



労働政策研究報告書 No. 121-1

2010

JILPT : The Japan Institute for Labour Policy and Training

我が国における職業に関する資格の分析
－ Web免許資格調査から －

(第 1 分冊)

我が国における職業に関する資格の分析
－ Web 免許資格調査から－

(第 1 分冊)

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

まえがき

我が国において、職業に関連した免許、検定、資格は、その数の多さに加えて、発行認定機関、機能面から様々な性格のものが混在している。免許、検定、資格については、職業従事に対する有効性や職業能力の証明に関する期待が高い一方で、その複雑多岐な現況故に、包括的・総合的な情報収集とそれに基づいた体系的整理、分析を行うことには相当な困難を伴う。

働く人々がその能力を十分に発揮して職業キャリアを形成していくことは、我が国経済社会の活力の維持と発展のために不可欠な条件であり、免許、検定、資格が職業との関連においてどのような有効性を持つのかを明らかにし、キャリア形成目標の設定や職業能力の開発・向上にどのような役割を果たすことができるのか、またあるべき免許、検定、資格整備の方向性は何かを検討する意義は大きいと考えられる。このような検討を行うためには、免許、検定、資格に関する客観的で信頼性の高い情報の収集・整理が強く求められる。

このため、本報告書では、免許、検定、資格所持の状況、入職や仕事遂行上の有効性等に関する情報を Web 調査の手法により収集し、収集したデータに基づき、免許、検定、資格について、職業と関連づけた体系的な整理と労働市場における有効性等の分析・検討を行い、その結果をとりまとめて提供することとした。

データ収集の対象者が Web モニターの在職者であること、職業ごとの一定数のデータ収集を優先させたことなどへの留意が必要ではあるものの、今回実施した調査は免許、検定、資格を包括的に調査した他に類をみないものであり、本報告書で示した分析・整理は、職業と免許、検定、資格を検討するに当たっての基礎的な情報を提供するものとなっている。

本報告書が、キャリア形成を考える人々はもとより、キャリア形成支援者、さらにはキャリア形成支援施策検討のために活用されるものとなれば、幸いである。

2010年5月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 稲 上 毅

執筆担当者（執筆順）

氏名	所属	執筆担当章
西村 公子	労働政策研究・研修機構 統括研究員	第1章1、 第7章、 主要資格と職業
松本 真作	労働政策研究・研修機構 副統括研究員	第1章2～7 第6章、 基礎集計表 職業ごと集計表
鎌倉 哲史	労働政策研究・研修機構 臨時研究協力員	第1章2～7
吉田 修	労働政策研究・研修機構 特任研究員	第2章1～3
佐藤 舞	労働政策研究・研修機構 臨時研究協力員	第2章4 第5章
岩脇 千裕	労働政策研究・研修機構 研究員	第3章、補論
阿形 健司	同志社大学社会学部産業関係学科准教授	第3章、第4章
松本 純平	労働政策研究・研修機構 特任研究員	主要資格と職業

（所属は2010年3月現在）

免許資格データ分析研究会

西村 公子	労働政策研究・研修機構	キャリアガイダンス部門統括研究員
吉田 修	労働政策研究・研修機構	特任研究員
松本 純平	労働政策研究・研修機構	特任研究員
石井 徹	労働政策研究・研修機構	アドバイザーリサーチャー
松本 真作	労働政策研究・研修機構	キャリアガイダンス部門副統括研究員
岩脇 千裕	労働政策研究・研修機構	キャリアガイダンス部門研究員
阿形 健司	同志社大学社会学部産業関係学科准教授	
菰田 孝之	東京医科大学医学教育推進センター	

目 次

(第1分冊)

第1章 調査の目的、方法とデータ編集作業	1
1. 問題意識	1
2. 調査の目的	3
3. 調査の方法	3
4. データの整理編集作業	11
5. データの収集方法によるデータの偏りについて	12
6. データの全体的な傾向等	14
第2章 職業に関する資格の現況と動向	49
1. 資格の現況	49
2. 資格の動向	55
3. 職業分野別に見た資格の分布	59
4. 数値データに基づく資格の分類に関する検討	64
第3章 資格の費用対効果	79
1. はじめに	79
2. 取得に要する期間別にみた資格	79
3. 費用対効果が最も高い資格	88
4. 費用対効果が中程度の資格	93
5. おわりに	96
第4章 職業に関する資格所持の有効性の検討	99
1. はじめに	99
2. 女性にとっての資格	99
3. 中等教育修了者にとっての資格	108
4. おわりに	115
第5章 資格と収入の関係についての決定木分析による検討	118
1. 問題	118
2. 目的	118
3. 方法	118

4. 収入に関する決定木分析結果	120
5. 収入に影響する資格の抽出	132
6. 収入に影響を与える要因における資格の位置づけについての考察	137
第6章 資格の未整備分野に関する分析	142
1. 趣旨・目的	142
2. 方法	142
3. 職業分野：資格保有数からの検討	143
4. 職業分野：入職時と仕事遂行上の有効性からの検討	146
5. 職業分野での資格未整備分野まとめ	150
6. ESCO：資格保有数からの検討	151
7. ESCOでの資格未整備分野まとめ	155
8. まとめと考察	161
第7章 総括	169
1. 本調査の特徴	169
2. 資格の現況－Web 免許資格調査から得られたこと	171
3. 資格の意義と資格の整備	185
補論 先行研究の紹介と本研究の意義	189
1. これまでの資格研究の概要	189
2. 先行研究の一覧	192
基礎集計表	207
(第2分冊)	
主要資格と職業	269
職業ごと集計表	521

第1章 調査の目的、方法とデータ編集作業

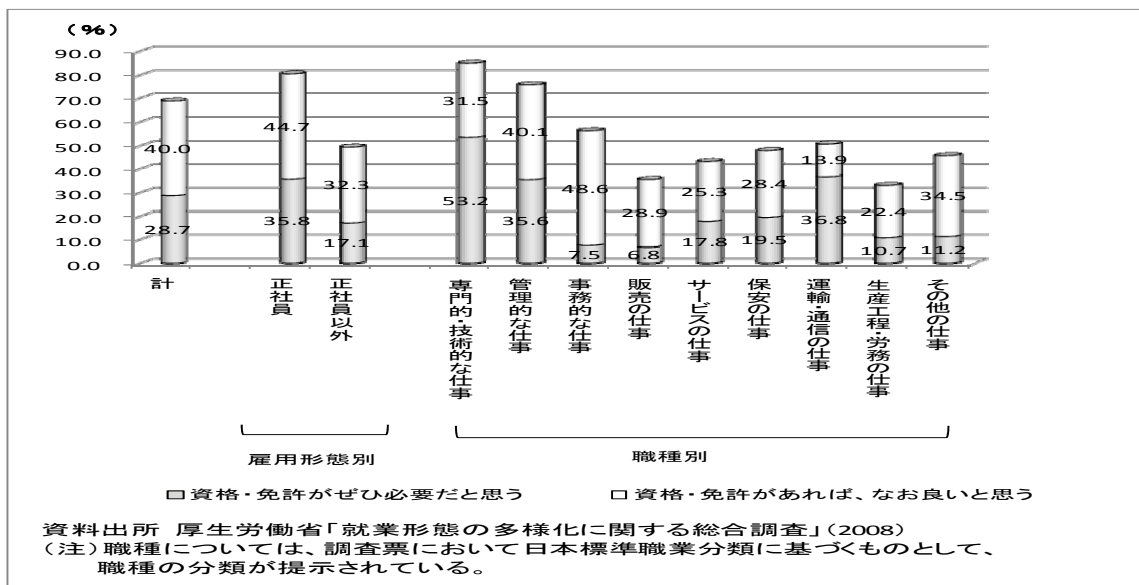
—Web 免許資格調査の実施について—

1. 問題意識

少子高齢化が進む中、労働者個人においては、職業生涯が長期化している。長期化した職業生涯にわたり、働く人々がその能力を十分に発揮して職業キャリア（以下「キャリア」という。）を形成していくことは、我が国経済社会の活力の維持と発展のために不可欠な条件であり、労働者のキャリア形成を支援するために職業やキャリアに関する情報を提供することの重要性は益々高まっている。

提供が求められる職業情報等の一つに、職業に関係する免許、検定、資格（国や民間機関等の第三者機関から発行・認定されたもの。企業内資格は含まない。以下これらを総称して「資格」という。）に関する情報がある。労働者のキャリア形成の観点からみたこれら資格取得の意義については、「キャリア目標に向けての学習の動機づけ」（小野 1998、砂田・木村 1996）、「主体的なキャリア形成のための手段、実務的な能力習得のための準備」（今野・下田 1995）、「実務経験で鍛えられる中での理論体系を学習することによる仕事への理解の深まり」（藤村 2000）等、キャリア形成の目標や職業能力の開発向上の手段としての有用性が指摘されている。それとともに資格については、「資格を取得しても仕事ができることを示していない」（八幡 1999）、「職業マッチングの場面でも個人の期待ほどに資格がものを言わない傾向がある」（大久保 2006）との厳しい指摘も存在する。

図表 1-1-1 資格の必要性に関する在職労働者の意識



一方、労働者の資格に関する意識については、全体としては非常に高いと考えられる。厚生労働省「就業形態の多様化に関する調査」によれば、現在の仕事に関して資格の必要性を感じる在職者の割合は、全体では約 7 割を占め、正社員では約 8 割にのぼる（図表 1-1-1）。

さらに注目したいのは、従事する職業別にみた場合、資格の必要性に対する労働者の認識の違いが大きいことである。資格の必要性に対する認識が最も高い専門的・技術的職業従事者と最も低い生産工程・労務従事者の間には、その認識について約 50%ポイントの開きがある。資格の必要性に対する認識が相対的に低い職業としては、生産工程・労務のほか、販売、サービス、保安等がある。これらの職業においては、職業と関連する資格がないのか、あっても有効性が低いために必要性が認識されていないのか、あるいは資格によらない評価が存在するために資格が不要と認識されているのか等、職業ごとの事情が考えられよう。

以上のような資格の有用性や意義に関する様々な指摘や労働者の認識を踏まえるならば、具体的な職業と関連づけた資格情報を包括的・総合的に収集し、その結果を統一的な基準でわかりやすく整理して提供することが、労働者のキャリア形成を支援するために強く求められる。しかしながら我が国の資格は、その発行認定機関（国、地方公共団体、民間団体等の別）や機能面から様々な性格のものが存在し、その数は数え方により 1,000 以上とも 3,000 以上とも言われる。資格情報の収集・整理は、資格の多様さ、複雑さ故に相当な困難を伴い、提供情報の整備が進みにくいという現実がある。

そこで、今般、提供する資格情報の充実を図ることを目的として、Web 調査の手法を用いて職業と資格に関する大規模な情報の収集（Web 免許資格調査）を行った。本報告書は、Web 免許資格調査により収集された情報をもとに、職業と資格の関係等について整理・分析を行うものである。

本報告書の構成は、次のとおりである。

本章においては、次項以降、Web 免許資格調査の目的、方法、データ整理編集作業、データ収集方法に伴う留意点を記述した後、データの全体的な傾向等を示す。また Web 免許資格調査の回答者の属性のほか、特に資格については、20 人以上の所持があったものの回答内容を得点化して入職時必要性、仕事遂行上の有効、取得時期、取得必要期間のランキングを示すことにより、本調査結果を概括できるようにする。

第 2 章では、資格に関する既存情報のレビューと本調査データをもとに、職業と資格の体系を描く。

第 3 章では、資格の取得に必要な期間をコストと捉え、資格の入職時、仕事遂行上の有効性をメリットとして、資格の費用対効果の分析を行う。

第 4 章では、労働市場で不利な条件にあるとみられる女性、中等教育修了者に対する資格の有効性を検討する。

第 5 章では、決定木分析により、収入に影響を与える諸要因の中での資格の位置づけを学歴別、性別に検討する。

第 6 章では、職業と資格の関係から、資格の整備が進んでいない職業分野を見出す。

第 7 章では、本報告書の総括を行い、資格の意義について考察する。

補論として、先行調査研究のレビューを行うことにより、本調査研究の特徴と意義を明確にする。

「主要資格と職業」（第 2 分冊）では、所持回答者 50 人以上の 227 資格について、職業との関連を中心に各資格の情報と特徴（職業収斂の度合い、取得必要期間ランク、取得年齢タイプ等）を編集・加工し、統一フォーマットにより提供する。

「職業ごと集計表」（第 2 分冊）では、『職業ハンドブック』の職業分野大クラスターごとに収集データ数上位 10 職業、計 120 職業について、回答者の属性と所持する資格情報を編集して提供する。

なお、得られたデータについては、「職業」は調査回答者の調査時点での職業であり、「資格」は過去に取得したものを含めて調査時点で所持している資格である。また、資格の評価に関しては、入職時必要性は現在の職業に就くときの必要性であり、仕事遂行上有効性は現在の職業を行う上での有効性である。

2. 調査の目的

調査では、各職業の従事者本人による評価に基づき資格のデータを集めることとした。各職業の従事者に実際に持っている資格を回答してもらい、その資格の有効性を回答してもらおう。このような形でデータをとることによって、資格所持の有無についてだけではなく、各資格の評価、すなわち、入職時の必要性和仕事をする上での有効性に関して、同一の基準により資格のデータを集めることができる。これによって、ある職業の人の何割が実際にその資格を持っており、また、その資格に対して、入職時と仕事遂行上どう評価しているかを、回答者の平均値等として情報提供できることになり、職業と資格の関係の構造などを把握する等、様々な情報が得られると考えられた。

3. 調査の方法

Web 免許資格調査では、調査会社の Web モニター約 141 万人を利用している。この 141 万人に調査協力依頼のメールを送り、職業を特定し、その後、資格や属性、課業等をこの調査のために開発した Web 調査システムにより回答してもらっている。

調査は 2008 年と 2009 年の 2 回行っている。

<2008 年調査>

調査実施期間：

調査は 2008 年 2 月 25 日から 3 月 6 日に実施した。

調査対象者：

まず、調査会社に登録しているネットモニターのうち、現在職業に就いている人を対象として回答依頼のメールを送付した。各職業について、50 サンプルを目標に収集し、50 サンプルに達した職業に関しては回答依頼を停止することとした。また、全体で 26,000 人分の免許資格データが得られた時点で調査は終了することとした。

調査内容：

調査内容の概要を図表 1-3-1 に示す。具体的な質問項目の内容については、実際に Web 調査で使用された回答画面(p6~10)を参照されたい。

質問構成として、この Q1 から Q9 までは、2008 年調査と 2009 年調査は同じであるが、2009 年調査では、Q4 と Q9 に質問項目を追加している。

Q4 は資格の評価であるが、今の仕事に就く際に必要であったか、今の仕事を遂行する上で役立っているかは 2008 年調査でも 2009 年調査でも聞いている。しかし、その資格をいつ取得したか(20 歳未満から 60 歳以上までの 6 段階)、その資格の取得にかかった期間(1 週間未満から 5 年以上の 9 段階)は、2009 年調査で追加した項目であり、2008 年調査では聞いていない(p8 調査画面 Q4 参照。2009 年調査追加質問項目は、Q4C 及び Q4D)。

Q9 は回答者属性であるが、企業規模、勤続年数、雇用形態は 2009 年調査で追加した項目である。

図表 1-3-1 調査内容一覧

Q1	現在の職業
Q2	就業期間
Q3	職務内容
Q4	現在所有している資格とその評価(最大10資格まで)
Q5	現職に就く際、必要だった教育訓練
Q6	最終学歴
Q7	前職と前々職、およびその評価
Q8	現職から得ている年収
Q9	回答者属性(年齢、性別、役職、雇用形態等)

手続き：

回答者は、受け取った調査依頼メールから調査用の Web サイトに移動すると、最初に自分の職業を選択する(下記画面の Q1)。この時点で、選択された職業の収集サンプル数が目標サンプル数 50 に達していた場合、回答は終了し、回答者にポイントが支払われ(5 ポイント)、調査は終了する。選択した職業の収集サンプル数が目標サンプル数に達していなかった場合、Q2 以降の調査画面へと進み、それぞれ回答していく(下記画面 Q2~

Q8、最後の回答者等属性の入力)。Q4「現在所有している資格とその評価」の回答では、ハローワークの免許資格コード表（約 1000）を基に作成した 1,017 資格の中から選択を求め、自分の所有している資格がリストに無かった場合には、資格名を自由記述することとした。最後まで進んだ回答者に関しても、回答が終了した時点でポイントが支払われた（150 ポイント）。このポイントは、回答者が後日、ネットで買い物をするときなどに利用できるものであり、調査会社から謝礼として支払われた（1 ポイントが 1 円相当）。

<2009 年調査>

調査実施期間：

調査は 2009 年 2 月 12 日から 3 月 5 日に実施した。

調査対象者：

調査会社に登録しているネットモニターのうち、現在職業に就いている人を対象として回答依頼のメールを送付した。ただし、2008 年調査で既に回答したモニターは、対象外としてメールを送付しないようにしている。各職業について 2008 年調査で収集できたデータも含めて全体で 100 サンプルを目標に収集し、100 サンプルに達した時点で、その職業に関するデータ収集は停止することとした。また、2009 年調査に関しても、回答が全体で 27,000 人になった時点で調査を終了することとした。

調査内容：

調査内容は基本的に 2008 年と同様である（図表 1-3-1）。ただし、Q4「現在所有している資格とその評価」に関して、2008 年の調査結果を整理し、免許資格リストを拡充している。この結果 2009 年調査では、免許資格リストの総数は 1,153 資格となっている。また、2009 年調査では資格の評価項目を追加している（画面の Q4）。

手続き：

回答の手続きに関しては、2008 年調査と同様である。ポイントに関して、職業のみ回答の 5 ポイントは同じであるが、最後まで進んだ回答者へのポイントは 100 ポイントとした。

以下、Web 免許資格調査の画面を示しているが、2009 年調査では調査項目が若干増えているため、画面は 2009 年調査の画面としている。

また図表 1-3-2 には回答者属性のカテゴリーを示している。企業規模、勤続年数、雇用形態は 2009 年調査で追加した項目であることは前述のとおりである。

職業の確認

Q1 職業の確認

以下の中にあなたの職業がありますか。自分の職業に最も近い職業をクリックして次の設問へお進みください。

あなたの職業に近いものがない場合は、「私の今の職業はこのリストの中にはない」を押してください。

<収集中の職業分野>

- 1.モノづくりの職業へ>>
- 2.建設の職業へ>>
- 3.オフィスの職業へ>>
- 4.販売の職業へ>>
- 5.専門・企業サービスの職業へ>>
- 6.個人サービスの職業へ>>
- 7.福祉・公務の職業へ>>
- 8.医療・保健の職業へ>>
- 9.教育・研究の職業へ>>
- 10.運輸の職業へ>>
- 11.マスコミ・デザイン・芸術の職業へ>>
- 12.自然・動植物の職業へ>>

1. モノづくりの職業

↑トップへ

AV・通信機器組立・修理工	DPEショップ店員
DTPオペレーター	IC生産オペレーター
NC研削盤工	NC旋盤工
NCフライス盤工	圧延技術者
圧延工	織製造工
織物工・編立工	い草製品製造工
一般機械技術者	鋳物工
医薬品製造員	医療用画像放射線機器組立工

Q1 「現在の職業」 回答画面

期間の入力

Q2 期間の入力

あなたがその職業「プログラマー」として働いてきた期間(通算)を入力してください。

就業期間

- 半年未満
- 半年～1年未満
- 1年～2年未満
- 2年～3年未満
- 3年～5年未満
- 5年～10年未満
- 10年～15年未満
- 15年～20年未満
- 20年～

× 回答しなす

▶ 次へ

Q2 「就業期間」 回答画面

職務内容

Q3 職務内容について

あなたの職務内容についてお伺いします。

前の質問(Q1)で、あなたが回答された職業を以下に表示しています。

職業名

この職業の代表的な職務内容を以下に表示しています。あなたが実際にしているものをすべて選択してください。

- プログラム言語を使い、コンピュータが大量の情報を処理するための手順を作成したり、組み込む作業をする。
- システムエンジニアが作成したシステム設計書をもとに、情報の形式などを決め、詳細な処理手順の設計をする。
- ワークフローチャートやダイアグラムを作成し、プログラムの分析、検討、書き直しをする。
- フローチャートやダイアグラムの内容を、プログラム言語に変換する。
- プログラムを作成する。
- できあがったプログラムが設計通りに動作するかどうか、テストと修正を繰り返す。
- プログラムの保守に必要な文書を作る。
- 現在使用しているプログラムを変更し、オペレーションの効率性を高める。

上記以外に、あなたの職業で行っている職務がありましたら、上記の書き方を参考に、以下に箇条書きでご記入ください。上記内容の修正でも結構です。

<職務内容入力欄>

Q3 「職務内容」 回答画面

Q4 免許・資格について

あなたが現在お持ちの免許・資格を、ボタンを押し選択してください。

なし(免許・資格は持っていない)

免許・資格1

免許・資格1

A 免許・資格名:

B 免許・資格が一覧に見つからない場合は、以下にご記入ください。免許・資格名、等級(あれば)、実施機関・団体等。

C その免許・資格はいつ取得しましたか？

20歳未満 20歳代 30歳代 40歳代 50歳代 60歳以上

D 本格的に準備を始めてから取得までにかかった期間は？(必要な学歴の取得も含む)

1週間未満 1週間～1ヶ月未満 1ヶ月～半年未満 半年～1年未満 1年～2年未満 2年～3年未満 3年～4年未満 4年～5年未満 5年以上

E この免許・資格は、今の仕事に就く際に、必要でしたか？

必須 有利 関係がなかった

F この免許・資格は、今の仕事を遂行する上で、役立ちますか？

非常に役立つ 役立つ あまり役立たない

Q4 「現在所有している免許・資格とその評価」回答画面
(ここで C、D の質問は 2009 年調査から追加したものである。)

分野から探す 50音から探す フリーワード検索

大分類

A 専門的・技術的職業分野
 B 医療・衛生・福祉関係分野
 C 事務的職業分野
 D 販売関係職業分野
 E サービスの職業分野
 F 保安の職業分野
 G 農林漁業職業分野
 H 運輸・通信職業分野
 I-1 生産・労務職業分野 [製造・制作]
 I-2 生産・労務職業分野 [設置機械運転・電気工事]
 I-3 生産・労務職業分野 [採掘・建設]
 J 外国の職業資格
 K 社会人力、漢字など一般的な検定・資格
 L その他(他に分類されないもの)

Q4 免許・資格の選択で「分野から探す」とした場合

分野から探す 50音から探す フリーワード検索

50音選択

あ	か	さ	た	な	は	ま	や	ら	わ
い	き	し	ち	に	ひ	み		り	
う	く	す	つ	ぬ	ふ	む	ゆ	る	
え	け	せ	て	ね	へ	め		れ	
お	こ	そ	と	の	ほ	も	よ	ろ	を

Q4 免許・資格の選択で「50音から探す」とした場合

分野から探す 50音から探す フリーワード検索

免許・資格名の一部を入力してください

検索

Q4 免許・資格の選択で「フリーワード検索」とした場合

Web職務分析システム ~職業・職務の特性等を多面的に評定していただけます~

教育訓練

Q5 あなたが今の職業に就くにあたって実際に必要だった教育訓練についてご記入ください。

受講した教育や訓練をチェックしてください(複数選択可)。以下にないものについては、「その他」をチェックし、できるだけ具体的に記入ください。最終字歴は次のQ6でお聞きます。

高校(工業・商業など)
 短大・高専
 大学・大学院
 専修学校・各種学校、エクステンションカレッジ、生涯教育センターなど
 国・地方自治体や雇用・能力開発機構など公的機関が行う教育訓練
 商工会議所、商工会、労働基準協会等の公的な団体が行う教育訓練
 職業訓練法人、その他の団体、企業等の民間教育訓練
 通信教育
 自学・自習
 その他(できるだけ具体的に記入ください)

なし(教育訓練は必要なかった)

▶ 次へ

Q5 「現職に就く際、必要だった教育訓練」回答画面

学歴

Q6 あなたの最終学歴をご記入ください。

A 種別:

- 中学校 高校 専修・専門学校 短大・高専
 大学(文系) 大学(理系) 大学院

- 中退 卒業

B 学部・学科・専攻等:

学部・学科・専攻等:

▶ 次へ

Q6 「最終学歴」 回答画面

経験職業

Q7 あなたの経験職業についてお伺いします。

あなたの経験職業を「職業を探す」ボタンを押し、最近のものから2つまで選択してください。

その「経験職業」が、現在のあなたの仕事をおこなうにあたり、必要性を「必須～関係がない」の中から選択してください。

もし、あなたの職業がずっと同じである等の理由で、入力すべき職業がないと思われる場合は、「入力すべき経験職業はない」をチェックしてください。

注:「経験職業」とは？ 経験職業は、いわゆる「職歴」ではなく、過去におこなった仕事です。会社が変わっていても仕事の内容が変わっていれば、それを記入してください。

1つ前の経験職業

職業名:

- 必須 直接役立っている 間接的に役立っている 関係がない

2つ前の経験職業

職業名:

- 必須 直接役立っている 間接的に役立っている 関係がない

入力すべき経験職業はない

▶ 次へ

Q7 「前職と前々職、その評価」 回答画面

収入

Q8 あなたの収入(その職業での個人年収・税込、副業を含まない)をお答えください

- 50万円未満
- 50万円～100万円未満
- 100万円～150万円未満
- 150万円～200万円未満
- 200万円～250万円未満
- 250万円～300万円未満
- 300万円～400万円未満
- 400万円～500万円未満
- 500万円～600万円未満
- 600万円～700万円未満
- 700万円～800万円未満
- 800万円～900万円未満
- 900万円～1000万円未満
- 1000万円～1200万円未満
- 1200万円～1500万円未満
- 1500万円～2000万円未満
- 2000万円～

▶ 次へ

Q8 「現職から得ている年収」 回答画面

回答者属性の入力

最後に、あなた個人のプロフィールについて、お答えください。

都道府県(住まい)

年齢

性別

未婚・既婚の別

お子様の人数

就業の状況

業種

部署

役職

企業規模 (会社全体の従業員数)

勤続年数 (現在の会社での勤続年数)

雇用形態

ご住居

世帯年収

(収集するプロフィールはその職業の傾向を知るための情報であり、あなた個人を分析したりするものではありません)

「回答者属性」 回答画面

図表 1-3-2 回答者属性のカテゴリ -調査会社既存のコードに追加 (※の部分)

属性	ラベル	回答方法	選択肢数	選択肢のラベル
F1	都道府県	選択	48	北海道、青森県、秋田県、岩手県、山形県、宮城県、福島県、栃木県、山梨県、群馬県、茨城県、千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県、静岡県、長野県、愛知県、岐阜県、新潟県、富山県、石川県、福井県、滋賀県、京都府、三重県、和歌山県、奈良県、大阪府、兵庫県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、高知県、徳島県、香川県、愛媛県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、宮崎県、大分県、鹿児島県、沖縄県、海外
F2	年齢	記述	—	—
F3	性別	選択	2	男、女
F4	未既婚	選択	2	未婚、既婚
F5	子供の人数	選択	7	0,1,2,3,4,5,6人以上
F6	就業状況	選択	10	会社員、公務員、専門家(医師・弁護士・会計士等)、自営業、自由業(フリーランス)、アルバイト、学生、家事手伝い、主婦、無職
F7	業種	選択	33	農林・水産、鉱業、出版、印刷、建築・土木、電気・水道・ガス、電気機器、機械、化学、食料品、医薬・化粧品、自動車・輸送用機器、コンピュータハード、アパレル、その他製造業、通信、交通・運輸、マスコミ、人材派遣、金融、保険、証券、不動産、商社、卸・小売、教育、広告、ソフトウェア、インターネットサービス、シンクタンク・コンサルタント、会計・法律事務所等、その他サービス業、該当しない

F8	部署	選択	13	経営企画、販売・営業、製造、調達・仕入れ・バイヤー、宣伝・マーケティング、研究・開発、経理・財務・監査、人事・労務・総務、情報処理・システム、情報システム、社業全般、その他、該当しない
F9	役職	選択	6	役員、管理職、専門職、一般社員・職員、派遣社員、該当しない
※F10	企業規模	選択	12	2～4、5～9、10～19、20～29、30～49、50～99、100～299、300～499、500～999、1000人以上、官公庁など、その他(現在、企業・団体等に勤めていないなど)
※F11	勤続年数	選択	13	半年未満、半年以上1年未満、1年以上2年未満、2年以上3年未満、3年以上4年未満、4年以上5年未満、5年以上10年未満、10年以上15年未満、15年以上20年未満、20年以上25年未満、25年以上30年未満、30年以上、その他(現在、企業・団体等に勤めていないなど)
※F12	雇用形態	選択	7	正規の社員・従業員、ハート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託、その他(現在、企業・団体等に勤めていないなど)
F13	持家の別	選択	5	持ち家：一戸建て、持ち家：マンション、賃貸・社宅、家族所有、その他
F14	世帯年収	選択	7	300万円未満、300-500万円未満、500-700万円未満、700-1000万円未満、1000-1500万円未満、1500万円以上、回答しない

4. データの整理編集作業

調査中、特に大きなトラブルは無く、2008年調査において26,119人、2009年調査において27,014人、計53,133人のデータが得られた。得られたデータの整理作業は次のようになる。

まず2008年調査が終了した後、データを調査会社からEXCEL形式で受け取り、Q4に関して整理を行った。Q4では、回答者が予め用意された免許資格リストの中から自分の持つ資格を選択した場合には自動的に対応する4桁の免許資格コードが割当てられるが、自由記述で回答した場合には免許資格コードは割当てられていない。そこで、回答者の自由記述での回答内容を手作業で1つずつチェックし、免許資格リストに存在する資格と一致する内容であると判断できる場合に、対応する免許資格コードを割り当てる作業を行った。その結果、886人分の回答について、新たに免許資格コードを割り当てることのできた。この状態でデータをSPSSデータに変換し保存した。

ここで、Q4は順不同で最大10個の資格について回答された10変数×2評価の計20変数のデータとしてSPSS上で表現されているが、そのままでは資格を集計する手間が非常に大きいことが懸念された。そのためSPSSデータをCSV形式のテキストデータに変換した上で、R(統計処理パッケージであるが、細かいデータ加工を可能にする言語を有している)を用いて1,017の資格(2008年調査時点)毎に別変数として展開した。たとえば、3430：簿記検定(日商3級)、4801：大型自動車免許(一種)、4819：小型船舶操縦士(2級)の3資格をそれぞれ資格1、資格2、資格3として回答しているケースの場合、その3資格に関する3変数に保有の有無の1(保有)と2種類の評価値が入り、そ

れ以外の 1,014 資格に関する 1,014 変数では保有は 0、評価値は欠損値が入ることになる。得られた保有の有無 1,017 変数と 1,017 変数×2 評価、計 3,051 変数のデータを SPSS データとして保存し、2008 年調査データのその他変数と結合した。一連の作業を通して、2008 年調査データに関してのデータ整理が終了した。

次に 2009 年調査を行い、そのデータについて整理した。この時には、2009 年調査データを EXCEL 形式で受け取ると共に、2008 年分と 2009 年分のデータベース形式 (MySQL) のデータを受け取った。EXCEL データ上で、2008 年調査データの時と同様、自由記述の回答のうち免許資格コードを割当てられるものには割当て、その結果 635 人分の回答について新たに免許資格コードを割当てることができた。また、2009 年調査データについても、2008 年調査データと同じく、資格 1~10 の 10 変数を資格 1 つずつの変数とした 1,153 変数(2009 年調査時点)へと R を用いて展開し、元のデータと結合した。この作業により 2009 年調査データの整理が終了した。

ここで、2009 年調査で用いた免許資格リストとコードの対応表(以下、新対応表と記す)は 2008 年調査における免許資格リストとコードの対応表(以下、旧対応表と記す)を充実拡張したものであるため、両年のデータ間の整合性を保つためには 2008 年調査データを 2009 年データの免許資格コードに合わせて更新することが必要となった。そこで、まず 2008 年調査データのデータベース上で、資格名の文字列に対して新対応表を基に機械的に新しい資格コードを割り当てた。その上で、2008 年調査データの手作業修正 886 人分について、手作業で割り当てられた旧コードを旧対応表を基に資格名の文字列情報に変換し、この文字列に対して新対応表に基づき新コードを割り当てた。その結果、77 人分についてデータベース上でアップデートすることとなった。こうして新対応表により更新した 2008 年調査データを SPSS ファイルとして出力・保存した。

最後に、2008 年データと 2009 年データを SPSS 上で結合し、回答不備や資格名の間違いなどを修正し、データ整理作業が完了した。データは全体で 53,133 人分である。340 職業に関して 100 人以上のデータが得られ、509 職業に関して、50 人以上のデータ、また、621 の職業に関しては 20 人以上のデータが得られた。調査職業は全体では 723 職業であり、この差の 102 職業に関しては 20 人のデータが得られなかったことになり、今後の調査等で収集する等の対応が必要といえる。

5. データの収集方法によるデータの偏りについて

ここで、今回の資格調査データの特徴を示すために、実社会における労働人口に占める資格所有者の比率と、今回の資格調査データにおける全データ(53,133)に占める資格所有者の比率を比較する。比較対象の母数を全人口ではなく労働力人口に限定した理由は、今回の Web 調査の対象者が有職者に限定されていたためである。なお、国立社会保障・人口問題研究所によれば、2005 年現在の我が国の労働力人口は 6700 万人である。具体

的には、ここでは比較的実社会における就業者数が把握しやすく、また資格の所有と就業に密接な関連のあると思われる、看護師、高等学校教諭免許、小学校教諭免許、医師免許の4資格について、実社会における就業者の比率と今回の調査データにおける資格所有者の比率を比較する。本来であれば、実社会における資格所有者数を把握できるような資格について、資格所有者の比率を比較することが望ましいが、実際には実社会における資格所有者数を示すデータはほとんど存在しないため、次善の策としてこのような方法をとることとした。

まず看護師について、2005年国勢調査によると看護師の就業者数は1,062,000人である。これは労働力人口の0.01585%にあたる。今回の調査総数は53,133なので、 $53,133 \times 1,062,000 / 67,000,000$ を解くと今回の調査データにおける看護師の人数の期待値は842である。一方、今回の資格調査において、現職名が看護師である人数は107であり、資格として看護師資格の所有を報告した人数は359である。現職者の人数に関しては、各職業について100サンプルを目標にデータ収集を打ち切っているため、当然ながら実社会の比率とは食い違う。一方、資格所有者数については、関連する医療従事者が所有しているケースなどがあると考えられるが、いずれにせよ実社会における就業者の比率とは異なる。

次に高等学校教諭免許について、2005年国勢調査によると高等学校教員の就業者数は311,697人である。これは労働力人口の0.00465%にあたる。ここで、 $53,133 \times 311,697 / 67,000,000$ を解くと今回の調査データにおける高等学校教諭の人数の期待値は247である。一方、今回の資格調査において、現職名が高等学校教員である人数は101であり、資格として高等学校教諭免許の所有を報告した人数は1,396である。現職者の人数に関しては看護師と同様、サンプルの抽出方法のためにバイアスがかかっており、資格所有者数に関しては高等学校教諭免許の資格を取ったものの別の職業に就く人が多いであろうことを考慮すれば数が多いことも理解できる。

続いて小学校教諭免許について、2005年国勢調査によると小学校教員の就業者数は404,463人である。これは労働力人口の0.00604%にあたる。ここで、 $53,133 \times 404,463 / 67,000,000$ を解くと今回の調査データにおける小学校教諭の人数の期待値は321である。一方、今回の資格調査において、現職名が小学校教員である人数は101であり、資格として小学校教諭免許の所有を報告した人数は422である。現職者の人数に関しては繰り返しとなるため省く。資格所有者数が高等学校教諭免許と比較して少ないのは、小学校教諭免許の獲得に必要な労力が高等学校教諭免許と比較して大きく、また、小学校教諭免許の所有者の多くがこの職業に就いているためと考えられる。

最後に医師免許について、2005年国勢調査によると医師の就業者数は238,142人である。これは労働力人口の0.00355%にあたる。ここで、 $53,133 \times 238,142 / 67,000,000$ を解くと、今回の調査データにおける医師の人数の期待値は189である。一方、今回の資

格調査において、現職名を「外科医」「産婦人科医」「小児科医」「精神科医」「内科医」のいずれかで回答した人数は合わせて 501 であり、資格として医師免許の所有を報告した人数は 511 である。医師の場合、現職名を複数に分けているため、サンプル数が実社会の比率と比較して非常に大きくなっていることが分かる。また、資格所有者数に関しては現職者数とほぼ一致しており、資格と就業の関係が極めて強いことの表れと見ることができよう。

以上の 4 資格についての検討から、今回の資格調査データは出来るだけ多くの職業についてまとまったデータ数を確保するために、1 職業につきサンプル数 100 を目標に収集を打ち切るという方法をとったため、実社会における就業者比率とは異なる職業比率のデータとなっている。従って、今回の資格調査データを基に実社会全体における資格所有比率を検討することはできないが、その分、通常のランダム・サンプリングではデータ数が十分に確保できない職業についても一定数のデータを確保できたことによって、1 職業の中で重視される資格については詳しく検討することが可能となっている。こうした本データの特徴を考慮せずに、実社会の縮図として分析・解釈を行うことがないよう、注意することが必要である。

6. データの全体的な傾向等

以上により整理したデータは全体で 53,133 人であった。このデータに関して基本的な属性等により集計した結果は次のとおりである。

(1) サンプル数（性別×年齢段階）（図表 1-6-1）

データ収集数は 2008 年調査が 26,119 人、2009 年調査が 27,014 人であった。いずれの年の調査においても、女性よりも男性の方が 2 倍以上になっている。また年代ではいずれの年の調査も 30 歳代が多く、次いで 40 歳代、次に 20 歳代、そして 50 歳代となっている。数は多くはないが、60 歳代そして 20 歳未満という者もいる。現在職業に就いている人にものみ調査依頼のメールを送っているため、以上のような傾向になったものと考えられる。二年に渡る調査が同様の傾向のため、二年の調査を合わせて以下分析を進めているが、二年合計でサンプル全体としては 53,133 人となっている。

(2) 教育訓練（図表 1-6-2）

現在の職業につくために必要であった教育訓練としては（Web 調査における Q5）、大学・大学院が 30.9%と多く、次に高校の 23.9%となっている。次に多いのが自学自習の 21.6%である。

(3) 最終学歴（図表 1-6-3）

最終学歴では（Q6）、大学文系と高校が 25.6%と多く、次いで、大学理系の 15.6%、専修・専門学校の 14.5%となっている。

(4) 現在の職業からの収入（図表 1-6-4）

現在の職業からの収入の分布をみると (Q8)、300 万円～400 万円未満が 15.4%と多く、次いで、400 万円～500 万円未満が 14.3%、そして 500 万円～600 万円未満が 11.5%等となっている。数は少ないが 50 万円未満、また 2000 万円以上も居る。

(5) 属性：役職 (図表 1-6-5)

役職では、一般社員・職員が 43.6%、次いで「該当しない」が 24.2%となっているが、仕事をしているがパート・アルバイトであったり、家で独立して行っている場合もこの「該当しない」に含まれる。

(6) 属性：企業規模 (図表 1-6-6)

企業規模は 2008 年調査では項目がないため、2009 年だけの調査となっており、サンプル総数は 27,014 人である。企業規模では、1000 人以上が 20.0%、100～299 人が 11.9%等が多い。その他の 8.4%には独立しての仕事等が含まれる。

(7) 属性：勤続年数 (図表 1-6-7)

勤続年数も 2009 年調査しかデータがないが、5 年以上 10 年未満の 19.0%、10 年以上 15 年未満の 14.4%を中心として山形に分布している。数は少ないが半年未満の 4.7%、30 年以上の 2.9%等もみられる。

(8) 属性：雇用形態 (図表 1-6-8)

雇用形態も 2009 年調査のみであるが、正規の社員・従業員が 69.5%と多い。非正規社員は、パート 6.4%、契約社員 4.6%、アルバイト 4.4%と多くない。

(9) 属性：世帯収入 (図表 1-6-9)

世帯収入も 2009 年調査のみであり、300～500 万円未満が 24.8%、500～700 万円未満が 22.8%、700～1000 万円未満が 18.7%等を中心に山形の分布となっている。

(10) 資格所持者数ランキング

今回の全データ、53,133 人に関して、どのような資格を所持しているかを集計し、その多いものから順にランキングとして示している。最も多いのが普通自動車免許 (一種) の 5,912 人であり、以下、危険物取扱者 (乙種)、高等学校教諭免許、フォークリフト技能者、自動二輪車免許、等々と続いている。ランキングが下の方になると保有者の少ない資格となり、最後の方では今回の調査では保有者が居なかったという 0 が並んでいる。そして表の最後にあるように資格所持のべ総数は 62,516 人となる。全データの 53,133 人より多いが、これは一人が複数の資格を持っているためである。本章の「5. データの収集方法によるデータの偏りについて」の部分でも述べたように、今回の調査は就業者の総数に比例するようにサンプリングしたものではなく、予め設定した約 700 の職業に関して、それぞれ 100 サンプルとなることを目標に収集したものである。従って、本ランキングは必ずしも就業者全体が所持している資格のランキングを示すものではないが、各資格の所持数の多寡についての傾向をみることはできると言える。(巻末 基礎集計表 2)

(11) 入職時必要ランキング (図表 1-6-10)

ここでは所持している者が 20 人以上いる 375 の資格に関して、現在 (調査時点) の職業に入職する時の必要性評価 (「必須」、「有利」、「関係がなかった」をそれぞれ 2、1、0 と点数化) を集計し、その平均が高いものからランキングで示している。最も高いのが作業療法士の 1.876 であり、必須の 2 にかなり近い値となっているが、以下、医師、診療放射線技師、助産師、歯科医師、等々と続いている。

(12) 仕事遂行有効ランキング (図表 1-6-11)

ここでも所持している者が 20 人以上いる 375 の資格に関して、現在 (調査時点) の職業において仕事を遂行する上での資格の評価 (「非常に役立つ」、「役立つ」、「あまり役立たない」をそれぞれ 2、1、0 と点数化) を集計し、その平均が高いものからランキングで示している。最も高いのが定期運送用操縦士の 1.920 であり、以下、医師、診療放射線技師、歯科医師、言語聴覚士、等々と続いている。

(13) 取得時期ランキング (図表 1-6-12)

ここでも所持者が 20 人以上いる資格に関して、その取得の時期を集計しランキングしているが、取得時期については 2009 年調査で追加したことから、資格数が 275 となる。20 歳未満を 6、20 歳代を 5、30 歳代を 4、40 歳代を 3、50 歳代を 2、60 歳以上を 1 とし、その平均が高いものから低いものにランキングしている (表ではこの平均を「時期値」としている)。若い時期に取得した資格が上位になり、歳をとってから取得した資格は最後の方になる。これをみると珠算能力検定 (3 級)、珠算能力検定 (3 段)、珠算能力検定 (2 段) が、すべて時期値が 6、すなわち 20 歳未満に全員取得したものであることが示されている。以下、若い時に取得した資格として、5 位までは珠算関係が並び、6 位に初めて簿記実務検定 (全商 1 級) となっている。表の最後の方、すなわち歳を取ってから取得した資格としては、キャイリアコンサルタントが 3.333 で最後であり、マンション管理士、管理業務主任者、技術士 (建築)、産業カウンセラー、等々も取得時年齢が高いものとなっている。

(14) 取得必要期間ランキング (図表 1-6-13)

資格の取得にかかる期間も 2009 年調査のみであるが、所持者が 20 人以上いる 275 資格に関して、その取得に要する期間を集計しランキングしている。ここでは資格取得必要期間 1 週間未満を 0、1 週間～1 ヶ月未満を 1、1 ヶ月～半年を 2、以下順次、3、4、5、6、7、とし、5 年以上を 8 として点数化しその平均を求めている。資格に時間がかかるものほど上位になる。これを見ると最も資格取得必要期間が長いのが、医師の 7.772 であり、以下、獣医師、歯科医師、税理士、臨床心理士、等々と続いている。表の最後の方、取得必要期間が短いものを見ると、はい作業主任者、防火管理者 (乙種)、防火管理者 (甲種)、床上操作式クレーン、有機溶剤作業主任者、等々が並ぶ。

(15) 職業分類 大／中クラスター別人数

ここでは全 53,133 人の職業を職業分野大クラスターと中クラスターで見る。大クラスターで最も多いのはモノづくりの職業の 22.2%、次いで、販売の職業の 11.7%、マスコミ・デザイン・芸術の職業 11.3%となっている。大クラスターで最も少ないのは自然・動植物の職業の 3.2%である。クラスターにはそこに含まれる職業が多いもの少ないものがあるため、その影響が偏りとなってあらわれている。(巻末 基礎集計資料 3)

(16) 職業別収集数

最後に、今回の調査で収集しようとした約 700 職業に関して、目標を 100 サンプルとして収集したわけであるが、調査でどれだけ収集できたかを多いものから示している。目標を 100 サンプルとしたため、最初から 340 職業目の録音エンジニアまでは 100 以上が収集できている。以下はサンプルが少しずつ減り、50 サンプル以上集まった職業は 509 職業、20 サンプル以上集まった職業は 621 職業となっている。最後の 7 職業は 1 サンプルずつしか収集できていない。1 サンプル以上集まった職業で全体として 723 職業となっている。(巻末 基礎集計資料 4)

図表 1-6-1 サンプル数 (性別×年齢段階)

2008年調査(単位:人)

	20歳未満	20代	30代	40代	50代	60歳以上	無回答	合計
男性	12	2,191	7,485	5,716	1,832	330	14	17,580
女性	12	2,253	3,921	1,862	418	65	8	8,539
合計	24	4,444	11,406	7,578	2,250	395	22	26,119

2009年調査(単位:人)

	20歳未満	20代	30代	40代	50代	60歳以上	無回答	合計
男性	18	2,042	7,432	6,313	2,166	432	24	18,427
女性	14	2,081	3,848	1,998	542	96	8	8,587
合計	32	4,123	11,280	8,311	2,708	528	32	27,014

合計(上段:人、下段:%)

	20歳未満	20代	30代	40代	50代	60歳以上	無回答	合計
男性	30 0.1%	4,233 11.8%	14,917 41.4%	12,029 33.4%	3,998 11.1%	762 2.1%	38 0.1%	36,007 100.0%
女性	26 0.2%	4,334 25.3%	7,769 45.4%	3,860 22.5%	960 5.6%	161 0.9%	16 0.1%	17,126 100.0%
合計	56 0.1%	8,567 16.1%	22,686 42.7%	15,889 29.9%	4,958 9.3%	923 1.7%	54 0.1%	53,133 100.0%

図表 1-6-2 Q5 教育訓練 (M. A.) n=53,133

	度数	パーセント
高校	12,708	23.9%
短大、高専	3,985	7.5%
大学・大学院	16,429	30.9%
専修学校・各種学校	6,268	11.8%
公的機関が行う教育訓練	1,608	3.0%
公的団体が行う教育訓練	845	1.6%
民間の教育訓練	2,738	5.2%
通信教育	2,510	4.7%
自学・自習	11,452	21.6%
その他	1,807	3.4%
なし	12,782	24.1%

図表 1-6-4 Q8 現在の職業からの収入

	度数	パーセント
50万円未満	1,737	3.3%
50万円～100万円未満	2,658	5.0%
100万円～150万円未満	2,824	5.3%
150万円～200万円未満	2,907	5.5%
200万円～250万円未満	3,825	7.2%
250万円～300万円未満	4,591	8.6%
300万円～400万円未満	8,158	15.4%
400万円～500万円未満	7,591	14.3%
500万円～600万円未満	6,106	11.5%
600万円～700万円未満	3,872	7.3%
700万円～800万円未満	2,813	5.3%
800万円～900万円未満	1,776	3.3%
900万円～1000万円未満	1,313	2.5%
1000万円～1200万円未満	1,470	2.8%
1200万円～1500万円未満	682	1.3%
1500万円～2000万円未満	399	0.8%
2000万円～	411	0.8%
合計	53,133	100.0%

図表 1-6-3 Q6 最終学歴

	度数	パーセント
中学校	563	1.1%
高校	13,588	25.6%
専修・専門学校	7,719	14.5%
短大・高専	4,605	8.7%
大学(文系)	13,593	25.6%
大学(理系)	8,277	15.6%
大学院	4,788	9.0%
合計	53,133	100.0%

図表 1-6-5 属性：役職

	度数	パーセント
役員	3,512	6.6%
管理職	6,233	11.7%
専門職	5,371	10.1%
一般社員・職員	23,151	43.6%
派遣社員	2,033	3.8%
該当しない	12,833	24.2%
合計	53,133	100.0%

図表 1-6-6 属性：企業規模 (2009年調査のみ)

	度数	パーセント
2～4名	3,263	12.1%
5～9名	1,926	7.1%
10～19名	1,885	7.0%
20～29名	1,093	4.0%
30～49名	1,365	5.1%
50～99名	2,136	7.9%
100～299名	3,216	11.9%
300～499名	1,424	5.3%
500～999名	1,594	5.9%
1000名以上	5,414	20.0%
官公庁など	1,433	5.3%
その他	2,265	8.4%
合計	27,014	100.0%

図表 1-6-7 属性：勤続年数（2009年調査のみ）

	度数	パーセント
半年未満	1,282	4.7%
半年以上 1年未満	1,659	6.1%
1年以上 2年未満	2,066	7.6%
2年以上 3年未満	2,085	7.7%
3年以上 4年未満	1,717	6.4%
4年以上 5年未満	1,623	6.0%
5年以上 10年未満	5,136	19.0%
10年以上 15年未満	3,880	14.4%
15年以上 20年未満	2,685	9.9%
20年以上 25年未満	2,014	7.5%
25年以上 30年未満	1,180	4.4%
30年以上	779	2.9%
その他	908	3.4%
合計	27,014	100.0%

図表 1-6-8 属性：雇用形態（2009年調査のみ）

	度数	パーセント
正規の社員・従業員	18,783	69.5%
パート	1,717	6.4%
アルバイト	1,181	4.4%
派遣社員	789	2.9%
契約社員	1,231	4.6%
嘱託	388	1.4%
その他	2,925	10.8%
合計	27,014	100.0%

図表 1-6-9 属性：世帯収入

	度数	パーセント
300万円未満	6,507	12.2%
300～500万円未満	13,162	24.8%
500～700万円未満	12,100	22.8%
700～1000万円未満	9,910	18.7%
1000～1500万円未満	5,422	10.2%
1500万円以上	2,303	4.3%
回答しない	3,730	7.0%
合計	53,133	100.0%

図表 1-6-10 入職時必要ランキング

※入職に必須＝2、有効＝1、関係なし＝0とした、加重平均値のランキング（所持20人以上375資格）

順位	資格名	度数	入職必要 評価値
1	作業療法士	89	1.876
2	医師	511	1.873
3	診療放射線技師	119	1.866
4	助産師	73	1.849
5	歯科医師	121	1.843
6	理学療法士	130	1.831
7	言語聴覚士	74	1.797
8	柔道整復師	108	1.796
9	司法試験	94	1.787
10	視能訓練士	36	1.778

11	臨床工学技士	69	1.710
12	看護師	359	1.702
13	理容師	114	1.702
14	あんま・マッサージ	122	1.697
15	公認会計士	56	1.696
16	獣医師	128	1.695
17	事業用操縦士(飛行機)	55	1.691
18	定期運送用操縦士	25	1.640
19	はり師	180	1.606
20	事業用操縦士(回転翼機)	22	1.591
21	歯科技工士	102	1.588
22	液化石油ガス設備士	38	1.579
23	きゅう師	164	1.561
24	クリーニング師	53	1.547
25	海技士(航海)1～6級	26	1.538
26	土地家屋調査士	60	1.533
27	指定自動車教習所指導員	23	1.522
28	税理士	79	1.506
29	保健師	104	1.500
30	歯科衛生士	113	1.478
31	臨床検査技師	233	1.472
32	不動産鑑定士	34	1.471
33	司法書士	80	1.463
34	生命保険募集人資格	121	1.446
35	動力車操縦者(鉄道)	151	1.444
36	航空無線通信士	128	1.438
37	自転車安全整備士	24	1.375
38	弁理士	67	1.358
39	昇降機検査資格者	27	1.333
40	美容師	230	1.322
41	鉄骨製作管理技術者	24	1.292
42	臨床心理士	108	1.287
43	管理美容師	68	1.279
44	廃棄物処理施設技術管理者	36	1.278
45	化学圧力容器取扱主任	30	1.267
46	細胞検査士	24	1.250
47	自転車組立整備士(自転車技師)	21	1.238
48	管理理容師	82	1.232
49	警備員指導教育責任者	25	1.200
50	総合旅程管理主任者	36	1.194
51	ボイラー技士(1級)	122	1.189
52	技術士(水道)	22	1.182
53	自動車整備士(2級ガソリン)	204	1.181
54	給水装置工事主任技術者	60	1.167
55	社会保険労務士	118	1.161
56	建築士(1級)	190	1.147

57	溶接管理技術者(1級)	21	1.143
58	エステティシャン	74	1.135
59	損害保険募集人資格	152	1.132
60	土木施工管理技士1級	633	1.131
61	通関士	71	1.127
62	大型自動車免許(二種)	302	1.116
63	薬剤師	337	1.110
64	浄化槽管理士	28	1.107
65	運行管理者(貨物)	48	1.104
66	証券外務員	328	1.098
67	舗装施工管理技術者1級	21	1.095
68	管理栄養士	131	1.092
69	ボイラー整備士	22	1.091
70	建設機械施工技士2級	37	1.081
71	測量士	239	1.071
72	小学校教諭免許	420	1.069
73	陸上無線技術士第2級	39	1.051
74	クレーン・デリック運転士(クレーン運転士を含む)	346	1.049
75	建築物鉄骨組立主任者	21	1.048
76	建築物環境衛生技術者	52	1.038
77	車両系整地掘削用運転	160	1.031
78	診療情報管理士	33	1.030
79	中小企業診断士	71	1.028
80	非破壊検査技術者2種	36	1.028
81	専門調理技能士	36	1.028
82	運行管理者(旅客運送)	44	1.023
83	保育士	286	1.017
84	准看護師	63	1.016
85	技術士(建設)	96	1.010
86	型わく支保組立主任者	49	1.000
87	車両系基礎工事用運転	42	1.000
88	ショベルローダー運転	41	1.000
89	中型自動車免許(二種)	39	1.000
90	不整地運搬車運転技能	25	1.000
91	海上特殊無線技士1級	23	1.000
92	食品衛生管理者	188	1.000
93	移動式クレーン運転士	161	0.988
94	日本語教師	77	0.987
95	プレス機械作業主任者	47	0.979
96	高圧ガス製造保安責任者(機械)	131	0.977
97	電気工事士(第1種)	255	0.976
98	自動車整備士(2級ジーゼル)	79	0.975
99	建築施工管理技士1級	148	0.973
100	玉掛技能者	866	0.972
101	管工事施工管理士1級	64	0.969
102	電気工事施工管理技士1級	171	0.965

103	造園施工管理技士1級	81	0.963
104	酸欠危険作業主任2種	153	0.961
105	ガス主任技術者(甲種)	25	0.960
106	システム監査技術者(AU)	23	0.957
107	普通自動車免許(二種)	356	0.955
108	床上操作式クレーン	198	0.955
109	養護学校教諭免許	105	0.952
110	土留支保工作業主任者	37	0.946
111	足場組立て作業主任者	143	0.944
112	介護支援専門員(ケアマネージャー)	301	0.944
113	高所作業車運転技能者	155	0.942
114	精神保健福祉士	65	0.938
115	造園施工管理技士2級	52	0.923
116	陸上無線技術士第1級	63	0.921
117	証券アナリスト(CMA)	62	0.919
118	管工事施工管理士2級	61	0.918
119	土木施工管理技士2級	212	0.915
120	中古自動車査定士	58	0.914
121	ファイナンシャルプランニング技能士(1級)	32	0.906
122	介護福祉士	277	0.906
123	フォークリフト技能者	1,281	0.906
124	職業訓練指導員	50	0.900
125	自動車整備士(3級ジーゼル)	20	0.900
126	溶接技能者	134	0.896
127	食品衛生責任者	138	0.891
128	消防設備点検資格1種	36	0.889
129	酸欠危険作業主任1種	88	0.886
130	社会福祉主事(任用資格)	149	0.886
131	中型自動車免許(一種)	433	0.882
132	電気主任技術者2種	59	0.881
133	損害保険代理店資格	125	0.872
134	販売士1級	22	0.864
135	社会福祉士	211	0.863
136	ファイナンシャルプランナー(CFP)	56	0.857
137	機械保全技能士1級	21	0.857
138	技術士(電気)	69	0.855
139	消防設備点検資格2種	34	0.853
140	ソムリエ	80	0.850
141	建築施工管理技士2級	125	0.848
142	建築士(2級)	250	0.840
143	救急救命士	81	0.840
144	MOT	24	0.833
145	半導体製品製造技能士2級	24	0.833
146	小型移動式クレーン	196	0.827
147	高圧ガス製造保安責任者(冷凍機械)	69	0.826
148	陸上特殊無線技士3級	112	0.821

149	溶接管理技術者(2級)	27	0.815
150	有機溶剤作業主任者	428	0.813
151	普通自動車免許(一種)	5,906	0.807
152	地山の掘削作業主任者	61	0.803
153	技術士(機械)	81	0.802
154	潜水士	107	0.794
155	車両系解体用運転	29	0.793
156	アーク溶接	241	0.793
157	製菓衛生師	91	0.791
158	MBA(経営学修士)	47	0.787
159	大型特殊自動車(一種)	295	0.786
160	調理師	888	0.785
161	インテリアコーディネーター	116	0.784
162	幼稚園教諭免許	336	0.780
163	コンクリ技工士主任技士	27	0.778
164	防火管理者(甲種)	166	0.777
165	電気主任技術者1種	35	0.771
166	キャリアカウンセラー	35	0.771
167	特定化学物質等主任者	331	0.770
168	産業カウンセラー	65	0.769
169	航空特殊無線技士	43	0.767
170	陸上特殊無線技士2級	107	0.766
171	自動車整備士(3級ガソリン)	81	0.765
172	コンクリート技士	21	0.762
173	動物看護師	21	0.762
174	ガス主任技術者(丙種)	33	0.758
175	養護教諭免許	41	0.756
176	行政書士	212	0.750
177	乾燥設備作業主任者	28	0.750
178	火薬類取扱保安責任者(甲種)	38	0.737
179	高圧ガス製造保安責任者(化学)	163	0.736
180	ふぐ調理師・ふぐ処理師	56	0.732
181	大型自動車免許(一種)	875	0.731
182	キャリアコンサルタント	36	0.722
183	放射線取扱主任者(2種)	43	0.721
184	環境計量士	32	0.719
185	衛生管理者(第2種)	109	0.716
186	貿易実務	21	0.714
187	簿記検定(日商1級)	220	0.714
188	栄養士	212	0.708
189	中学校教諭免許	1,134	0.707
190	防火管理者(乙種)	70	0.700
191	健康運動実践指導者	20	0.700
192	能開OAワープロ2級	20	0.700
193	訪問介護員(ホームヘルパー)2級	507	0.698
194	YES(若年者就職基礎能力:ビジネスマナー)	23	0.696

195	電気工事士(第2種)	640	0.692
196	危険物取扱者(甲種)	510	0.692
197	シスコ技術者認定(CCNP)	29	0.690
198	ボイラー技士(2級)	376	0.689
199	自動車整備士(3級シャシ)	64	0.688
200	ボイラータービン主任技術者	51	0.686
201	牽引免許(一種)	159	0.686
202	高等学校教諭免許	1,391	0.684
203	能開OA表計算3級	22	0.682
204	能開OA表計算2級	22	0.682
205	TOEIC730点～	540	0.681
206	消防設備士(甲種)	93	0.677
207	ファイナンシャルプランナー(AFP)	167	0.677
208	気象予報士	40	0.675
209	警備員検定試験2級	40	0.675
210	陸上特殊無線技士1級	123	0.675
211	公害防止管理者	298	0.674
212	電気通信主任技術者(伝送)	46	0.674
213	電気工事施工管理技士2級	116	0.672
214	エネルギー管理士(熱管理)	72	0.667
215	小型船舶操縦士(1級)	135	0.659
216	家畜人工受精師	38	0.658
217	危険物取扱者(乙種)	1,498	0.658
218	機械・プラント製図技能士2級	26	0.654
219	DTPエキスパート	49	0.653
220	訪問介護員(ホームヘルパー)1級	46	0.652
221	プロジェクトマネージャー(PM)	43	0.651
222	ボイラー取扱技能者	65	0.646
223	衛生管理者(第1種)	450	0.642
224	作業環境測定士(第1種)	39	0.641
225	電気主任技術者3種	288	0.639
226	放射線取扱主任者(1種)	88	0.636
227	実用英語検定1級	74	0.635
228	司書	232	0.634
229	MOUSエクセル上級	140	0.629
230	ファイナンシャルプランニング技能士(2級)	177	0.627
231	建設業経理事務士	136	0.625
232	インテリアプランナー	21	0.619
233	MOUSワード上級	118	0.619
234	ガス溶接作業主任者	44	0.614
235	消防設備士(乙種)	131	0.611
236	はい作業主任者	41	0.610
237	海上特殊無線技士3級	23	0.609
238	火薬類製造責任者(乙種)	23	0.609
239	テクニカルエンジニア(ネットワークNW)	56	0.607
240	MCSE(マイクロソフト認定システムエンジニア)	50	0.600

241	工事担任アナデジ総合	62	0.597
242	ガス溶接技能者	468	0.592
243	エネルギー管理士(電気管理)	44	0.591
244	登録販売者(医薬品)	22	0.591
245	機械保全技能士2級	53	0.585
246	工事担任アナログ1種	21	0.571
247	サービス接客検定	21	0.571
248	学芸員	244	0.570
249	社会教育主事	72	0.569
250	日本語ワープロ検定1級	76	0.566
251	パソコン検定P検2級	39	0.564
252	エックス線作業主任者	124	0.556
253	学校図書館司書教諭	53	0.547
254	カラーコーディネーター	204	0.544
255	MOUSエクセル一般	175	0.543
256	ガンマ線透過写真撮影作業主任者	24	0.542
257	TOEIC600点～	262	0.538
258	基本情報技術者(FE)	284	0.535
259	第一種情報処理技術者	142	0.535
260	オラクルマスター	81	0.531
261	測量士補	317	0.530
262	管理業務主任者	59	0.525
263	パソコン検定P検1級	21	0.524
264	総合旅行取扱主任者(～平成17年3月)	42	0.524
265	工事担任デジタル3種	23	0.522
266	レーダー級海上特殊無線技士	25	0.520
267	実用英語検定準1級	180	0.517
268	機械加工技能士(2級)	31	0.516
269	CAD利用技術者1級	33	0.515
270	専修学校教員認定	33	0.515
271	パソコン技術認定2級	72	0.514
272	販売士2級	111	0.514
273	毒物劇物取扱責任者	230	0.513
274	ソフトウェア開発技術者(SW)	129	0.512
275	工事担任デジタル1種	50	0.500
276	シスアド上級(SD)	44	0.500
277	中国語検定2級	30	0.500
278	衛生検査技師	28	0.500
279	パソコン技術認定1級	28	0.500
280	大型特殊自動車(二種)	26	0.500
281	牽引免許(二種)	22	0.500
282	DCプランナー	20	0.500
283	MOUSワード一般	135	0.496
284	宅地建物取引主任者	655	0.496
285	情報セキュリティアドミニストレータ(SU)	67	0.493
286	1級小型船舶操縦士	62	0.484

287	レクリエーション・インストラクター	27	0.481
288	ビジネス能力検定(B検)2級	25	0.480
289	テクニカルエンジニア(データベースDB)	23	0.478
290	色彩能力検定	259	0.475
291	火薬類取扱保安責任者(乙種)	32	0.469
292	衛生工学衛生管理者	28	0.464
293	ビジネスコン検定2級	28	0.464
294	プラスチック成形技能士2級	26	0.462
295	地域スポーツ指導初級	26	0.462
296	YES(若年者就職基礎能力:計算・計数等)	24	0.458
297	販売士3級	112	0.455
298	ビジネスコン検定3級	22	0.455
299	日本語ワープロ検定2級	201	0.448
300	Java認定資格(SJC)	27	0.444
301	CAD利用技術者2級	77	0.442
302	普通自動車免許(AT)	717	0.441
303	第二種情報処理技術者	260	0.435
304	簿記検定(日商2級)	951	0.433
305	ファイナンシャルプランニング技能士(3級)	79	0.430
306	TOEIC470点～	119	0.420
307	愛玩動物飼養管理士2級	24	0.417
308	情報処理能力検定1級	41	0.415
309	パソコン技術認定3級	62	0.403
310	ビジネス文書検定2級	25	0.400
311	秘書技能検定準1級	20	0.400
312	情報処理検定(1級)	73	0.397
313	簿記能力検定(全経2級)	141	0.397
314	簿記実務検定(全商3級)	131	0.397
315	医療保険請求事務技能検定(医科/歯科)	102	0.392
316	医療事務管理士(医科/歯科)	44	0.386
317	日本語ワープロ検定3級	228	0.386
318	きものコンサルタント	42	0.381
319	簿記能力検定(全経1級)	105	0.371
320	電卓技能検定(1級)	53	0.358
321	福祉住環境コーディネーター	225	0.356
322	ビジネス実務法務検定(2級)	45	0.356
323	工事担任アナログ3種	37	0.351
324	国内旅行取扱主任者(～平成17年3月)	97	0.351
325	海上特殊無線技士2級	23	0.348
326	J検(情報検定)(2級)	26	0.346
327	実用英語検定2級	693	0.336
328	電卓技能検定(2級)	45	0.333
329	マンション管理士	39	0.333
330	CG検定2級	37	0.324
331	毛筆書写検定(書道検定)(2級)	22	0.318
332	簿記実務検定(全商1級)	145	0.317

333	毛筆書写検定(書道検定)(1級)	39	0.308
334	簿記実務検定(全商2級)	194	0.304
335	シスアド初級(AD)	813	0.304
336	医療事務(メディカルクラーク)	89	0.303
337	情報処理検定(2級)	131	0.298
338	パソコン検定P検3級	71	0.296
339	簿記検定(日商3級)	816	0.293
340	簿記能力検定(全経3級)	94	0.287
341	レタリング検定3級	21	0.286
342	秘書技能検定2級	297	0.283
343	日本漢字能力検定(漢検)1級	77	0.273
344	硬筆書写検定2級	65	0.262
345	珠算能力検定(初段)	54	0.259
346	総合無線通信士(3級)	36	0.250
347	情報処理能力検定2級	61	0.246
348	情報処理能力検定3級	62	0.242
349	2級小型船舶操縦士	87	0.241
350	J検(情報検定)(3級)	30	0.233
351	危険物取扱者(丙種)	245	0.229
352	自動二輪車免許	1,271	0.227
353	CG検定3級	49	0.224
354	小型船舶操縦士(2級)	140	0.221
355	秘書技能検定3級	103	0.214
356	原動機付自転車免許	189	0.212
357	秘書能力検定2級	29	0.207
358	珠算能力検定(2段)	59	0.203
359	小型船舶操縦士(4級)	114	0.184
360	硬筆書写検定3級	60	0.183
361	情報処理検定(3級)	107	0.178
362	ビジネス文書検定3級	40	0.175
363	フランス語検定2級	23	0.174
364	珠算能力検定(1級)	194	0.170
365	ビジネス実務法務検定(3級)	42	0.167
366	秘書能力検定3級	32	0.156
367	珠算能力検定(2級)	346	0.153
368	珠算能力検定(3段)	53	0.151
369	英文会計検定3級	20	0.150
370	日本漢字能力検定(漢検)2級	676	0.146
371	ラジオ・音響検定3級	22	0.136
372	珠算能力検定(3級)	345	0.125
373	税務会計能力検定(所得税法3級)	27	0.111
374	ビジネス能力検定(B検)3級	37	0.108
375	電卓技能検定(3級)	31	0.097

図表 1-6-11 仕事遂行有効ランキング

※仕事遂行上非常に役立つ＝2、役立つ＝1、あまり役に立たない＝0、とした、加重平均値のランキング（所持20人以上375資格）

順位	資格名	度数	仕事遂行 上有効評 価値
1	定期運送用操縦士	25	1.920
2	医師	511	1.873
3	診療放射線技師	119	1.866
4	歯科医師	121	1.860
5	言語聴覚士	74	1.851
6	作業療法士	89	1.843
7	助産師	73	1.836
8	柔道整復師	108	1.833
9	細胞検査士	24	1.833
10	理学療法士	130	1.808
11	看護師	359	1.769
12	臨床工学技士	69	1.768
13	不動産鑑定士	34	1.765
14	司法試験	94	1.745
15	あんま・マッサージ	122	1.738
16	公認会計士	56	1.732
17	はり師	180	1.700
18	土地家屋調査士	60	1.700
19	視能訓練士	36	1.694
20	税理士	79	1.684
21	事業用操縦士(回転翼機)	22	1.682
22	動力車操縦者(鉄道)	151	1.675
23	司法書士	80	1.663
24	獣医師	128	1.656
25	指定自動車教習所指導員	23	1.652
26	理容師	114	1.640
27	技術士(水道)	22	1.636
28	弁理士	67	1.627
29	事業用操縦士(飛行機)	55	1.582
30	きゆう師	164	1.573
31	保健師	104	1.558
32	液化石油ガス設備士	38	1.553
33	歯科衛生士	113	1.540
34	通関士	71	1.507
35	臨床心理士	108	1.500
36	歯科技工士	102	1.500
37	技術士(建設)	96	1.500
38	クリーニング師	53	1.491
39	昇降機検査資格者	27	1.481
40	建築物環境衛生技術者	52	1.481
41	臨床検査技師	233	1.481

42	非破壊検査技術者2種	36	1.472
43	救急救命士	81	1.444
44	航空無線通信士	128	1.422
45	鉄骨製作管理技術者	24	1.417
46	警備員指導教育責任者	25	1.400
47	溶接管理技術者(1級)	21	1.381
48	ソムリエ	80	1.363
49	社会保険労務士	118	1.339
50	自転車安全整備士	24	1.333
51	廃棄物処理施設技術管理者	36	1.306
52	エステティシャン	74	1.297
53	土木施工管理技士1級	633	1.289
54	養護学校教諭免許	105	1.286
55	管理理容師	82	1.280
56	建築士(1級)	190	1.274
57	運行管理者(貨物)	48	1.271
58	准看護師	63	1.270
59	海技士(航海)1~6級	26	1.269
60	介護支援専門員(ケアマネージャー)	301	1.259
61	キャリアコンサルタント	36	1.250
62	ファイナンシャルプランニング技能士(1級)	32	1.250
63	自動車整備士(2級ガソリン)	204	1.245
64	大型自動車免許(二種)	302	1.245
65	管理栄養士	131	1.244
66	床上操作式クレーン	198	1.227
67	中小企業診断士	71	1.225
68	クレーン・デリック運転士(クレーン運転士を含む)	346	1.220
69	環境計量士	32	1.219
70	ボイラー技士(1級)	122	1.213
71	美容師	230	1.209
72	シスコ技術者認定(CCNP)	29	1.207
73	ファイナンシャルプランナー(CFP)	56	1.196
74	総合旅程管理主任者	36	1.194
75	機械保全技能士1級	21	1.190
76	車両系基礎工事用運転	42	1.190
77	介護福祉士	277	1.184
78	診療情報管理士	33	1.182
79	保育士	286	1.175
80	システム監査技術者(AU)	23	1.174
81	キャリアカウンセラー	35	1.171
82	フォークリフト技能者	1,281	1.170
83	建築施工管理技士1級	148	1.169
84	高所作業車運転技能者	155	1.168
85	MOT	24	1.167
86	生命保険募集人資格	121	1.157
87	証券アナリスト(CMA)	62	1.145
88	日本語教師	77	1.143
89	パソコン検定P検1級	21	1.143

90	自転車組立整備士(自転車技師)	21	1.143
91	浄化槽管理士	28	1.143
92	玉掛技能者	866	1.142
93	消防設備点検資格1種	36	1.139
94	中古自動車査定士	58	1.138
95	車両系整地掘削用運転	160	1.138
96	造園施工管理技士1級	81	1.136
97	給水装置工事主任技術者	60	1.133
98	MBA(経営学修士)	47	1.128
99	薬剤師	337	1.125
100	産業カウンセラー	65	1.123
101	精神保健福祉士	65	1.123
102	シヨベルローダー運転	41	1.122
103	MOUSEクセル上級	140	1.114
104	小学校教諭免許	420	1.112
105	測量士	239	1.109
106	プレス機械作業主任者	47	1.106
107	溶接技能者	134	1.104
108	管理美容師	68	1.103
109	型わく支保組立主任者	49	1.102
110	電気工事施工管理技士1級	171	1.094
111	小型移動式クレーン	196	1.092
112	ボイラー整備士	22	1.091
113	移動式クレーン運転士	161	1.087
114	中型自動車免許(一種)	433	1.083
115	土留支保工作業主任者	37	1.081
116	中型自動車免許(二種)	39	1.077
117	電気工事士(第1種)	255	1.075
118	技術士(機械)	81	1.074
119	パソコン技術認定1級	28	1.071
120	プロジェクトマネージャー(PM)	43	1.070
121	化学圧力容器取扱主任	30	1.067
122	消防設備点検資格2種	34	1.059
123	普通自動車免許(二種)	356	1.056
124	専門調理技能士	36	1.056
125	建築物鉄骨組立主任者	21	1.048
126	コンクリート技士	21	1.048
127	社会福祉士	211	1.047
128	管工事施工管理士1級	64	1.047
129	MOUSEクセル一般	175	1.040
130	コンクリ技士主任技士	27	1.037
131	溶接管理技術者(2級)	27	1.037
132	普通自動車免許(一種)	5,906	1.030
133	日本語ワープロ検定1級	76	1.026
134	運行管理者(旅客運送)	44	1.023
135	足場組立て作業主任者	143	1.021
136	酸欠危険作業主任2種	153	1.020
137	電気主任技術者2種	59	1.017

138	地山の掘削作業主任者	61	1.016
139	損害保険募集人資格	152	1.013
140	MOUSワード上級	118	1.008
141	TOEIC730点～	540	1.007
142	ファイナンシャルプランニング技能士(2級)	177	1.000
143	酸欠危険作業主任1種	88	1.000
144	自動車整備士(2級ジーゼル)	79	1.000
145	管工事施工管理士2級	61	1.000
146	火薬類取扱保安責任者(甲種)	38	1.000
147	プラスチック成形技能士2級	26	1.000
148	機械・プラント製図技能士2級	26	1.000
149	登録販売者(医薬品)	22	1.000
150	ビジネスコン検定3級	22	1.000
151	能開OA表計算2級	22	1.000
152	舗装施工管理技術者1級	21	1.000
153	エネルギー管理士(熱管理)	72	0.986
154	造園施工管理技士2級	52	0.981
155	職業訓練指導員	50	0.980
156	損害保険代理店資格	125	0.976
157	建築士(2級)	250	0.976
158	パソコン検定P検2級	39	0.974
159	建設機械施工技士2級	37	0.973
160	建築施工管理技士2級	125	0.968
161	中国語検定2級	30	0.967
162	食品衛生管理者	188	0.963
163	陸上特殊無線技士2級	107	0.963
164	大型自動車免許(一種)	875	0.960
165	半導体製品製造技能士2級	24	0.958
166	幼稚園教諭免許	336	0.955
167	陸上無線技術士第1級	63	0.952
168	貿易実務	21	0.952
169	自動車整備士(3級ガソリン)	81	0.951
170	気象予報士	40	0.950
171	能開OAワープロ2級	20	0.950
172	自動車整備士(3級ジーゼル)	20	0.950
173	陸上無線技術士第2級	39	0.949
174	テクニカルエンジニア(ネットワークNW)	56	0.946
175	証券外務員	328	0.945
176	電気主任技術者1種	35	0.943
177	インテリアコーディネーター	116	0.940
178	高圧ガス製造保安責任者(機械)	131	0.939
179	土木施工管理技士2級	212	0.939
180	ファイナンシャルプランナー(AFP)	167	0.934
181	簿記検定(日商1級)	220	0.932
182	日本語ワープロ検定2級	201	0.930
183	技術士(電気)	69	0.928
184	高圧ガス製造保安責任者(化学)	163	0.926
185	消防設備士(甲種)	93	0.925

186	作業環境測定士(第1種)	39	0.923
187	食品衛生責任者	138	0.920
188	電気主任技術者3種	288	0.920
189	MCSE(マイクロソフト認定システムエンジニア)	50	0.920
190	実用英語検定1級	74	0.919
191	高圧ガス製造保安責任者(冷凍機械)	69	0.913
192	大型特殊自動車(一種)	295	0.908
193	動物看護師	21	0.905
194	秘書技能検定準1級	20	0.900
195	公害防止管理者	298	0.899
196	車両系解体用運転	29	0.897
197	家畜人工受精師	38	0.895
198	MOUSワード一般	135	0.889
199	パソコン技術認定2級	72	0.889
200	アーク溶接	241	0.888
201	エネルギー管理士(電気管理)	44	0.886
202	養護教諭免許	41	0.878
203	DTPエキスパート	49	0.878
204	警備員検定試験2級	40	0.875
205	潜水士	107	0.869
206	有機溶剤作業主任者	428	0.869
207	オラクルマスター	81	0.864
208	建設業経理事務士	136	0.860
209	危険物取扱者(甲種)	510	0.859
210	行政書士	212	0.858
211	乾燥設備作業主任者	28	0.857
212	ビジネスコン検定2級	28	0.857
213	消防設備士(乙種)	131	0.855
214	健康運動実践指導者	20	0.850
215	色彩能力検定	259	0.842
216	特定化学物質等主任者	331	0.840
217	ふぐ調理師・ふぐ処理師	56	0.839
218	機械加工技能士(2級)	31	0.839
219	電気工事士(第2種)	640	0.838
220	放射線取扱主任者(2種)	43	0.837
221	放射線取扱主任者(1種)	88	0.830
222	訪問介護員(ホームヘルパー)1級	46	0.826
223	海上特殊無線技士1級	23	0.826
224	製菓衛生師	91	0.824
225	調理師	888	0.823
226	情報セキュリティアドミニストレータ(SU)	67	0.821
227	販売士1級	22	0.818
228	能開OA表計算3級	22	0.818
229	日本語ワープロ検定3級	228	0.816
230	学校図書館司書教諭	53	0.811
231	電卓技能検定(2級)	45	0.800
232	ガス主任技術者(甲種)	25	0.800
233	不整地運搬車運転技能	25	0.800

234	衛生管理者(第1種)	450	0.798
235	自動車整備士(3級シャシ)	64	0.797
236	シスアド上級(SD)	44	0.795
237	秘書能力検定2級	29	0.793
238	小型船舶操縦士(1級)	135	0.793
239	防火管理者(甲種)	166	0.789
240	中学校教諭免許	1,134	0.787
241	高等学校教諭免許	1,391	0.784
242	実用英語検定準1級	180	0.783
243	テクニカルエンジニア(データベースDB)	23	0.783
244	エックス線作業主任者	124	0.774
245	機械保全技能士2級	53	0.774
246	訪問介護員(ホームヘルパー)2級	507	0.773
247	ガス溶接作業主任者	44	0.773
248	陸上特殊無線技士3級	112	0.768
249	ビジネス文書検定2級	25	0.760
250	TOEIC600点～	262	0.760
251	専修学校教員認定	33	0.758
252	衛生管理者(第2種)	109	0.752
253	電気工事施工管理技士2級	116	0.750
254	陸上特殊無線技士1級	123	0.748
255	ファイナンシャルプランニング技能士(3級)	79	0.747
256	ソフトウェア開発技術者(SW)	129	0.744
257	司書	232	0.741
258	電気通信主任技術者(伝送)	46	0.739
259	ビジネス実務法務検定(2級)	45	0.733
260	簿記能力検定(全経1級)	105	0.733
261	牽引免許(一種)	159	0.730
262	防火管理者(乙種)	70	0.729
263	レーダー級海上特殊無線技士	25	0.720
264	栄養士	212	0.717
265	サービス接客検定	21	0.714
266	販売士2級	111	0.712
267	危険物取扱者(乙種)	1,498	0.712
268	毒物劇物取扱責任者	230	0.709
269	カラーコーディネーター	204	0.706
270	レクリエーション・インストラクター	27	0.704
271	簿記検定(日商2級)	951	0.702
272	学芸員	244	0.701
273	航空特殊無線技士	43	0.698
274	社会教育主事	72	0.694
275	工事担任アナデジ総合	62	0.694
276	ボイラータービン主任技術者	51	0.686
277	情報処理能力検定1級	41	0.683
278	はい作業主任者	41	0.683
279	管理業務主任者	59	0.678
280	硬筆書写検定2級	65	0.677
281	ビジネス文書検定3級	40	0.675

282	秘書技能検定2級	297	0.673
283	社会福祉主事(任用資格)	149	0.671
284	総合旅行取扱主任者(～平成17年3月)	42	0.667
285	工事担任アナログ1種	21	0.667
286	ガス主任技術者(丙種)	33	0.667
287	CAD利用技術者1級	33	0.667
288	ガス溶接技能者	468	0.662
289	パソコン技術認定3級	62	0.661
290	宅地建物取引主任者	655	0.661
291	電卓技能検定(1級)	53	0.660
292	工事担任デジタル1種	50	0.660
293	火薬類取扱保安責任者(乙種)	32	0.656
294	YES(若年者就職基礎能力:ビジネスマナー)	23	0.652
295	DCプランナー	20	0.650
296	普通自動車免許(AT)	717	0.644
297	ビジネス実務法務検定(3級)	42	0.643
298	衛生工学衛生管理者	28	0.643
299	シスアド初級(AD)	813	0.642
300	第一種情報処理技術者	142	0.641
301	毛筆書写検定(書道検定)(2級)	22	0.636
302	牽引免許(二種)	22	0.636
303	CAD利用技術者2級	77	0.636
304	ボイラー技士(2級)	376	0.636
305	福祉住環境コーディネーター	225	0.636
306	Java認定資格(SJC)	27	0.630
307	1級小型船舶操縦士	62	0.629
308	愛玩動物飼養管理士2級	24	0.625
309	毛筆書写検定(書道検定)(1級)	39	0.615
310	総合無線通信士(3級)	36	0.611
311	基本情報技術者(FE)	284	0.609
312	衛生検査技師	28	0.607
313	ビジネス能力検定(B検)2級	25	0.600
314	秘書能力検定3級	32	0.594
315	マンション管理士	39	0.590
316	日本漢字能力検定(漢検)1級	77	0.584
317	YES(若年者就職基礎能力:計算・計数等)	24	0.583
318	測量士補	317	0.580
319	火薬類製造責任者(乙種)	23	0.565
320	秘書技能検定3級	103	0.563
321	情報処理検定(1級)	73	0.562
322	簿記実務検定(全商3級)	131	0.557
323	珠算能力検定(初段)	54	0.556
324	パソコン検定P検3級	71	0.549
325	きものコンサルタント	42	0.548
326	簿記実務検定(全商2級)	194	0.546
327	TOEIC470点～	119	0.546
328	ガンマ線透過写真撮影作業主任者	24	0.542
329	日本漢字能力検定(漢検)2級	676	0.540

330	地域スポーツ指導初級	26	0.538
331	ボイラー取扱技能者	65	0.538
332	大型特殊自動車(二種)	26	0.538
333	第二種情報処理技術者	260	0.538
334	実用英語検定2級	693	0.530
335	簿記能力検定(全経2級)	141	0.525
336	簿記実務検定(全商1級)	145	0.524
337	レタリング検定3級	21	0.524
338	簿記検定(日商3級)	816	0.523
339	フランス語検定2級	23	0.522
340	海上特殊無線技士2級	23	0.522
341	販売士3級	112	0.509
342	医療事務管理士(医科/歯科)	44	0.500
343	医療事務(メディカルクラーク)	89	0.494
344	情報処理検定(2級)	131	0.489
345	CG検定2級	37	0.486
346	国内旅行取扱主任者(~平成17年3月)	97	0.485
347	海上特殊無線技士3級	23	0.478
348	工事担任デジタル3種	23	0.478
349	インテリアプランナー	21	0.476
350	珠算能力検定(1級)	194	0.464
351	電卓技能検定(3級)	31	0.452
352	医療保険請求事務技能検定(医科/歯科)	102	0.441
353	珠算能力検定(3段)	53	0.434
354	珠算能力検定(2段)	59	0.424
355	珠算能力検定(2級)	346	0.422
356	情報処理能力検定2級	61	0.410
357	ラジオ・音響検定3級	22	0.409
358	CG検定3級	49	0.408
359	ビジネス能力検定(B検)3級	37	0.405
360	硬筆書写検定3級	60	0.383
361	簿記能力検定(全経3級)	94	0.372
362	自動二輪車免許	1,271	0.357
363	工事担任アナログ3種	37	0.351
364	原動機付自転車免許	189	0.333
365	小型船舶操縦士(2級)	140	0.329
366	2級小型船舶操縦士	87	0.322
367	情報処理検定(3級)	107	0.308
368	珠算能力検定(3級)	345	0.307
369	情報処理能力検定3級	62	0.306
370	危険物取扱者(丙種)	245	0.290
371	小型船舶操縦士(4級)	114	0.254
372	英文会計検定3級	20	0.250
373	J検(情報検定)(2級)	26	0.231
374	J検(情報検定)(3級)	30	0.200
375	税務会計能力検定(所得税法3級)	27	0.185

図表 1-6-12 取得時期ランキング

※取得時の年代を 20 代未満 = 6、20 代 = 5、30 代 = 4、40 代 = 3、50 代 = 2、60 代以上 = 1 とした、
加重平均値のランキング（2009 年調査において所持 20 人以上 275 資格）

順位	免許資格	保有者数	時期値
1	珠算能力検定(3級)	178	6.000
2	珠算能力検定(3段)	22	6.000
3	珠算能力検定(2段)	22	6.000
4	珠算能力検定(2級)	165	5.982
5	珠算能力検定(初段)	31	5.968
6	簿記実務検定(全商1級)	51	5.961
7	珠算能力検定(1級)	94	5.947
8	硬筆書写検定2級	30	5.900
9	毛筆書写検定(書道検定)(1級)	23	5.870
10	簿記実務検定(全商2級)	93	5.849
11	情報処理検定(3級)	47	5.787
12	硬筆書写検定3級	30	5.767
13	原動機付自転車免許	127	5.756
14	情報処理能力検定3級	34	5.735
15	簿記能力検定(全経2級)	67	5.687
16	簿記実務検定(全商3級)	73	5.685
17	秘書能力検定3級	32	5.656
18	情報処理能力検定2級	23	5.609
19	情報処理検定(2級)	53	5.604
20	秘書技能検定3級	103	5.602
21	危険物取扱者(丙種)	149	5.591
22	実用英語検定2級	375	5.581
23	簿記能力検定(全経1級)	42	5.571
24	普通自動車免許(一種)	4,259	5.548
25	電卓技能検定(1級)	21	5.524
26	中型自動車免許(一種)	352	5.506
27	情報処理検定(1級)	27	5.481
28	自動車整備士(3級ガソリン)	43	5.442
29	日本語ワープロ検定2級	81	5.432
30	簿記能力検定(全経3級)	49	5.408
31	日本語ワープロ検定3級	109	5.394
32	日本語ワープロ検定1級	39	5.359
33	自動車整備士(3級シャン)	29	5.345
34	ガス溶接技能者	291	5.344
35	自動二輪車免許	874	5.330
36	簿記検定(日商1級)	103	5.301
37	サービス接遇検定	21	5.286
38	普通自動車免許(AT)	533	5.280
39	秘書技能検定2級	297	5.269
40	陸上特殊無線技士2級	48	5.250
41	美容師	124	5.242
42	理容師	57	5.228

43	准看護師	40	5.200
44	簿記検定(日商3級)	430	5.186
45	簿記検定(日商2級)	480	5.175
46	秘書能力検定2級	29	5.172
47	幼稚園教諭免許	176	5.165
48	アーク溶接	230	5.161
49	パソコン技術認定2級	32	5.156
50	第二種情報処理技術者	254	5.150
51	ガス溶接作業主任者	27	5.148
52	日本漢字能力検定(漢検)2級	329	5.146
53	歯科衛生士	60	5.133
54	毒物劇物取扱責任者	114	5.096
55	測量士補	151	5.093
56	保育士	146	5.082
57	歯科技工士	55	5.073
58	栄養士	108	5.065
59	色彩能力検定	127	5.063
60	ボイラー取扱技能者	36	5.056
61	調理師	447	5.054
62	CG検定2級	21	5.048
63	普通自動車免許(二種)	242	5.045
64	パソコン技術認定3級	29	5.034
65	販売士3級	110	5.027
66	中学校教諭免許	631	5.027
67	電気工事士(第2種)	335	5.021
68	保健師	49	5.020
69	看護師	184	5.005
70	小学校教諭免許	226	5.004
71	自動車整備士(2級ジーゼル)	43	5.000
72	国内旅行取扱主任者(～平成17年3月)	41	5.000
73	養護教諭免許	22	5.000
74	高等学校教諭免許	762	4.992
75	臨床検査技師	116	4.991
76	自動車整備士(2級ガソリン)	113	4.991
77	薬剤師	164	4.988
78	航空無線通信士	75	4.987
79	獣医師	73	4.986
80	司書	116	4.983
81	助産師	41	4.976
82	第一種情報処理技術者	129	4.969
83	ふぐ調理師・ふぐ処理師	31	4.968
84	医師	268	4.963
85	クリーニング師	23	4.957
86	陸上無線技術士第2級	23	4.957
87	学芸員	129	4.953
88	視能訓練士	21	4.952
89	危険物取扱者(乙種)	826	4.952
90	総合旅行取扱主任者(～平成17年3月)	41	4.951

91	実用英語検定1級	37	4.946
92	実用英語検定準1級	88	4.943
93	診療放射線技師	65	4.938
94	海技士(航海)1~6級	26	4.923
95	歯科医師	62	4.919
96	公認会計士	33	4.909
97	管理栄養士	64	4.906
98	事業用操縦士(飛行機)	29	4.897
99	製菓衛生師	47	4.894
100	カラーコーディネーター	100	4.880
101	小型船舶操縦士(4級)	68	4.868
102	放射線取扱主任者(1種)	43	4.860
103	作業療法士	43	4.860
104	中古自動車査定士	34	4.853
105	管理理容師	40	4.850
106	秘書技能検定準1級	20	4.850
107	動力車操縦者(鉄道)	95	4.832
108	理学療法士	74	4.824
109	社会福祉主事(任用資格)	147	4.823
110	日本漢字能力検定(漢検)1級	33	4.818
111	CAD利用技術者2級	38	4.816
112	陸上無線技術士第1級	42	4.810
113	型わく支保組立主任者	21	4.810
114	総合旅程管理主任者	34	4.794
115	電気工事施工管理技士2級	58	4.793
116	管理美容師	33	4.788
117	医療保険請求事務技能検定(医科/歯科)	28	4.786
118	大型特殊自動車(一種)	177	4.774
119	危険物取扱者(甲種)	296	4.774
120	社会教育主事	35	4.771
121	司法試験	43	4.767
122	臨床工学技士	38	4.763
123	動物看護師	21	4.762
124	陸上特殊無線技士1級	66	4.758
125	中型自動車免許(二種)	32	4.750
126	溶接技能者	43	4.744
127	測量士	109	4.743
128	移動式クレーン運転士	89	4.742
129	基本情報技術者(FE)	107	4.738
130	電気工事士(第1種)	162	4.735
131	柔道整復師	54	4.722
132	潜水士	50	4.720
133	小型船舶操縦士(2級)	57	4.719
134	ボイラー技士(2級)	194	4.716
135	TOEIC600点~	128	4.711
136	大型自動車免許(一種)	542	4.699
137	足場組立て作業主任者	83	4.699
138	ソフトウェア開発技術者(SW)	53	4.698

139	販売士2級	100	4.690
140	玉掛技能者	489	4.683
141	火薬類取扱保安責任者(甲種)	22	4.682
142	販売士1級	22	4.682
143	学校図書館司書教諭	50	4.680
144	工事担任デジタル1種	31	4.677
145	言語聴覚士	40	4.675
146	医療事務(メディカルクラーク)	89	4.674
147	あんま・マッサージ	60	4.667
148	地山の掘削作業主任者	30	4.667
149	建築士(2級)	132	4.667
150	車両系基礎工事用運転	21	4.667
151	TOEIC470点～	56	4.661
152	きゆう師	79	4.646
153	床上操作式クレーン	124	4.645
154	2級小型船舶操縦士	87	4.644
155	通関士	36	4.639
156	有機溶剤作業主任者	246	4.638
157	TOEIC730点～	277	4.632
158	高圧ガス製造保安責任者(化学)	95	4.632
159	はり師	92	4.630
160	車両系整地掘削用運転	83	4.627
161	技術士(機械)	40	4.625
162	陸上特殊無線技士3級	69	4.623
163	養護学校教諭免許	50	4.620
164	建築士(1級)	102	4.618
165	高圧ガス製造保安責任者(機械)	74	4.608
166	特定化学物質等主任者	181	4.608
167	工事担任アナデジ総合	28	4.607
168	ソムリエ	38	4.605
169	牽引免許(一種)	90	4.600
170	パソコン検定P検3級	37	4.595
171	小型船舶操縦士(1級)	51	4.588
172	電気主任技術者3種	157	4.586
173	社会福祉士	98	4.582
174	1級小型船舶操縦士	62	4.581
175	シスアド初級(AD)	398	4.580
176	フォークリフト技能者	757	4.580
177	造園施工管理技士2級	26	4.577
178	日本語教師	47	4.574
179	管工事施工管理士2級	35	4.571
180	MOUSワード上級	54	4.556
181	酸欠危険作業主任2種	81	4.556
182	エックス線作業主任者	63	4.556
183	きものコンサルタント	22	4.545
184	作業環境測定士(第1種)	24	4.542
185	臨床心理士	52	4.538
186	宅地建物取引主任者	333	4.538

187	損害保険代理店資格	124	4.532
188	食品衛生責任者	128	4.531
189	コンクリート技士	21	4.524
190	放射線取扱主任者(2種)	23	4.522
191	ビジネス実務法務検定(2級)	23	4.522
192	プレス機械作業主任者	25	4.520
193	MOUSEクセル一般	81	4.519
194	インテリアコーディネーター	62	4.516
195	大型自動車免許(二種)	183	4.508
196	食品衛生管理者	65	4.508
197	証券外務員	174	4.500
198	MOUSEクセル上級	64	4.500
199	オラクルマスター	40	4.500
200	テクニカルエンジニア(ネットワークNW)	28	4.500
201	愛玩動物飼養管理士2級	22	4.500
202	MOUSEワード一般	62	4.500
203	土木施工管理技士1級	311	4.492
204	消防設備士(甲種)	43	4.488
205	エステティシャン	35	4.486
206	小型移動式クレーン	118	4.483
207	損害保険募集人資格	144	4.479
208	クレーン・デリック運転士(クレーン運転士を含む)	197	4.472
209	技術士(電気)	34	4.471
210	酸欠危険作業主任1種	49	4.469
211	建設業経理事務士	62	4.468
212	司法書士	37	4.459
213	電気通信主任技術者(伝送)	24	4.458
214	非破壊検査技術者2種	22	4.455
215	はい作業主任者	27	4.444
216	エネルギー管理士(熱管理)	34	4.441
217	行政書士	99	4.434
218	公害防止管理者	155	4.432
219	電気主任技術者2種	35	4.429
220	気象予報士	24	4.417
221	DTPエキスパート	29	4.414
222	消防設備士(乙種)	58	4.397
223	高所作業車運転技能者	101	4.396
224	機械保全技能士2級	33	4.394
225	介護福祉士	153	4.392
226	証券アナリスト(CMA)	40	4.375
227	土木施工管理技士2級	106	4.368
228	訪問介護員(ホームヘルパー)1級	23	4.348
229	MBA(経営学修士)	26	4.346
230	診療情報管理士	30	4.333
231	防火管理者(乙種)	70	4.314
232	精神保健福祉士	32	4.313
233	土地家屋調査士	39	4.308
234	MCSE(マイクロソフト認定システムエンジニア)	23	4.304

235	運行管理者(旅客運送)	20	4.300
236	ファイナンシャルプランニング技能士(3級)	37	4.297
237	電気工事施工管理技士1級	95	4.295
238	造園施工管理技士1級	34	4.294
239	救急救命士	41	4.293
240	ビジネス実務法務検定(3級)	21	4.286
241	職業訓練指導員	32	4.281
242	社会保険労務士	62	4.258
243	建築施工管理技士2級	66	4.258
244	管工事施工管理士1級	39	4.256
245	ファイナンシャルプランナー(CFP)	29	4.241
246	給水装置工事主任技術者	54	4.241
247	ファイナンシャルプランナー(AFP)	85	4.212
248	福祉住環境コーディネーター	109	4.211
249	ファイナンシャルプランニング技能士(2級)	88	4.193
250	衛生管理者(第1種)	257	4.191
251	舗装施工管理技術者1級	21	4.190
252	生命保険募集人資格	120	4.175
253	税理士	38	4.158
254	建築施工管理技士1級	77	4.156
255	衛生管理者(第2種)	58	4.155
256	警備員検定試験2級	20	4.150
257	運行管理者(貨物)	48	4.146
258	高圧ガス製造保安責任者(冷凍機械)	69	4.145
259	弁理士	35	4.143
260	消防設備点検資格1種	22	4.136
261	エネルギー管理士(電気管理)	24	4.125
262	防火管理者(甲種)	165	4.121
263	ボイラー技士(1級)	65	4.092
264	訪問介護員(ホームヘルパー)2級	275	4.076
265	情報セキュリティアドミニストレータ(SU)	33	4.030
266	介護支援専門員(ケアマネージャー)	142	4.000
267	登録販売者(医薬品)	22	4.000
268	中小企業診断士	44	3.932
269	建築物環境衛生技術者	29	3.897
270	プロジェクトマネージャー(PM)	22	3.818
271	産業カウンセラー	41	3.805
272	技術士(建設)	56	3.750
273	管理業務主任者	31	3.742
274	マンション管理士	23	3.348
275	キャリアコンサルタント	24	3.333

図表 1-6-13 取得必要期間ランキング

※取得必要期間（必要な学歴の取得を含む）5年以上＝8、4年～5年未満＝7、3年～4年未満＝6、2年～3年未満＝5、1年から2年未満＝4、半年～1年未満＝3、1ヶ月～半年未満＝2、1週間～1ヶ月未満＝1、1週間未満＝0、とした加重平均値のランキング（2009年調査において所持20人以上275資格）。第3章の取得難易度指数とは算出方法が異なる（第3章の取得難易度指数は日数換算）。

順位	免許資格	保有者数	取得必要期間値
1	医師	268	7.552
2	獣医師	73	7.548
3	歯科医師	62	7.452
4	税理士	38	6.816
5	臨床心理士	52	6.212
6	理学療法士	74	6.176
7	司法試験	43	6.070
8	保健師	49	6.061
9	小学校教諭免許	226	6.058
10	高等学校教諭免許	762	6.052
11	養護教諭免許	22	6.000
12	看護師	184	5.973
13	中学校教諭免許	631	5.911
14	作業療法士	43	5.907
15	養護学校教諭免許	50	5.840
16	臨床検査技師	116	5.819
17	弁理士	35	5.743
18	薬剤師	164	5.738
19	診療放射線技師	65	5.662
20	言語聴覚士	40	5.650
21	きゆう師	79	5.633
22	管理栄養士	64	5.625
23	公認会計士	33	5.606
24	はり師	92	5.598
25	学芸員	129	5.512
26	柔道整復師	54	5.389
27	司法書士	37	5.351
28	あんま・マッサージ	60	5.283
29	事業用操縦士(飛行機)	29	5.241
30	視能訓練士	21	5.238
31	社会教育主事	35	5.229
32	臨床工学技士	38	5.211
33	助産師	41	5.195
34	技術士(建設)	56	5.054
35	毛筆書写検定(書道検定)(1級)	23	5.043
36	MBA(経営学修士)	26	5.038
37	社会福祉士	98	5.031
38	建築士(1級)	102	5.000

39	珠算能力検定(初段)	31	4.968
40	社会福祉主事(任用資格)	147	4.966
41	測量士	109	4.908
42	幼稚園教諭免許	176	4.892
43	珠算能力検定(2段)	22	4.864
44	証券アナリスト(CMA)	40	4.800
45	土地家屋調査士	39	4.795
46	栄養士	108	4.778
47	美容師	124	4.710
48	歯科技工士	55	4.691
49	司書	116	4.690
50	理容師	57	4.667
51	珠算能力検定(1級)	94	4.649
52	保育士	146	4.644
53	珠算能力検定(2級)	165	4.600
54	海技士(航海)1~6級	26	4.577
55	准看護師	40	4.525
56	学校図書館司書教諭	50	4.520
57	珠算能力検定(3段)	22	4.500
58	管理理容師	40	4.450
59	自動車整備士(2級ガソリン)	113	4.442
60	歯科衛生士	60	4.433
61	中小企業診断士	44	4.432
62	自動車整備士(2級ジーゼル)	43	4.419
63	管理美容師	33	4.333
64	動物看護師	21	4.286
65	社会保険労務士	62	4.242
66	建築物環境衛生技術者	29	4.207
67	建築士(2級)	132	4.205
68	電気主任技術者2種	35	4.171
69	診療情報管理士	30	4.167
70	精神保健福祉士	32	4.094
71	介護福祉士	153	4.046
72	日本語教師	47	4.043
73	電気主任技術者3種	157	3.968
74	きものコンサルタント	22	3.955
75	珠算能力検定(3級)	178	3.921
76	舗装施工管理技術者1級	21	3.857
77	技術士(機械)	40	3.850
78	陸上無線技術士第1級	42	3.833
79	測量士補	151	3.795
80	気象予報士	24	3.792
81	簿記検定(日商1級)	103	3.777
82	簿記実務検定(全商1級)	51	3.745
83	ファイナンシャルプランナー(CFP)	29	3.724
84	販売士1級	22	3.682
85	工事担任アナデジ総合	28	3.679
86	介護支援専門員(ケアマネージャー)	142	3.592

87	救急救命士	41	3.561
88	自動車整備士(3級ガソリン)	43	3.558
89	建築施工管理技士1級	77	3.494
90	実用英語検定1級	37	3.459
91	製菓衛生師	47	3.447
92	エネルギー管理士(電気管理)	24	3.417
93	土木施工管理技士1級	311	3.408
94	簿記能力検定(全経1級)	42	3.381
95	自動車整備士(3級シャシ)	29	3.379
96	プロジェクトマネージャー(PM)	22	3.364
97	動力車操縦者(鉄道)	95	3.284
98	電気工事士(第1種)	162	3.284
99	産業カウンセラー	41	3.268
100	電気通信主任技術者(伝送)	24	3.250
101	テクニカルエンジニア(ネットワークNW)	28	3.250
102	ソムリエ	38	3.237
103	日本語ワープロ検定1級	39	3.231
104	造園施工管理技士2級	26	3.231
105	調理師	447	3.221
106	インテリアコーディネーター	62	3.210
107	技術士(電気)	34	3.206
108	通関士	36	3.194
109	簿記実務検定(全商2級)	93	3.194
110	管工事施工管理士1級	39	3.179
111	放射線取扱主任者(2種)	23	3.174
112	MCSE(マイクロソフト認定システムエンジニア)	23	3.130
113	訪問介護員(ホームヘルパー)1級	23	3.130
114	作業環境測定士(第1種)	24	3.125
115	キャリアコンサルタント	24	3.125
116	造園施工管理技士1級	34	3.118
117	情報処理検定(1級)	27	3.074
118	TOEIC730点～	277	3.047
119	土木施工管理技士2級	106	3.038
120	登録販売者(医薬品)	22	3.000
121	運行管理者(旅客運送)	20	3.000
122	電気工事施工管理技士1級	95	2.989
123	簿記能力検定(全経2級)	67	2.970
124	愛玩動物飼養管理士2級	22	2.955
125	エステティシャン	35	2.943
126	エネルギー管理士(熱管理)	34	2.941
127	職業訓練指導員	32	2.938
128	コンクリート技士	21	2.857
129	情報処理能力検定3級	34	2.853
130	行政書士	99	2.818
131	工事担任デジタル1種	31	2.806
132	DTPエキスパート	29	2.793
133	高圧ガス製造保安責任者(機械)	74	2.743
134	建設業経理事務士	62	2.742

135	簿記検定(日商2級)	480	2.742
136	実用英語検定準1級	88	2.739
137	基本情報技術者(FE)	107	2.729
138	情報セキュリティアドミニストレータ(SU)	33	2.727
139	管工事施工管理士2級	35	2.714
140	情報処理検定(2級)	53	2.698
141	マンション管理士	23	2.696
142	毒物劇物取扱責任者	114	2.693
143	第一種情報処理技術者	129	2.682
144	ソフトウェア開発技術者(SW)	53	2.679
145	TOEIC600点～	128	2.672
146	宅地建物取引主任者	333	2.667
147	電気工事士(第2種)	335	2.663
148	総合旅行取扱主任者(～平成17年3月)	41	2.659
149	高圧ガス製造保安責任者(冷凍機械)	69	2.652
150	放射線取扱主任者(1種)	43	2.651
151	ファイナンシャルプランナー(AFP)	85	2.647
152	管理業務主任者	31	2.645
153	簿記実務検定(全商3級)	73	2.644
154	公害防止管理者	155	2.639
155	第二種情報処理技術者	254	2.638
156	給水装置工事主任技術者	54	2.630
157	クリーニング師	23	2.609
158	日本漢字能力検定(漢検)1級	33	2.606
159	機械保全技能士2級	33	2.576
160	ふぐ調理師・ふぐ処理師	31	2.548
161	医療保険請求事務技能検定(医科/歯科)	28	2.536
162	電気工事施工管理技士2級	58	2.534
163	カラーコーディネーター	100	2.530
164	ファイナンシャルプランニング技能士(2級)	88	2.511
165	建築施工管理技士2級	66	2.485
166	簿記能力検定(全経3級)	49	2.469
167	ボイラー技士(1級)	65	2.462
168	実用英語検定2級	375	2.459
169	日本語ワープロ検定2級	81	2.457
170	非破壊検査技術者2種	22	2.455
171	国内旅行取扱主任者(～平成17年3月)	41	2.439
172	食品衛生管理者	65	2.415
173	情報処理能力検定2級	23	2.391
174	情報処理検定(3級)	47	2.383
175	秘書能力検定2級	29	2.379
176	秘書能力検定3級	32	2.375
177	航空無線通信士	75	2.373
178	医療事務(メディカルクラーク)	89	2.371
179	高圧ガス製造保安責任者(化学)	95	2.368
180	TOEIC470点～	56	2.357
181	消防設備士(甲種)	43	2.349
182	陸上特殊無線技士1級	66	2.348

183	販売士2級	100	2.340
184	電卓技能検定(1級)	21	2.333
185	日本語ワープロ検定3級	109	2.330
186	ビジネス実務法務検定(2級)	23	2.304
187	簿記検定(日商3級)	430	2.295
188	CAD利用技術者2級	38	2.289
189	パソコン技術認定2級	32	2.250
190	秘書技能検定準1級	20	2.250
191	訪問介護員(ホームヘルパー)2級	275	2.229
192	危険物取扱者(甲種)	296	2.216
193	色彩能力検定	127	2.213
194	オラクルマスター	40	2.200
195	福祉住環境コーディネーター	109	2.147
196	サービス接客検定	21	2.143
197	普通自動車免許(AT)	533	2.092
198	陸上無線技術士第2級	23	2.087
199	衛生管理者(第1種)	257	2.078
200	パソコン技術認定3級	29	2.034
201	ボイラー技士(2級)	194	2.026
202	シスアド初級(AD)	398	2.008
203	普通自動車免許(一種)	4,259	2.007
204	硬筆書写検定2級	30	2.000
205	日本漢字能力検定(漢検)2級	329	1.991
206	衛生管理者(第2種)	58	1.983
207	型わく支保組立主任者	21	1.952
208	ファイナンシャルプランニング技能士(3級)	37	1.946
209	秘書技能検定3級	103	1.932
210	販売士3級	110	1.927
211	秘書技能検定2級	297	1.919
212	損害保険代理店資格	124	1.911
213	大型自動車免許(二種)	183	1.907
214	普通自動車免許(二種)	242	1.897
215	中型自動車免許(一種)	352	1.869
216	消防設備士(乙種)	58	1.845
217	中型自動車免許(二種)	32	1.813
218	ビジネス実務法務検定(3級)	21	1.810
219	MOUSワード一般	62	1.806
220	MOUSエクセル一般	81	1.802
221	1級小型船舶操縦士	62	1.790
222	MOUSエクセル上級	64	1.781
223	火薬類取扱保安責任者(甲種)	22	1.773
224	CG検定2級	21	1.762
225	危険物取扱者(乙種)	826	1.726
226	潜水士	50	1.720
227	小型船舶操縦士(1級)	51	1.686
228	証券外務員	174	1.655
229	MOUSワード上級	54	1.630
230	2級小型船舶操縦士	87	1.621

231	エックス線作業主任者	63	1.619
232	大型自動車免許(一種)	542	1.613
233	硬筆書写検定3級	30	1.600
234	危険物取扱者(丙種)	149	1.591
235	自動二輪車免許	874	1.581
236	総合旅程管理主任者	34	1.529
237	小型船舶操縦士(2級)	57	1.526
238	運行管理者(貨物)	48	1.521
239	警備員検定試験2級	20	1.500
240	溶接技能者	43	1.488
241	中古自動車査定士	34	1.471
242	パソコン検定P検3級	37	1.459
243	プレス機械作業主任者	25	1.440
244	消防設備点検資格1種	22	1.364
245	移動式クレーン運転士	89	1.315
246	小型船舶操縦士(4級)	68	1.309
247	大型特殊自動車(一種)	177	1.299
248	クレーン・デリック運転士(クレーン運転士を含む)	197	1.284
249	牽引免許(一種)	90	1.256
250	食品衛生責任者	128	1.219
251	生命保険募集人資格	120	1.208
252	ガス溶接作業主任者	27	1.148
253	車両系基礎工事用運転	21	1.143
254	損害保険募集人資格	144	1.125
255	酸欠危険作業主任1種	49	1.122
256	陸上特殊無線技士2級	48	1.083
257	アーク溶接	230	1.048
258	足場組立て作業主任者	83	1.024
259	ボイラー取扱技能者	36	1.000
260	ガス溶接技能者	291	0.969
261	車両系整地掘削用運転	83	0.952
262	地山の掘削作業主任者	30	0.833
263	フォークリフト技能者	757	0.804
264	陸上特殊無線技士3級	69	0.797
265	酸欠危険作業主任2種	81	0.728
266	高所作業車運転技能者	101	0.693
267	原動機付自転車免許	127	0.685
268	特定化学物質等主任者	181	0.674
269	小型移動式クレーン	118	0.661
270	玉掛技能者	489	0.656
271	有機溶剤作業主任者	246	0.646
272	床上操作式クレーン	124	0.645
273	防火管理者(甲種)	165	0.588
274	防火管理者(乙種)	70	0.571
275	はい作業主任者	27	0.556

参考文献

- 今野浩一郎・下田健人 1995 資格の経済学 ホワイトカラーの再生シナリオ 中央公
論社
- 大久保幸夫 2006 企業内人材育成における現状と課題 樋口美雄・財務省財務総合
研究所編 転換期の雇用・能力開発支援の経済政策 第4章 105-126 (株)日本評
論社
- 小野紘昭 1998 今、求められる人材育成の産学連携～資格・技能検定を活用し、相互
に連携できる体制を～ 企業と人材 9月号 46-54
- 砂田栄光・木村亨 1996 生涯能力開発における職業資格の基礎研究－新しい資格制度
(DREAMS)による一考察－ 職業能力開発研究第14集 73-97
- 藤村博之 2000 社会的に通用する能力を高める方法 勤労よこはま7・8月号 3-11
- 八幡成美 1999 職業資格と能力開発 稲上毅・八幡成美編 中小企業の競争力基盤と
人的資源 第6章 124-153 (株)文眞堂

第2章 職業に関する資格の現況と動向

資格の趣旨は、一般に特定の職業活動において公共の安全とサービスの品質確保・向上を図ることにあるとされる。労働政策の観点からは、資格は労働力のもつ職業能力の指標として、労働市場におけるマッチングに必要な情報であるとともに個人のキャリア開発の目標としての機能を有し、職業紹介やキャリアコンサルティングを行うにあたって重要な情報要素として捉えられる。

今日の資格は、技術革新の進展や産業構造の変化を受けた職業の分化・高度化・サービス化により急速に多様化・複雑化している。また不安定・不透明な雇用環境の中で自己キャリアを開発しようとする人々のニーズを受け、社会的関心も高まっている。

ここでは、Web 免許資格調査や既往の関連職業調査等から資格の現況と動向について分析を行った。

1. 資格の現況

(1) 資格とは

職業に関する「資格」についての明確な定義はない。ここでは官民の資格を「一定の職務の遂行に必要な知識・技能等の能力を国等の第三者が、特定の名称を与えて社会的に公証し、その知識・技能を行使する特定の職業行為が社会的に円滑に行われるようにするしくみ」として扱うこととする。

ちなみに今回の Web 免許資格調査では職業に直接的に関連する資格のみを取り上げており、MBA 以外の教育終了資格（中学・高校・大学・専門学校等）やスポーツ、文化などの資格は除外している。

(2) 資格の数

資格の数は、区分の詳しさによって大きく変化するため一義的な把握は難しい。

たとえば自由国民社の「国家試験資格試験全書」2009年版では1249資格（ご当地検定や地方公務員資格など特定地域の資格を除く）が収録されている。国の関与する資格に限れば、総務庁調査（2000.9）では、国が法令等に基づいて設けている資格制度は280資格（1999.4.1 現在）、民間技能審査事業認定制度に基づくものは26制度・173事業（2000.4.1 現在）となっている。このほか中央教育審議会生涯学習分科会（2003.1.1 現在）によれば国家資格は293、民間技能審査事業認定制度による資格は134とされている。

ちなみに今般の Web 免許資格調査では、上記の公的資格を含む1153種類の資格を調査しているが、例えば教員・指導員免許（科目・臨時等）や海事免状等の科目・等級を詳細にするだけで1546種類と大幅に増加する。

(3) 資格の普及状況

資格の普及状況を受験・新規取得・所持者数からみると種類によって大きな差がある。

これらの中では、自動車運転免許が年間の受験者 319 万人、新規取得 126 万人、保有者 8045 万人(2008 年末)と飛びぬけて多く、対人口比では 73.6%(男 86.2%、女 61.8%)、35～39 歳年齢層に限れば当該年齢人口の 95.9%が運転免許を保有するに至っている。

このほか多いものでは労働安全衛生関係の講習関係資格が、新規取得 886 千人(2008 年度末)、累積 3681 万人(同)、英検・TOEIC 等語学関係が新規受験計 387 万人(同)などがある。ちなみに、資格の所持者数は、受験・取得後については更新義務や登録義務などのあるもの以外では把握は困難である。

2008 年時点で受験者(一部は取得者・所持者)の多い 27 資格(5 万人以上)について図表 2-1-1 に示す。

図表 2-1-1 受験(取得・所持)者の多い資格
(2008 年時点で 5 万人以上)

[単位：千人]
[*：取得・所持者]

資格	認定と種類	受験者数 2008 (H20)	備考	資料出所
1.自動車運転免許	国家 業務独占	3,195	受験者数	警察庁
2.実用英語検定 (英検)	民間 名称独占 等	2,150	1-3 級 1 次 2 次実受験者数	日本英語検定 協会他
3.TOEIC	民間 名称独占 等	1,718	受験者数	IIBC
4.簿記検定 (年度) 日商 全経	民間 名称独占 等	計 734 日商 651 全経 83	受験者数(実受験者数) 日商 1-4 級、全経上級-4 級	日本商工会議 所・全国経理教 育協会
5.ファイナンシャル・ プランニング (FP)技能検定 (年度)	国家 名称独占 等	379	1・2・3 級受験申請者数 学科・実 技計 2002 年度(H14)技能検定開 始資産設計提案分野のみ日本 FP 協会、他は金融財政事情研 究会が実施。	厚生労働省 2実施団体
6.危険物取扱者 (年度)	国家 必置	371	甲乙丙各種・前期後期・年度受 験者計	消防庁 消防試験研究 センター

7.情報処理技術者（年度）	民間 名称独占 等	363	受験者数 アナリスト・プロマネ・ア プリ・ネットワーク・ソフト開発・基 本情報技術・シスアド(上級・初 級)・情報セキュアド 春秋期計	(独)情報処理 推進機構
8.技能検定(各 種)(年度)	国家 名称独占 等	288 (FP 技能士を 含むと 666)	各職種の特級～基礎 2 級の受験 申請者総数総計 (FP 技能士を 除く)	生労働省 中央職業能力 開発協会
9.MOS(マイクロ ソフト・オフィス・ス ペシャリスト)	民間 名称独占 等	236	受験者数 年間 MOS スペシャリスト&エキスパート レベル	マイクロソフト他
10.銀行業務検定	民間 名称独占 等	230	金融機関の行職員を対象 法務・ 財務・税務・投信 FA・年金・保険・ 金融・融資・渉外・外為・証券・マ ネジメントなど各種の複合体	銀行業務検定 協会他
11. 防火管理者 (年度)	国家 必置	211	受講者数 甲種再講習を含む	消防庁 日本防火協会
12. フォークリフト 運転技能講習 *	国家 業務独占	210	累積取得者数対前年差	厚生労働省、 中央労働災害 防止協会
13. 宅地建物取 引主任者	国家 必置	209	受験者数	国土交通省
14.訪問介護員 (ホームヘルパ ー)(年度)	国家 業務独占	(2007 年度) 176	養成研修修了者数 1・2・3 級計	厚生労働省
15.玉掛け技能講 習 *	国家 業務独占	174	累積取得者数対前年差	厚生労働省、 中央労働災害 防止協会
16.教育職員免状 (年度) *	国家 業務独占	(2007 年度) 140	小中高校免許状の年度発行数	文部科学省資 料
17.介護支援専門 員(ケアマネー ジャー)(年度)	国家 名称独占 等	133	介護支援専門員実務研修受講 試験受験者数	厚生労働省

18.介護福祉士*	国家 名称独占 等	90	国家試験・指定養成施設卒業による資格取得で対前年登録者の増加数	厚生労働省
19. ガス溶接技能講習 *	国家 業務独占	89	累積取得者数対前年差	厚生労働省、中央労働災害防止協会
20.衛生管理者(年度)	国家 必置	86	第1種・第2種受験者数計	厚生労働省 安全衛生技術試験協会
21.建築士(1級・2級)	国家 業務独占	83	1・2級学科受験者数計	建築技術教育普及センター
22.電気工事士(第2種)	国家 業務独占	79	筆記試験受験者数(旧電気工事士)	電気技術者試験センター
23.行政書士	国家 業務独占	64	受験者数	行政書士試験研究センター
24.福祉住環境コーディネーター	民間 名称独占 等	53	1・2・3級実受験者数前期・後期計	東京商工会議所
25.税理士	国家 業務独占	52	受験者数	国税庁他
26.看護師	国家 業務独占	51	正看国家試験受験者数	厚生労働省
27.無線従事者(年度)*	国家 業務独占・必置	51	試験及び学校での科目取得卒業等による免許取得者数 各年度末累積数値より算定、アマチュア無線技士を除く	総務省他
計 (対生産年齢人口比率 %)		11,947 (14.5 %)	15-64歳生産年齢人口 82,300千人(2008年)	

これらの資格はその受験者数によって3群に分けられる。受験者数が70万人を超える第1群(No.1~4)4資格は、自動車運転など日常生活との関係が強い公的資格や英検、TOEIC、簿記検定特定の産業分野に限定されない民間中心のスキル資格で受験者数は73万から320万人と上位にある。第2群(No.5~13)は受験者が21万から38万人と中位にある9資格であり、ファイナンシャルプランニングと銀行業務検定を含め情報・専門事務サービスが半数に上る。また危険物取扱者や防火管理者など国家・必置資格がかなりの比重をしめている。第3群(No.14~27)は受験者数5万から18万人の下位14資格

であり、福祉住環境コーディネーターを除けば全て国家資格で業務独占・必置資格がほとんどである。

(4) 資格の分類

資格は、その資格の認定する主体が国、自治体等であるか、民間の企業・団体であるか、その資格がどのような機能・効力をもっているかによって分類される（図表 2-1-2）。

図表 2-1-2 資格の分類

認定主体 資格の機能		誰が認定するか		
		国家資格	公的資格	民間資格
職業上どのような機能をもっているか	1 特定業務を独占 「業務独占資格」*	医師、弁護士、司法書士、公認会計士、税理士、自動車運転免許等		アクチュアリー** 外務員（金融取引） ***
	2 特定業務・作業に 配置義務 「必置資格」*	危険物取扱者、衛生管理者、公害防止管理者等		鉄道工事管理者 ****
	3 能力公証・名称独占 「名称独占等資格」*	技術士、技能士、中小企業診断士、介護福祉士	（英検、漢検、秘書検定等があったが民間資格に移行）	簿記検定、TOEIC等 他に元公的資格の英検、漢検、秘書検定等

[総務庁調査（2000年）の区分に準じ、民間関連を追加]

(注)

- * 総務庁調査（2000年）における国家資格・公的資格（二重線部）に関する分類名称。
- ** 厚生年金保険法・保険業法に基づき厚生労働大臣が指定し業務独占的な権限を付与されている年金数理人・保険経理人の必須中核要件とされている。（民間資格）
- *** 金融取引法に基づき金融商品取引を行う外務員の必須資格（民間資格）
- **** 鉄道事業法令に基づき旧国鉄に由来するJR各社の鉄道工事に共通の必置資格。私鉄にも同様の資格がみられる。

ア 資格の認定主体による分類

① 国家資格

法令や条例にもとづいて国や自治体の実施・認定する資格。

- i) 国の認定資格 例) 医師、弁護士、税理士
- ii) 自治体の認定資格 例) ふぐ調理師、長野県技能評価認定制度

②公的資格

国の基準に基づいて民間事業認定制度により公益法人等が実施し国が認定する資格。規制改革により 2005 年までに原則として廃止され、民間資格（一部は国家資格）に移行した。

例) 文部科学省の技能審査廃止（21 種）：日商簿記検定、英検、漢検、販売士、色彩検定他

③民間資格

公益法人等の各種団体や民間企業等が実施・認定する資格。

例) 日商簿記検定、英検、マイクロソフトオフィスエキスパート（MOS）他

イ 資格の機能による分類

規制行政に関する調査（総務庁 2000 年）によれば

①業務独占資格（業務独占）

その資格所持者でなければ一定の業務や特定作業に従事できない資格

例) 医師、弁護士、クレーン運転士、玉掛け技能講習修了資格等

②業務独占資格（必置）

業務独占資格以外のもので、一定の事業場等においてその資格所持者のうちから管理監督者等として配置することが法令で義務付けられている資格

例) 高圧ガス製造保安責任者、高所作業主任者、食品衛生管理者等

③名称独占等資格（名称独占・能力公証）

上記資格以外のもので、有資格者でなくともその業務等を行うことができるが、その資格を有するものでなければ一定の名称（称号）を用いることができないもの又は単に専門的知識・知識を有することを公証等する資格

例) 技術士、栄養士、情報処理技術者等

ちなみにこの種の官民資格では、有資格者には政策的に公的メリットを与えられることも多い。

例) 介護福祉士、臨床心理士、技能士等における社会保険単価の積増し、学校カウンセラーとしての任用、公共工事等における配置義務等

この他に次のような資格も見られる。

ウ 任用資格

公務員として採用された後、特定職務に任用されるときに必要な資格。任用さ

れてはじめてその資格を名乗ることができる。職務についた後に「後づけ」でとることも多い。

例) 社会福祉主事、食品衛生監視員、学校図書館司書教諭等

エ 外国法関連資格

国際場裏において企業活動を円滑に推進する上で必要な外国の法令や基準に基づく事務等の業務を行うための資格。

例) 外国法事務弁護士：当人が資格を有する国（原資格国）の法律と一定条件の下で日本以外の第三国の法律（指定法等）事務や日本で行われる国際仲裁事件で当事者代理の業務を行う。

2. 資格の動向

90年代からの長期景気低迷、国際化、産業・人口構造の変化等を背景に、資格とそれを取りまく環境にもかなりの変化が生まれてきている。また従来の公的資格制度のあり方についての見直しが構造改革・規制改革の一環として行われ、大きな影響を与えている。

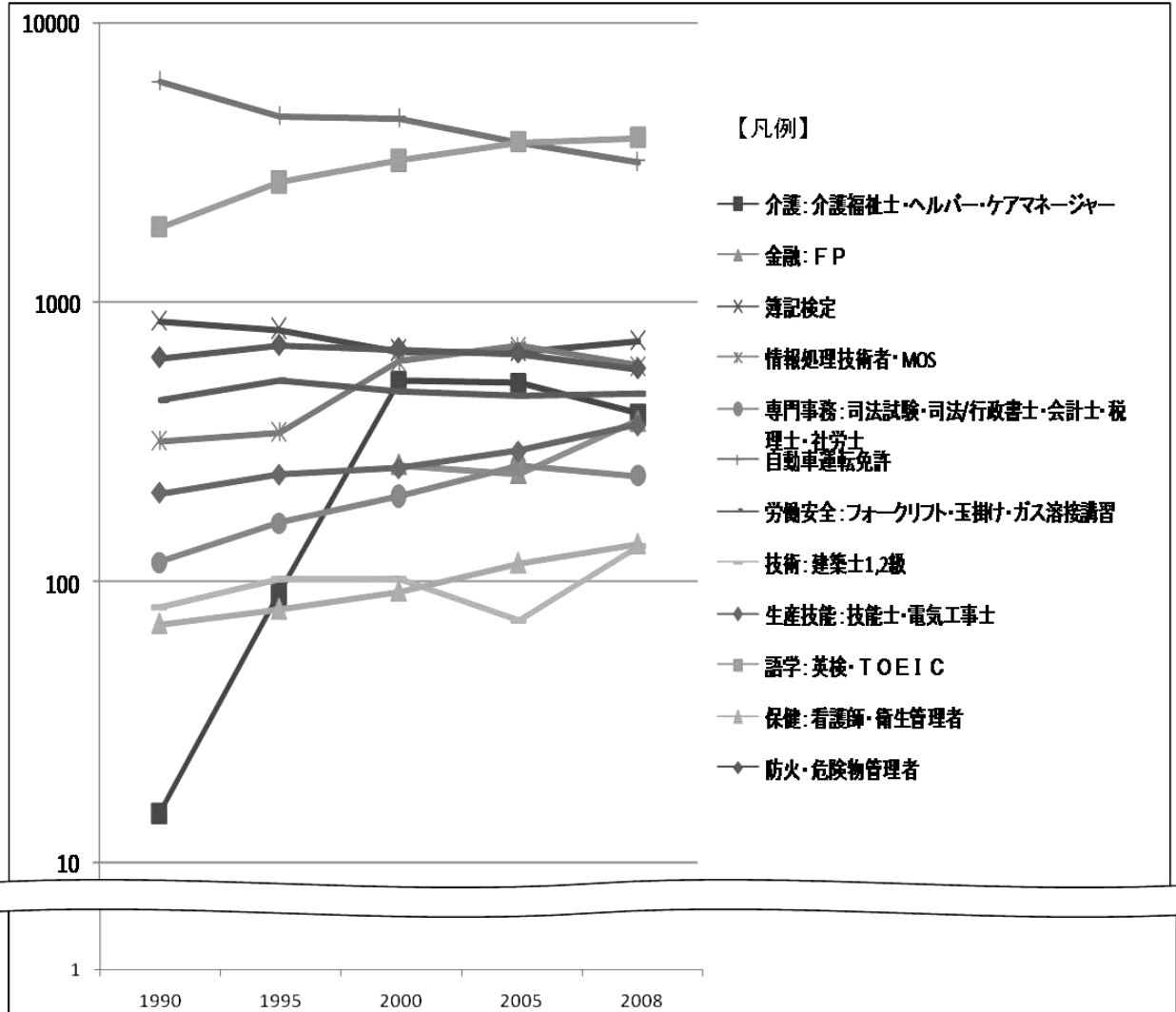
(1) 資格取得の動向

90年代からの労働市場の冷え込み、長期雇用システムの崩壊、非正規労働者の増加などからくる雇用不安を背景に、主要資格等においては全般的に緩やかな増加傾向を示し、生産年齢人口が4%減少する中で資格取得ニーズの底堅さをみせた。1990－2008年間の資格取得の動きをみるとその中では次のような動向が見られた（図表2-2-1）。

- ・量的に伸びているのは語学、FP、情報処理、介護関係の資格である。
- ・技術（建築）や介護など公的資格では、制度の改変（建築士制度の専門分化、ヘルパーから介護福祉士への重点移行）が受験者数に大きく影響している。
- ・生産技能資格は不況下にあっても大きな変化は見られない。
- ・受験者数は、12群、26主要資格において2.6%と全般的に緩やかな増加傾向にある。
- ・最大級の自動車運転免許は、その保有が飽和状態にあることもあって新規受験者数は1984年の670万人をピークとして5割水準まで大幅に減少してきている。
- ・簿記や防災関係資格は頭打ちとなっている。

図表2-2-1

年間受験者等の伸び率順にみた主要・新設資格（注）
（1990-2008年 単位：千人）



資格群	1990	1995	2000	2005	2008
介護:介護福祉士・ヘルパー・ケアマネージャー	15	91	523	512	400
金融:FP技能士			264	245	379
簿記検定	861	808	675	669	734
情報処理技術者・MOS	321	343	615	701	599
専門事務:司法試験・司法/行政書士・会計士・税理士・社労士	119	164	204	263	242
自動車運転免許	6,204	4,661	4,584	3,759	3,195
労働安全:フォークリフト・玉掛け・ガス溶接講習	447	532	482	464	473
技術:建築士1,2級	81	102	103	73	134
生産技能:技能士(FPを除く)・電気工事士	209	243	256	295	367
語学:英検・TOEIC	1,864	2,687	3,212	3,737	3,868
保健:看護師・衛生管理者	71	80	93	117	137
防火・危険物管理者	638	707	688	663	582

(注)

1. 次の①、②を満たす資格

①年間受験者(取得者)が5万人以上の資格及び規制改革委の調査対象となった(有力)事務系資格で同受験者が1万人以上のもの

②年(年度)別の推移が把握可能なもの

2. FP2008年は、2007年数値

3. 各資格主管官庁、実施団体等資料から作成

(2) 資格の種類と質的向上ニーズの増大

産業・社会構造の変化と職業の高度化・複雑化を反映して、福祉介護やメンタルケア、ペットケア、金融、IT ソフトなどで新たな資格が現れるとともに、個々の資格について専門分化やグレードの増加が見られる。介護分野では高齢化と介護保険システムの導入に伴い介護福祉士やケアマネージャー等の介護関連資格が設けられ、その大量充足と質の向上が社会的課題とされている。

IT 分野においては、従来の SE、プログラマー、カスタマーエンジニアといったシンプルな資格構成から、情報システムの開発・運用からネットワーク、セキュリティ、監査までその専門分化と階層化を通じて体系的な情報処理技術者の試験資格システムへの構築が進んでいる。また、マイクロソフトやオラクル等のソフトメーカー主導による自社専門ソフト関連資格の増加や体系化もみられる。金融分野ではファイナンシャルプランニングなどでは専門的多段階的な資格が開設され多くの受験者を集めている。看護職種においては 90 年代に入るとスキルの高度化ニーズを反映して正看就業者の急速な増加をみる一方、準看就業者は頭打ちから減少に転じている。

(3) 能力開発政策による自己啓発・資格取得への環境整備

雇用システムの変化を背景とする企業主導から個人主導へのキャリア開発転換の流れの中で個人の能力開発支援のために 1998 年にはじまった教育訓練給付金制度は、自己啓発が必要との意識を喚起するとともに就業者の各種教育訓練へのアクセスと能力開発とりわけ資格取得のための環境整備に貢献している。さらに労働行政では雇用促進・能力開発の観点から「キャリア・コンサルタント 5 万人養成」政策の推進とキャリアコンサルティングの普及と職業能力の公証を助けるシステムとしての「ジョブカード」制度の創設（2008 年）などの一連の政策により資格の取得を含む自己啓発努力への努力を支援している。

(4) 資格の国際化

グローバリゼーションが進展する中で、従来国内的視点でのみ議論されてきた職業関係の資格についても、国際標準・共通化の見地から現行の国内規格・法制等とそれを反映した資格のあり方について見直しを求める動きが強まっている。

この間、米国による外国弁護士資格の日本への乗り入れ問題が提起され、逆に国際入札等では日本人技術者の資格認定問題等が生じてきた。さらに介護・看護分野を筆頭とする技能労働力充足問題の深刻化により、外国人労働者・研修生の導入がはじまっており、資格の見直しが必要とされ、外国人 IT 資格の入国審査での認定、外国人研修生向けの技能検定下位等級の新設、IT や財務・会計分野等での海外基準と関連資格の移入、国内技術資格の国際標準への適応などが進みつつある。

(5) 学歴以外の多面的実践的職業能力評価の進展

若年層の大学等への進学率の向上が進む中で、卒業生の社会的能力への産業界の評価の低さや国際比較学力調査等にみられる学力の低迷など能力指標としての学歴の価値は相対的に低下している。このため基礎学力や社会的能力など基礎的な職業能力の評価を求めるニーズが、社会的に高まり、ひとつの試みとして「YES-プログラム」（若年者就職基礎能力支援事業）（注）が実施（2004－2009年度）され2008年度上期までで累計1,323千人が講座修了及び試験合格の資格を得た。その後、若年から中高年まで多様な就業場面に対応できる多面的・実践的な職務経験・訓練等を重視した職業能力評価・公証のしくみとして「ジョブカード」システムが2008年から導入され、「新成長戦略」（2009.12）の雇用・人材戦略では2020年までに300万人のジョブカード取得を目標としている。

（注）同プログラムでは、若年者層の就職基礎能力としてコミュニケーション能力・職業人意識・基礎学力（読み書き）・同（計算・係数・数学的思考力）・ビジネスマナー等の能力修得を目指した。

(6) 規制改革による公的資格の見直し

資格の中核となっている公的資格制度は、90年代に入ると行政改革の波を受けることとなった。日本の司法制度・資格制度の閉鎖性に対する内外の批判をきっかけに、現行の資格制度が労働市場への参入障壁や企業活動への過重な負担となったり、既得権化・硬直化して社会ニーズに応えられない等として、公的資格は構造改革・規制緩和の対象となった。そして市場の活力回復、企業負担等社会的コストの低減等の観点から公的資格に対する改革への取り組みが進み、民間資格を含む資格システムに変化が生じている。

「公的資格制度は、国民の権利と安全や衛生の確保、取引の適正化をはかるため、厳格な法的規律に服する資格者を置き、安心できるサービスを国民に提供することに目的がある」（規制改革・民間開放推進会議）とされている。すでに80年代初頭から公的資格制度については第2臨調や行革審において職業選択や事業活動に対する制限、国民負担の増加等の弊害が指摘され、各種許認可・規制関連改革の一環として濫設防止や試験事務の民間団体への委譲、制度仕組みの簡素化、制度運営の合理化等が提言されてきたが、公益法人等民間団体への試験事務の委託は進展したもののそれ以外の改善合理化は必ずしも十分なものとなっていなかった（総務庁）。

90年代に入ると景気低迷の長期化等に対して構造改革を通じて経済の活性化、内需振興を達成するとの観点から「規制緩和」が重要課題とされた。社会インフラとしての資格も1999年の規制緩和推進3か年計画（改定）において指針「業務独占資格等を中心とする資格制度の見直し」に基づき業務独占資格について国民生活の利便性向上、業務サービスに係る競争の活性化等の観点から、その独占規定、資格要件、業務範囲等のあり

方を見直すこととされ、業務範囲・受験資格等の見直しや資格間の相互乗り入れ、試験問題や合格基準の透明化・合理化などの改善が行われた。さらに 2000 年には同計画の再改定計画において業務独占資格に加えて必置資格等においても指針「必置資格等についての見直し」に基づき、形骸化資格の廃止、必置規定、資格要件、業務範囲、試験方式等の見直しが行われた。

こうして 2000 年からは、法令に基づく国家資格 282 (当時)、各省認定の公的資格 173 (民間技能審査認定、例：実用英語検定) について民間資格化の方向で大幅な見直しが行われ、その一方では言語聴覚士など若干の国家資格化も行われた。その後も引き続いて、規制改革の観点から業務独占や必置資格について設置・内容の合理性の確保・資格間の相互乗り入れ・試験システムの改善・代替手法の導入などを含む改定や検討がなされている。さらに民間資格においても公的資格の試験方式の合理化・透明化、受験資格の見直しなどの影響を受け改善が進みつつある。

3. 職業分野別に見た資格の分布

Web 免許資格調査で 20 標本以上を得た 275 資格について厚生労働省編職業分類 (以下「ESCO」という。) により、各資格をその所持者の職業分野別に分類した¹。職業分野では B (管理) から H (運輸・通信) までは大分類で、資格所持者が多い A (専門・技術) と I (生産・労務) についてはより細かく中分類グループ (A では 6、I では 3) 別に分類した。その分布を図表 2-3-1 に示す。

職業分野別にみて資格の分布には次のような傾向がみられる。

①職業分野と資格の関係

- ・資格の多くが、A 専門的・技術的職業と I 生産工程・労務の職業に集中している。
- ・就業人口の多い職業分野でも事務・販売・サービスなどでは資格が比較的少ない。
- ・資格取得に長期間を要する I 型資格 (取得必要期間値²5 以上) では、薬剤師、獣医、中学・高校教員資格所持者の多くが医療や教育など本来分野以外の科学研究・技術や芸術その他専門の分野で就業している。
- ・I 型資格はサービス・農林漁業・販売・サービス等の分野ではあまりみられない。

②職位・分野を超えた資格の分布

- ・公害防止管理者、建築施工管理技士などの技術者に対応する資格や「ガス溶接」「玉掛け」「酸欠危険作業主任者」などの労務・技能者に対応する資格が、「A 専門的職業」と「I 生産・労務の職業」の双方に 2 極的に分布している。

この理由としてはこれらの資格が、低位の職種で入職して順次上位の職種にキャリアアップする「踏み台」としての資格や、上位の職種者が省人化された職場環境下に

¹ 原則 1、2 位まで記載。詳細は図表 2-3-2 の(注)1 を参照。

² 取得必要期間値については、図表 2-3-1 の(注)2 を参照。

あって広範な「多重兼任職務」を担うために取得する資格、職業キャリアの初期習得段階や海外進出等に際して多様な業務に通じるための「たしなみ」資格、などの多様な側面をもつためと見られる。

ちなみに、電気工事、放射線、毒劇物取扱などの資格は、本来の建設・製造・検査等の業務以外に学術・研究開発の分野でも理工学研究者・技術開発関係者などが自ら設備利用や頻繁な改造等を行うに際して取得が必要とされることが多い。

③同一分野での公民資格の並存

溶接など生産工程の職業においては、ガス溶接技能講習など必須の公的資格と同時に溶接技能者など同種の民間資格を併せ持っていることは珍しくない。これは公的資格では、作業に伴う危険の認識や安全手順・法令の遵守等、災害防止に本来の目的がある一方、技術進歩を伴い内容が広範・多岐にわたる分野では、作業遂行のための知識・スキルについては民間資格による評価が必要になる等の状況が反映されている。

④事務・販売部門への民間資格の進出

I 生産工程・労務、G 運輸、H 保安など安全面などで公的規制が強い分野では公的資格が主流となっているが、C 事務、D 販売、E サービスなどの分野では、関連公的資格が少ないこともあって簿記・経理、珠算、語学、MOUS などの民間資格が大きな比重を占めている。

図表 2-3-1 ESCO 職業中分類別にみた関連資格一覧

職業分野	I 型資格(取得必要期間値 5 以上) / II 型資格(取得必要期間値 5 未満) 取得必要期間値については注2参照 [] は他分野に1位があるもの	
	I 型資格	II 型資格
A-01~07 専門的技術的職業 [科学研究・技術]	7 [獣医] 6 [臨床心理士]、高校教諭 5 技術士(建設)、一級建築士、薬剤師、[中学校教諭、MBA、学芸員、臨床検査技師]	4 建築物環境衛生技術者、二級建築士、2種電気主任技術者、測量士 3 技術士(電気)、同(機械)、3種電気主任技術者、エネルギー管理士(電気)、[陸上無線技術士1級]、舗装施工管理技術者1級、測量士補、建築施工管理技士1級、土木施工管理技士1級、土木施工同2級、管工事施工管理士1級、造園施工管理技士1級、[造園同2級]、プロジェクトマネージャーPM、電気通信主任技術者(伝送)、テクニカルエンジニアNW、放射線取扱主任者2種、MCSE(MS認定SE)、情報処理検定1級、作業環境測定士1種、[TOEIC730点~]、英検1級、[電気工事士1種、製菓衛生士、工事担任者アナデジ総合] 2 [建築施工管理技士2級]、[給水装置工事主任技術者]、[管工事施工管理士2級]、電気工事施工管理技士1級、同2級、エネルギー管理士(熱管理)、コンクリート技士、工事担任デジタル1種、高圧ガス製造保安責任者(機械)、同(冷凍機械)、同(化学)、基本情報技術者FE、情報セキュリティアドミニストラータSU、情報処理検定2級、1種情報処理技術者、2種同技術者、ソフトウェア開発技術者SW、[パソコン技術認定3級]、電気工事士2種、放射線取扱主任者1種、ボイラー技士1級、ボイラー同2級、[非破壊検査技術者2種]、オラクルマスター、情報処理能力検定3級、シスアド初級AD、陸上特殊無線技士1級、CAD利用技術者2級、公害防止管理者、衛生管理者1種、毒物劇物取扱責任者、危険物取扱者(甲種)、甲種消防設備士、福祉住環境コーディネーター、[陸上無線技術士2級]、硬筆検定2級、漢検2級、TOEIC600点~・同470点~、[英検準1級・同2級]、[普通自1種] 1 [型枠支保組み立て主任者]、[足場組み立て作業主任者]、消防設備士乙種、[MOUSエクセル一般]、火薬類取扱保安責任者甲種、[危険物取扱者乙種]、エクス線作業主任者、[危険物取扱者丙種]、総合旅程管理主任者、パソコン検定P検3級、消防設備点検資格1種、[1級小型船舶、2級小型船舶]、小型船舶(4級)、[潜水士]、[クレーンデリック運転士]、[ガス溶接作業主任者]、[車両系基礎工事用運転]、[酸欠危険作業主任1種]、[陸上特殊無線技士2級]、[アーク溶接]、[ボイラー取扱技能者]、[中型自1種]、[自

		<p>動二輪]</p> <p>0 [ガス溶接技能者]、[車両系整地掘削用運転]、地山の掘削作業主任者、酸欠危険作業主任2種、[高所作業者運転技能者]、特定化学物質等主任者、[小型移動式クレーン、床上操作式クレーン]、[玉掛け技能者]、[有機溶剤作業主任者]、[フォークリフト技能者]、[防火管理者甲種]、[はい作業主任者]</p>
A-08~11 専門的技術的職業 [医療・保険]	I型資格	<p>7 医師、獣医師、歯科医師 6 保健師、理学療法士、養護教諭</p> <p>5 看護師、助産師、作業療法士、臨床検査技師、診療放射線技師、言語聴覚士、灸師、管理栄養士、鍼師、柔道整復師、あんまマッサージ師、視能訓練士、臨床工学技士、[薬剤師]</p>
	II型資格	<p>4 栄養士、歯科技工士、准看護師、歯科衛生士、[動物看護師、精神保健福祉士]</p> <p>3 [ケアマネージャー]</p> <p>2 [福祉住環境コーディネーター]</p>
A-12 専門的技術的職業 [社会福祉専門]	I型資格	5 社会福祉士、[社会教育主事]
	II型資格	<p>4 社会福祉主事、保育士、介護福祉士、精神保健福祉士、[幼稚園教諭]</p> <p>3 ケアマネージャー、訪問介護員(ヘルパー)1級</p> <p>2 訪問介護員2級、福祉住環境コーディネーター</p>
A-13~14 専門的技術的職業 [法務・経営専門]	I型資格	<p>6 税理士、司法試験</p> <p>5 弁理士、公認会計士、司法書士、[MBA]</p>
	II型資格	<p>4 中小企業診断士、社会保険労務士、[土地家屋調査士]</p> <p>3 [フィナンシャルプランナー(CFP)]、日商簿記1級、[同2級]</p> <p>2 「フィナンシャルプランナー(AFP)」、ビジネス実務法務検定2級、[行政書士]、[マンション管理士、管理業務主任者]</p> <p>1 [ビジネス実務法務検定3級]</p>
A-15 専門的技術的職業 [教育]	I型資格	<p>6 小学教諭、[高校教諭]、[養護教諭]</p> <p>5 養護学校教諭、[中学教諭]</p>
	II型資格	<p>4 幼稚園教諭、司書教諭、[保育士]</p> <p>2 職業訓練指導員</p>
A-16~20 専門的技術的職業 [宗教・マスコミ・美術・芸術・その他専門的職業]	I型資格	<p>6 臨床心理士、[小学教諭、]</p> <p>5 MBA、学芸員、社会教育主事、書道検定1級、中学教諭、[一級建築士]</p>
	II型資格	<p>4 司書、土地家屋調査士、証券アナリストCMA、[司書教諭]、日本語教師、診療情報管理士、[准看護師]、[二級建築士]</p> <p>3 産業カウンセラー、キャリアコンサルタント、インテリアコーディネーター、フィナンシャルプランナーCFP、気象予報士、通関士、英検1級、TOEIC730点～</p> <p>2 行政書士、宅地建物取引主任者、[フィナンシャルプランナーAFP]、フィナンシャルプランニング技能士2級、[管理業務主任者]、マンション管理士、[福祉住環境コーディネータ]、カラーコーディネータ、情報処理能力検定2級、DTPエキスパート、[色彩能力検定]、英検準1級・2級、[TOEIC600点～、日本語ワープロ2級]、普通自1種</p> <p>1 CG検定2級、潜水士、[小型船舶1級]、小型船舶2級、[証券外務員]、[MOUSワード一般、MOUSエクセル一般]、[中型自1種]</p>
B 管理的職業	I型資格	5 [MBA]
	II型資格	<p>3 [動力車操縦者(鉄道)]</p> <p>2 ファイナンシャルプランニング技能士2級</p> <p>1 [証券外務員]</p>
C 事務的職業	I型資格	<p>6 [高校教諭]</p> <p>5 [MBA]、[書道検定(1級)]</p>
	II一般資格	<p>4 珠算能力検定(3段・2段・1級・2級)、[珠算能力検定初段]、[司書]</p> <p>3 [動力車操縦者(鉄道)]、珠算検定3級、日商簿記1級、全商簿記1級・2級、全経簿記1級、通関士、運行管理者(旅客運送)、[TOEIC730点～]、日本語ワープロ1級</p> <p>2 全経簿記2級、建設業経理事務士、日商簿記2級、総合旅行取扱主任者、医療事務(メディカルクラーク)、全商簿記3級、日商簿記3級、医療保険事務技能検定)、秘書能力検定準1級・2級・3級、[英検準1級・2級]、日本語ワープロ検定2級、同3級、[TOEIC600点～・同470点～]、電卓技能検定(1級)、秘書技能検定準1級、国内旅行取扱主任者、[硬筆検定2級]、[漢検2級]、[行政書士] [情報処理検定3級]、[情報処理能力検定2級・3級]、[宅地建物取引主任者] [フィナンシャルプランナー(AFP)]、[フィナンシャルプランニング技能士2級][販売士2級] [衛生管理者1種][パソコン技術認定2級]、同認定3級、[シスアド初級AD]</p> <p>1 [衛生管理者2種]、[損害保険代理店資格]、秘書技能検定2級・3級、ビジネス実務法務検定3級、MOUSワード上級、同ワード一般、MOUSエクセル上級、同エクセル一般、[証券外務員]、[総合旅程管理主任者]、運行管理者(貨物)、[生保募集人資格]、損保募集人資格、[陸上特殊無線技士2級][フィナンシャルプランニング技能士3級][販売士3級]、[大型自2種]</p> <p>0 陸上特殊無線技士3級</p>
D 販売の職業	I型資格	

	II 型資格	<p>4 珠算検定初段、[珠算検定 2 段、1 級・2 級・3 級]</p> <p>3 販売士 1 級、[調理師]、医薬品登録販売者、[訪問介護員(ヘルパー)1 級]、[自動車整備士 3 級ガソリン、同整備士 3 級シャン]</p> <p>2 [宅地建物取引主任者][総合旅行取扱主任者][医療保険事務技能検定][愛玩動物飼養管理士 2 級、エステティシャン][フィナンシャルプランナーAFP]、フィナンシャルプランニング技能士 2 級[食品衛生管理者]、販売士 2 級、サービス接客検定、[日本語ワープロ 1 級・2 級・3 級][情報処理検定 3 級、パソコン技術認定 2 級]、医療事務(メディカルクラーク)、[色彩能力検定][普通自 1 種]</p> <p>1 衛生管理者 2 種、フィナンシャルプランニング技能士 3 級、販売士 3 級、損保代理店資格、[危険物取扱者乙種]、証券外務員、中古車査定士、食品衛生責任者、生保募集人資格、パソコン P 検 3 級、[損保募集人資格]、[MOUS ワード一般]、[MOUS ワード上級]、0[防火管理者甲種、防火管理者乙種]、[原付免許]</p>
E サービスの職業	I 型資格	
	II 型資格	<p>4 美容師、管理美容師、理容師、管理理容師、[栄養士]、[建築物環境衛生技術者]</p> <p>3 調理師、ソムリエ、きものコンサルタント、[訪問介護員 1 級]、全商簿記 2 級、[英検 1 級]</p> <p>2 管理業務主任者、愛玩動物飼養管理士 2 級、エステティシャン、クリーニング師、ふぐ調理師、[訪問介護員 2 級]、[食品衛生管理者]、[国内旅行取扱主任者]</p> <p>1 総合旅程管理主任者、[警備員検定試験 2 級]、[消防設備点検資格 1 種]、[中型自 2 種]、[食品衛生責任者]</p> <p>0 防火管理者甲種、同管理者乙種</p>
F 保安の職業	I 型資格	5 [事業用操縦士]
	II 型資格	<p>4 [海技士 1-6 級]</p> <p>3 救急救命士</p> <p>2 陸上無線技術士 2 級、[航空無線通信士]、[陸上特殊無線技師 1 級]</p> <p>1 [消防設備士乙種]、[潜水士]、[小型船舶 1 級]、1 級小型船舶、警備員検定試験 2 級、[大型特殊自 1 種]、[牽引免許 1 種]、陸上特殊無線技士 2 級</p> <p>0 [陸上特殊無線技士 3 級]</p>
G 農林漁業の職業	I 型資格	
	II 型資格	<p>4 動物看護師</p> <p>3 造園施工管理技士 2 級、[同管理技士 1 級]</p> <p>2 [毒物劇物取扱責任者]</p> <p>1 [大型特殊自 1 種]</p>
H 運輸・通信の職業	I 型資格	5 事業用操縦士
	II 型資格	<p>4 海技士(1-6 級)</p> <p>3 陸上無線技術士 1 級、動力者操縦者(鉄道)、[運行管理者(旅客運送)]</p> <p>2 航空無線通信士、[陸上特殊無線技士 1 級]、[国内旅行取扱主任者]</p> <p>1 大型自 2 種、大型自 1 種、中型自 2 種、普通自 2 種、[牽引免許 1 種]、[大型特殊 1 種]、小型船舶 1 級</p> <p>0 [玉掛け技能者]</p>
I-1 生産工程・労務の職業 (製造・制作)	I 型資格	
	II 型資格	<p>4 自動車整備士 2 級ガソリン、同 2 級ディーゼル、[電気主任技術者 2 種]、[栄養士]</p> <p>3 自動車整備士 3 級ガソリン、同整備士 3 級シャシ、製菓衛生師、[調理師]、[技術士(機械)]、技術士(電気)、[電気主任技術者 3 種]、[電気通信主任技術者(伝送)]、工事担任者アナデジ総合、[電気工事士 1 種、エネルギー管理士(電気)]、[放射線取扱主任者 2 種]、[MCSE(MS 認定 SE)、情報処理検定 1 級]、[日本語ワープロ 1 級、全経簿記 1 級、全商簿記 2 級]</p> <p>2 [電気工事施工管理技士 1 級、同施工管理技士 2 級]、[情報処理検定 2 級]、[エネルギー管理士(熱)]、[職業訓練指導員]、[DTP エキスパート]、[高圧ガス製造保安責任者(機械)]、[公害防止管理者]、[二種情報処理技術者]、[電気工事士 2 種]、[高圧ガス製造保安責任者(冷凍機械)]、[同(化学)][ボイラー技士 1 級][航空無線通信士][陸上特殊無線技師 1 級]、食品衛生管理者、[カラーコーディネーター]、[甲種消防設備士]、[乙種消防設備士]、CAD 利用技術者 2 級、オラクルマスター、パソコン技術認定 2 級、色彩能力検定、[毒物劇物取扱責任者]、給水装置工事主任技術者、機械保全技能士 2 級、非破壊検査技術者 2 種、食品衛生管理者、CAD 利用技術者 2 級、[色彩能力検定]、[危険物取扱者(甲種)]、[衛生管理者 1 種]、情報処理検定 3 級、[情報処理能力検定 2 級]、[ボイラー技士 2 級]、[航空無線通信士]、[日本語ワープロ 3 級]、[工事担任デジタル 1 種]、[パソコン技術認定 3 級]、[シスアド初級 AD]、[普通自 1 種]</p> <p>1 プレス機械作業主任者、[移動式クレーン運転士]、[食品衛生責任者]、溶接技能者、危険物取扱者乙種、同丙種、ガス溶接作業主任者、アーク溶接技能者、クレーンデリック運転、[MOUS エクセル一般、MOUS エクセル上級、CG 検定 2 級]、MOUS ワード上級、[パソコン P 検 3 級]、[1 級小型船舶]、2 級小型船舶、[小型船舶 2 級]、小型船舶 4 級、[エックス線作業主任者]、酸欠危険作業主任 1 種、ボイラー取扱技能者、自動二輪、[大型自 1 種、中型自 1 種、普通自 2 種]</p> <p>0 ガス溶接技能者、フォーリフト技能者、高所作業者運転技能者、[特定化学物質等主任者]、酸欠危険作業主任 2 種、有機溶剤作業主任者、[小型移動式クレーン]、玉掛け技能者、床上操作式クレーン、原付免許</p>

I-2 生産工程・労務の職業 (定置機関・建機運転・ 電気作業)	I 型資格	
	II 型資格	4 [電気主任技術者 2 種] 3 [電気主任技術者 3 種]、電気工事士 1 種、工事担任者アナデジ総合 2 [電気工事施工管理技士 1 級、同 2 級]、[ボイラー技士 1 級、同 2 級]、[電気工事士 2 種]、[工事担任者デジタル 1 種]、[陸上特殊無線技士 1 級]、 1 移動式クレーン運転、[クレーンデリック運転]、車両系基礎工事運転、車両系整地掘削 運転
I-3 生産工程・労務の職業 (採掘・建設・労務)	I 型資格	5 [建築士 1 級]、[技術士(建設)]
	II 型資格	4 建築士(2 級) 3 [土木施工管理技士 1 級、同 2 級]、[舗装施工管理技術者 1 級]、[測量士補]、[建築 施工管理技士 1 級]、[管工事施工管理士 1 級] 2 建築施工管理技士 2 級、給水装置工事主任技術者、[カラーコーディネーター]、管工 事施工管理士 2 級 1 型枠支保工組立主任者、[火薬類取扱保安責任者甲種]、[潜水士]、[酸欠危険作業 主任 1 種]、足場組立て作業主任者、[酸欠危険作業主任 2 種]、[大型自 1 種]、大型特 殊自 1 種、[牽引免許 1 種]、[クレーン・デリック運転]、[移動式クレーン運転]、[小型船舶 2 級]、[運行管理者(貨物)] 0 車両系基礎工事運転、[車両系整地掘削運転]、地山の掘削作業主任者、[フォークリ フト技能者]、[酸欠危険作業主任 2 種]、[高所作業車運転]、小型移動式クレーン、[はい 作業主任者]、[玉掛け技能者]、[原付免許]

注 1. 配列・記載

- ・Web 免許資格調査による資格で 20 標本以上あるものについて、その所持者の職業により厚生労働省編職
業分類(ESCO)中分類に基づいて分類している。
- ・各資格については、就業者の多い順に上位 2 職業分野に計上している。
例) 事業用操縦士 1 位「運輸・通信」、2 位「保安」 他には「科学研究・技術」他少数。
- ・なお 2 位以下で首位の 2 割以下と就業者の少ないものについては省略した。
例) 社会福祉士 1 位「社会福祉」(161)、2 位「その他専門的職業」(9) については 1 位のみ記載。
- ・なお、既往の職業情報に照らして当該資格と密接な関連があると思われる職業分野については参考までに 3
位まで記載した。
例) 栄養士 1 位は「医療・保険」(50)、2 位「サービス」(38)、3 位「製造・制作」(28)
牽引免許 1 位は「保安」(33)、2 位「運輸・通信」(29)、3 位「採掘・建設等」(20)
- ・[]は、2 位以下で他の職業分野に 1 位があるものを示す。

2. 取得必要期間

I 型資格 特に長期間(取得必要期間値 5 以上=2 年以上)の取得期間を要するもの

II 型資格 それ以外の資格

- ・取得必要期間値 資格取得に必要な期間
0: 1 週間未満 1: 1 ヶ月未満 2: ~半年未満 3: ~1 年未満 4: ~2 年未満 5: ~3 年未満 6: ~4 年未満
7: ~5 年未満 8: 5 年以上

3. 資格名の標記

- ・資格名称については一部略称を使用している。
例) 英検(実用英語検定)、普通自 1 種(普通自動車免許 1 種)、小型船舶(小型船舶操縦士)
- ・取得期間が同一ランク内では同種資格はまとめて記載している。 例) 英検(準 1 級・3 級)

4. 数値データに基づく資格の分類に関する検討

(1) 問題

資格について、主要な資格関連書籍及びサイトにおいては図表 2-4-1 に示したように、資格の見つけやすさといった観点から、「医療・福祉」「法律」「公務員採用試験」「経営・会計・事務」「情報処理」「工業」「建築」「自然」「交通」「語学」「その他教養」という、ほぼ共通するパターンで分類されている。しかしながらこのような分類は、職業との関連を明確に示すものではない。

資格と職業との関係について、第 2 章の 3 では ESCO 職業分類別の資格取得状況を整理した。

今回の Web 免許資格調査のデータを職業毎に集計すると、職業を行 (621 職業)、資格を列 (375 資格) とする行列が得られる。この行列に入る数値はその職業に就いており、その資格を持っている人が何人居るかという数値となっている。ある職業に関係する資格が複数あった場合、その職業の人が関係ある資格を持っているという形で数値が分布する。このように、この行列は職業と資格の関係を示したものであるが、この行列では多数の数値の羅列となり、全体としての資格や職業の塊、また、資格と職業の関係がわからない。ここでは、この行列を因子分析することによって、資格の塊、職業の塊、また、資格と職業の関係をみることにした。

(2) 目的

本研究では、Web 免許資格調査から得られたデータを職業ごとに集計し、得られた職業×資格の行列を因子分析し、資格の因子構造を検討することを目的とする。これにより、数値データに基づく資格の分類を示せることになる。また、ある職業(群)がどのような資格(群)と関係しており、ある資格(群)と関係するのはどのような職業(群)であるかをみることができ、大きく資格と職業の関係を把握することもできる。

(3) 方法

Web 免許資格調査の 2008 年調査と 2009 年調査を合わせた 53,133 人のデータを分析する。まず、その職業に従事している者が 20 人以上である 621 職業および、保有者が 20 人以上の 375 資格について、職業ごとに資格保有者数を集計し、621 職業×375 資格の行列を作成した。ある職業に関係する複数の資格が存在すれば、その職業とそれらの資格が交わるセルの数値が大きくなるため、職業に固有の傾向として、資格間の相関関係が現れるはずである。したがって、職業をケースに見立てて、資格について因子分析を行った。また各因子と関連の深い職業を検討するため、因子得点を算出した。

図表 2-4-1 一般の資格分類例

媒体	書籍			サイト			
書名・著者名・出版社名・サイト名	自由国民社 国家試験資格試験 全書2009	日本文芸社 2010年版 資格取り 方・選び方オールガ イド	オバタカズユキ著 ダイヤモンド社 厳選！まる見えガイ ダンス 資格図鑑！ 2010	資格の王道 http://www.shikaku de.com/	資格キング.com http://www.shikaku king.com/about/co mpany.html	ハローワーク http://www.hellowor k.go.jp/html/menky o_exp_dai.html	
掲載資格数	1,250	1,157	44	595	1,000以上	1,023	
医療	医療	医療・社会福祉	医療系	医療・看護系	医療系	医療・保健衛生・ 社会福祉	
福祉	社会・福祉・心理		福祉系	福祉	福祉系		
公務員	公務員 採用試験	公務員・司法・警察・ 消防・防衛・教育・社 会教育		公務員系	公務員系	事務処理関係	
法律	法律		法律系		法律系		
教育	教育・保育				教育関連		
語学	語学		語学・マスコミ・ ファッション・教養・ 趣味		国際系		語学・国際系
教養	文化・教養			充実系	生活関連		
スポーツ	健康・スポーツ	健康・ スポーツ・ 競技			スポーツ系		
経営	経営・ビジネス	経営・金融・財務・ 税務・労務・生産・ 流通・事務	ビジネス&マネー系		経営・法務系		
コンサルタント				コンサルタント系	コンサル系		
会計	財務・会計						会計系
事務				事務系	オフィス系		
情報処理	IT・パソコン	情報処理・コン ピュータ・無線・通 信・ 電子・電気・音響機 器	IT系	情報処理	IT・パソコン		
無線	工業	工業・設備・電子電 気機器・環境安全・ 危険物	資源・工業系	無線	無線系	運輸・通信関係	
電気				電気系	定置機関・ 建設機械運転・電 気・建設・土木工事・ その他関連		
工業				工業系			
各種技能				技術士・職業訓練・ 技能検定・技能審査	技術関係、 製造関連 技能		
不動産	建築・自然環境	土木・建築・不動産・ 宅建	不動産&建築系		不動産系	定置機関・建設機械 運転・電気・建設・ 土木工事・その他 関連	
建築				ガテンの資格	建築・施工系		
自然	動物・フラワー	栄養・調理・理容・美 容・衛生・畜産・森林	動物&自然系	地球を守る資格	自然・環境系	営業・販売・サービ ス・保安関係	
動物							
食					調理・衛生・飲食		
美容	ビューティー		その他				
旅行	旅行・ホテル	自動車・車両・海技・ 船舶・航空・旅行				運輸・通信関係	
交通	交通運輸			運転系	車両・航空・船舶		
その他独自の 分類				独立ができる資格、 ちょっと変わった 資格		海外・その他	

職業に関する資格分類

(4) 結果と考察

375 資格について、主因子法・バリマックス回転による因子分析を行い、説明率 1%以上という基準で 15 因子を抽出した。しかし第 15 因子は因子負荷の絶対値が最大でも.398 と低く、解釈が困難であるため、以降の分析には第 14 因子までを用いた。因子負荷が.50 以上の資格を図表 2-4-2 に示す。

図表 2-4-2 職業毎の所有資格の因子分析結果

資格	因子														
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
簿記検定 (日商 3 級)	.729	.122	.048	-.052	.007	.206	-.027	-.012	-.008	.013	.008	.029	-.054	-.071	-.013
日本語ワ ープロ検 定 2 級	.631	.023	-.007	-.065	-.024	-.015	-.024	-.023	.063	.005	-.006	.110	-.058	.023	-.003
秘書技能 検定 2 級	.610	.026	-.038	-.036	-.056	.058	-.001	-.043	-.046	-.036	.000	.251	.030	.058	.019
簿記検定 (日商 2 級)	.604	.156	-.002	-.006	.002	.343	-.046	-.014	-.045	-.022	-.027	-.035	-.029	-.088	.053
日本語ワ ープロ検 定 3 級	.601	.019	-.038	.001	.011	-.006	-.011	-.029	-.020	.012	-.011	.020	-.003	-.024	.031
簿記実務 検定(全 商 1 級)	.565	.052	-.001	-.044	.003	.111	-.047	.024	.068	.007	.011	-.015	-.014	-.069	-.005
MOUS エクセル 一般	.543	.068	-.036	-.023	-.029	.068	.017	-.040	-.042	.017	-.007	.100	-.024	.009	.056
簿記実務 検定(全 商 2 級)	.533	-.008	-.018	-.029	-.032	.063	-.008	-.014	.022	.033	-.035	-.053	-.070	.036	-.061
MOUS ワード 一般	.524	.067	-.027	-.026	-.032	.041	.017	-.061	-.056	.032	-.014	.103	-.035	.022	.031
普通自動 車免許 (AT)	.511	-.029	-.049	-.086	-.090	.011	-.046	-.080	-.107	-.026	-.089	.207	-.002	.063	-.088
簿記能力 検定(全 経 2 級)	.508	.063	-.043	.003	.006	.109	-.014	.031	-.003	.045	-.014	-.009	-.027	-.069	.044
基本情報 技術者 (FE)	-.015	.876	-.019	.018	-.008	-.013	.043	.004	.014	-.007	-.023	.016	-.024	-.013	.008
オラクル マスター	-.025	.860	-.022	-.040	-.011	.030	.045	.009	-.014	-.032	-.027	.005	-.024	.000	.013
第二種情 報処理技 術者	.042	.853	.007	.032	-.021	-.005	.045	.005	.038	-.008	-.002	.006	-.007	-.005	-.009
第一種情 報処理技 術者	-.028	.842	-.026	.006	-.013	.030	.072	.029	-.019	-.018	.002	.047	-.029	-.009	-.027
ソフトウ ェア開発 技術者 (SW)	-.032	.828	-.013	-.016	-.014	-.007	.024	-.016	-.004	-.019	-.023	.015	-.027	.018	.025
MCSE (マイク ロソフト 認定シス テムエン 지니어)	-.011	.789	-.010	-.026	-.015	-.014	.081	-.004	-.015	-.017	-.012	-.040	-.021	.001	.032
情報セキ ュリティ アドミニ ストレー タ(SU)	.011	.788	-.004	-.013	-.011	.036	-.015	-.012	-.003	-.033	.002	.028	-.025	-.020	.023

Java認定資格(SJC)	.030	.769	.005	-.023	.002	-.003	-.029	-.024	.004	.006	-.002	.001	-.012	-.008	.035
テクニカルエンジニア(ネットワークNW)	-.031	.758	-.026	-.032	-.011	-.003	.088	.007	-.003	-.025	-.007	.011	-.023	-.003	.012
シスアド初級(AD)	.172	.722	.008	.082	-.040	.067	.205	-.001	.002	-.007	.070	.096	-.040	.024	-.005
シスコ技術者認定(CCNP)	.025	.709	-.016	-.010	-.012	.005	.140	.004	-.001	.006	-.003	.017	-.015	.012	.009
テクニカルエンジニア(データベースDB)	-.018	.701	.008	-.007	-.008	.032	-.051	-.012	.001	-.001	-.027	-.014	-.017	.005	.002
プロジェクトマネージャー(PM)	-.043	.637	-.025	-.025	-.007	.072	.067	-.018	-.011	-.037	-.007	-.034	-.014	-.008	-.001
消防設備点検資格2種	-.028	.010	.887	.018	.035	.021	.037	.069	.000	-.007	-.004	.004	.025	-.019	-.050
消防設備士(甲種)	-.043	.024	.868	.080	.107	.010	.160	.086	.006	.002	-.035	.003	-.011	.094	.018
消防設備点検資格1種	-.018	.011	.852	.036	.019	.031	.030	.071	-.004	-.015	.001	.019	.023	.001	-.040
建築物環境衛生技術者	-.044	.001	.838	-.009	.030	.025	-.003	-.018	-.023	-.004	-.003	.008	-.003	-.008	-.046
高圧ガス製造保安責任者(冷凍機械)	-.064	.004	.800	.199	-.009	.006	.065	-.004	.005	-.013	.003	-.019	-.020	-.010	.039
ボイラー技士(2級)	-.050	-.019	.775	.284	.025	-.018	.096	.006	.084	.011	-.022	-.056	-.028	-.072	.062
ボイラー技士(1級)	-.041	-.024	.753	.207	-.024	.002	.054	-.024	.023	-.020	.006	-.019	-.018	-.043	.119
消防設備士(乙種)	-.036	-.004	.688	.063	.066	.011	.073	.328	.023	.055	-.014	-.030	.022	.006	-.043
ボイラー整備士	-.042	-.022	.656	.226	.032	.000	.065	-.043	.138	-.037	.012	.000	-.030	.032	.084
防火管理者(甲種)	.078	-.036	.556	-.028	-.010	.011	-.031	.015	-.033	.010	-.028	-.070	-.030	-.061	-.261
エネルギー管理士(電気管理)	-.063	-.008	.500	.363	-.041	.012	.177	-.050	.056	-.006	.050	.002	-.031	.018	.027
特定化学物質等主任者	-.094	-.017	.101	.853	.054	-.036	-.003	-.026	.027	-.033	-.023	-.059	-.046	-.015	-.032
高圧ガス製造保安責任者(化学)	-.041	-.007	.038	.812	-.057	-.026	-.019	-.016	.002	-.028	.018	-.025	-.034	.005	.089
危険物取扱者(甲種)	-.070	-.015	.015	.755	-.018	-.020	-.054	.027	-.048	-.015	-.007	.009	-.039	.028	-.122
有機溶剤作業主任者	-.097	-.020	-.001	.752	.051	-.051	-.020	-.024	.107	.003	-.044	-.090	-.056	-.015	.024
高圧ガス製造保安責任者(機械)	-.046	-.016	.132	.656	-.078	-.019	.056	-.010	.035	-.038	.054	-.028	-.030	.019	.112
化学压力容器取扱主任	-.028	-.024	.027	.629	-.054	-.016	-.066	-.016	-.032	-.052	.000	-.049	-.021	-.017	.132
酸欠危険作業主任2種	-.076	-.038	.267	.617	.178	-.026	.220	-.011	.059	-.069	.055	-.063	-.023	.021	.046
公害防止管理者	-.064	.000	.130	.568	.071	-.013	-.005	-.035	-.028	-.035	.037	-.001	-.026	.033	-.200

エネルギー管理士(熱管理)	-.043	-.006	.248	.555	-.062	.001	.071	-.058	.046	-.043	.075	-.015	-.027	.047	.016
機械保全技能士2級	-.058	-.027	.019	.539	-.009	-.050	-.047	-.035	.135	-.007	-.019	-.114	-.043	-.097	.162
ボイラータービン主任技術者	-.042	-.010	.347	.516	-.045	.013	.139	-.021	.052	.023	.093	-.044	-.045	-.037	.088
車両系整地掘削用運転	-.076	-.026	.090	.008	.813	-.035	-.045	.063	-.049	.029	.137	-.056	-.035	.030	.042
地山の掘削作業主任者	-.072	-.025	-.033	-.010	.787	-.036	.033	-.025	-.020	-.052	.231	.042	-.031	.055	.044
土留支保工作業主任者	-.056	-.018	-.047	-.023	.736	-.030	.012	-.025	.022	-.062	.217	.007	-.032	.117	.073
土木施工管理技士2級	-.070	-.025	-.004	-.016	.653	-.030	.003	-.051	-.034	-.032	.593	-.054	-.032	.126	.055
小型移動式クレーン	-.102	-.047	.134	.024	.633	-.048	.154	.145	.154	.008	.022	-.104	-.051	.096	.077
車両系基礎工事用運転	-.074	-.040	.018	.034	.632	-.036	.043	.068	.136	-.042	-.045	-.044	-.032	-.055	.048
建設機械施工技士2級	-.053	-.019	-.038	-.015	.568	-.022	-.056	-.022	-.006	-.038	.441	.007	-.011	.012	-.026
不整地運搬車運転技能	-.061	-.014	.026	.018	.504	-.004	-.063	.054	-.042	.016	.150	-.020	-.018	-.054	-.025
ファイナンスプランナー(AFP)	.031	-.022	-.042	.002	.015	.898	-.001	-.029	.003	.053	-.060	.039	.005	-.006	.058
ファイナンスプランニング技能士(2級)	.027	-.018	-.044	-.010	.025	.858	.005	-.036	-.006	.016	-.062	.037	.002	-.029	.030
ファイナンスプランナー(CFP)	-.021	-.013	-.031	-.007	.010	.794	-.001	-.030	.021	.012	-.042	.012	.012	-.024	.018
ファイナンスプランニング技能士(1級)	-.050	-.017	-.028	-.001	.006	.781	.001	-.016	.034	-.003	-.042	.021	.003	-.014	.008
ファイナンスプランニング技能士(3級)	.017	.044	-.047	-.014	.036	.763	.033	.002	-.009	.036	-.070	.065	-.008	-.023	-.012
生命保険募集人資格	.110	-.047	-.044	.004	.027	.697	.018	-.045	-.005	.100	-.062	.075	-.021	-.021	.012
DCプランナー	.074	.035	-.023	.002	.013	.619	-.010	.005	-.004	-.032	-.031	.016	.013	-.041	.029
損害保険募集人資格	.176	-.062	-.033	-.009	.011	.537	.002	-.032	-.005	.230	-.033	.073	-.030	.024	.014
証券外務員	.107	-.033	-.034	-.005	.032	.535	.000	-.025	-.008	.020	-.068	.069	-.017	-.033	.003
電気工事施工管理技士1級	-.060	-.019	.182	.039	.100	-.005	.745	-.076	.069	-.018	.023	-.039	-.036	.073	.041
電気工事士(第1種)	-.055	-.030	.367	.013	.106	-.023	.681	-.070	.097	-.014	-.044	-.036	-.041	.001	.077
電気工事施工管理技士2級	-.047	-.009	.253	.017	.110	-.044	.678	-.077	.067	.005	-.046	-.058	-.044	.051	.137
電気工事士(第2種)	-.067	-.004	.600	.080	.102	-.039	.626	-.057	.109	.016	-.072	-.066	-.058	-.035	.107
工事担任アナデジ総合	-.020	.125	-.023	.025	.026	-.010	.607	.068	-.001	-.006	-.006	-.034	-.015	-.036	-.050

電気主任技術者3種	-.077	.035	.525	.144	-.005	-.016	.591	-.081	.073	-.010	.010	-.024	-.038	-.011	.037
技術士(電気)	-.074	.032	.104	-.004	-.016	-.034	.581	-.006	.065	-.016	-.006	-.054	-.044	-.021	.040
陸上特殊無線技士1級	-.056	.057	-.031	.005	-.032	-.027	.581	.365	-.031	.012	.022	.012	-.026	-.017	-.046
工事担任デジタル1種	-.041	.257	-.097	-.024	.011	-.006	.578	.117	-.032	-.020	.002	-.038	-.009	.015	-.076
電気通信主任技術者(伝送)	-.050	.279	-.094	-.007	-.021	-.001	.563	.094	-.044	-.019	.008	-.016	-.011	-.002	-.085
電気主任技術者1種	-.047	.031	.109	.051	.017	-.025	.537	-.057	.050	.007	.015	-.045	-.037	.080	.040
工事担任アナログ1種	-.065	.106	-.091	-.033	-.002	.004	.513	.115	-.027	-.021	-.001	-.027	-.003	-.012	-.093
1級小型船舶操縦士	-.007	-.017	.106	-.003	.085	-.011	-.048	.619	.012	-.055	.015	-.013	-.013	.041	.129
小型船舶操縦士(1級)	-.042	-.027	-.024	-.007	-.085	.020	.014	.609	.017	-.131	.089	-.014	-.029	.013	.178
陸上特殊無線技士2級	-.017	.021	.057	.000	.028	-.002	.157	.605	-.007	.060	.026	.003	.016	.003	-.057
大型自動車免許(一種)	-.015	-.026	.062	.012	.303	-.027	-.021	.578	.047	.301	-.081	-.019	.000	-.085	-.106
海上特殊無線技士1級	-.023	-.016	-.005	-.010	-.113	.003	.001	.516	.006	-.136	.093	-.003	-.017	.032	.189
海技士(航海)1~6級	-.018	-.033	-.013	-.009	-.125	.014	-.022	.510	.000	-.138	.056	-.013	-.021	.018	.203
陸上無線技術士第2級	-.046	.042	-.031	-.012	-.033	-.005	.135	.502	-.017	.040	.039	.022	-.008	.007	-.019
溶接管理技術者(2級)	.015	-.022	-.003	.000	-.060	-.006	-.035	.001	.753	-.097	.160	-.016	-.022	.123	-.109
溶接技能者	-.032	-.026	.050	-.023	.095	-.047	-.033	.005	.683	-.002	-.060	-.061	-.052	.009	.087
ガス溶接技能者	-.080	-.037	.062	.078	.228	-.096	.002	.081	.665	.275	-.118	-.153	-.092	-.047	.197
アーク溶接	-.081	-.033	.019	.017	.267	-.089	.052	-.053	.646	.239	-.056	-.122	-.087	.014	.186
溶接管理技術者(1級)	-.025	-.013	.011	.135	-.050	-.002	.008	-.007	.616	-.085	.086	.010	-.018	.037	-.135
玉掛技能者	-.124	-.059	.035	.231	.534	-.094	.097	.048	.613	-.005	-.091	-.168	-.091	-.055	.137
鉄骨製作管理技術者	.028	-.013	-.001	-.091	.001	-.004	-.024	.012	.561	-.075	.054	.015	-.013	.117	-.064
ガス溶接作業主任者	-.068	-.023	.065	.145	-.033	-.027	-.003	-.067	.558	.262	.083	-.030	-.039	.020	.037
建築物鉄骨組立主任者	.002	-.027	-.008	-.101	.186	-.012	.041	.006	.523	-.096	.065	.013	-.025	.111	-.041
床上操作式クレーン	-.101	-.022	-.026	.235	.152	-.077	-.006	-.036	.500	.027	-.101	-.125	-.077	-.165	.125
自動車整備士(2級ガソリン)	-.047	.003	.003	.015	-.070	-.015	-.033	-.010	.102	.858	.060	.003	-.020	.042	.093
自動車整備士(2級ジーゼル)	-.039	.004	-.005	.004	-.066	-.009	-.042	-.006	.097	.836	.058	.005	-.010	.040	.083
自動車整備士(3級シャシ)	-.039	-.012	-.001	.019	-.055	-.033	-.046	.047	.091	.755	.008	-.035	-.027	.014	.109
自動車整備士(3級ガソリン)	-.026	-.007	.037	.076	-.069	-.010	-.021	.009	.077	.718	.044	-.058	-.024	.005	.139

自動車整備士（3級ジーゼル）	-.041	-.016	.008	.014	-.043	.038	-.028	.054	.088	.699	.032	.002	-.011	.032	.070
土木施工管理技士1級	-.058	-.016	-.017	-.016	.273	-.003	-.004	-.028	.007	-.016	.845	-.043	-.037	.023	.028
測量士補	-.064	.004	-.010	-.021	.154	.054	-.025	-.007	-.002	-.002	.798	-.047	-.046	.033	.033
技術士（建設）	-.071	-.002	-.022	-.017	.128	.009	.002	-.003	.044	-.023	.696	-.039	-.034	.068	.031
測量士	-.030	.004	-.007	-.028	.072	.016	-.026	-.008	-.019	-.003	.634	-.044	-.027	-.006	.032
造園施工管理技士1級	-.046	-.020	-.027	-.022	.175	-.020	-.017	-.042	-.043	.002	.553	-.034	-.023	-.033	.020
コンクリート技士	-.055	-.017	.017	.041	.003	.002	.047	-.008	.088	-.017	.511	-.027	-.025	.037	.031
中学校教諭免許	-.048	-.016	.001	-.064	-.003	-.083	-.032	-.044	-.013	-.006	-.010	.662	.047	-.083	.008
高等学校教諭免許	-.065	.038	-.005	-.040	-.006	-.073	-.024	-.044	-.013	-.003	.000	.648	.043	-.080	-.004
実用英語検定2級	.286	.037	-.047	.019	-.074	.103	-.029	.088	-.072	-.049	-.068	.605	-.033	.091	.008
TOEIC730点～	.006	.067	-.033	.036	-.063	.049	-.035	.006	-.028	-.053	-.067	.551	-.097	.081	.035
実用英語検定準1級	.015	.013	-.036	-.013	-.044	.020	-.018	.019	-.026	-.039	-.054	.545	-.097	.078	.012
介護福祉士	.048	.006	-.009	.010	.002	-.018	.001	-.010	.019	.006	-.012	-.045	.847	.015	.029
介護支援専門員（ケアマネージャー）	.017	-.007	-.013	.002	-.005	-.012	-.002	-.023	.008	-.001	-.012	-.028	.785	.009	.016
訪問介護員（ホームヘルパー）1級	.058	-.009	-.008	.030	-.013	.001	-.009	-.015	.009	.016	-.016	-.061	.778	.033	.035
社会福祉主事（任用資格）	.032	-.005	-.001	-.007	-.002	-.019	-.008	-.024	.014	-.002	-.003	.053	.741	-.028	.027
社会福祉士	.009	-.003	-.006	.009	.006	-.017	.002	-.021	.012	-.006	.002	.052	.729	-.026	.032
福祉住環境コーディネーター	.013	-.013	.018	-.013	-.007	-.004	-.008	-.034	.000	.001	-.031	-.072	.689	.337	.032
訪問介護員（ホームヘルパー）2級	.088	-.007	-.004	-.020	-.013	-.040	-.019	-.004	-.005	.008	-.038	-.047	.572	.004	.012
建築士（2級）	-.021	-.029	-.007	-.073	.115	.008	-.026	-.001	.156	-.017	.084	-.092	.004	.724	-.006
建築士（1級）	-.051	-.020	.036	-.027	.036	.053	-.007	.008	.076	-.008	.170	-.071	.002	.672	-.027
インテリアプランナー	-.033	-.009	-.001	-.028	-.032	.010	-.011	.012	.030	.002	.021	-.055	.008	.578	-.006
管工事施工管理士1級	-.043	-.014	.166	.145	.357	.009	.044	-.039	-.025	-.036	.082	-.056	-.015	.527	.066
分散	10.014	9.776	8.713	8.449	7.790	6.708	6.015	5.956	5.528	5.178	5.098	4.871	4.788	3.888	3.313
説明率	2.670	2.607	2.323	2.253	2.077	1.789	1.604	1.588	1.474	1.381	1.360	1.299	1.277	1.037	.883
累積説明率	2.670	5.277	7.601	9.854	11.931	13.720	15.324	16.912	18.386	19.767	21.127	22.426	23.702	24.739	25.623

注）各因子の因子負荷量により大きなものから表示し因子負荷量 0.500 以下のものは表示しないようにしている。

第 1 因子は「簿記検定（日商 3 級）」「日本語ワープロ検定 2 級」「秘書技能検定 2 級」など、事務系の資格が高い因子負荷を示したため、「事務関連資格」と命名した。第 2 因子は「基本情報技術者（F E）」「オラクルマスター」「第二種情報処理技術者」など、情報処理系の資格が高い因子負荷を示したため、「情報処理資格」と命名した。第 3 因子は「消防設備

点検資格2種」「消防設備士（甲種）」「防火管理者（甲種）」など、消防・設備管理に関する資格が高い負荷を示したため、「消防関連資格」と命名した。第4因子は「特定化学物質等主任者」「高圧ガス製造保安責任者（化学）」「危険物取扱者（甲種）」など、化学・工業・設備管理に関する資格が高い負荷を示したため、「化学工業資格」と命名した。第5因子は「車両系整地掘削用運転」「地山の掘削作業主任者」「土木施工管理技士2級」など、土木・建設系の資格が高い負荷を示したため、「土木工事資格」と命名した。第6因子は「ファイナンシャルプランナー（AFP）」「ファイナンシャルプランニング技能士（2級）」「生命保険募集人資格」など、金融系の資格が高い負荷を示したため、「金融関連資格」と命名した。第7因子は「電気工事施工管理技士1級」「電気工事士（第1種）」「電気主任技術者3種」など、電子・電気系の資格が高い負荷を示したため、「電気工事資格」と命名した。第8因子は「1級小型船舶操縦士」「陸上特殊無線技士2級」「海技士（航海）1～6級」など、船舶・海技・通信に関する資格が高い負荷を示しており、「航海関連資格」と命名した。第9因子は「溶接管理技術者（2級）」「玉掛技能者」「鉄骨製作管理技術者」など、溶接・鉄骨建築に関する資格に高い負荷を示したので、「鉄骨工事資格」と命名した。第10因子は「自動車整備士（2級ガソリン）」「自動車整備士（2級ジーゼル）」「自動車整備士（3級シャシ）」など、自動車系の資格が高い負荷を示したので、「自動車整備資格」と命名した。第11因子は「土木施工管理技士1級」「技術士（建設）」「造園施工管理技士1級」など、土木・建設系の資格が高い負荷を示したため、「土木建設資格」と命名した。第12因子は「中学校教諭免許」「高等学校教諭免許」「実用英語検定2級」など、教職・語学系の資格の負荷が高く、「教職関連資格」と命名した。第13因子は「介護福祉士」「介護支援専門員（ケアマネージャー）」「社会福祉主事（任用資格）」など、介護・福祉系の資格の負荷が高く、「福祉関連資格」と命名した。第14因子は「建築士（2級）」「インテリアプランナー」「管工事施工管理士1級」など、建築・設計に関する資格が高い負荷を示したため、「建築関連資格」と命名した。

次に、各因子と職業との関連を検討するため、因子得点を算出した。各因子得点の上位10職業を図表2-4-3にまとめた。

図表 2-4-3 因子別因子得点上位 10 職業（職業分野大クラスターと職業名）

因子 1（事務関連資格）

	大クラスター	職業名	因子得点
1	オフィスの職業	データ入力係	6.805
2	オフィスの職業	経理事務員	6.137
3	オフィスの職業	一般事務員	5.186
4	オフィスの職業	通信販売受付事務員	4.727
5	オフィスの職業	物品購買事務員	4.143
6	オフィスの職業	原価計算係	4.013
7	オフィスの職業	学校事務員	3.802
8	オフィスの職業	受付係	3.700
9	オフィスの職業	秘書	3.511
10	販売の職業	携帯電話販売店員	3.211

因子 2 (情報処理資格)

	大クラスタ	職業名	因子得点
1	オフィスの職業	システムエンジニア(ITアーキテクト)	9.421
2	オフィスの職業	システムエンジニア(ITスペシャリスト)	8.281
3	オフィスの職業	システムエンジニア(プロジェクトマネジメント)	7.758
4	教育・研究の職業	情報工学研究者	7.037
5	オフィスの職業	システムエンジニア(アプリケーションスペシャリスト)	6.962
6	オフィスの職業	プログラマー	6.671
7	オフィスの職業	システムエンジニア(マーケティング)	6.516
8	オフィスの職業	システムエンジニア(セールス)	6.312
9	オフィスの職業	電子計算機保守員(IT保守員)	5.486
10	オフィスの職業	システムエンジニア(ソフトウェア開発)	4.833

因子 3 (消防関連資格)

	大クラスタ	職業名	因子得点
1	専門・企業サービスの職業	ビル施設管理技術者	15.146
2	専門・企業サービスの職業	ビル施設管理者	10.363
3	専門・企業サービスの職業	ボイラーオペレーター	9.769
4	専門・企業サービスの職業	環境衛生技術者	8.512
5	モノづくりの職業	発送電装置技術者	3.110
6	福祉・公務の職業	消防士	2.892
7	専門・企業サービスの職業	寄宿舎・寮・マンション管理人	2.477
8	モノづくりの職業	発電員	1.977
9	モノづくりの職業	電気技術者(強電)	1.666
10	専門・企業サービスの職業	警備員	1.420

因子 4 (化学工業資格)

	大クラスタ	職業名	因子得点
1	モノづくりの職業	石油精製技術者	10.814
2	モノづくりの職業	化学製品製造オペレーター	7.745
3	専門・企業サービスの職業	公害防止管理者	6.810
4	モノづくりの職業	高分子化学技術者	6.796
5	モノづくりの職業	石油精製オペレーター	6.686
6	教育・研究の職業	化学者	5.112
7	モノづくりの職業	石けん・洗剤・油脂製品製造オペレーター	3.898
8	モノづくりの職業	塗料・絵具・インキ製造工	3.715
9	モノづくりの職業	分析化学技術者	3.566
10	モノづくりの職業	発電員	3.348

因子 5 (土木工事資格)

	大クラスタ	職業名	因子得点
1	建設の職業	建設機械オペレーター	12.762
2	建設の職業	配管工	8.205
3	建設の職業	とび	7.039
4	建設の職業	建設作業員	5.585
5	建設の職業	舗装作業員	4.791
6	建設の職業	クレーン・巻上機運転士	4.709
7	建設の職業	土木施工管理技術者	3.644
8	専門・企業サービスの職業	産業廃棄物処理技術者	3.400
9	運輸の職業	港湾荷役作業員	3.240
10	運輸の職業	トラック運転者	2.979

因子 6 (金融関連資格)

	大クラスタ	職業名	因子得点
1	専門・企業サービスの職業	ファイナンシャル・プランナー	14.634
2	販売の職業	証券外務員	6.740
3	販売の職業	保険代理店主	6.558
4	販売の職業	生命保険外務員	6.389
5	販売の職業	信用金庫渉外係	6.161
6	オフィスの職業	保険事務員	4.694
7	専門・企業サービスの職業	社会保険労務士	4.361
8	オフィスの職業	銀行支店長	4.306
9	オフィスの職業	証券アナリスト	3.862
10	オフィスの職業	銀行窓口係	3.486

因子 7 (電気工事資格)

	大クラスタ	職業名	因子得点
1	建設の職業	電気通信設備工	9.829
2	建設の職業	送電線架線工	8.670
3	建設の職業	電工	8.384
4	モノづくりの職業	電気技術者(強電)	8.216
5	モノづくりの職業	電気通信技術者	7.844
6	モノづくりの職業	発送電装置技術者	4.681
7	モノづくりの職業	家電修理エンジニア	4.183
8	モノづくりの職業	電気精錬技術者	3.327
9	教育・研究の職業	電気・電子工学研究者	3.133
10	マスコミ・デザイン・芸術の職業	テレビカメラマン	2.856

因子 8 (航海関連資格)

	大クラスタ	職業名	因子得点
1	福祉・公務の職業	海上保安官	9.089
2	福祉・公務の職業	消防士	9.005
3	福祉・公務の職業	海上自衛官	7.477
4	福祉・公務の職業	警察官	6.653
5	福祉・公務の職業	救急救命士	5.383
6	福祉・公務の職業	陸上自衛官	4.884
7	自然・動植物の職業	沿岸漁業者	4.641
8	運輸の職業	パイロット	4.404
9	運輸の職業	路線バス運転者	3.492
10	運輸の職業	トラック運転者	3.471

因子 9 (鉄骨工事資格)

	大クラスタ	職業名	因子得点
1	建設の職業	鉄骨工	13.323
2	モノづくりの職業	製かん工	10.123
3	モノづくりの職業	非破壊検査員	6.082
4	モノづくりの職業	溶接工	4.894
5	モノづくりの職業	機械組立工	3.633
6	モノづくりの職業	金属加工・金属製品検査工	3.315
7	建設の職業	橋りょう技術者	3.175
8	建設の職業	とび	3.020
9	モノづくりの職業	金属試験技術者	2.913
10	モノづくりの職業	金属熱処理工	2.473

因子 10 (自動車整備資格)

	大クラスタ	職業名	因子得点
1	運輸の職業	自動車整備工	18.288
2	モノづくりの職業	自動車板金工	6.438
3	運輸の職業	ガソリンスタンド・スタッフ	4.098
4	モノづくりの職業	自動車塗装工	3.528
5	販売の職業	自転車販売店員	3.356
6	専門・企業サービスの職業	損害保険調査員	3.103
7	モノづくりの職業	自動車技術者	3.088
8	福祉・公務の職業	陸上自衛官	2.220
9	運輸の職業	トラック運転者	2.045
10	モノづくりの職業	自動車教習所指導員	2.039

因子 11 (土木建設資格)

	大クラスタ	職業名	因子得点
1	建設の職業	橋りょう技術者	9.329
2	建設の職業	道路技術者	8.803
3	建設の職業	土木施工管理技術者	8.109
4	建設の職業	森林土木技術者	7.045
5	建設の職業	河川技術者	6.657
6	建設の職業	土木設計技術者	6.222
7	建設の職業	測量士	4.901
8	建設の職業	舗装作業員	3.950
9	建設の職業	土地家屋調査士	3.937
10	自然・動植物の職業	造園師	3.787

因子 12 (教職関連資格)

	大クラスタ	職業名	因子得点
1	教育・研究の職業	英会話教師	6.208
2	教育・研究の職業	中学校教員	5.372
3	専門・企業サービスの職業	翻訳者	5.228
4	教育・研究の職業	小学校教員	5.170
5	教育・研究の職業	高等学校教員	5.062
6	教育・研究の職業	盲・ろう・養護学校教員	4.324
7	教育・研究の職業	司書	4.028
8	運輸の職業	客室乗務員	3.948
9	運輸の職業	空港旅客係	3.499
10	教育・研究の職業	歴史学者	3.409

因子 13 (福祉関連資格)

	大クラスタ	職業名	因子得点
1	福祉・公務の職業	ケアマネージャー	12.818
2	福祉・公務の職業	社会福祉施設寮母・寮父	9.292
3	医療・保健の職業	医療ソーシャルワーカー	7.738
4	福祉・公務の職業	社会福祉施設介護職員	7.665
5	福祉・公務の職業	福祉用具専門相談員	6.689
6	福祉・公務の職業	社会福祉施設指導員	5.704
7	福祉・公務の職業	児童相談員	4.422
8	福祉・公務の職業	福祉事務所ケースワーカー	4.379
9	福祉・公務の職業	ホームヘルパー	3.437
10	福祉・公務の職業	児童厚生員(児童自立支援専門員・児童生活支援員)	3.120

因子 14 (建築関連資格)

	大クラスタ	職業名	因子得点
1	建設の職業	建築設計技術者	10.880
2	マスコミ・デザイン・芸術の職業	インテリアコーディネーター	8.937
3	建設の職業	建築施工管理技術者	7.837
4	建設の職業	配管工	7.169
5	マスコミ・デザイン・芸術の職業	インテリアデザイナー	4.698
6	建設の職業	大工	4.191
7	マスコミ・デザイン・芸術の職業	カラーコーディネーター	3.718
8	建設の職業	鉄骨工	3.035
9	教育・研究の職業	土木・建築工学研究者	2.798
10	建設の職業	CADオペレーター	2.705

図表 2-4-3 より、事務関連資格、情報処理資格を保有しているのはオフィスの職業が多かった。その中でも、事務関連資格を保有しているのはデータ入力係や事務員など事務系の職業であり、情報処理資格を保有しているのはシステムエンジニアなど情報処理に携わる職業であった。

消防関連資格の因子得点が高いのは消防士のほか、ビル施設管理技術者や寄宿舍・寮・マンション管理人などであった。これらの職業は施設の消防設備の管理を行う必要から消防関連資格を取得していると思われる。

化学工業資格について、因子得点が高いのは石油精製技術者や化学製品製造オペレーター

などの職業であった。これらの化学製品や有機溶剤等を取り扱う仕事では「危険物取扱者（甲種）」「有機溶剤作業主任者」「公害防止管理者」等が必置資格となっているため、職務遂行上取得していると思われる。

土木工事資格の因子得点が高いのは建設機械オペレーター、とび、建設作業員などであった。よって、この因子は実際に土木工事に携わり現場で作業を行うために必要な資格群であると推察される。

金融関連資格はやはり、金融系職業に従事している者に保有が多かった。電気工事の実施に必須の資格である電気工事資格もやはり、電気通信設備工や電工など、電気工事を行う職業に従事している者が多く保有していた。

航海関連資格を保有しているのは海上保安官や海上自衛官、陸上自衛官等であった。いずれも職務遂行の必要から取得しているものと考えられる。

鉄骨工事資格は土木工事資格と一部重なる結果であった。しかし土木工事資格と比して、鉄骨工や溶接工など、より鉄骨建築に特化した職業に従事する者が必要とする資格となっている。

自動車整備資格に高い因子得点を示したのは、自動車整備工などほとんどが自動車関連の職業である。自動車とは直接関連しない損害保険調査員が含まれているのは、自動車事故を扱う必要性からと考えられる。

土木建設資格には、土木施工管理技術者や土木設計技術者、測量士、土地家屋調査士、造園士などが高い因子得点を示した。土木建設資格と土木工事資格との差異は、その資格が許す職務内容の差異によっている。たとえば、土木建設資格に含まれる「土木施工管理技士 1 級」や「造園施工管理技士 1 級」は現場の指揮・監督をするために必要な資格であるが、土木工事資格に含まれる「土木施工管理技士 2 級」などの資格は、実際に現場で作業するための資格である。したがって土木建設資格を有する土木設計技術者や測量士などの職業では、建設工事のための調査、設計、計画、現場の指揮監督などが主な職分となり、土木工事資格を有するとびや建設作業員などは、実際の作業が主な職務内容となる。これらの資格は概念的には、建設という同種の資格に分類されるが、その資格を有する職業との関係からデータに基づいて分類するならば、異なる特徴をもつ資格であるといえる。

教職関連資格では、英会話教師や中学校教員など、教育・研究の職業が高い因子得点を示した。その中であって客室乗務員と空港旅客係は趣を異にしているが、これは実用英語検定や TOEIC のような語学資格が教職資格に含まれているためと考えられる。

福祉関連資格には福祉・公務の職業が高い因子得点を示した。具体的には、ケアマネージャーや社会福祉施設職員等である。

また、建築関連資格に高い因子得点を示したのは建築設計技術者やインテリアコーディネーター、大工などである。これらは土木建設資格と同様、調査、設計、計画等の建設デザインにかかわる仕事であるが、より顧客に近く、直接会って顧客の要望を具体化させることを

職務内容としている。土木工事資格、土木建設資格、建築関連資格を保有する職業の多くは建設の職業と分類されているが、その職務内容が異なるため、それぞれの職業が保有する資格も異なる分類となっている。

(5) 全体的な考察

資格に関して、14 因子が抽出された。各因子と関連の強い職業も対応関係が想定されるものであった。

今回抽出された因子と図表 2-4-1 との対応を見ると、事務関連資格、情報処理資格、化学工業資格、金融関連資格、電気工事資格、福祉関連資格はそれぞれ、事務、情報処理、工業、会計、電気、福祉の資格に対応していると考えられる。これらの資格では、概念上の資格分類と実際に保有されている資格とが対応しているといえる。

一方、消防関連資格と自動車整備資格は、概念上の分類では現れなかった因子である。消防関連資格は、より大きく工業分野に分類される資格の中の、特に防火に関する資格が因子として抽出されたものであり、自動車整備資格は交通分野の中でも特に自動車に関する資格が抽出されたものである。これらの資格は、概念的にはより大きな職業分野の中に位置づけられているが、その職業分野とは異なる別分野の職業から特に必要とされていると考えられる。たとえば、消防士や寄宿舍・寮・マンション管理人にとって、必要な資格は消防関連資格のみであり、これらの職業に従事している人間が他の工業分野の資格を有している必要はないだろう。

消防関連資格と自動車整備資格が、概念上ある一つの分野に分類される一部の資格群からなる因子であるのに対して、航海関連資格と教職関連資格は、概念上は異なる複数の分野に分類される資格から構成される因子である。航海関連資格は無線と海技にまたがっており、教職関連資格は教育と語学に分類される資格からなる。実際の職業や仕事で必要とされる資格が、必ずしも概念的に同一の分野に分類される資格のみとは限らないことがデータから示されているといえる。

土木工事資格、鉄骨工事資格、土木建設資格、建築関連資格は、概念上はいずれも建設に対応する資格であるが、別個の因子として抽出された。職業分野の中でも土木・建設に関わる職業はその職務内容が細分化されており、各職務内容を担当する職業に応じて、求められる資格もそれぞれに整備されていると考えられる。

本分析によって、いままで常識的、概念的な分類が行われてきた資格に関して、資格所持者のデータから一つの分類が提案できたことになる。また、ここで示された資格の塊について、それを所持する職業に関しても一定の塊があることが示されている。資格と職業の双方が対応関係のある塊として整理できたことになる。

参考文献

OECD 「OECD Reviews of Regulatory Reform - Regulatory Reform in Japan 1999」

今野浩一郎・下田健人 1995 資格の経済学

オバタカズユキ 2009 厳選！まる見えガイダンス 資格図鑑！2010 ダイヤモンド社

自由国民社 2008 国家試験資格試験全書 2009

総務省 2002 行政上の諸問題—平成 13 年度版—

総務庁 2000 規制行政に関する調査結果報告書—資格制度等—

総務庁 2000 規制行政に関する調査結果に基づく勧告—資格制度等—

総務庁 2000 規制緩和白書

内閣府総合規制改革会議 2002 規制改革推進 3 か年計画（改定）

日本文芸社 2008 2010 年版 資格 取り方・選び方 オールガイド

第3章 資格の費用対効果

1. はじめに

資格を取得する過程においては様々なコストが発生する。資格のほとんどがその認定・授与において、国家や自治体あるいは民間の業界団体が独自に行う試験への合格や、学校等において所定の学習成果を収めた事実の証明を求める。そのため、資格の取得をめざす人々は、学習と受験のための時間と金銭を捻出する必要がある。また、家族や職場の人々の理解を得るために精神的な労苦を伴うこともあろう。中でも時間的資源は全ての人にとって1日24時間に限られており、その捻出には必ず限界がある。一方、資格の取得によってえられるメリットにも様々なものがある。学校への進学や入職・独立開業に必須またはそれらを有利にする資格もあれば、日々の仕事を進める上で役に立つ資格もあるだろう。また、自らの知識・技能が一定水準以上のものであることを客観的に認めてもらえる、あるいは資格取得のための学習活動そのものが楽しいといった、精神的な満足の獲得というメリットも考えられる。人々は、自らが捻出できるコストと得られるメリットとを天秤にかけて、取得を目指すか否か意思決定を行う。したがって、資格の費用対効果の情報は、これから資格を取得しようと考えている人々にとって大変重要なものである。

そこで本章では、「Web 免許資格調査」データにより資格取得にかかるコストとメリットの両面から分類し、費用対効果の高い（取得しやすく効果が高い）資格を明らかにし、さらにそれらの資格を取得している人々のプロフィールを描く。まず第2節において、取得にかかるコストが特に高い資格と低い資格、および中ぐらいの資格を抽出し、それらの取得者のプロフィールを描く。次に第3節において、費用対効果が高い資格を資格取得によるメリットの種類ごとに抽出し、その取得者のプロフィールを描く。最後に第4節において、費用対効果が中程度の資格を資格取得によるメリットの種類ごとに抽出し、その取得者のプロフィールを描く。なお本章においては、資格にかかるコストとしては「取得に要した期間」に、資格取得によるメリットとしては「入職時の必要度（必須か、有利になるか）」と「職務遂行上の有効度（非常に役立つ）」に着目する。「取得に要した期間」は2009年調査でのみ尋ねている質問項目であるため、本章においては原則として2009年データのみを使用する。

2. 取得に要する期間別にみた資格

(1) 分析の目的と方法

本節では、取得にかかるコストが特に高い資格と低い資格・および中ぐらいの資格を抽出し、それらの取得者のプロフィールを描く。分析方法は以下のとおりである。

ア 「100名以上取得資格」の抽出

本報告ではごく一部の人だけが取得するような特異な資格ではなく、多くの人々が取得す

る代表的な資格を分析対象としたい。また、資格ごとの特徴を統計的手法により明らかにするためには、ある程度のサンプル数が必要となる。そこで本章では、本調査で収集された 1034 資格のうち、2008 年調査と 2009 年調査の取得者数が合計 100 名以上である 147 資格（以下「100 名以上取得資格」と呼ぶ）を分析対象とする（図表 3-2-2）。前節において、本章では原則として 2009 年調査のデータのみを用いると述べたが、この「100 名以上取得資格」の抽出においては 2008 年と 2009 年の合算データを用いる。その理由は、片方の年の調査データのみを使用すると、一方の年において偶然多く（少なく）回答された資格が分析対象に入って（から外れて）しまうためである。

イ 取得難易度指数の算出

すべての「100 名以上取得資格」について、「取得に要した期間」の分布をもとに取得難易度指数を算出した。算出方法は以下のとおりである。2009 年調査では、資格の取得に要した期間を「1 週間未満」から「5 年以上」までの 9 段階で尋ねている。各段階の最小値を日数単位に換算（「1 週間未満」→1 日、「1 週間以上 1 ヶ月未満」→7 日、「1 ヶ月以上半年未満」→30.4 日（ $365 \div 12$ ）「半年以上 1 年未満」→182.5 日（ $365 \div 2$ ）、「1 年以上 2 年未満」→365 日、「2 年以上 3 年未満」→730 日、「3 年以上 4 年未満」→1095 日、「4 年以上 5 年未満」→1460 日、「5 年以上」→1825 日）し、それらの日数に各段階を回答した人の割合を乗じたものを合算した（例を図表 3-2-1 に示した）。

図表 3-2-1 取得難易度指数算出例（小学校教諭免許取得者の場合）

取得準備期間 (日数換算後)	1週間未満 (1)	1週間～ (7)	1ヶ月～ (30.4)	半年～ (182.5)	1年～ (365)	2年～ (730)	3年～ (1095)	4年～ (1460)	5年～ (1825)	計
該当者数	0	0	1	9	23	15	84	83	11	226
%	0.0	0.0	0.4	4.0	10.2	6.6	37.2	36.7	4.9	100.0

取得難易度指数=1125=1*0%+7*0%+30.4*0.4%+182.5*4%+365*10.2%+730*6.6%+1095*37.2%+1460*36.7%+1825*4.9%

ウ 「難関資格（期間）」「簡易資格（期間）」「中堅資格（期間）」の抽出

147 の「100 名以上取得資格」のうち、取得難易度指数の大きい方から 20 番目まで（難易度指数 1681～884）の資格を「難関資格（期間）」、小さい方から 20 番目まで（難易度指数 13～46）の資格を「簡易資格（期間）」と名付けた。さらに、取得難易度指数が「難関資格（期間）」と「簡易資格（期間）」のほぼ中間に位置する 22 個の資格を「中堅資格（期間）」と名付けた。「中堅資格（期間）」の設定は、職業訓練校での一般的な訓練期間（半年から一年）に準拠して行った。したがって、取得難易度指数は 183～365 となる。これら三種類の資格について「取得者数」のほか、全取得者の「女性比率」「平均年齢」、最も多くの取得者が回答した「最終学歴」「取得時期」「入職必要度（「必須」及び「有利）」」「職務上の有効度（「非常に役立つ）」」「取得準備期間」の割合（%）を図表 3-2-3（「難関資格（期間）」）、図表

3-2-5（「簡易資格（期間）」）、図表 3-2-6（「中堅資格（期間）」）に示した。なお、これらはすべて 2009 年調査のデータから算出している。

(2) 分析結果

ア 「100 名以上取得資格」の分布

図表 3-2-2 に、抽出された 147 の「100 名以上取得資格」を種類別に分類して示した。全ての資格について取得者数と取得難易度指数を示すとともに、「難関資格（期間）」に分類された資格を強調で、「簡易資格（期間）」に分類された資格を網掛で、「中堅資格（期間）」に分類された資格を斜体字で示した。一覧すると「難関資格（期間）」は「医療・健康管理」および「教育・学習支援」といった専門職の分野に偏っており、「簡易資格（期間）」は「車両・船舶運転」「定置機関・建設機械運転」「設備管理」「化学物質管理」「危険作業」「溶接・圧接」といったブルーカラー職の分野と、「OA 機器・ソフトウェア運用」の分野に偏っていることが見て取れる。また、「中堅資格（期間）」は、「情報処理」「経理・会計管理」「建設事務・管理」「語学」といったホワイトカラー職の分野に集中している。

図表 3-2-2 「100名以上取得資格」の分類

種類別分類				種類別分類								
大分類	小分類	資格名	取得者数 2009年 +2009年	取得 難易度 指数	大分類	小分類	資格名	取得者数 2009年 +2009年	取得 難易度 指数			
医療・福祉	アート	カラーコーディネーター	100	204	156	教養	実用英語検定準1級	88	180	238		
		色彩能力検定	127	259	101		実用英語検定2級	376	694	175		
	医師	268	511	1671	TOEIC730点～		277	540	380			
	歯科医師	62	121	1663	TOEIC600点～		128	262	265			
	医療・健康管理	獣医師	73	128	1681		TOEIC470点～	56	119	228		
		薬剤師	164	337	1071		一般教養	日本漢字能力検定(漢検)2級	330	677	96	
		保健師	49	104	1153		建設	建築士(1級)	102	190	782	
		看護師	184	359	1090			建築士(2級)	132	250	547	
		診療放射線技師	65	119	992			インテリアコーディネーター	62	116	265	
		臨床検査技師	116	233	1042			建築施工管理技士1級	78	149	419	
		理学療法士	74	130	1160			建築施工管理技士2級	67	126	187	
		歯科技工士	55	102	623			土木施工管理技士1級	312	634	403	
		歯科衛生士	60	113	539			土木施工管理技士2級	106	212	359	
		あんま・マッサージ はり師	62	124	884			測量士	109	239	836	
		きゆう師	83	168	974			測量士補	152	318	540	
		柔道整復師	54	108	891			放送・通信	電気工事士(第1種)	165	258	363
		管理栄養士	64	131	1012		電気工事士(第2種)	335	640	175		
		栄養士	109	213	655		建設作業	足場組立て作業主任者	84	144	128	
		衛生管理者(第1種)	257	450	128		社会教育	司書	118	234	689	
		衛生管理者(第2種)	58	109	125		学芸員	129	244	931		
		臨床心理士	52	108	1182		不動産管理・運営	宅地建物取引主任者	334	656	177	
		福祉・介護	社会福祉士	98	211		783	秘書	秘書技能検定2級	297	297	74
			社会福祉主事(任用資格)	147	149		804	秘書技能検定3級	103	103	68	
			介護福祉士	153	277		525	行政書士	99	212	241	
	保育士		146	286	623		医療保険請求事務技能検定(医科/歯科)	28	102	123		
	訪問介護員(ホームヘルパー)2級		276	508	84		損害保険代理店資格	124	125	91		
	介護支援専門員(ケアマネージャー)		143	302	444		損害保険募集人資格	145	153	18		
	福祉住環境コーディネーター		110	226	89		生命保険募集人資格	120	121	34		
	動力車操縦者(鉄道)		95	151	295		珠算能力検定(1級)	94	194	714		
	大型自動車免許(一種)		542	875	30		珠算能力検定(2級)	165	346	666		
	大型自動車免許(二種)		184	303	76		珠算能力検定(3級)	178	345	487		
	運転	中型自動車免許(一種)	352	433	47		簿記検定(日商1級)	103	220	390		
		普通自動車免許(一種)	4265	5912	54		簿記検定(日商2級)	480	951	174		
		普通自動車免許(二種)	243	357	62		簿記検定(日商3級)	430	816	105		
		普通自動車免許(AT)	533	717	66		簿記能力検定(全経1級)	42	105	322		
		大型特殊自動車(一種)	177	295	25		簿記能力検定(全経2級)	67	141	224		
		自動二輪車免許	875	1272	32		簿記実務検定(全商1級)	51	145	409		
		原動機付自転車免許	127	189	13		簿記実務検定(全商2級)	93	194	260		
		牽引免許(一種)	90	159	20		簿記実務検定(全商3級)	73	131	171		
		フォークリフト技能者	761	1285	20		建設業経理事務士	63	137	202		
高所作業車運転技能者		104	158	62	日本語ワープロ検定2級	81	201	167				
小型船舶操縦士(1級)		51	135	70	日本語ワープロ検定3級	109	228	126				
小型船舶操縦士(2級)		57	140	57	MOUSエクセル上級	64	140	49				
小型船舶操縦士(4級)		68	114	18	MOUSエクセル一般	81	175	53				
ボイラー技士(1級)		65	122	177	MOUSワード上級	54	118	35				
ボイラー技士(2級)		196	378	79	MOUSワード一般	62	135	45				
クレーン・デリック運転士(クレーン運転 士を含む)		198	347	49	シスアド初級(AD)	398	813	90				
移動式クレーン運転士		89	161	66	ソフトウェア開発技術者(SW)	53	129	207				
小型移動式クレーン		120	198	24	情報処理	基本情報技術者(FE)	107	284	220			
床上操作式クレーン		125	199	19	第一種情報処理技術者	129	142	205				
玉掛技能者		495	872	35	第二種情報処理技術者	254	260	181				
車両系工事機器運転	83	160	51	情報処理検定(2級)	54	132	191					
製造・建設管理	電気主任技術者3種	157	288	493	情報処理検定(3級)	47	107	138				
	電気工事施工管理技士1級	96	172	282	航空無線通信士	75	128	135				
	電気工事施工管理技士2級	58	116	140	陸上特殊無線技士1級	66	123	156				
	高圧ガス製造保安責任者(化学)	95	163	135	陸上特殊無線技士2級	49	108	34				
	高圧ガス製造保安責任者(機械)	74	131	232	陸上特殊無線技士3級	70	113	16				
	公害防止管理者	155	298	176	食品調理・管理	調理師	448	889	324			
	エックス線作業主任者	63	124	67	製造	溶接技能者	43	134	70			
	毒物劇物取扱責任者	115	231	288	溶接・圧接	ガス溶接技能者	297	474	42			
	消防設備士(乙種)	58	131	54	アーク溶接	232	243	57				
	防火管理者(甲種)	165	166	40	設置・整備	車両・鉄道・航空機整備	自動車整備士(2級ガソリン)	114	205	610		
化学物質管理	有機溶剤作業主任者	248	430	41	相談・支援	経営管理支援	ファイナンシャルプランナー(AFP)	86	168	156		
	特定化学物質等主任者	182	332	49		ファイナンシャルプランニング技能士(2級)	88	177	152			
	危険物取扱者(甲種)	297	511	167		社会保険労務士	62	118	536			
	危険物取扱者(乙種)	830	1502	70		証券外務員	174	328	51			
	危険物取扱者(丙種)	149	245	46		商取引	販売士2級	100	111	110		
危険作業	潜水士	50	107	67	販売士3級	110	112	64				
	酸欠危険作業主任2種	82	154	64	対人サービス	理容師	57	114	618			
	幼稚園教諭免許	177	337	694	美容師	124	230	639				
	小学校教諭免許	228	422	1125	農林水産	農林水産	食品衛生管理者	65	188	326		
教育訓練・指導	中学校教諭免許	632	1135	1068	農林水産	食品衛生責任者	128	138	139			
	高等学校教諭免許	767	1396	1123		「100名以上取得資格」取得者全体			28103	48386	277	
	養護学校教諭免許	52	107	1055								

(注)「難関資格(期間)」を強調、「簡易資格(期間)」を網掛、「中堅資格(期間)」を斜体字で示した。

イ 「難関資格（期間）」取得者のプロフィール

まず、「難関資格（期間）」についてみてみよう。まず資格の種類を分類すると、20 資格のうち最も多いものは医療・健康管理の分野における 15 資格である（獣医師、医師、歯科医師、臨床心理士、理学療法士、保健師、看護師、臨床検査技師、薬剤師、診療放射線技師、きゅう師、管理栄養士、はり師、柔道整復師、あんま・マッサージ）。次に多いものは教育・学習支援の分野における 4 資格である（小学校教諭免許、高等学校教諭免許、中学校教諭免許、養護学校教諭免許）。最後の 1 資格は社会教育の分野における「学芸員」である。

図表 3-2-3 「難関資格（期間）」（取得に時間のかかる資格）20 資格

順位	資格名	取得者数		女性比率(%)	最頻最終学歴(%)	平均年齢(標準偏差)	最頻取得時期(%)	入職必要度(%)		職務上の有効度(%)	最頻取得準備期間(%)
		2009	(2008+2009)					必須	有利		
1	獣医師	73	(128)	31.5	大学理系(60.3)	41.8 (12.2)	20代(93.2)	65.8	28.8	65.8	5年～(79.5)
2	医師	268	(511)	20.5	大学理系(61.2)	40.6 (8.1)	20代(94.4)	88.1	10.1	89.6	5年～(86.9)
3	歯科医師	62	(121)	19.4	大学理系(66.1)	42.9 (8.6)	20代(90.3)	87.1	11.3	90.3	5年～(90.3)
4	臨床心理士	52	(108)	55.8	大学院(80.8)	37.3 (7.8)	20代(61.5)	48.1	40.4	53.8	5年～(34.6)
5	理学療法士	74	(130)	20.3	専修・専門(43.2)	34.3 (6.4)	20代(79.7)	86.5	9.5	81.1	3年～4年未満(52.7)
6	保健師	49	(104)	95.9	大学理系(36.7)	34.2 (8.2)	20代(89.8)	67.3	18.4	61.2	4年～5年未満(44.9)
7	小学校教諭免許	228	(422)	55.7	大学文系(69.3)	40.6 (8.5)	20代(93.4)	44.7	27.4	40.3	4年～5年未満(36.7)
8	高等学校教諭免許	767	(1396)	42.2	大学文系(47.7)	40.1 (9.0)	20代(96.1)	22.4	24.5	21.9	3年～4年未満(47.8)
9	看護師	184	(359)	90.2	専修・専門(59.2)	35.9 (7.0)	20代(89.1)	78.3	13.6	83.2	3年～4年未満(54.3)
10	薬剤師	164	(337)	34.8	大学理系(51.8)	37.7 (8.1)	20代(95.1)	37.8	38.4	37.8	4年～5年未満(47.0)
11	中学校教諭免許	632	(1135)	51.4	大学文系(49.5)	40.2 (8.6)	20代(95.1)	22.0	27.7	19.7	3年～4年未満(43.5)
12	養護学校教諭免許	52	(107)	51.9	大学文系(75.0)	42.1 (9.1)	20代(66.0)	32.0	38.0	42.0	3年～4年未満(38.0)
13	臨床検査技師	116	(233)	65.5	専修・専門(31.9)	39.8 (9.2)	20代(95.7)	62.9	25.0	60.3	3年～4年未満(55.2)
14	管理栄養士	64	(131)	85.9	大学理系(42.2)	35.1 (7.3)	20代(87.5)	34.4	42.2	46.9	4年～5年未満(45.3)
15	診療放射線技師	65	(119)	20.0	専修・専門(44.6)	38.8 (7.9)	20代(90.8)	86.2	9.2	86.2	3年～4年未満(50.8)
16	きゅう師	83	(168)	18.1	専修・専門(45.8)	40.6 (7.9)	20代(67.1)	72.2	24.1	74.7	3年～4年未満(68.4)
17	はり師	93	(181)	19.4	専修・専門(45.2)	40.1 (7.9)	20代(65.2)	70.7	21.7	79.3	3年～4年未満(64.1)
18	学芸員	129	(244)	51.2	大学文系(48.1)	37.0 (7.6)	20代(93.8)	20.2	24.8	20.2	3年～4年未満(37.2)
19	柔道整復師	54	(108)	7.4	専修・専門(51.9)	39.9 (8.5)	20代(72.2)	79.6	14.8	79.6	3年～4年未満(42.6)
20	あんま・マッサージ	62	(124)	21.0	専修・専門(45.2)	40.5 (7.8)	20代(65.0)	75.0	23.3	80.0	3年～4年未満(53.3)
	「100名以上取得資格」 取得者全体	28103	(48386)	30.6	高校(25.7)	38.7 (8.5)	20代(53.6)	23.3	28.5	26.5	1ヶ月～半年未満 (34.7)

(注)ゴシックは、「100名以上取得資格」取得者全体の平均値より高いもの及び最頻最終学歴が大学文系であるもの

次に取得にかかった期間をみると、最も高い割合を占めた期間が「3年以上4年未満」である資格が 12 資格（学芸員、養護学校教諭免許、中学校教諭免許、高等学校教諭免許、診療放射線技師、理学療法士、臨床検査技師、はり師、きゅう師、あんま・マッサージ、柔道整復師、看護師）、「4年以上5年未満」である資格が 4 資格（小学校教諭免許、保健師、管理栄養士、薬剤師）、「5年以上」である資格が 4 資格（医師、獣医師、歯科医師、臨床心理士）と、いずれもかなり長期の年月を必要としている。医療や教育に関する資格は、それを取得するために高等教育（「専修・専門学校」を含む）を修了していることが前提とされている場合が多い。本調査では「取得にかかった期間」に必要な学歴を取得するための期間も含むため、取得の準備に3年以上を要する資格ばかりが含まれたのだと考えられる。よって取得者の最終学歴も高等教育が多い。

また多くの場合、医療・教育分野の職業に就くためには、その職業についての資格を取得していることが必須とされている。そのため、「難関資格（期間）」の取得者は「入職必要度」

と「職務上の有効度」がともに大変高い。ただしその傾向は医療・健康管理分野の資格において顕著であり、教育・学習支援の分野や社会教育の分野の資格においてはそれほどでもない。特に「高等学校教諭免許」「中学校教諭免許」「学芸員」については「入職に必須」または「有利」と答えた人の割合が他の「難関資格（期間）」に比べて著しく小さい。その背景には、これらの資格を取得しても実際にはその資格を活用できる職業に就く人が少ないことがあげられる。実際に2009年のデータを用いて、各「難関資格（期間）」取得者のうち、現職においてその資格と同じ名称の職業や関連職業に就いている人の割合を算出すると、図表3-2-4のようになる。「高等学校教諭免許」「中学校教諭免許」「学芸員」は、資格を取得していても資格と同一名称の職業や関連職業に就く人がきわめて少ない「死蔵率」の高い資格であるといえる。これは先行研究（阿形 1998）と一致する結果である。なお、これらの「死蔵率」の高い資格はいずれも最終学歴が「大学文系」である人が最も多い資格でもある。

図表 3-2-4 難関資格（期間）取得者の従事する当該資格関連職業

分類	資格名	同名の職業従事者	関連職業従事者	計
医療・健康管理	獣医師	獣医師	61.6% 畜産学研究者(4.1%)、畜産技術者(6.8%)、動物学者(1.4%)	73.9%
	医師	医師(「外科医」17.2%「産婦人科医」16.4%「小児科医」16.4%「精神科医」16.4%「内科医」18.3%)	84.7% 医学研究者(6.3%)、病理学研究者(3.7%)	94.7%
	歯科医師	歯科医師	82.3% 医学研究者(6.5%)、歯科衛生士(1.6)、歯科技工士(1.6)	92.0%
	臨床心理士	なし	0.0% キャリアカウンセラー(1.9%)、学校カウンセラー(25.0%)、教育カウンセラー(1.9%)、産業カウンセラー(11.5%)、児童相談員(11.5%)、心理学研究者(26.9%)、精神科医(3.8%)	82.5%
	理学療法士	理学療法士	58.1% 義肢装具士(9.5%)、言語聴覚士(4.1%)、作業療法士(10.8%)、福祉用具専門相談員(2.7%)	85.2%
	保健師	保健師	67.3% 看護師(4.1%)、助産師(16.3%)	87.7%
	看護師	看護師	24.5% 保健師(22.3%)、助産師(22.3%)	69.1%
	薬剤師	薬剤師	28.0% 薬学研究者(21.3%)、医薬品製造員(8.5%)、医薬情報担当者(4.9%)	62.7%
	臨床検査技師	臨床検査技師	34.5% 臨床工学技士(10.3%)、診療情報管理士(0.9%)、細胞検査士(25.9%)、医薬品製造員(1.7%)	73.3%
	管理栄養士	栄養士	53.1% ソムリエ(1.6%)、フードコーディネーター(1.6%)、保健師(1.6%)、洋菓子職人(1.6%)、料理研究家(1.6%)、和菓子職人(1.6%)	62.7%
	診療放射線技師	診療放射線技師	69.2% 放射線利用機器技術者(13.8%)、臨床検査技師(1.5%)、臨床工学技士(4.6%)	89.1%
	きゅう師	はり師・きゅう師	50.6% あんまマッサージ指圧師(25.3%)、柔道整復師(13.3%)、カイロプラクター(2.4%)	91.6%
	はり師	はり師・きゅう師	45.2% あんまマッサージ指圧師(23.7%)、柔道整復師(15.1%)、カイロプラクター(4.3%)	88.3%
	柔道整復師	柔道整復師	83.3% あんまマッサージ指圧師(5.6%)、はり師・きゅう師(3.7%)、カイロプラクター(5.6%)	98.2%
あんまマッサージ	あんまマッサージ指圧師	48.4% はり師・きゅう師(21.0%)、柔道整復師(9.7%)、カイロプラクター(8.1%)	87.2%	
教育・学習支援	小学校教諭	小学校教員	19.7% 中学校教員(4.8%)、高等学校教員(2.2%)、盲・ろう・養護学校教員(8.8%)、幼稚園教員(3.5%)	39.0%
	高等学校教諭	高等学校教員	5.1% 小学校教員(3.0%)、中学校教員(4.8%)、盲・ろう・養護学校教員(2.1%)、幼稚園教員(0.3%)	15.3%
	中学校教諭	中学校教員	7.5% 小学校教員(4.9%)、高等学校教員(3.5%)、盲・ろう・養護学校教員(2.8%)、幼稚園教員(0.6%)	19.3%
	養護学校教諭	盲・ろう・養護学校教員	38.5% 小学校教員(7.7%)、中学校教員(1.9%)、高等学校教員(1.9%)、幼稚園教員(0.0%)	50.0%
社会教育	学芸員	学芸員	20.2% 画家(3.1%)、彫刻家(2.3%)、陶芸家(1.6%)、美術品補修員(1.6%)、舞台照明家(0.8%)	29.6%

最後に、「難関資格（期間）」の特徴として女性比率が高いことがあげられる。「100名以上取得資格」取得者全体の女性比率が30.6%であるのに対し、「難関資格（期間）」では約半数が女性比率50%を超える。中でも、教育関連資格とコメディカル関連資格では際立って女性比率が高い。

ウ 「簡易資格（期間）」取得者のプロフィール

次に「簡易資格（期間）」についてみてみよう。まず資格の種類を分類すると、20資格のうち最も多いものは、車両・船舶運転に関する7資格（原動機付自転車免許、小型船舶操縦士（4級）、牽引免許（一種）、フォークリフト技能者、大型特殊自動車（一種）、大型自動車免許（一種）、自動二輪車免許）である。次に多いものは、定置機関・建設機械運転に関する3資格（床上操作式クレーン、小型移動式クレーン、玉掛技能者）である。3番目に多いものは、化学物質管理に関する2資格（有機溶剤作業主任者、危険物取扱者（丙種））、無線通信に関する2資格（陸上特殊無線技士3級、陸上特殊無線技士2級）、OA機器・ソフトウェア運用に関する2資格（MOUSワード上級、MOUSワード一般）、専門事務に関する2資格（損害保険募集人資格、生命保険募集人資格）。最も少ないものは設備管理に関する資格（防火管理者（甲種））、溶接・圧接に関する資格（ガス溶接技能者）である。

図表 3-2-5 「簡易資格（期間）」（取得に比較的時間がかからない資格）20資格

順位	資格名	取得者数		女性比率(%)	最頻最終学歴(%)	平均年齢(標準偏差)	最頻取得時期(%)	入職必要度(%)		職務上の有効度(%)	最頻取得準備期間(%)
		2009	(2008+2009)					必須	有利		
147	原動機付自転車免許	127	(189)	30.7	高校(40.9)	38.3 (7.1)	~19歳(78.7)	4.7	7.9	9.4	1週間未満(53.5)
146	陸上特殊無線技士3級	70	(113)	2.9	高校(52.9)	41.7 (9.6)	20代(49.3)	30.4	21.7	20.3	1週間未満(49.3)
145	小型船舶操縦士(4級)	68	(114)	13.2	高校(30.9)	42.6 (6.6)	20代(72.1)	1.5	8.8	1.5	1週間~1ヶ月未満(52.9)
144	損害保険募集人資格	145	(153)	46.9	大学文系(44.8)	38.1 (8.9)	20代(56.3)	47.2	18.8	30.6	1週間~1ヶ月未満(54.9)
143	床上操作式クレーン	125	(199)	0.8	高校(52.8)	39.4 (8.0)	20代(50.8)	35.5	25.8	41.9	1週間未満(58.9)
142	牽引免許(一種)	90	(159)	3.3	高校(53.3)	39.0 (7.4)	20代(60.0)	17.8	30.0	20.0	1週間~1ヶ月未満(65.6)
141	フォークリフト技能者	761	(1285)	3.4	高校(51.6)	39.0 (7.7)	20代(55.7)	30.4	35.9	41.6	1週間未満(42.3)
140	小型移動式クレーン	120	(198)	4.2	高校(55.0)	39.3 (7.8)	20代(52.5)	22.0	40.7	31.4	1週間未満(55.9)
139	大型特殊自動車(一種)	177	(295)	4.0	高校(51.4)	40.3 (8.4)	20代(57.1)	23.2	26.6	24.3	1週間~1ヶ月未満(42.4)
138	大型自動車免許(一種)	542	(875)	5.7	高校(46.5)	40.4 (8.1)	20代(65.9)	21.4	31.7	30.6	1ヶ月~半年未満(54.4)
137	自動二輪車免許	875	(1272)	14.5	高校(31.4)	39.3 (7.8)	20代(44.3)	6.8	9.6	9.0	1ヶ月~半年未満(48.6)
136	陸上特殊無線技士2級	49	(108)	0.0	高校(51.0)	37.7 (9.4)	20代(66.7)	27.1	20.8	33.3	1週間未満(35.4)
135	生命保険募集人資格	120	(121)	43.3	大学文系(50.8)	39.0 (9.3)	20代(40.8)	65.0	14.2	37.5	1週間~1ヶ月未満(55.8)
134	玉掛技能者	495	(872)	1.8	高校(51.5)	39.4 (7.7)	20代(53.1)	34.1	31.8	35.3	1週間未満(59.6)
133	MOUSワード上級	54	(118)	74.1	大学文系(33.3)	34.2 (7.3)	20代(61.1)	5.6	51.9	22.2	1ヶ月~半年未満(50.0)
132	防火管理者(甲種)	165	(166)	8.5	大学文系(40.0)	45.7 (9.1)	20代(38.8)	25.5	26.7	17.6	1週間未満(63.6)
131	有機溶剤作業主任者	248	(430)	5.2	高校(41.5)	39.9 (7.7)	20代(59.3)	21.5	37.8	16.7	1週間未満(61.4)
130	ガス溶接技能者	297	(474)	3.0	高校(55.9)	38.3 (8.9)	~19歳(49.8)	11.7	34.4	14.4	1週間未満(45.0)
129	MOUSワード一般	62	(135)	74.2	大学文系(37.1)	34.7 (7.2)	20代(53.2)	1.6	40.3	17.7	1ヶ月~半年未満(66.1)
128	危険物取扱者(丙種)	149	(245)	10.1	高校(63.8)	38.8 (7.5)	~19歳(68.5)	3.4	16.1	4.7	1ヶ月~半年未満(41.6)
「100名以上取得資格」取得者全体		28103	(48386)	30.6	高校(25.7)	38.7 (8.5)	20代(53.6)	23.3	28.5	26.5	1ヶ月~半年未満(34.7)

(注) 図表3-2-2に同じ

次に取得にかかった期間をみると、最も高い割合を占めた期間が「1週間未満」である資格が10資格（原動機付自転車免許、陸上特殊無線技士2級、陸上特殊無線技士3級、床上操作式クレーン、フォークリフト技能者、小型移動式クレーン、玉掛技能者、有機溶剤作業主任者、ガス溶接技能者、防火管理者（甲種））、「1週間以上1ヶ月未満」である資格が5

資格（小型船舶操縦士（4級）、大型特殊自動車（一種）、牽引免許（一種）、損害保険募集人資格、生命保険募集人資格）、「1ヶ月以上半年未満」である資格が5資格（大型自動車免許（一種）、自動二輪車免許、MOUSワード上級、MOUSワード一般、危険物取扱者（丙種））と、かなり短期間に取得している。

これらの「簡易資格（期間）」を取得した人々のプロフィールを見ていこう。第一の特徴は、簡易資格（期間）の多くがその取得に大卒の学歴を前提としないため、最終学歴が高卒である人の割合が高い資格が三分の二を占める点である。それゆえ、最も高い割合を占める取得時期が10代である資格が3点ある。取得者の最終学歴で最も多くの割合を占めるものが「大学文系」である資格は、「防火管理者（甲種）」と、専門事務に関する資格である「損害保険募集人資格」「生命保険募集人資格」、OA機器・ソフトウェア運用に関する資格である「MOUSワード上級」「MOUSワード一般」の5資格だけである。これら以外の簡易資格（期間）はすべて「高卒」が最も高い割合を占める。

また、女性比率が低いことも大きな特徴である。「100名以上取得資格」取得者全体の女性比率が30.6%であるのに対し、20の「簡易資格」のうち女性比率が全体より高いものは、「原動機付自転車免許」と、専門事務に関する資格である「損害保険募集人資格」「生命保険募集人資格」、OA機器・ソフトウェア運用に関する資格である「MOUSワード上級」「MOUSワード一般」の5資格だけである。これら5資格以外の資格（車両・船舶運転、定置機関・建設機械運転、化学物質管理、無線通信、設備管理、溶接・圧接に関する資格）には、男性が携わることが多い「ブルーカラー」職において活用される資格が多く含まれる。

なお、「簡易資格（期間）」の「入職必要度」と「職務上の有効度」については、第3節において詳しく述べるためここでは概観を述べるにとどめたい。「難関資格（期間）」と比べると、「簡易資格（期間）」は「入職必要度」も「職務上の有効度」もともに低い。しかし「100名以上取得資格」取得者全体の傾向（「入職必要度（必須）」23.3%、「入職必要度（有利）」28.5%、職務遂行上「非常に役立つ」26.5%）と比べると決して低いものばかりとはいえない。取得に時間がかからなくても、仕事を得る際に有利に働いたり、職務を遂行する上で役に立つ資格が存在することがわかる。この点については、次節で詳しく見ていく。

エ 中堅資格（期間）取得者のプロフィール

最後に、「中堅資格（期間）」についてみてみよう。まず資格の種類を分類すると、22資格のうち最も多いものは経理・会計管理に関する4資格（簿記能力検定（全経1級）、簿記実務検定（全商2級）、簿記能力検定（全経2級）、建設業経理事務士）、および情報処理に関する4資格（基本情報技術者（FE）、ソフトウェア開発技術者（SW）、第一種情報処理技術者、情報処理検定（2級））である。次に多いのは、建設事務・管理に関する3資格（土木施工管理技士2級、インテリアコーディネーター、建築施工管理技士2級）、および語学に関する3資格（TOEIC600点～、実用英語検定準1級、TOEIC470点～）である。

図表 3-2-6 中堅資格（期間）（取得にやや時間がかかる資格）22 資格

順位	資格名	取得者数		女性比率(%)	最頻最終学歴(%)	平均年齢(標準偏差)	最頻取得時期(%)	入職必要度(%)		職務上の有効度(%)	最頻取得準備期間(%)
		2009	(2008+2009)					必須	有利		
48	電気工事士(第1種)	165	258	1.2	高校(55.2)	44.9 (9.8)	20代(48.1)	22.8	50.6	27.8	1週間未満(53.5)
49	土木施工管理技士2級	106	212	8.5	高校(56.6)	41.8 (7.5)	20代(47.2)	22.6	50.0	22.6	1週間未満(49.3)
50	食品衛生管理者	65	188	26.2	高校(27.7)	40.5 (9.9)	20代(55.4)	33.8	36.9	29.2	1週間～1ヶ月未満(52.9)
51	調理師	448	889	31.9	専修・専門(33.0)	39.6 (8.8)	20代(58.2)	20.1	38.7	20.1	1週間～1ヶ月未満(54.9)
52	簿記能力検定(全経1級)	42	105	52.4	専修・専門(45.2)	39.6 (8.7)	～19歳(71.4)	4.8	28.6	19.0	1週間未満(58.9)
53	動力車操縦者(鉄道)	95	151	0.0	高校(69.5)	38.0 (7.3)	20代(77.9)	63.2	14.7	71.6	1週間～1ヶ月未満(65.6)
54	毒物劇物取扱責任者	115	231	14.8	大学理系(28.7)	39.8 (9.2)	20代(52.6)	8.8	34.2	12.3	1週間未満(42.3)
55	電気工事施工管理技士1級	96	172	1.0	大学理系(41.7)	43.6 (8.6)	30代(47.4)	27.4	47.4	34.7	1週間未満(55.9)
56	インテリアコーディネーター	62	116	59.7	大学文系(32.3)	41.1 (7.5)	20代(56.5)	16.1	50.0	21.0	1週間～1ヶ月未満(42.4)
57	TOEIC600点～	128	262	50.0	大学文系(44.5)	34.9 (7.8)	20代(58.6)	1.6	43.0	10.2	1ヶ月～半年未満(54.4)
58	簿記実務検定(全商2級)	93	194	69.9	高校(58.1)	36.1 (7.5)	～19歳(89.2)	0.0	32.3	11.8	1ヶ月～半年未満(48.6)
59	行政書士	99	212	14.1	大学文系(58.6)	40.9 (8.4)	20代(48.5)	23.2	26.3	25.3	1週間未満(35.4)
60	実用英語検定準1級	88	180	65.9	大学文系(51.1)	37.6 (7.0)	20代(60.2)	1.1	55.7	15.9	1週間～1ヶ月未満(55.8)
61	高圧ガス製造保安責任者(機械)	74	131	0.0	高校(47.3)	41.4 (9.0)	20代(67.6)	37.8	36.5	18.9	1週間未満(59.6)
62	TOEIC470点～	56	119	39.3	大学文系(35.7)	35.2 (7.7)	20代(58.9)	7.1	25.0	5.4	1ヶ月～半年未満(50.0)
63	簿記能力検定(全経2級)	67	141	59.7	専修・専門(41.8)	35.6 (7.3)	～19歳(71.6)	6.0	26.9	10.4	1週間未満(63.6)
64	基本情報技術者(FE)	107	284	15.0	大学理系(38.3)	33.0 (6.7)	20代(58.9)	11.2	33.6	10.3	1週間未満(61.4)
65	ソフトウェア開発技術者(SW)	53	129	17.0	大学理系(39.6)	34.1 (5.2)	20代(67.9)	5.7	37.7	13.2	1週間未満(45.0)
66	第一種情報処理技術者	129	142	8.5	大学理系(38.8)	42.4 (6.8)	20代(79.1)	1.6	49.6	8.5	1週間未満(61.4)
67	建設業経理事務士	63	137	55.6	高校(36.5)	39.6 (7.1)	20代(48.4)	9.7	46.8	17.7	1週間未満(45.0)
68	情報処理検定(2級)	54	132	38.9	専修・専門(31.5)	33.7 (7.1)	～19歳(64.2)	3.8	22.6	11.3	1ヶ月～半年未満(66.1)
69	建築施工管理技士2級	67	126	3.0	高校(28.4)	42.2 (8.1)	30代(53.0)	19.7	60.6	30.3	1ヶ月～半年未満(41.6)
	「100名以上取得資格」 取得者全体	28103	(48386)	30.6	高校(25.7)	38.7 (8.5)	20代(53.6)	23.3	28.5	26.5	1ヶ月～半年未満(34.7)

(注)図表3-2-2に同じ

次に取得にかかった期間をみると、最も高い割合を占めた期間が「1週間未満」である資格が12資格（電気工事士（第1種）、土木施工管理技士2級、簿記能力検定（全経1級）、毒物劇物取扱責任者、電気工事施工管理技士1級、行政書士、高圧ガス製造保安責任者（機械）、簿記能力検定（全経2級）、基本情報技術者（FE）、ソフトウェア開発技術者（SW）、第一種情報処理技術者、建設業経理事務士）である。取得難易度指数は「半年から一年」に相当する「中堅資格（期間）」であるが、取得期間の最頻値が「1週間未満」と短いものが過半数を占めている。次に、「1週間以上1ヶ月未満」である資格が5資格（食品衛生管理者、調理師、動力車操縦者（鉄道）、インテリアコーディネーター、実用英語検定準1級）、「1ヶ月以上半年未満」である資格が5資格（TOEIC600点～、簿記実務検定（全商2級）、TOEIC470点～、情報処理検定（2級）、建築施工管理技士2級）となっている。

これらの「中堅資格（期間）」を取得した人のプロフィールをみていこう。第一の特徴は、最終学歴が高卒後に取得する学歴（専修・専門学校、大学文系、大学理系）である人が最も多い資格が14と多いことである。とくに語学に関する3資格（TOEIC600点～、実用英語検定準1級、TOEIC470点～）、情報処理に関する3資格（基本情報技術者（FE）、ソフトウェア開発技術者（SW）、第一種情報処理技術者）は、最終学歴が大学文系もしくは理系である者が多い。

第二の特徴は、女性比率の高さである。100人以上取得資格の平均女性比率は30.6%であるが、それより女性比率が高いのは10資格（調理師、簿記能力検定（全経1級）、インテリアコーディネーター、TOEIC600点～、簿記実務検定（全商2級）、実用英語検定準1

級、TOEIC 470点～、簿記能力検定（全経2級）、建設業経理事務士、情報処理検定（2級）あり半数近くを占める。これら10資格のうち、語学に関する資格と経理・会計管理に関する資格が大半を占めている。

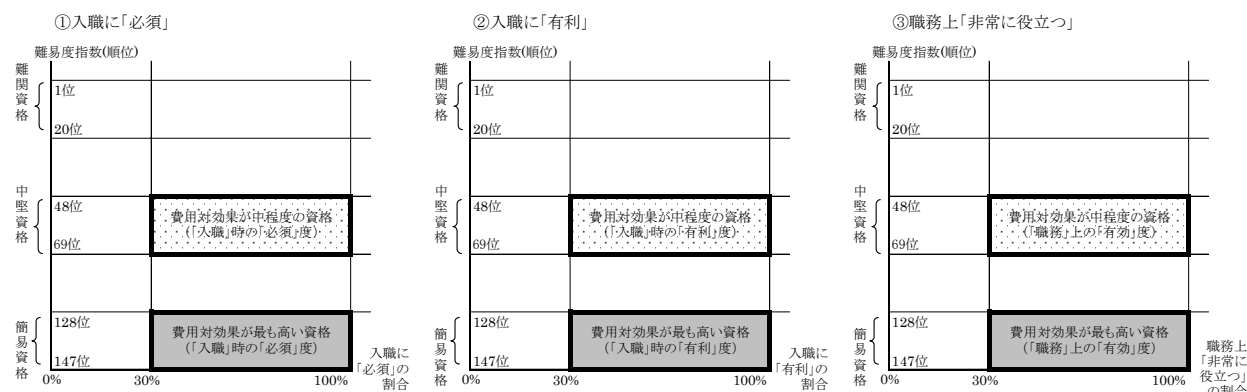
「中堅資格（期間）」の多くは「入職必要度」または「職務上の有効度」で優位を占めていることも特徴である。この点については第4節で検討する。

3. 費用対効果が最も高い資格

(1) 分析の目的と方法

本節では、147の「100名以上取得資格」から費用対効果が高いものを抽出し、その特徴を考察する。資格取得に際しての費用は「取得に要した期間」、資格取得による効果は「入職必要度（必須／有利）」および「職務上の有効度」によって判断する。

図表 3-3-1 「入職必要度」及び「職務上の有効度」からみた「費用対効果の高い資格」の概念図



まず、「効果が高い資格」を抽出する手順は以下のとおりである。「100名以上取得資格」取得者全体の「入職必要度」の平均が、「必須」23.3%、「有利」28.5%、「職務上の有効度（非常に役立つ）」は26.5%である。そこで最も大きい値を示した「有利」の平均値（28.5%）を参照して、「入職必要度」について「必須」および「有利」、「職務上の有効度」について「非常に役立つ」と回答した人の割合が30%以上である資格を「効果の高い資格」とみなした（図表3-3-1の太線で囲まれた部分）。仮に40%以上とすると、抽出される資格がほとんどなくなり、20%以上とするとほぼすべての資格が含まれてしまうことから、この30%というラインは適当と考えられる。

次に、先述の20の「簡易資格（期間）（難易度指数の小さい方から20番目までの資格）」の中で「効果が高い資格」を「費用対効果が最も高い資格」とみなし、それらの資格を取得した人々がどのような属性を持ち、どのような職業で活躍しているのか、プロフィールを明らかにする。さらに、入職時に必要（必須／有利）とされる資格と、職務に就いてから役に

立つ資格とでは何が異なるのか、また同じ入職時に必要な資格であっても「必須」とされる資格と「有利」とされる資格とでは何が異なるのか考察を加える。

(2) 「費用対効果が最も高い資格」取得者のプロフィールと職業

ア 入職時の「必須」度からみた「費用対効果が最も高い資格」

はじめに、比較的短時間で取得でき、かつ入職に「必須」と答えた人が多い資格を紹介する。先述の「簡易資格（期間）」20資格のうち、入職に「必須」と答えた人が取得者の30%以上の資格（「費用対効果が最も高い資格」）は6資格（車両・船舶運転に関する「フォークリフト技能者」、定置機関・建設機械運転に関する「床上操作式クレーン」「玉掛技能者」、無線通信に関する「陸上特殊無線技士2級」、専門事務に関する「損害保険募集人資格」「生命保険募集人資格」）である。

図表 3-3-2 入職時の「必須」度からみた「費用対効果が最も高い資格」取得者のプロフィールと職業

「必須」度順位	資格名	各資格取得者のプロフィール				各資格を入職に「必須」と答えた人が30%以上の職業 (人数の多い順に3位まで)				
		入職に「必須」(%)	取得者数(2009年)	女性比率(%)	平均年齢(標準偏差)					
1	生命保険募集人資格	65.0	120	43.3	39.0 (9.3)	生命保険外務員 (17人 94.1%)	保険代理店主 (11人 81.8%)	保険事務員 (11人 72.7%)	銀行窓口係 (11人 63.6%)	
2	損害保険募集人資格	47.2	145	46.9	38.1 (8.9)	保険事務員 (16人 62.5%)	損害サービス事務員 (11人 72.7%)	銀行支店長 (8人 62.5%)	銀行窓口係 (8人 62.5%)	
3	床上操作式クレーン	35.5	125	0.8	39.4 (8.0)	金型工 (4人 100.0%)	金属精錬技術者(鉄鋼) (4人 50.0%)	圧延工 (3人 66.7%)	鑄造技術者 (3人 66.7%)	産業廃棄物処理技術者 (3人 66.7%)
4	玉掛技能者	34.1	495	1.8	39.4 (7.7)	とび (10人 80.0%)	型枠大工 (9人 66.7%)	鉄骨工 (9人 55.6%)	製鋼工 (9人 44.4%)	
5	陸上特殊無線技士3級	30.4	70	2.9	41.7 (9.6)	鉄道線路設計技術者 (4人 75.0%)	タクシー配車オペレーター (4人 50.0%)	電気通信設備工 (3人 66.7%)		
5	フォークリフト技能者	30.4	761	3.4	39.0 (7.7)	港湾荷役作業員 (18人 61.1%)	倉庫作業員 (16人 37.5%)	積卸作業員 (15人 66.7%)	こん包工 (15人 46.7%)	
	「100名以上取得資格」取得者全体	23.3	28103	30.6	38.7 (8.5)					

(注)ゴシックは、割合については「100名以上取得資格」取得者全体の平均値より高いもの。標準偏差については小さいもの。

各資格を取得している人の属性を図表 3-3-2 の左半分を示した（より詳しいプロフィールは図表 3-2-5 および「主要資格と職業」（第2分冊）を参照）。また、それぞれの資格について、入職に「必須」と答えた人が30%以上である職業を、人数の多い順に第3位まで示した（図表 3-3-2 の右半分）。

専門事務に関する「損害保険募集人資格」「生命保険募集人資格」を除く全ての資格が国家資格である。車両・船舶運転に関する「フォークリフト技能者」、定置機関・建設機械運転に関する「床上操作式クレーン」「玉掛技能者」は、いずれもこれらの資格取得者にしか、当該車両や機械を運転することが許されていない。また、無線通信に関する「陸上特殊無線技士2級」も、特定の職務（警察無線・消防無線・鉄道無線など）に従事する者には取得が義務づけられている資格である。それゆえこれらの資格は当該職務に「入職」する際に「必須」と考える人が多い。

これに対し「損害保険募集人資格」「生命保険募集人資格」は民間資格であるが、これらも保険の販売を仲介する者が取得を義務づけられている資格である。ただし、上記の車両・機械運転免許や無線技士の資格は個人が自由に受験することができるのに対し、「損害保険募集人資格」「生命保険募集人資格」は企業内の訓練システムに組み込まれている場合が多く、「就職」後に取得することが想定されている。既に保険代理店等への「就職」が決まっている、あるいは組織内で新たに保険販売の業務を行うことが決まっている人が、組織内移動としての保険募集職への「入職」時に「必須」とされる資格である。よって、現在無職の人や転職（組織間移動）を希望する人が、新たに保険代理店等へ就職する際に、事前に取得しておく「就職」しやすくなる資格というわけではない。

イ 入職時の「有利」度からみた「費用対効果が最も高い資格」

比較的短時間で取得でき、かつ入職に「有利」な資格を紹介する。先述の簡易資格（期間20 資格のうち、「入職に有利」と答えた人が取得者の30%を超えた資格（「費用対効果が最も高い資格」）は9 資格（車両・船舶運転に関する「牽引免許（一種）」「フォークリフト技能者」「大型自動車免許（一種）」、定置機関・建設機械運転に関する「小型移動式クレーン」「玉掛技能者」、化学物質管理に関する「有機溶剤作業主任者」、OA 機器・ソフトウェア運用に関する「MOUSワード上級」「MOUSワード一般」、溶接・圧接に関する「ガス溶接技能者」）である。各資格を取得している人の属性を図表3-3-3の左半分に示した（より詳しいプロフィールは図表3-2-5 および「主要資格と職業」（第2分冊）を参照）。また、それぞれの資格について、入職に「有利」と答えた人が30%以上である職業を、人数の多い順に第3位まで示した（図表3-3-3の右半分）。

図表 3-3-3 入職時の「有利」度からみた「費用対効果が最も高い資格」取得者のプロフィールと職業

「有利」 度順位	資格名	各資格取得者のプロフィール				各資格を入職に「有利」と答えた人が30%以上の職業 (人数の多い順に3位まで)							
		入職に 「有利」(%)	取得者数 (2009年)	女性 比率(%)	平均年齢 (標準偏差)								
1	MOUSワード 上級	51.9	54	74.1	34.2 (7.3)	データ入力係 (4人 50.0%)	コンビニ店員 (3人 33.3%)	教育・研修 事務員 (2人 100.0%)	横取・検品 係員 (2人 50.0%)				
2	小型移動式クレーン	40.7	120	4.2	39.3 (7.8)	配管工 (5人 60.0%)	看板制作者 (4人 75.0%)	送電線架線工 (3人 66.7%)	土木施工 管理技術者 (3人 66.7%)				
3	MOUSワード 一般	40.3	62	74.2	34.7 (7.2)	学校事務員 (2人 100.0%)	銀行窓口係 (2人 100.0%)	データ入力係 (2人 50.0%)	結婚式場 スタッフ (2人 50.0%)	広告 デザイナー (2人 50.0%)	受付係 (2人 50.0%)	商品販売 外交員 (2人 50.0%)	
4	有機溶剤作業 主任者	37.8	248	5.2	39.9 (7.7)	化学製品 製造オペレーター (13人 46.2%)	石油精製 技術者 (11人 36.4%)	塗料・絵具・ インキ製造工 (10人 50.0%)					
5	フォークリフト 技能者	35.9	761	3.4	39.0 (7.7)	倉庫作業員 (16人 43.8%)	こん包工 (15人 46.7%)	トラック運転者 (15人 46.7%)					
6	ガス溶接技能者	34.4	297	3.0	38.1 (8.1)	製かん工 (13人 69.2%)	溶接工 (8人 37.5%)	金属熱処理工 (7人 71.4%)					
7	玉掛技能者	31.8	495	1.8	39.4 (7.7)	鉄骨工 (9人 33.3%)	化学製品 製造オペレーター (8人 75.0%)	製かん工 (8人 50.0%)	機械組立工 (8人 37.5%)				
8	大型自動車免許 (一種)	31.7	542	5.7	40.4 (8.1)	畑作農業者 (9人 55.6%)	陸上自衛官 (7人 57.1%)	クレーン・巻上機 運転士 (7人 42.9%)					
9	牽引免許(一種)	30.0	90	3.3	39.0 (7.4)	陸上自衛官 (8人 62.5%)	タクシー配車 オペレーター (3人 33.3%)	海上自衛官 (3人 33.3%)	空港旅客係 (3人 33.3%)				
「100名以上取得資格」 取得者全体		28.5	28103	30.6	38.7 (8.5)								

(注) 図表3-3-2に同じ

このうち、「MOUSワード上級」「MOUSワード一般」を除く7つの国家資格は、有資格者にのみ当該業務を遂行する権限が与えられている。したがって、これらの資格を取得した者は、当該業務を行う職場に「入職」する上で有利さを感じる度合いが高いのである。職業の側からみると、重量物を運搬する作業を伴う職業従事者が運転系の資格をもっており、化学製品を扱う職業従事者が「有機溶剤作業主任者」資格をもっているなど、職務内容に資格が直結していることがわかる。これらの資格を持っているのはほとんど男性であることも特徴の1つである。

一方、「MOUSワード上級」「MOUSワード一般」は資格取得者の7割以上が女性であることが顕著な特徴である。従事している職業は事務系の仕事が多いが、「MOUSワード一般」のように多様な職業に分散していることも特徴的である。

ウ 職務上の「有効」度からみた「費用対効果が最も高い資格」

比較的短時間で取得でき、かつ職務上の有効度が高い資格を紹介する。先述の簡易資格(期間)20資格のうち、職務遂行上「非常に役立つ」と答えた人の合計が取得者の30%を超えた資格(「費用対効果が最も高い資格」)は8資格(車両・船舶運転に関する「フォークリフト技能者」「大型自動車免許(一種)」、定置機関・建設機械運転に関する「床上操作式クレーン」「小型移動式クレーン」「玉掛技能者」、無線通信に関する「陸上特殊無線技士2級」、専門事務に関する「損害保険募集人資格」「生命保険募集人資格」)である。各資格を取得している人の属性を図表3-3-4の左半分に示した(より詳しいプロフィールは図表3-2-5および「主要資格と職業」(第2分冊)を参照)。また、それぞれの資格について、職務上「非常に役立つ」と答えた人が30%以上である職業を、人数の多い順に第3位まで示した(図表3-3-4の右半分)。

図表 3-3-4 職務上の「有効」度からみた「費用対効果が最も高い資格」取得者のプロフィールと職業

「有効」度順位	資格名	各資格取得者のプロフィール				各資格を職務遂行上「非常に役立つ」と答えた人が30%以上の職業 (人数の多い順に3位まで)						
		職務上「非常に役立つ」(%)	取得者数	女性比率(%)	平均年齢(標準偏差)							
1	床上操作式クレーン	41.9	125	0.8	39.4 (8.0)	金型工 (4人 100.0%)	金属精錬技術者(鉄鋼) (4人 75.0%)	圧延工 (3人 100.0%)	金属加工・金属製品検査工 (3人 66.7%)	産業廃棄物処理技術者 (3人 66.7%)	鋳造技術者 (3人 33.3%)	製かん工
2	フォークリフト技能者	41.6	761	3.4	39.0 (7.7)	港湾荷役作業員 (18人 77.8%)	倉庫作業員 (16人 75.0%)	積卸作業員 (15人 80.0%)	こん包工 (15人 60.0%)	トラック運転者 (15人 60.0%)		
3	生命保険募集人資格	37.5	120	43.3	39.0 (9.3)	生命保険外務員 (17人 58.8%)	保険代理店主 (11人 72.7%)	保険事務員 (11人 45.5%)				
4	玉掛技能者	35.3	495	1.8	39.4 (7.7)	とび (10人 80.0%)	型枠大工 (9人 44.4%)	製鋼工 (9人 44.4%)	鉄骨工 (9人 33.3%)			
5	陸上特殊無線技士2級	33.3	49	0.0	37.7 (9.4)	警察官 (8人 75.0%)	消防士 (4人 50.0%)	道路パトロール隊員 (4人 50.0%)				
6	小型移動式クレーン	31.4	120	4.2	39.3 (7.8)	建設作業員 (5人 80.0%)	配管工 (5人 40.0%)	看板制作者 (4人 75.0%)				
7	大型自動車免許(一種)	30.6	542	5.7	40.4 (8.1)	ホテル・旅館支配人 (7人 42.9%)	ハンバーガー店マネージャー (5人 60.0%)	そば・うどん調理人 (3人 66.7%)	スーパー店長 (3人 33.3%)			
8	損害保険募集人資格	30.6	145	46.9	38.1 (8.9)	保険事務員 (16人 56.3%)	損害サービス事務員 (11人 54.5%)	自動車販売員 (7人 42.9%)				
	「100名以上取得資格」取得者全体	26.5	28103	30.6	38.7 (8.5)							

(注)図表3-3-2に同じ

これら8つの資格のうち「生命保険募集人資格」「損害保険募集人資格」を除いた6つの資格は国家資格であり、有資格者にのみ当該業務の遂行が認められている。したがって、「今の仕事を遂行する上で」「非常に役立つ」と答えた人が多いのである。この6つの資格のうち「床上操作式クレーン」「フォークリフト技能者」「玉掛技能者」の3つはア「入職に必須」の項でも出現した資格であり、「小型移動式クレーン」「大型自動車免許（一種）」の2つはイ「入職に有利」の項でも出現した資格である。これら5つの資格は、簡易資格の中では際立ってメリットの大きい資格だといえよう。また、国家資格ではないが「生命保険募集人資格」と「損害保険募集人資格」もア「入職に必須」の項でも出現した資格である。これらの資格が「非常に役立つ」と答える人が多い職業をみると、確かに仕事と資格が直結していることがわかる。

エ 考察

以上、入職時の「必須」度、「有利」度、職務上の「有効」度という三つのメリット別に「費用対効果が最も高い資格」について検討してきた。では、それぞれのメリットの違いはどのように表れるのか比較してみよう。まず、入職時に必要（必須／有利）とされる資格と、職業に就いてから役に立つ（職務上「有効」な）資格とは何が違うのだろうか。先述したように、職務上「有効」な資格のほとんどは入職時に必要（必須／有利）とされる資格と重複している。したがって、資格の種類という点では違いが見られない。では、これらの資格が有効だと考えている人が多い職業からみるとどうだろうか。図表 3-3-2～図表 3-3-4 それぞれの右半分をつきあわせて検討してみると、就いている人の多い職業も共通するところが多い。とはいえ若干の差異が見られる資格も存在する。

「大型自動車免許（一種）」は、入職時に「有利」かつ職務上「有効」な資格であるが、職業は共通したものがない。入職時に「有利」は、「畑作農業者」「陸上自衛官」「クレーン・巻上機運転士」が、職務上「有効」は、「ホテル・旅館支配人」「ハンバーガー店マネージャー」「そば・うどん調理人」「スーパー店長」が主な職業である。確かに前者の方が大型自動車を利用する頻度が多いように思われる。後者は、自ら資格をもっていれば有効だが、必ずしも自分自身が資格を持っていなければならないわけではなさそうである。そうした微妙な差異が一つの特徴である。

「生命保険募集人資格」「損害保険募集人資格」は、入職時に「必須」かつ職務上「有効」な資格であるが、共通する職業がほとんどである。異なるのは、入職時に「必須」にのみ出現する「銀行窓口係」「銀行支店長」である。2001年4月以降、銀行で保険の販売が自由化され始めたことにより、新規事業の拡大を目論んでこれらの保険募集人資格を取得させようとしたことを反映しているのかもしれない。

次に、入職時の「必須」と「有利」の違いを検討しよう。まず、資格数の点で「必須」は6つ、「有利」は9つと「有利」の方が多く抽出されている。両者において、有資格者にのみ

当該業務を遂行する権限が与えられている資格が多いことや運転系の資格が多いことが共通する特徴である。「必須」と「有利」のどちらにも出現するのが「玉掛技能者」「フォークリフト技能者」の2つの資格である。この2つの資格取得者について、「必須」または「有利」と答えた人の比率が高い主な職業をみると共通するものは少ない。「必須」に現れる職業をみると、重量物の取扱・運搬の仕事が多く見られるのに対して、「有利」に現れる職業は必ずしもそうではない。「必須」と「有利」の間にはこのような違いがある。

4. 費用対効果が中程度の資格

本節では、費用対効果が「簡易資格（期間）」ほど高くはないが、やや時間をかけて教育・訓練を受けることによって得た資格（「中堅資格（期間）」）は、入職時もしくは職務遂行上どのように役立つのか検討する。役立つ度合いが「簡易資格（期間）」に比べて高いかどうかを入職時の「必須度」・「有利度」、職務上の「有効度」の平均値を比較して検証する。まず、第3節「費用対効果が最も高い資格」での分析と同様の手順で「効果の高い資格」を抽出しよう。

(1) 入職時の「必須」度からみた「費用対効果が中程度の資格」

はじめに、取得にある程度時間がかかるが、入職に「必須」と答えた人が多い資格を紹介する。先述の「中堅資格（期間）」22資格のうち、入職に必須と答えた人が取得者の30%以上の資格（「費用対効果が中程度の資格」）は、3資格（車両・船舶運転に関する「動力車操縦者（鉄道）」、製造・建設管理に関する「高圧ガス製造保安責任者（機械）」、農林水産に関する「食品衛生管理者」）である。

図表 3-4-1 入職時の「必須」度からみた「費用対効果が中程度の資格」取得者のプロフィールと職業

「必須」度順位	資格名	各資格取得者のプロフィール				各資格を入職に「必須」と答えた人が30%以上の職業 (人数の多い順に3位まで)							
		入職に「必須」(%)	取得者数(2009年)	女性比率(%)	平均年齢(標準偏差)								
1	動力車操縦者(鉄道)	63.2	95	0.0	38.0 (7.3)	電車運転士(45人 77.8%)	鉄道運転計画・運行管理員(17人 58.8%)	駅長(8人 62.5%)	駅務員(8人 37.5%)				
2	高圧ガス製造保安責任者(機械)	37.8	74	0.0	41.4 (9.0)	石油精製技術者(17人 47.1%)	石油精製オペレーター(10人 70.0%)	石けん・洗剤・油脂製品製造オペレーター(3人 100.0%)	航空機技術者(3人 66.7%)	公害防止管理者(3人 33.3%)			
3	食品衛生管理者	33.8	65	26.2	40.5 (9.9)	喫茶店店主(5人 60.0%)	八百屋・魚屋・肉屋店主(4人 50.0%)	バーテンダー(2人 100.0%)	ハム・ソーセージ製造工(2人 100.0%)	オし職人(2人 50.0%)	レストラン支配人(2人 50.0%)	果樹栽培者(2人 50.0%)	洋菓子職人(2人 50.0%)
「100名以上取得資格」取得者全体		23.3	28103	30.6	38.7 (8.5)								

(注) 図表3-3-2に同じ

各資格を取得している人の属性を図表 3-4-1 の左半分に示した（より詳しいプロフィールは図表 3-2-6 および「主要資格と職業」（第2分冊）を参照）。また、それぞれの資格について、入職に「必須」と答えた人が30%以上である職業を、人数の多い順に第3位まで示した

(図表 3-4-1 の右半分)。

これらは全て国家資格であり、有資格者にのみ当該業務を遂行する権限が与えられている資格、もしくは事業所に一定の基準に従って有資格者を置かなければならない資格である。そのため、入職に「必須」と答えた人が多い。「必須」と答えた人の比率が高い主な職業をみると、それぞれ資格と結びつきの強い職業が挙げられている。たとえば「食品衛生管理者」は食品・販売関係の多様な職種が挙げられている。

「入職に必須」と答えた人が多い資格は、「簡易資格(期間)」では 20 の資格のうち 6 つが該当するのに対して「中堅資格(期間)」では 22 のうち 3 つが該当するにすぎない。この 3 つの資格の「必須」度の平均値は、図表 3-4-1 の「入職に「必須」(%)」欄から 44.9%と計算できる。これを図表 3-3-2 から「簡易資格(期間)」について同様に算出した値 40.4%と比べると 4.5 ポイント大きい。

(2) 入職時の「有利」度からみた「費用対効果が中程度の資格」

取得にある程度時間がかかるが、入職に「有利」と答えた人が多い資格を紹介する。先述の「中堅資格(期間)」22 資格のうち、入職に有利と答えた人が取得者の 30%以上の資格(「費用対効果が中程度の資格」)は、16 資格あり「中堅資格(期間)」の大半を占めている。それらは、建設事務・管理に関する「建築施工管理技士 2 級」「土木施工管理技士 2 級」「インテリアコーディネーター」、経理・会計管理に関する「建設業経理事務士」「簿記実務検定(全商 2 級)」、製造・建設管理に関する「電気工事施工管理技士 1 級」「高圧ガス製造保安責任者(機械)」、情報処理に関する「第一種情報処理技術者」「ソフトウェア開発技術者(SW)」「基本情報技術者(FE)」、語学に関する「実用英語検定準 1 級」「TOEIC 600 点～」、放送・通信に関する「電気工事士(第 1 種)」、食品調理・管理に関する「調理師」、農林水産に関する「食品衛生管理者」、エネルギー・環境に関する「毒物劇物取扱責任者」である。

各資格を取得している人の属性を図表 3-4-2 の左半分に示した(より詳しいプロフィールは図表 3-2-6 および「主要資格と職業」(第 2 分冊)を参照)。また、それぞれの資格について、入職に「有利」と答えた人が 30%以上である職業を、人数の多い順に第 3 位まで示した(図表 3-4-2 の右半分)。

入職に「有利」な資格は、専門職資格、事務関係の資格、工業関係の資格等多岐にわたっている。また、このカテゴリーには民間資格が 5 種類含まれていることが特徴的である。第 3 節でみた「費用対効果が最も高い資格」(「簡易資格(期間)」)において出現するのはほとんど国家資格であった。それに対して「費用対効果が中程度の資格」(「中堅資格(期間)」)では、いくつかの民間資格が入職の際に「有利」に働いていることが明らかになった。これは、民間資格であっても、資格取得の時間コストが少し高い資格の場合は、労働市場における有効性が高いことを示唆している。

一方、職業の側からみると、入職に「有利」な資格は、資格と関連の深い職種が多い。ま

た「簿記実務検定（全商2級）」は、事務職から販売職まで多様な職種で活用されている。

「入職に有利」と答えた人が多い資格は、「簡易資格（期間）」では20の資格のうち9つが該当するのに対して「中堅資格（期間）」では22のうち16が該当してたいへん多い。この16の資格の「有利」度の平均値は、図表3-4-2の「入職に「有利」（%）」欄から44.0%と計算できる。これを図表3-3-3から「簡易資格（期間）」について同様に算出した値37.2%と比べると6.8ポイント大きい。

図表 3-4-2 入職時の「有利」度からみた「費用対効果が中程度の資格」取得者のプロフィールと職業

「有利」 度順位	資格名	各資格取得者のプロフィール				各資格を入職に「有利」と答えた人が30%以上の職業 (人数の多い順に3位まで)									
		入職に 「有利」(%)	取得者数	女性 比率(%)	平均年齢 (標準偏差)										
1	建築施工管理 技士2級	60.6	67	3.0	42.2 (8.1)	建築塗装工 (5人 80.0%)	建築施工管 理技術者 (5人 60.0%)	サッシ工 (3人 100.0%)	大工 (3人 100.0%)	鉄骨工 (3人 100.0%)	取りこわし 作業員 (3人 66.7%)	防水工 (3人 66.7%)	造園師 (3人 33.3%)	内装工 (3人 33.3%)	
2	実用英語検定 準1級	55.7	88	65.9	37.6 (7.0)	英会話教師 (5人 80.0%)	翻訳者 (5人 60.0%)	通訳者 (4人 75.0%)							
3	電気工事士 (第1種)	50.6	165	1.2	44.9 (9.8)	電工 (22人 50.0%)	発送電装置 技術者 (9人 77.8%)	ビル施設管理 技術者 (7人 85.7%)	電気技術者 (強電) (7人 57.1%)						
4	土木施工管理 技士2級	50.0	106	8.5	41.8 (7.5)	建設機械 オペレーター (11人 54.5%)				舗装作業員 (8人 62.5%)	建設作業員 (6人 50.0%)	造園師 (6人 50.0%)			
5	インテリア コーディネーター	50.0	62	59.7	41.1 (7.5)	インテリアコー ディネーター (28人 60.7%)	カラーコー ディネーター (4人 100.0%)	インテリア デザイナー (4人 50.0%)							
6	第一種情報処理 技術者	49.6	129	8.5	42.4 (6.8)	システムエン 지니어(IT アーキテクト) (9人 55.6%)	システムエン 지니어(ITス ペシャリスト) (7人 71.4%)	システムエン 지니어(マー ケティング) (7人 57.1%)							
7	電気工事施工 管理技士1級	47.4	96	1.0	43.6 (8.6)	送電線架線 工(11人 45.5%)	電工 (10人 50.0%)	発送電装置 技術者 (9人 66.7%)							
8	建設業経理 事務士	46.8	63	55.6	39.6 (7.1)	経理事務員 (6人 83.3%)	原価計算係 (5人 60.0%)	配管工 (3人 100.0%)	会計監査係 員(3人 66.7%)						
9	TOEIC600点～	43.0	128	50.0	34.9 (7.8)	マーケティン グリサー チャー (3人 66.7%)	貿易事務員 (3人 66.7%)	商社営業部 員(3人 33.3%)	植物学者 (3人 33.3%)						
10	調理師	38.7	448	31.9	39.6 (8.8)	板前 (38人 47.4%)	給食調理人 (29人 37.9%)	コック (26人 46.2%)	中華料理 調理人 (26人 46.2%)						
11	ソフトウェア開発 技術者 (SW)	37.7	53	17.0	34.1 (5.2)	システムエン 지니어(サー クルス) (3人 100.0%)	システムエン 지니어(ソフト ウェア開発) (3人 66.7%)	プログラマー (3人 66.7%)	弁理士 (3人 66.7%)	システムエン 지니어(アプ ケーションス ペシャリスト) (3人 33.3%)	システムエン 지니어(プロジェ クトマネジメン ト) (3人 33.3%)				
12	食品衛生管理者	36.9	65	26.2	40.5 (9.9)	喫茶店店主 (5人 40.0%)	食品技術者 (3人 100.0%)	惣菜製造工 (3人 100.0%)	ホテル・旅館 支配人 (3人 66.7%)	和菓子職人 (3人 33.3%)					
13	高圧ガス製造 保安責任者 (機械)	36.5	74	0.0	41.4 (9.0)	石油精製 オペレーター (10人 30.0%)	化学製品製 造オペレー ター(3人 66.7%)	公害防止 管理者 (3人 66.7%)	発電員 (3人 66.7%)	航空機技術者 (3人 33.3%)					
14	毒物劇物取扱 責任者	34.2	115	14.8	39.8 (9.2)	花き栽培者 (6人 33.3%)	化学者 (5人 40.0%)	環境衛生 技術者 (3人 66.7%)	公害防止 管理者 (3人 66.7%)	農業技術者 (3人 66.7%)	高分子化学 技術者 (3人 33.3%)	農学研究者 (3人 33.3%)			
15	基本情報技術者 (FE)	33.6	107	15.0	33.0 (6.7)	システムエン 지니어(サー クルス) (9人 55.6%)	システムエン 지니어(ITス ペシャリスト) (6人 50.0%)	プログラマー (6人 33.3%)							
16	簿記実務検定 (全商2級)	32.3	93	69.9	36.1 (7.5)	生産現場 事務員 (2人 100.0%)	八百屋・魚 屋・肉屋店主 (2人 100.0%)	DIY店員 (2人 50.0%)	データ入力係 (2人 50.0%)	ネイル・ アーティスト (2人 50.0%)	一般事務員 (2人 50.0%)	郵便事務員 (2人 50.0%)			
「100名以上取得資格」 取得者全体		28.5	28103	30.6	38.7 (8.5)										

(注) 図表3-3-2に同じ

(3) 職務上の「有効」度からみた「費用対効果が中程度の資格」

取得にある程度時間がかかるが、職務上の有効度が高い資格を紹介する。先述の「中堅資

格（期間）」22 資格のうち、職務遂行上「非常に役立つ」と答えた人が取得者の 30%以上の資格（「費用対効果が中程度の資格」）は 3 資格（車両・船舶運転に関する「動力車操縦者（鉄道）」、製造・建設管理に関する「電気工事施工管理技士 1 級」、建設事務・管理に関する「建築施工管理技士 2 級」）である。各資格を取得している人の属性を図表 3-4-3 の左半分に示した（より詳しいプロフィールは図表 3-2-6 および「主要資格と職業」（第 2 分冊）を参照）。また、それぞれの資格について、職務遂行上「非常に役立つ」と答えた人が 30%以上である職業を、人数の多い順に第 3 位まで示した（図表 3-4-3 の右半分）。

図表 3-4-3 職務上の「有効」度からみた「費用対効果が中程度の資格」取得者のプロフィールと職業

「有効」度順位	資格名	各資格取得者のプロフィール				各資格を職務遂行上「非常に役立つ」と答えた人が30%以上の職業 (人数の多い順に3位まで)						
		職務上「非常に役立つ」(%)	取得者数 (2009年)	女性 比率(%)	平均年齢 (標準偏差)							
1	動力車操縦者 (鉄道)	71.6	95	0.0	38.0 (7.3)	電車運転士 (45人 95.6%)	鉄道運転計画・運行管理員 (17人 52.9%)	駅長 (8人 37.5%)	駅務員 (8人 25.0%)			
2	電気工事施工管理技士1級	34.7	96	1.0	43.6 (8.6)	送電線架線工 (11人 72.7%)	電工 (10人 60.0%)	電気技術者 (強電) (8人 37.5%)				
3	建築施工管理技士2級	30.3	67	3.0	42.2 (8.1)	防水工 (3人 66.7%)	サッシ工 (3人 33.3%)	取りこわし作業員 (3人 33.3%)	大工 (3人 33.3%)	鉄骨工 (3人 33.3%)	内装工 (3人 33.3%)	
「100名以上取得資格」取得者全体		26.5	28103	30.6	38.7 (8.5)							

(注)図表3-3-2に同じ

ここに挙げた 3 つの資格はいずれも国家資格である。これらのうち、「電気工事施工管理技士 1 級」「建築施工管理技士 2 級」は入職時に「有利」と重複し、「動力車操縦者（鉄道）」は入職時に「必須」と重複しており、いずれも有用性が高いことがわかる。また、この 3 つは極めて女性比率が低いことが特徴である。職業の側からみると、「職務上有効」と考える人の多い職業は、それぞれの資格と直結したものが多くことがみてとれる。

職務遂行上「非常に役立つ」と答えた人が多い資格は、「簡易資格（期間）」では 20 の資格のうち 8 つが該当するのに対して「中堅資格（期間）」では 22 のうち 3 つが該当するにすぎない。この 3 つの資格の「有効」度の平均値は、図表 3-4-3 の「職務上「非常に役立つ」(%)」欄から 45.5%と計算できる。これを図表 3-3-4 から「簡易資格（期間）」について同様に算出した値 35.3%と比べると 10.2 ポイント大きい。

5. おわりに

本章では、第一に、資格取得に要する時間が短い有効性が高いと考えられている資格を「費用対効果が最も高い資格」と定義し、どのような資格が該当するか導き出してみた。3 つの次元（入職時に「必須」・「有利」、職務遂行上「非常に役立つ」）から「費用対効果」を測定したが、いずれの次元においても車両・船舶運転に関する資格、定置機関・建設機械運転に関する資格が多く出現した。

「費用対効果が最も高い資格」を通覧すると、国家資格のうちでも有資格者のみに当該業

務の遂行権限を与えられている資格が多いことがわかる。法的な裏付けを持つ資格は、労働市場において一定の有効性を備えていることが改めて確認されたといえる。一方、民間資格では「生命保険募集人資格」「損害保険募集人資格」「MOUS ワード上級」「MOUS ワード一般」の4つが「費用対効果が最も高い資格」として現れた。これらは他の資格と異なり、最頻最終学歴が「大学文系」と高いこと、および女性比率が高いことが特徴である。すなわち、大卒女性が取得して事務職や販売職として就業する際に利用しているのである。

「難関資格（期間）」は医療・健康管理に関する資格がほとんどを占めていたように、「簡易資格（期間）」のうち「費用対効果が最も高い資格」は車両や定置機関・建設機械の運転に関わる資格が大部分を占めている。両者に共通するのは、人の生命や身体の安全の保護を意図して設定された資格であるという点である。こうした人びとにとって「かけがえのない」価値を守るための資格の費用対効果が高いことは常識的な結果ではあるが、きわめて合理性を備えていると思われる。

第二に、費用対効果が「簡易資格（期間）」ほど高くはないが有効性が高い資格を「費用対効果が中程度の資格」と定義し、どのような資格が該当するか導き出してみた。これらは、やや時間をかけて教育・訓練を受けることによって得た資格（「中堅資格（期間）」）の中から、一定の基準で抽出した資格群である。これらの資格の特徴は、(1)運転に関する資格だけでなく、現場主任技術者の資格、危険や衛生の管理者資格、専門職資格など多岐にわたっていること、(2)女性の比率が高いものがいくつかあること、(3)最終学歴が高いものがいくつかあること、が挙げられる。

第三に、「費用対効果が最も高い資格」（「簡易資格（期間）」）と「費用対効果が中程度の資格」（「中堅資格（期間）」）との比較である。「入職時に必須」「職務遂行上非常に役立つ」の二つの基準においては前者の方が後者よりも抽出された資格数が多い。「入職時に有利」においては、「中堅資格（期間）」の方が「簡易資格（期間）」よりも抽出された資格数が多い。また、有効性の度合いを入職時の「必須度」・「有利度」、職務上の「有効度」の平均値を比較して検討したが、数値上は「簡易資格（期間）」よりも「中堅資格（期間）」に大きな値が算出された。この結果を素朴に受け取るとすれば、費用対効果という観点からすると、一定のコストをかけて取得する資格の方が最もコストが低い資格よりも有用性が高いということになる。

最後に、先行研究の知見と突き合わせてみよう。上西（1999）は、企業から見た職業資格の役割を検討している。そこで分析対象となっている具体的な資格の中には本章で扱ったのと同じ資格がいくつか含まれている。たとえば「建築施工管理技士」「電気工事施工管理技士」「建設業経理事務士」は、資格取得後に祝い金または資格手当などの褒賞を与える企業が多い資格である。また、「電気工事士」「玉掛技能講習」「床上操作式クレーン運転技能講習」「フォークリフト運転技能講習」「有機溶剤作業主任者」は法規対応のため取得が指示・奨励される割合が高く、「建築施工管理技士」「土木施工管理技士」は法規対応だけでなく対外的なア

ピールも意図して取得が指示・奨励されている。上西（1999）の知見と本章での知見をあわせると、ここで挙げられたようないくつかの土木・建設関連の資格や危険防止のための資格は、企業から見ても個人から見ても有用性の高い資格と考えることができる。

本章での分析を端的にまとめると次のようになる。国家資格のうち、有資格者にのみ当該業務を遂行する権限が与えられている資格や、事業所に一定の基準に従って有資格者を置かなければならない資格は、その性格上費用対効果が高い資格として多く出現した。ただし、いくつかの民間資格は一定のコストをかけて取得することによって有効性をもたらすことが明らかになった。もとより、資格取得のコストは取得にかかる時間に限定されるものではない。とはいえ、多種多様な資格を共通の基準で比較するのは非常に困難を伴うため、本章の分析では時間コストを手がかりに資格の効果を測定しようとした。この分析結果を手がかりとしてさらに追究することが今後の課題である。

参考文献

- 阿形健司 1998 日本の職業資格—その現状と効果— 苅谷剛彦編 教育と職業—構造と意識の分析 1995年SSM調査シリーズ11(科学研究費補助金研究成果報告書) 57-83
1995年SSM調査研究会
- 上西充子 1999 企業から見た資格・検定の分類と役割 日本労働研究機構編 職業能力評価および資格の役割に関する調査報告書(調査研究報告書 No.121) 152-188 日本労働研究機構

第4章 職業に関する資格所持の有効性の検討

1. はじめに

本章では、資格のもつ職業上の有効性をいくつかの観点から追究する。先行研究には、労働者にとっての資格の有効性を強調するもの（今野・下田 1995）と、他の要因を統制すると資格の有効性は大きくないことを強調するもの（阿形 2000）とがあり、判断が分かれている。今野・下田（1995）は、ホワイトカラー職にとって資格が一定の効果をもつことを指摘しているが、ブルーカラー職にとって資格が効果をもつかどうかには言及していない。中等教育修了者はブルーカラー職に従事することが多いが、彼・彼女たちにとって資格は有効なのだろうか。また、女性は一部の専門職を除いて下層ホワイトカラー職やサービス職に就くことが多い。はたして女性にとって資格は有効なのだろうか。阿形（2000）は、全国調査のデータを用いて資格の効果を検討している。ここでは、労働市場全体を射程に入れた場合、性別や学歴の効果が大きいため資格の有効性はほとんど認められないことを指摘している。ただし、データの制約上、対象にしている資格が限られているのでその結論が普遍的に妥当するかどうかは明らかではない。「Web 免許資格調査」では多様な資格に関するデータが得られたので、本章においては女性や中等教育修了者といった労働市場において相対的に不利な条件を持つ者に焦点をあてて資格の有効性を検討する。

なお、本調査では対象者一人につき最大 10 個まで資格に関する質問を尋ねている。本章では、とくに言及しない限り、同一対象者が複数資格を取得している場合それぞれの資格を一ケースとして足し上げた合併データ（資格取得者のべ 62,516 人、資格非取得者 21,532 人、合計 84,048 人）に基づいて分析を行う。

2. 女性にとっての資格

日本においては、男女の賃金格差が国際的にみても大きいことや、非正規雇用者には圧倒的に女性が多いことはよく知られている（武石 2006）。本調査のデータでも男性の方が女性よりも有意に収入が高く、非正規雇用者として働く人の割合は有意に女性の方が高い。このように、一般に女性は労働市場で不利な状況に置かれているが、資格取得は女性にとって何らかの有利さをもたらすことができるのだろうか。本節の前半では、女性の中で資格を取得することが、より多くの収入やより良好な雇用機会を獲得することにつながるのかどうかを検討する。結論を先取りすると、「客観的」な指標（収入、従業上の地位）に基づく限り資格を所持していることが女性労働者にとってあまり有効であるとはいえない。にもかかわらず資格取得率は男女であまり変わらない。ではどのような局面において女性にとって資格の有効性が表れるのだろうか。本節の後半ではこの点について検討する。

(1) 収入、従業上の地位に対する効果

ア 収入に対する資格の効果

本調査の女性全体（実人数）の収入を回答の分布に基づいて3等分すると、「150万円未満」（30.5%）、「150万円～300万円未満」（33.1%）、「300万円以上」（36.3%）となる。多くの女性が取得している個別の資格について、相対的に高収入を得られる資格が存在するかどうか検討しよう。一定のケース数を確保するため、第3章で用いた「100名以上取得資格」を対象とする。すなわち、2008年調査と2009年調査の取得者数が合計100人以上である147種の資格である。そのうち女性が100人以上含まれるのは46資格存在する。図表4-2-1は、女性の中で相対的に収入の高い人の割合が高い資格を上位10個まで示したものである。資格名を太字で示したものは国家資格である。ひとまずこれらの資格は高収入と結びつきやすい資格だと言える。ただしこれは年齢や学歴、従業先の条件などの影響を含んだ結果である。したがって、必ずしも資格の直接効果として高収入をもたらすわけではないことに注意を要する。

図表 4-2-1 相対的に収入の高い人の多い個別資格（女性）

	150万未満	300万未満	300万以上	人数(人)
薬剤師	7.6%	12.6%	79.8%	119
看護師	10.5%	15.1%	74.4%	324
臨床検査技師	13.0%	19.9%	67.1%	146
介護支援専門員(ケアマネージャー)	11.7%	25.3%	63.0%	154
実用英語検定準1級	19.5%	17.7%	62.8%	113
TOEIC730点～	15.0%	24.1%	60.9%	307
福祉住環境コーディネーター	16.1%	27.7%	56.3%	112
TOEIC600点～	16.3%	29.6%	54.1%	135
小学校教諭免許	24.6%	21.5%	53.9%	228
宅地建物取引主任者	24.2%	22.0%	53.8%	132
女性全体(実人数)	30.5%	33.1%	36.3%	17126

人びとの収入を規定する要因はさまざまである。年功賃金制度が崩れてきたとはいえ、加齢と共に職業能力が高まるとすれば、年齢が高いほど収入は増加するだろう。学歴別の賃金格差が存在することも知られている。一般に大企業ほど賃金水準が高いので、企業規模も関係するだろう。また、職種や雇用形態によって賃金体系は異なるだろう。これらの要因を統制した後には資格の効果がどれほど存在するか、女性のデータから探してみよう。

図表4-2-2は、「収入（その職業での個人年収・税込、副業を含まない）」を従属変数とする重回帰分析の結果である。本調査では収入に幅を持たせて尋ねているので、中央値を用いて計算している。ただし、「2000万円～」のカテゴリーには便宜的に3000万円を当てはめている（このカテゴリーに相当するのは107人、女性全体の0.4%にあたる）。

独立変数には、「年齢」、「学歴」、「役職」、「企業規模」、「職種」、「従業上の地位」、「資格の有無」の7種類を取り上げた。年齢別賃金カーブの実態から、回帰分析の際には年齢の二乗

項を投入すべきだという意見もある。しかし、年齢と年齢の二乗項は相関が高く、同時に分析に投入すると多重共線性を引き起こしてしまう。また、実際に年齢の二乗項を入れたモデルを作成したところ、入れていないモデルと結果はそれほど大きく変わらなかった。したがって、ここでの分析では年齢の二乗項は入れないことにしている。「学歴」は、「中学校、高校」「専修・専門学校、短大・高専」「大学（文系）、大学（理系）、大学院」をそれぞれのカテゴリーとするダミー変数を作成した。基準カテゴリーは「中学校・高校」である。「役職」は、「役員、管理職」を1、その他の者（「専門職」「一般社員・職員」「派遣社員」）を0とするダミー変数である。「企業規模」は「99人以下」を1、「100人以上、官公庁など」を0とするダミー変数である。「企業規模」は、回答の分布に基づいて二等分になるように100人で区切った。「職種」は、「ブルーカラー（サービスの職業、保安の職業、農林漁業の職業、運輸・通信の職業、生産工程・労務の職業）」を1、「ホワイトカラー（専門的・技術的職業、管理的職業、事務的職業、販売の職業）」を0とするダミー変数である。「従業上の地位」は、「雇用形態」が「正規の社員・従業員」である者を1、その他の雇用形態である者（「パート」「アルバイト」「派遣社員」「契約社員」「嘱託」）を0とするダミー変数である。資格に関しては、「100名以上取得資格」を利用する。これらの資格を持っている人を1、持っていない人を0とするダミー変数が「100名以上取得資格ダミー」である。

図表 4-2-2 女性の収入を従属変数とする重回帰分析

	モデル1			モデル2		
	B	S.E.	p	B	S.E.	p
年齢	6.215	0.333	***	6.250	0.333	***
学歴						
中学校・高校ダミー(基準)						
短大・高専・専修ダミー	20.423	6.881	**	21.471	6.878	**
大学・大学院ダミー	111.525	6.876	***	113.417	6.882	***
役職ダミー ¹⁾	229.899	9.214	***	228.635	9.208	***
企業規模 ²⁾	-93.786	5.294	***	-94.591	5.291	***
職種 ³⁾	-30.005	6.068	***	-32.287	6.083	***
従業上の地位 ⁴⁾	158.953	5.677	***	159.151	5.671	***
100名以上取得資格ダミー ⁵⁾				-23.317	5.302	***
定数	-6.167	14.269		7.107	14.570	
r^2	0.250			0.251		
N	8576			8576		

- (注) 1) 「役職」は、「役員、管理職」を1、それ以外を0とするダミー変数
 2) 「企業規模」は、「99人以下」を1、「100人以上、官公庁など」を0とするダミー変数
 3) 「職種」は、「ブルーカラー」を1、「ホワイトカラー」を0とするダミー変数
 4) 「従業上の地位」は、「雇用形態」が「正規の社員・従業員」である者を1、「パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託」である者を0とするダミー変数
 5) 「100名以上取得資格ダミー」は、第3章で定義した「100名以上取得資格」を持っている人を1、持っていない人を0とするダミー変数
 6) 有意確率は、*** $p < .001$ ** $p < .01$ * $p < .05$

図表 4-2-2 からわかるとおり、学歴が高いほど、役職者であるほど、企業規模が大きいほど

ど収入が高い。また「従業上の地位」の効果も大きい。「正社員」（「正規の社員・従業員」、以下同様）であると「非正社員」（「パート」「アルバイト」「派遣社員」「契約社員」「嘱託」、以下同様）に比べて159万円ほど収入が高くなる。注目すべきは「資格の有無」である。他の要因を統制しても、資格を取得していると収入が低くなる傾向が認められる。

この重回帰分析では、収入最高額の「2000万円～」には便宜的に「3000万円」を代入しているので変数の操作がやや恣意的になるのは免れない。そこで、このカテゴリーに相当するケースを除いて同様の分析を行ってみたところ、偏回帰係数Bの絶対値は小さくなったが「100名以上取得資格」所持が収入に対して負の効果をもつ傾向は残っていた。ただし、5%水準で有意ではない。さらに、男性だけを対象にして同様の重回帰分析を行ってみたところ、「100名以上取得資格」は収入に対する有意な効果をもたなかった。したがって、資格取得により収入が低くなる傾向は女性に特有であり、「100名以上取得資格」を持たない一部の高収入女性の影響が含まれていることがわかる。

イ 従業上の地位に対する資格の効果

近年の雇用環境から、働く者にとって正社員であることはかなり重要な位置を占めるようになってきている。女性が資格を持つことによって正社員の地位を獲得しやすくなると言えるのかどうか検討してみよう。図表4-2-3は、「従業上の地位」を「正社員」と「非正社員」に分けたとき、女性の中で「正社員」率が高い個別資格を上位から10個抽出したものである。ただし、「従業上の地位」は2009年調査でしか尋ねていないので人数の値は小さくなってしまふ。図表4-2-3より、主に「医療・福祉」関係の資格と「正社員」との結びつきが強いことがわかる。とはいえ、「従業上の地位」も年齢や学歴などとの関連が強いので、他の要因を統制しても資格をもっていると「正社員」になりやすいかどうか検討する必要がある。

図表 4-2-3 「正社員」率の高い個別資格（女性）

	正規の社員・従業員	それ以外	人数(人)
薬剤師	76.8%	23.2%	56
管理栄養士	75.5%	24.5%	53
臨床検査技師	73.7%	26.3%	76
看護師	72.3%	27.7%	155
介護支援専門員(ケアマネージャー)	70.6%	29.4%	68
宅地建物取引主任者	69.1%	30.9%	68
福祉住環境コーディネーター	66.0%	34.0%	53
証券外務員	65.6%	34.4%	61
危険物取扱者(乙種)	64.2%	35.8%	67
介護福祉士	63.0%	37.0%	81
女性全体(実人数)	52.3%	47.7%	7312

図表 4-2-4 は、「従業上の地位」を従属変数（「正規の社員・従業員」である者を1、その

他の雇用形態である者（「パート」「アルバイト」「派遣社員」「契約社員」「嘱託」）を0とするダミー変数）とするロジスティック回帰分析の結果である。独立変数として「年齢」、「学歴」、「役職」、「企業規模」、「職種」、「資格の有無」を投入した。それぞれの変数のカテゴリー区分は「収入に対する資格の効果」の分析と同様である。

図表 4-2-4 からわかるとおり、学歴が高いこと、役職者であること、企業規模が小さいことは「正規の社員・従業員」になる確率を高めている。一方、職種に関しては、ホワイトカラーの方がブルーカラーよりもやや正社員になりやすい傾向がみられるが、5%水準では有意な効果ではない。さらに、資格についてみると「100名以上取得資格」を持っていても「正規の社員・従業員」になりやすいとは言えないことがわかる。

図表 4-2-4 女性の従業上の地位を従属変数とするロジスティック回帰分析

	B	S.E.	Exp(B)	p
年齢	-0.027	0.003	0.973	***
学歴				
中学校・高校ダミー(基準)				
短大・高専・専修ダミー	0.144	0.064	1.155	*
大学・大学院ダミー	0.522	0.065	1.685	***
役職ダミー ¹⁾	2.098	0.156	8.151	***
企業規模 ²⁾	0.344	0.051	1.410	***
職種 ³⁾	-0.097	0.058	0.907	
100名以上取得資格ダミー ⁴⁾	0.037	0.051	1.038	
定数	1.284	0.133	3.611	***
-2Log Likelihood	9962.576			
Cox & Snell Pseudo r^2	0.057			
N	8576			

- (注) 1) 「役職」は、「役員、管理職」を1、それ以外を0とするダミー変数
 2) 「企業規模」は、「99人以下」を1、「100人以上、官公庁など」を0とするダミー変数
 3) 「職種」は、「ブルーカラー」を1、「ホワイトカラー」を0とするダミー変数
 4) 「100名以上取得資格ダミー」は、第3章で定義した「100名以上取得資格」を持っている人を1、持っていない人を0とするダミー変数
 5) 有意確率は、*** $p < .001$ ** $p < .01$ * $p < .05$

ウ 小括

以上、一定数の取得者がいる資格を取り上げて、女性の「収入」「従業上の地位」を従属変数とする回帰分析を行った。「収入」や「従業上の地位」などの「客観的」な指標に基づくと、資格の正の効果は大きくはないことが確認された。では、所持者自身は、入職時・職務遂行上、資格がどのような有効性を持つと捉えているのだろうか。次項では個別の資格をより詳しく取り上げて検討しよう。

(2) 資格所持者からみた入職・職務遂行上の有効性

資格の有効性を把握する際には「量」と「質」の両面から検討することが必要である。「量」

とは、取得者数自体が一定の規模を持っているかどうかということであり、「質」とは、何らかの基準で役立っているかどうかということである。本節では、女性にとっての資格の有効性を検討するので、第一段階として「量」の側面から女性が多く取得している資格を取り上げる。一定のケース数を確保するため、「100名以上取得資格」のうち女性が100人以上含まれる46資格に限定して分析する。第二段階として、「質」の側面を検討する。本調査では、取得した資格について、Q4E「この免許・資格は、今の仕事に就く際に、必要でしたか？」（入職時の必要性）とQ4F「この免許・資格は、今の仕事を遂行する上で、役立ちますか？」（職務遂行上の有効性）に答えてもらっている。前者の問い（Q4E）は「必須」「有利」「関係がなかった」のうちから一つを、後者の問い（Q4F）は「非常に役立つ」「役立つ」「あまり役立たない」のうちから一つを選択するようになっている。Q4Eで「必須」と答えた比率が高い資格は、その資格がないと当該業務を行うことができない「業務独占資格」であることが多い。これは資格の性格上当然の結果であるので、本章ではQ4Eにおける「有利」の比率に着目する。また、職務遂行上の有効性については、「非常に役立つ」という積極的な肯定に着目する。

図表4-2-5は、この46資格について、「男女別取得者数」「入職時の必要性」「職務遂行上の有効性」を一覧したものである。「入職時の必要性」と「職務遂行上の有効性」は、女性のみを対象に算出した結果である。資格の領域分類は、第3章第2節の分類を用いた。図表4-2-5を第3章の図表3-2-2とつぎ合わせてみると、大分類レベルで「アート」「医療・福祉」「教育訓練・指導」「教養」「事務」「対人サービス」に含まれる資格が多い。一方で「運転」「管理」「建設」「情報・通信」に含まれる資格が少ない。このことは、本調査における女性の職業分布の特徴、すなわち「事務的職業」「販売の職業」「サービスの職業」に多く就いており、「保安の職業」「運輸・通信の職業」「生産工程・労務の職業」にはあまり就いていないことを反映している。

なお、表には示していないが、この46資格を取得した女性の80%は高等教育修了者であることに注意を要する。

図表 4-2-5 多くの女性が取得している資格

大分類	資格名	取得者数(人)				入職時の必要性			職務遂行上の有効性			
		男性	女性	全体	女性比率	必須	有利	関係なし	非常に役立つ	役立つ	あまり役立たない	
アート	カラーコーディネーター	58	146	204	71.6%	4.8%	51.4%	43.8%	13.0%	47.9%	39.0%	
	色彩能力検定	66	193	259	74.5%	4.1%	39.4%	56.5%	16.6%	54.4%	29.0%	
医療・福祉	薬剤師	218	119	337	35.3%	49.6%	31.9%	18.5%	48.7%	29.4%	21.8%	
	看護師	35	324	359	90.3%	76.9%	16.7%	6.5%	79.6%	17.6%	2.8%	
	臨床検査技師	87	146	233	62.7%	65.8%	24.0%	10.3%	61.6%	30.8%	7.5%	
	歯科衛生士	3	110	113	97.3%	68.2%	10.9%	20.9%	69.1%	15.5%	15.5%	
	管理栄養士	20	111	131	84.7%	37.8%	32.4%	29.7%	44.1%	36.9%	18.9%	
	栄養士	13	200	213	93.9%	24.0%	22.0%	54.0%	23.5%	24.0%	52.5%	
	介護福祉士	121	156	277	56.3%	16.0%	55.1%	28.8%	35.9%	47.4%	16.7%	
	保育士	26	260	286	90.9%	35.4%	28.8%	35.8%	43.1%	29.6%	27.3%	
	訪問介護員(ホームヘルパー)2級	177	331	508	65.2%	20.2%	24.5%	55.3%	16.6%	40.8%	42.6%	
	介護支援専門員(ケアマネージャー)	148	154	302	51.0%	31.8%	34.4%	33.8%	42.2%	43.5%	14.3%	
	福祉住環境コーディネーター	114	112	226	49.6%	1.8%	28.6%	69.6%	8.9%	51.8%	39.3%	
運転	普通自動車免許(一種)	4281	1631	5912	27.6%	19.9%	19.0%	61.1%	25.9%	28.3%	45.9%	
	普通自動車免許(AT)	155	562	717	78.4%	13.9%	14.2%	71.9%	18.5%	22.3%	58.9%	
	自動二輪車免許	1089	183	1272	14.4%	3.8%	8.7%	87.4%	7.7%	16.4%	76.0%	
管理	危険物取扱者(乙種)	1386	116	1502	7.7%	9.5%	21.6%	69.0%	12.9%	25.0%	62.1%	
教育訓練・指導	幼稚園教諭免許	28	309	337	91.7%	24.3%	28.2%	47.6%	30.1%	33.7%	36.2%	
	小学校教諭免許	194	228	422	54.0%	28.6%	29.5%	41.9%	32.6%	36.6%	30.8%	
	中学校教諭免許	539	596	1135	52.5%	12.2%	29.0%	58.7%	14.9%	35.7%	49.3%	
	高等学校教諭免許	801	595	1396	42.6%	13.7%	23.9%	62.4%	16.9%	33.3%	49.7%	
教養	実用英語検定準1級	67	113	180	62.8%	1.8%	46.9%	51.3%	14.2%	49.6%	36.3%	
	実用英語検定2級	257	437	694	63.0%	2.5%	28.1%	69.3%	6.2%	37.3%	56.5%	
	TOEIC730点～	233	307	540	56.9%	8.1%	52.4%	39.4%	25.1%	46.9%	28.0%	
	TOEIC600点～	127	135	262	51.5%	5.9%	45.2%	48.9%	13.3%	51.1%	35.6%	
事務	日本漢字能力検定(漢検)2級	248	429	677	63.4%	0.2%	14.5%	85.3%	6.5%	42.1%	51.4%	
	司書	51	183	234	78.2%	19.8%	23.1%	57.1%	21.4%	29.1%	49.5%	
	学芸員	117	127	244	52.0%	13.4%	16.5%	70.1%	11.0%	32.3%	56.7%	
	宅地建物取引主任者	524	132	656	20.1%	6.8%	28.8%	64.4%	12.9%	26.5%	60.6%	
	秘書技能検定2級	14	283	297	95.3%		29.3%	70.7%	6.7%	55.8%	37.5%	
	珠算能力検定(1級)	59	135	194	69.6%	0.7%	14.8%	84.4%	3.7%	39.3%	57.0%	
	珠算能力検定(2級)	119	227	346	65.6%	1.8%	11.5%	86.8%	4.0%	32.6%	63.4%	
	珠算能力検定(3級)	159	186	345	53.9%	1.1%	9.1%	89.8%	1.1%	28.5%	70.4%	
	簿記検定(日商2級)	494	457	951	48.1%	4.2%	30.2%	65.6%	11.6%	38.9%	49.5%	
	簿記検定(日商3級)	338	478	816	58.6%	2.7%	21.1%	76.2%	6.9%	34.1%	59.0%	
	簿記実務検定(全商1級)	35	110	145	75.9%	2.7%	28.2%	69.1%	10.0%	30.0%	60.0%	
	簿記実務検定(全商2級)	67	127	194	65.5%	1.6%	26.8%	71.7%	5.5%	34.6%	59.8%	
	日本語ワープロ検定2級	40	161	201	80.1%	3.7%	39.1%	57.1%	20.5%	52.2%	27.3%	
	日本語ワープロ検定3級	49	179	228	78.5%	2.2%	37.4%	60.3%	17.9%	52.0%	30.2%	
	MOUSエクセル上級	39	101	140	72.1%	8.9%	52.5%	38.6%	34.7%	45.5%	19.8%	
	MOUSエクセル一般	39	136	175	77.7%	3.7%	49.3%	47.1%	25.0%	52.9%	22.1%	
	MOUSワード一般	33	102	135	75.6%	2.9%	47.1%	50.0%	20.6%	49.0%	30.4%	
	情報・通信	シスアド初級(AD)	628	185	813	22.8%	0.5%	33.0%	66.5%	8.1%	51.4%	40.5%
	食品調理・管理	調理師	609	280	889	31.5%	17.2%	37.3%	45.5%	20.4%	36.9%	42.7%
対人サービス	証券外務員	204	124	328	37.8%	40.3%	15.3%	44.4%	26.6%	33.1%	40.3%	
	美容師	82	148	230	64.3%	49.3%	14.9%	35.8%	46.6%	16.9%	36.5%	
全体		14191	11864	26055	45.5%	15.9%	26.2%	57.9%	21.4%	35.2%	43.3%	

(注) 資格名について、「入職時の必要性」のうち「有利」が全体平均値より大きいものを太字で、「職務遂行上の有効性」のうち「非常に役立つ」が全体平均値より大きいものを網掛けで示している。
「入職時の必要性」のうち「有利」の全体平均値より大きいものを太字で示している。
「職務遂行上の有効性」のうち「非常に役立つ」の全体平均値より大きいものを網掛けで示している。
「入職時の必要性」と「職務遂行上の有効性」は女性のみを対象に算出した結果である。

ア 入職時の必要性

まず、資格が仕事に就く際に有利かどうかを基準に検討する。多くの女性が取得している46資格のうち、「入職時に有利」と答えた比率が46資格の平均値(26.2%)より大きい27資格を「効果のある資格」とみなす。それらは図表4-2-5では資格名が太字で示されている。領域別にみると「事務」の10資格(MOUSエクセル上級、MOUSエクセル一般、MOUSワード一般、日本語ワープロ検定2級、日本語ワープロ検定3級、簿記検定(日商2級)、

秘書技能検定 2 級、宅地建物取引主任者、簿記実務検定（全商 1 級）、簿記実務検定（全商 2 級）、「医療・福祉」の 6 資格（介護福祉士、介護支援専門員（ケアマネージャー）、管理栄養士、薬剤師、保育士、福祉住環境コーディネーター）、「教養」の 4 資格（TOEIC 730 点～、実用英語検定準 1 級、TOEIC 600 点～、実用英語検定 2 級）、「教育訓練・指導」の 3 資格（小学校教諭免許、中学校教諭免許、幼稚園教諭免許）、「アート」の 2 資格（カラーコーディネーター、色彩能力検定）、「情報・通信」の 1 資格（シスアド初級（AD））、「食品調理・管理」の 1 資格（調理師）が含まれている。

「事務」に含まれる資格のうち「宅地建物取引主任者」と「簿記検定（日商 2 級）」を除く 8 資格（MOUS エクセル上級、MOUS エクセル一般、MOUS ワード一般、日本語ワープロ検定 2 級、日本語ワープロ検定 3 級、秘書技能検定 2 級、簿記実務検定（全商 1 級）、簿記実務検定（全商 2 級））は、資格取得者に占める女性の比率が 6 割強から 9 割強ととくに高い。「医療・福祉」に含まれる資格のうち女性比率がとくに高いのは「管理栄養士」と「保育士」である。また、「アート」に含まれる「カラーコーディネーター」と「色彩能力検定」、「教育訓練・指導」に含まれる「幼稚園教諭免許」も女性比率が 7 割から 9 割ととくに高い。これら 13 資格は女性の取得者が多く、かつ入職時の有利度も高い資格であると言えよう。

イ 職務遂行上の有効性

次に、資格が今の仕事を遂行する上で非常に役立つかどうかを基準に検討する。多くの女性が取得している 46 資格のうち、「職務遂行上非常に役立つ」と答えた比率が 46 資格の平均値（21.4%）より大きい 17 資格を「効果のある資格」とみなす。それらは図表 4-2-5 では資格名が網掛けで示されている。領域別にみると「医療・福祉」の 9 資格（看護師、歯科衛生士、臨床検査技師、薬剤師、管理栄養士、保育士、介護支援専門員（ケアマネージャー）、介護福祉士、栄養士）が過半数を占める。それ以外には「対人サービス」の 2 資格（美容師、証券外務員）、「教育訓練・指導」の 2 資格（小学校教諭免許、幼稚園教諭免許）、「事務」の 2 資格（MOUS エクセル上級、MOUS エクセル一般）、「運転」の 1 資格（普通自動車免許（一種））、「教養」の 1 資格（TOEIC 730 点～）が含まれている。

「医療・福祉」に含まれる 9 資格のうち女性比率がとくに高いのは「看護師」「臨床検査技師」「歯科衛生士」「管理栄養士」「栄養士」「保育士」の 6 資格で、6 割から 10 割弱である。さらに、「事務」に含まれる「MOUS エクセル上級」「MOUS エクセル一般」の 2 資格が 7～8 割、「教育訓練・指導」に含まれる「幼稚園教諭免許」が 9 割、「対人サービス」に含まれる「美容師」が 6 割と女性比率がとくに高い。これら 10 資格は女性の取得者が多く、かつ職務遂行上の有効度も高い資格であると言えよう。

ウ 小括

以上、多くの女性が取得している 46 資格について、「入職時の有利度」「職務遂行上の有

効度」という二つの側面から、資格所持者自身が捉えた有効性を検討してきた。いずれの側面からも「効果のある資格」とみなされなかった資格は 12 資格ある。これらは「自動二輪車免許」「危険物取扱者(乙種)」「高等学校教諭免許」のように取得者数がとても多い資格や、複数の等級がある資格のうちの低い等級の資格などである。したがって、資格が仕事と直接結びつきにくいために「入職時」も「職務遂行上」も効果を認められにくい。

次に、「入職時の必要性」の側面では「効果のある資格」とみなされたが、「職務遂行上、非常に役立つ」とはみなされなかったのは、「アート」の 2 資格(カラーコーディネーター、色彩能力検定)、「教養」の 3 資格(実用英語検定準 1 級、実用英語検定 2 級、TOEIC 600 点～)、「事務」の 8 資格(宅地建物取引主任者、秘書技能検定 2 級、簿記検定(日商 2 級)、簿記実務検定(全商 1 級)、簿記実務検定(全商 2 級)、日本語ワープロ検定 2 級、日本語ワープロ検定 3 級、MOUS ワード一般)などの 17 資格である。これらの資格は仕事に就く際に一定の能力証明にはなるが、職務遂行の際にはその能力だけで仕事ができるわけではないので、「職務遂行上、非常に役立つ」とまでは認識されていないのである。とはいえ、「役立つ」と回答した比率は高いものが多いので、資格の効果が低いわけではない。

次に、「職務遂行上の有効度」の側面では「効果のある資格」とみなされたが、「入職時の必要性」では「有利」とみなされなかったのは、「医療・福祉」の「看護師」「臨床検査技師」「歯科衛生士」「栄養士」、「対人サービス」の「証券外務員」「美容師」などの 7 資格である。これらは、資格がなければ当該業務を遂行できない業務独占資格やそれに準ずる性質を持った資格である。したがって「入職時の必要性」は「必須」と答えた比率が高いため「有利」の比率が低く現れたのである。それゆえ、トータルでみたときには「入職時の必要性」の度合いが低いわけではないので、これらの資格の効果は低いわけではない。

最後に、この二つの側面のどちらでも効果が高いとみなされたのは、「医療・福祉」に含まれる「薬剤師」「管理栄養士」「介護福祉士」「保育士」「介護支援専門員(ケアマネージャー)」の 5 資格、「教育訓練・指導」に含まれる「幼稚園教諭免許」「小学校教諭免許」の 2 資格、「事務」に含まれる「MOUS エクセル上級」「MOUS エクセル一般」と「教養」に含まれる「TOEIC 730 点～」の計 10 資格となる。この 10 の資格はとくに資格所持者からの評価が高い資格と言えるだろう。これらの大半は専門職資格であるが、一部事務・教養系の資格も含まれている。

以上のまとめから、女性が入職・職務遂行上の有効性が高いと認めた資格は、①業務独占資格やそれに準ずる性質を持った資格、②業務独占ではないが専門職の資格、③それらはいずれでもないが、一定の能力証明になる事務・教養系の資格であることがわかる。なお、本調査では資格取得にかかった期間を尋ねている。詳しくは触れないが、これら有効性が高いと認識された資格は、取得するために高等教育や一定の労力・時間を必要とするものが多い。

3. 中等教育修了者にとっての資格

高等教育学歴の者はそれ以下の学歴の者より生涯賃金が多く期待でき（労働政策研究・研修機構 2009）、大学進学の私的収益率はかなり高いことが知られている（島 1999）。こうした学歴別賃金格差に代表されるように、労働市場において非高等教育修了者は不利な立場に置かれている。彼・彼女たちにとって資格取得は不利な条件を解消する手段になりうるのかどうか検討する。なお本節でいう「中等教育修了者」とは、「中学校」「高校」の卒業者だけでなく「高校」「専修・専門学校」「短大・高専」「大学（文系）」「大学（理系）」の中退者も含んでいる¹。

(1) 収入、従業上の地位に対する効果

ア 収入に対する資格の効果

本調査の中等教育修了者全体(実人数)の収入を回答の分布に基づいて3等分すると、「250万円未満」(33.4%)「250万円～500万円未満」(39.9%)「500万円以上」(26.7%)となる。多くの中等教育修了者が取得している個別の資格について、相対的に高収入を得られる資格が存在するかどうか検討しよう。「100名以上取得資格」のうち中等教育修了者が100人以上含まれるのは41資格ある。図表4-3-1は、中等教育修了者の中で相対的に収入の多い人の割合が高い資格を上位10個まで示したものである。全て国家資格であり、運転の資格が多く含まれていることがわかる。ひとまずこれらの資格は高収入と結びつきやすい資格だと言えるが、これは年齢や性別、従業先の条件などの影響を含んだ結果である。したがって、必ずしも資格の直接効果として高収入をもたらすわけではないことに注意を要する。そこで次にそうした他の要因を統制して分析してみよう。

図表 4-3-1 相対的に収入の高い人の多い個別資格（中等教育修了者）

	250万未満	500万未満	500万以上	人数(人)
動力車操縦者(鉄道)	0.9%	13.9%	85.2%	115
特定化学物質等主任者	2.5%	32.2%	65.3%	121
衛生管理者(第1種)	10.1%	31.2%	58.7%	109
電気工事士(第1種)	9.7%	34.7%	55.6%	144
有機溶剤作業主任者	4.8%	42.1%	53.1%	209
クレーン・デリック運転士(クレーン運転士を含む)	4.1%	47.2%	48.6%	218
高所作業車運転技能者	6.8%	46.6%	46.6%	103
移動式クレーン運転士	8.6%	46.7%	44.8%	105
宅地建物取引主任者	23.9%	33.6%	42.5%	113
危険物取扱者(乙種)	13.7%	44.4%	41.9%	744
中等教育修了者全体(実人数)	33.4%	39.9%	26.7%	16437

¹ これに対応し、「高等教育修了者」には、「専修・専門学校」「短大・高専」「大学（文系）」「大学（理系）」「大学院」の卒業者と「大学院」中退者を含んでいる。

図表 4-3-2 は、中等教育修了者の「収入」を従属変数とする重回帰分析の結果である。独立変数の定義は第 2 節と同様である（ただし、「性別」は男性を 1、女性を 0 とするダミー変数）。図表 4-3-2 から、中等教育修了者にとって「性別（男性）」「年齢（年長者）」「役職（役員、管理職）」「企業規模（規模大）」「職種（ホワイトカラー）」「従業上の地位（正規の社員・従業員）」であることは収入を高める要因となっている。資格の効果については、モデル 4 より「100 名以上取得資格」を持っていると 14 万円ほど収入減をもたらすことがわかる。ただし、収入最高額の「2000 万円～」のカテゴリーに相当する 27 ケースを除いて分析すると資格の効果は消失する。したがって、資格取得により収入が低くなる傾向は、「100 名以上取得資格」をもたない一部の高収入中等教育修了者が存在するために生ずると考えられる。いずれにせよ、他の要因を統制すると資格取得は収入に対する正の効果をもたないことが示された。

図表 4-3-2 中等教育修了者の収入を従属変数とする重回帰分析

	モデル3			モデル4		
	B	S.E.	p	B	S.E.	p
性別 ¹⁾	123.390	6.208	***	124.063	6.210	***
年齢	5.189	0.262	***	5.195	0.261	***
役職ダミー ²⁾	144.203	5.647	***	143.862	5.646	***
企業規模 ³⁾	-137.854	4.505	***	-138.688	4.511	***
職種 ⁴⁾	-16.489	4.589	***	-16.187	4.589	***
従業上の地位 ⁵⁾	159.005	6.974	***	159.800	6.976	***
100名以上取得資格ダミー ⁶⁾				-13.590	4.499	**
定数	59.210	12.267	***	66.597	12.504	***
r^2	0.274			0.275		
N	10522			10522		

- (注) 1) 「性別」は、「男性」を 1、「女性」を 0 とするダミー変数
 2) 「役職」は、「役員、管理職」を 1、それ以外を 0 とするダミー変数
 3) 「企業規模」は、「99 人以下」を 1、「100 人以上、官公庁など」を 0 とするダミー変数
 4) 「職種」は、「ブルーカラー」を 1、「ホワイトカラー」を 0 とするダミー変数
 5) 「従業上の地位」は、「雇用形態」が「正規の社員・従業員」である者を 1、「パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託」である者を 0 とするダミー変数
 6) 「100 名以上取得資格ダミー」は、第 3 章で定義した「100 名以上取得資格」を持っている人を 1、持っていない人を 0 とするダミー変数
 7) 有意確率は、*** $p < .001$ ** $p < .01$ * $p < .05$

イ 従業上の地位に対する資格の効果

学歴別にみると、中等教育修了者は高等教育修了者、とくに大学・大学院卒業者に比べて「正社員」率が低い。個別の資格をみたとき、「正社員」になりやすい資格はあるだろうか。図表 4-3-3 は、中等教育修了者の中で「正社員」率が高い資格を上位 10 個まで抽出したものである。ただし、「従業上の地位」は 2009 年調査でしか尋ねていないので人数の値は小さくなってしまふ。全て国家資格であり、相対的に高収入者の多い資格を挙げた図表 4-3-1 に現れた資格と共通するもの（「動力車操縦者（鉄道）」「衛生管理者（第 1 種）」「特定化学物質等主任者」「クレーン・デリック運転士（クレーン運転士を含む）」「有機溶剤作業主任者」「電

気工事士（第1種）」が多い。ただし、「従業上の地位」も年齢や学歴などとの関連が強いので、他の要因を統制しても資格を持っていると「正社員」になりやすいかどうか検討する必要がある。

図表 4-3-3 「正社員」率の高い個別資格（中等教育修了者）

	正規の社員・従業員	それ以外	人数(人)
動力車操縦者(鉄道)	100.0%		70
土木施工管理技士1級	98.8%	1.2%	85
床上操作式クレーン	97.2%	2.8%	72
衛生管理者(第1種)	96.4%	3.6%	56
特定化学物質等主任者	95.5%	4.5%	66
クレーン・デリック運転士(クレーン運転士を含む)	95.1%	4.9%	123
玉掛技能者	93.6%	6.4%	282
有機溶剤作業主任者	92.7%	7.3%	110
大型特殊自動車(一種)	92.3%	7.7%	91
電気工事士(第1種)	91.5%	8.5%	82
中等教育修了者全体(実人数)	73.4%	26.6%	7375

図表 4-3-4 は、中等教育修了者の「従業上の地位」を従属変数（「正規の社員・従業員」である者を1、その他の雇用形態である者（「パート」「アルバイト」「派遣社員」「契約社員」「嘱託」）を0とするダミー変数）とするロジスティック回帰分析の結果である。独立変数の定義は第2節の女性の分析と同様である（ただし、「性別」は「男性」を1、「女性」を0とするダミー変数）。

図表 4-3-4 中等教育修了者の従業上の地位を従属変数とするロジスティック回帰分析

	B	S.E.	Exp(B)	p
性別 ¹⁾	1.998	0.071	7.372	***
年齢	-0.027	0.004	0.973	***
役職ダミー ²⁾	1.401	0.126	4.059	***
企業規模 ³⁾	0.412	0.067	1.509	***
職種 ⁴⁾	-0.025	0.067	0.975	
100名以上取得資格ダミー ⁵⁾	0.256	0.065	1.292	***
定数	1.136	0.156	3.114	***
-2Log Likelihood	6759.345			
Cox & Snell Pseudo r^2	0.107			
N	10522			

- (注) 1) 「性別」は、「男性」を1、「女性」を0とするダミー変数
 2) 「役職」は、「役員、管理職」を1、それ以外を0とするダミー変数
 3) 「企業規模」は、「99人以下」を1、「100人以上、官公庁など」を0とするダミー変数
 4) 「職種」は、「ブルーカラー」を1、「ホワイトカラー」を0とするダミー変数
 5) 「100名以上取得資格ダミー」は、第3章で定義した「100名以上取得資格」を持っている人を1、持っていない人を0とするダミー変数
 6) 有意確率は、*** $p < .001$ ** $p < .01$ * $p < .05$

図表 4-3-4 によると、「性別」では女性より男性の方が、「年齢」では若い方が、「役職」では「役員、管理職」の方が、「企業規模」では規模が小さい方が、より「正規の社員・従業員」になりやすい。「職種」については有意な差が認められなかった。さらに、「資格の有無」については、「100名以上取得資格」を持っている方が「正規の社員・従業員」になりやすいことが示されている。女性の場合は「従業上の地位」に対して資格の効果は認められなかったが、中等教育修了者にとっては、他の要因を統制しても資格を持っていると「正社員」になりやすいことが確認された。

ウ 小括

以上のように、女性と同様に中等教育修了者にとっても、「収入」においては資格の正の効果は認められなかった。ただし「従業上の地位」においては資格の正の効果が見出された。中等教育修了者にとって、ある種の資格と「正社員」の地位との結びつきが強い傾向が認められるのである。では、中等教育修了者自身は、資格の入職・職務遂行上の有効性をどのように捉えているのだろうか。次項で検討しよう。

(2) 資格所持者からみた入職・職務遂行上の有効性

第2節の分析と同様に、第一段階として「量」の側面から中等教育修了者が多く取得している資格を取り上げる。一定のケース数を確保するため、「100名以上取得資格」のうち100人以上の中等教育修了者が取得している41資格に限定して分析する。第二段階として、「質」の側面を検討する。具体的には「入職時の必要性」と「職務遂行上の有効性」に着目して資格の効果測定する。

図表 4-3-5 は、多くの中等教育修了者が持っている41資格について、「学歴別取得者数」「入職時の必要性」「職務遂行上の有効性」を一覧したものである。「入職時の必要性」と「職務遂行上の有効性」は、中等教育修了者のみを対象に算出した結果である。資格の領域分類は、第3章第2節の分類を用いた。図表 4-3-5 を第3章の図表 3-2-2 とつぎ合わせてみると、大分類レベルで「運転」「管理」「建設」「製造」に含まれる資格が多い。一方で「医療・福祉」「教育訓練・指導」「情報・通信」に含まれる資格が少ない。このことは、本調査における中等教育修了者の職業分布の特徴、すなわち「保安の職業」「運輸・通信の職業」「生産工程・労務の職業」に多く就いており、「専門的・技術的職業」にはあまり就いていないこと、「医療・福祉」「教育訓練・指導」領域の資格には高等教育を必要とする資格が多いことを反映している。

なお、表には示していないが、この41資格を取得した中等教育修了者の82%は男性であることに注意を要する。

図表 4-3-5 多くの中等教育修了者が取得している資格

大分類	資格名	取得者数(人)				入職時の必要性			職務遂行上の有効性			
		中等教育	高等教育	全体	中等教育比率	必須	有利	関係なし	非常に役立つ	役立つ	あまり役立たない	
医療・福祉	衛生管理者(第1種)	109	340	449	24.3%	17.4%	40.4%	42.2%	15.6%	44.0%	40.4%	
	訪問介護員(ホームヘルパー)2級	203	305	508	40.0%	21.7%	25.6%	52.7%	20.2%	34.5%	45.3%	
運転	動力車操縦者(鉄道)	115	36	151	76.2%	70.4%	13.9%	15.7%	76.5%	18.3%	5.2%	
	大型自動車免許(一種)	499	376	875	57.0%	22.8%	29.3%	47.9%	33.3%	31.3%	35.5%	
	大型自動車免許(二種)	193	110	303	63.7%	45.1%	23.3%	31.6%	51.8%	23.3%	24.9%	
	中型自動車免許(一種)	163	269	432	37.7%	41.7%	20.2%	38.0%	44.2%	31.9%	23.9%	
	普通自動車免許(一種)	1927	3981	5908	32.6%	39.1%	20.5%	40.4%	43.6%	28.8%	27.6%	
	普通自動車免許(二種)	144	213	357	40.3%	50.7%	13.9%	35.4%	47.9%	25.7%	26.4%	
	普通自動車免許(AT)	179	537	716	25.0%	13.4%	15.1%	71.5%	17.3%	30.2%	52.5%	
	大型特殊自動車(一種)	176	118	294	59.9%	28.4%	31.3%	40.3%	34.7%	32.4%	33.0%	
	自動二輪車免許	523	748	1271	41.1%	7.5%	10.5%	82.0%	11.1%	16.7%	72.2%	
	原動機付自転車免許	101	88	189	53.4%	7.9%	9.9%	82.2%	9.9%	15.8%	74.3%	
	牽引免許(一種)	102	57	159	64.2%	19.6%	30.4%	50.0%	27.5%	20.6%	52.0%	
	フォークリフト技能者	735	549	1284	57.2%	31.4%	34.8%	33.7%	43.4%	32.5%	24.0%	
	高所作業車運転技能者	103	55	158	65.2%	23.8%	45.5%	30.7%	34.7%	44.6%	20.8%	
	ボイラー技士(2級)	199	179	378	52.6%	21.2%	30.3%	48.5%	12.6%	36.4%	51.0%	
	クレーン・デリック運転士(クレーン運転士)	218	129	347	62.8%	35.9%	41.0%	23.0%	41.9%	40.6%	17.5%	
	移動式クレーン運転士	105	56	161	65.2%	35.2%	32.4%	32.4%	37.1%	33.3%	29.5%	
	小型移動式クレーン	125	73	198	63.1%	21.0%	41.9%	37.1%	34.7%	41.9%	23.4%	
	床上操作式クレーン	124	75	199	62.3%	39.5%	34.7%	25.8%	48.4%	37.9%	13.7%	
	玉掛技能者	524	347	871	60.2%	36.0%	32.7%	31.3%	38.5%	38.5%	23.1%	
車両系整地掘削用運転	106	53	159	66.7%	32.1%	34.0%	34.0%	40.6%	31.1%	28.3%		
管理	有機溶剤作業主任者	209	221	430	48.6%	28.2%	39.2%	32.5%	19.1%	56.5%	24.4%	
	特定化学物質等主任者	121	211	332	36.4%	33.9%	35.5%	30.6%	19.8%	57.0%	23.1%	
	危険物取扱者(乙種)	744	757	1501	49.6%	20.9%	34.5%	44.5%	18.5%	42.0%	39.5%	
	危険物取扱者(丙種)	153	92	245	62.4%	2.6%	14.4%	83.0%	2.6%	19.6%	77.8%	
教養	日本漢字能力検定(漢検)2級	112	564	676	16.6%		11.7%	88.3%	5.4%	37.8%	56.8%	
建設	土木施工管理技士1級	161	473	634	25.4%	35.4%	49.1%	15.5%	44.1%	47.2%	8.7%	
	土木施工管理技士2級	114	97	211	54.0%	29.8%	43.9%	26.3%	27.2%	41.2%	31.6%	
	電気工事士(第1種)	144	114	258	55.8%	23.8%	49.0%	27.3%	30.1%	50.3%	19.6%	
	電気工事士(第2種)	345	295	640	53.9%	15.1%	33.9%	51.0%	19.4%	41.7%	38.8%	
事務	宅地建物取引主任者	113	543	656	17.2%	9.7%	33.6%	56.6%	22.1%	30.1%	47.8%	
	珠算能力検定(2級)	159	187	346	46.0%	1.9%	15.1%	83.0%	5.0%	29.6%	65.4%	
	珠算能力検定(3級)	151	193	344	43.9%	3.3%	13.2%	83.4%	2.6%	27.8%	69.5%	
	簿記検定(日商2級)	255	696	951	26.8%	4.3%	32.9%	62.7%	11.0%	40.8%	48.2%	
	簿記検定(日商3級)	267	547	814	32.8%	4.9%	19.5%	75.7%	6.4%	31.8%	61.8%	
簿記実務検定(全商2級)	114	80	194	58.8%	2.6%	23.7%	73.7%	6.1%	36.0%	57.9%		
情報・通信	シニアAD初級(AD)	147	665	812	18.1%			34.7%	65.3%	8.2%	41.5%	50.3%
食品調理・管理	調理師	320	569	889	36.0%	20.9%	36.6%	42.5%	18.8%	41.6%	39.7%	
製造	ガス溶接技能者	290	184	474	61.2%	14.0%	35.3%	50.7%	18.9%	31.8%	49.3%	
	アーク溶接	148	95	243	60.9%	20.3%	43.9%	35.8%	25.7%	38.5%	35.8%	
全体		10740	15277	26017	41.3%	25.2%	28.2%	46.5%	29.0%	33.9%	37.1%	

(注) 資格名について、「入職時の必要性」のうち「有利」が全体平均値より大きいものを太字で、「職務遂行上の有効性」のうち「非常に役立つ」が全体平均値より大きいものを網掛けで示している。

「入職時の必要性」のうち「有利」の全体平均値より大きいものを太字で示している。

「職務遂行上の有効性」のうち「非常に役立つ」の全体平均値より大きいものを網掛けで示している。

「入職時の必要性」と「職務遂行上の有効性」は中等教育修了者のみを対象に算出した結果である。

ア 入職時の必要性

まず、資格が仕事に就く際に有利かどうかを基準に検討する。多くの中等教育修了者が取得している 41 資格のうち、「入職時に有利」と答えた比率が 41 資格の平均値 (28.2%) より大きい 26 資格を「効果のある資格」とみなす。それらは図表 4-3-5 では資格名が太字で示されている。

領域別にみると「運転」の 12 資格 (高所作業車運転技能者、小型移動式クレーン、クレーン・デリック運転士 (クレーン運転士)、フォークリフト技能者、床上操作式クレーン、車

両系整地掘削用運転、玉掛技能者、移動式クレーン運転士、大型特殊自動車（一種）、牽引免許（一種）、ボイラー技士（２級）、大型自動車免許（一種）、「建設」の４資格（土木施工管理技士１級、電気工事士（第１種）、土木施工管理技士２級、電気工事士（第２種））、「管理」の３資格（有機溶剤作業主任者、特定化学物質等主任者、危険物取扱者（乙種））、「製造」の２資格（アーク溶接、ガス溶接技能者）、「事務」の２資格（宅地建物取引主任者、簿記検定（日商２級））、「医療・福祉」の１資格（衛生管理者（第１種））、「情報・通信」の１資格（シニア初級（AD））、「食品調理・管理」の１資格（調理師）が含まれている。

これらのうち、「運転」に含まれる 12 資格全てと、「建設」に含まれる 3 資格（土木施工管理技士 2 級、電気工事士（第 1 種）、電気工事士（第 2 種））、「製造」に含まれる 2 資格全ては、取得者に占める中等教育修了者の割合がとくに高い。これらの 17 資格は中等教育修了者の取得者数がとくに多く、かつ入職時の有利度も高い資格であると言えよう。

イ 職務遂行上の有効性

次に、資格が今の仕事を遂行する上で非常に役立つかどうかを基準に検討する。多くの中等教育修了者が取得している 41 資格のうち、「職務遂行上非常に役立つ」と答えた比率が 46 資格の平均値（29.0%）より大きい 17 資格を「効果のある資格」とみなす。それらは図表 4-3-5 では資格名が網掛けで示されている。領域別にみると「運転」の 15 資格（動力車操縦者（鉄道）、大型自動車免許（二種）、床上操作式クレーン、普通自動車免許（二種）、中型自動車免許（一種）、普通自動車免許（一種）、フォークリフト技能者、クレーン・デリック運転士（クレーン運転士）、車両系整地掘削用運転、玉掛技能者、移動式クレーン運転士、高所作業車運転技能者、小型移動式クレーン、大型特殊自動車（一種）、大型自動車免許（一種））がほとんどを占める。それ以外には「建設」の 2 資格（土木施工管理技士 1 級、電気工事士（第 1 種））のみが含まれている。

「運転」に含まれる 15 資格のうちその大半を占める 12 資格（動力車操縦者（鉄道）、車両系整地掘削用運転、移動式クレーン運転士、高所作業車運転技能者、大型自動車免許（二種）、小型移動式クレーン、クレーン・デリック運転士（クレーン運転士）、床上操作式クレーン、玉掛技能者、大型特殊自動車（一種）、フォークリフト技能者、大型自動車免許（一種））と「建設」に含まれる 1 資格（「電気工事士（第 1 種）」）は、取得者に占める中等教育修了者の比率がとくに高い。これら 13 資格は中等教育修了者の取得者数がとくに多く、かつ職務遂行上の有効度も高い資格であると言えよう。

ウ 小括

以上、多くの中等教育修了者が取得している 41 資格について、「入職時の有利度」「職務遂行上の有効度」という二つの側面から、資格所持者自身が捉えた有効性を検討してきた。いずれの側面からも「効果のある資格」とみなされなかった資格は 10 資格ある。これらは

「自動二輪車免許」のように取得者数がとても多い資格や複数の等級がある資格のうち低い等級の資格などである。したがって、資格が仕事と直接結びつきにくいために「入職時」も「職務遂行上」も効果を認められにくい。

次に、「入職時の必要性」の側面では「効果のある資格」とみなされたが、「職務遂行上、非常に役立つ」とはみなされなかったのは、「医療・福祉」の 1 資格（「衛生管理者（第 1 種）」）、「管理」の 3 資格（特定化学物質等主任者、有機溶剤作業主任者、危険物取扱者（乙種）」）、「建設」の 2 資格（土木施工管理技士 2 級、電気工事士（第 2 種）」）、「事務」の 2 資格（宅地建物取引主任者、簿記検定（日商 2 級）」）などの 14 資格である。これらの中には、事業所には一定の割合で有資格者を置かなければならない必置資格が多い。それゆえ、仕事に就く際に一定の資格証明にはなるが、職務遂行の際には別の能力も必要とされるので、「職務遂行上、非常に役立つ」とまでは認識されていないのである。とはいえ、「役立つ」と回答した比率は高いものが多いので、資格の効果が低いわけではない。

次に、「職務遂行上の有効度」の側面では「効果のある資格」とみなされたが、「入職時の必要性」では「有利」とみなされなかったのは、すべて「運転」の 5 資格（動力車操縦者（鉄道）、大型自動車免許（二種）、中型自動車免許（一種）、普通自動車免許（一種）、普通自動車免許（二種）」）である。このうち、「動力車操縦者（鉄道）」「大型自動車免許（二種）」「普通自動車免許（二種）」は、資格がなければ当該業務を遂行できない業務独占資格やそれに準ずる性質を持った資格である。また、「普通自動車免許（一種）」「中型自動車免許（一種）」は汎用的な免許であるが、営業や販売など職種によっては必要度が高い。中等教育修了者で「普通自動車免許（一種）」または「中型自動車免許（一種）」を取得している者（計 2090 人）のうち「職務遂行上、非常に役立つ」と答えた人は 911 人いる。図表 4-3-6 は、この 911 人が就いている職業名の上位 20 位までとそれに対応する職業分類（大クラスター）を示したものである。「トラック運転者」「ガソリンスタンド・スタッフ」「自動車整備工」など「運輸の職業」が多く含まれるのは当然である。「宅配便配達員」「新聞配達員」「清涼飲料ルートセールス員」など「販売の職業」も「運輸の職業」と同程度含まれているが、商品の配達などの際に必要なのであろう。さらに、「稲作農業者」「畑作農業者」は、耕作機械等の運転や運搬に自動車を必要とするのであろう。このように、「運転」の 5 資格は、「入職時の必要性」は「必須」と答えた比率が高いため「有利」の比率が低く現れたのである。それゆえ、トータルでみたときには「入職時の必要性」の度合いが低いとは言えず、これらの資格の効果は低いわけではない。

最後に、この二つの側面のどちらでも効果が高いとみなされたのは、「運転」に含まれる 10 資格（大型自動車免許（一種）、大型特殊自動車（一種）、フォークリフト技能者、高所作業車運転技能者、クレーン・デリック運転士（クレーン運転士）、移動式クレーン運転士、小型移動式クレーン、床上操作式クレーン、玉掛技能者、車両系整地掘削用運転）と「建設」に含まれる 2 資格（土木施工管理技士 1 級、電気工事士（第 1 種）」）である。これらの資格

は「土木施工管理技士1級」を除いて中等教育修了者の占める比率が高く、また大半は業務独占資格であり、当該業務を遂行するには必ず資格を必要とする。この12の資格は中等教育修了者にとってとくに効果の高い資格と言えるだろう。

以上のまとめから、中等教育修了者が入職・職務遂行上の有効性が高いと認めた資格は、①業務独占資格やそれに準ずる性質を持った資格、②事業所に一定の有資格者を置くことが義務づけられている必置資格、③それらのいずれでもないが、営業・販売などの特定の職種では必要とされる資格が多くを占めていることがわかる。

図表 4-3-6 「普通／中型自動車免許（一種）」取得者の上位職業（中等教育修了者）

順位	現職	職業(大クラスター)	人数
1	トラック運転者	運輸	17
1	宅配便配達員	販売	17
3	ガソリンスタンド・スタッフ	運輸	15
4	自動車整備工	運輸	14
5	新聞配達員	販売	13
5	清涼飲料ルートセールス員	販売	13
6	消防士	福祉・公務	12
7	じんかい収集作業員	専門・企業サービス	11
7	バイク便配達員	販売	11
7	稲作農業者	自然・動植物	11
7	積卸作業員	運輸	11
7	畑作農業者	自然・動植物	11
13	港湾荷役作業員	運輸	10
14	自動車販売員	販売	9
14	道路貨物運行管理事務員	運輸	9
14	八百屋・魚屋・肉屋店主	販売	9
17	自動車板金工	モノづくり	8
17	葬祭ディレクター	個人サービス	8
17	郵便外務員	福祉・公務	8
20	ガス器具検査工・漏れ点検員・漏えい検査員	専門・企業サービス	7
20	フラワーショップ店員	販売	7
20	引越作業員	運輸	7
20	産業廃棄物収集運搬作業員	専門・企業サービス	7
20	商品販売外交員	販売	7

(注) 中等教育修了者で、「普通自動車免許（一種）」または「中型自動車免許（一種）」取得者のうち「職務遂行上非常に役立つ」と答えた人の現職の上位20位までを示している

4. おわりに

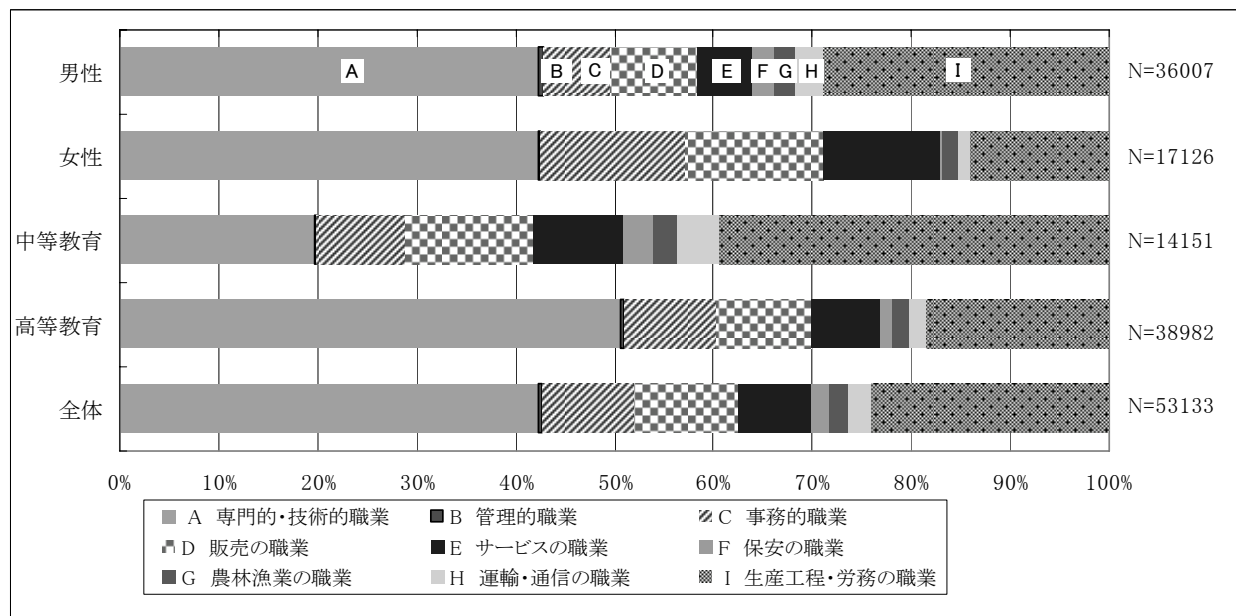
本章では、女性や中等教育修了者といった労働市場では相対的に不利な条件をもつ人びとに焦点をあてて資格の有効性を検討してきた。先行研究では資格の有効性を強調するものもあるが、収入や従業上の地位といった客観的な指標に基づいて測定すると、中等教育修了者の「従業上の地位」を除いて資格の正の効果を見出すことはできなかった。したがって、少なくとも性別や学歴による賃金格差を資格によって解消・縮小することはむずかしいと思われる。

それでは資格は全く意味をなさないのかということそうではない。本調査では、資格取得者

に対して「入職時の必要性」や「職務遂行上の有効性」といった資格に対する認識を尋ねている。これらの質問に対する回答を検討した結果、いくつかの資格は入職時に有利、あるいは職務遂行上有効だと判断されている。女性の場合は、一部の専門職資格や事務の資格、語学の資格などが有効性を示している。中等教育修了者の場合は、運転の資格や建設の資格などで有効性が認められる。このように、資格取得者自身の認識によれば、ある種の資格は職業的な有効性をもっているのである。

では、収入、従業上の地位に対しては資格の有効性がほとんど認められないのに対して、所持者自身が入職・職務遂行上、資格を有効だと認めているという結果をどのように解釈すべきだろうか。図表 4-4-1 は、本調査の対象者（実人数）の男女別・学歴別職業構成である。国勢調査や就業構造基本調査の結果とは異なり男女とも「専門的・技術的職業」が多いという偏りがみられるが、Web 調査という方法ゆえ致し方ないことである。とはいえ、職業構成の男女間の違いは明確に現れており、男性は「保安の職業」「運輸・通信の職業」「生産工程・労務の職業」が多く、女性は「事務的職業」「販売の職業」「サービスの職業」が多いことがわかる。また、中等教育修了者は「サービスの職業」「保安の職業」「運輸・通信の職業」「生産工程・労務の職業」が多く、高等教育修了者は「専門的・技術的職業」が多いという違いが現れている。

図表 4-4-1 男女別・学歴別職業構成



この職業構成と先述した有効な資格の種類とをつきあわせると非常によく対応していることがわかる。女性の場合、事務や語学の資格が有効であったが、これらは「事務的職業」「販売の職業」で活用されるであろう。また、中等教育修了者の場合、運転や建設の資格が有効であったが、これらは「運輸・通信の職業」「生産工程・労務の職業」で活用されるであろう。

このように、対象者の職業と有効な資格とが対応していることは、職業に適した資格を各自が取得していることのあらわれであると考えられる。それゆえ、資格に対する入職・職務遂行上の有効性が認識されるのである。しかし、対象者の職業と有効な資格とが対応していることについて別の見方もできるだろう。労働市場は性別や学歴別に分かれており、資格はそれぞれの労働市場の範囲内では有効と認識されるが、収入や従業上の地位といった労働市場全体を対象にした指標に基づけば、その有効性は認められにくい。それゆえ、所持者自身が入職・職務遂行上の資格の有効性を認識していることは、置かれた状況の範囲内でよりよい地位を獲得しようとした努力の結果に対する、資格所持者の自己評価のあらわれであるとも考えられる。

その一方で、中等教育修了者に限っていえば、「100名以上取得資格」の所持と「正社員」の地位とが正の相関を示していた。資格取得のタイミングがわからないので、資格を取得することによって「正社員」の地位を得ることができたのか、「正社員」として職務に従事する過程で特定の資格を取得することになったのか、因果の方向は明らかではない。ともあれ、部分的ではあるものの資格と「正社員」の地位との間に関連が見出されたと言える。

参考文献

- 阿形健司 2000 資格社会の可能性—学歴主義は脱却できるか 近藤博之編 戦後日本の教育社会 日本の階層システム 3 127-148 東京大学出版会
- 今野浩一郎・下田健人 1995 資格の経済学—ホワイトカラーの再生シナリオ 中央公論社
- 島一則 1999 大学進学行動の経済分析—収益率研究の成果・現状・課題— 教育社会学研究第 64 集 101-121
- 武石恵美子 2006 雇用システムと女性のキャリア 勁草書房
- 労働政策研究・研修機構 2009 21.1 生涯賃金 ユースフル労働統計—労働統計加工指標集（2009年版） 240-256

第5章 資格と収入の関係についての決定木分析による検討

1. 問題

資格は資格保有者が一定水準の職業的能力を有していることを証明するものであるが、同時に、資格取得が入職のし易さや高収入、安定した雇用や昇進に結びつくこともある（以下、本稿では他の章と表記を揃え、職業に関する免許、資格、検定、等々を「資格」としている）。これについて、資格の保持が収入にどのような効果を持っているか検討した実証的研究に、阿形（1998,2000）の研究がある。阿形（1998,2000）は1995年に行われた「社会階層と社会移動全国調査」のデータを用いて、収入と資格の有無、性別、学歴、年齢等の変数間の関係を分析した。結果、収入に強く影響しているのは性別、年齢、学歴であり、資格の保持は収入に有意な効果を持たなかった。しかし、年齢と性を統制した上で、資格の有無で平均収入に差があるかどうかを検定したところ、男性ではいずれの年齢層でも有意差が見られなかったが、女性では40代以上で有意差が得られた。また、特定の学歴集団（高卒女性）を取り出した分析では、資格の効果が確認されている。

第4章においても、女性や中等教育修了者に焦点を当てて、資格の保持が収入に対して有利に働くか否かを検討した。結果として、資格は収入に正の効果をもたなかった。しかし、取得している資格が入職時に有利であるか否か、また今の仕事を遂行する上で非常に役立つか否かという資格の有効性を検討したところ、資格所持者がその有効性を高く評価している資格が存在することが示された。

従来の研究では、資格の有無と収入の関係を問題にしてきた。しかし第4章で示されたように、資格にはその資格の有無だけでは測れない側面があり、これらの側面によって収入との関係も変化すると考えられる。また、収入に影響する要因には、性別や年齢など他の要因も想定される。以上より、資格以外にも収入に影響するであろう要因を複数取り上げ、その中での資格の有効性の効果を確認する必要があると考えられる。

2. 目的

本研究では、Web免許資格調査から得られたデータに基づいて、収入に影響する要因を分析し、その中で資格がどのように影響してくるのかをみていくことにする。この際、AID（Automatic Interactive Detector）から発展したSPSSのAnswerTreeを用いて分析する。AnswerTreeは決定木分析（Decision Tree Analysis）とも呼ばれる。これにより、資格を含め収入に影響する要因、また要因間の相互作用等を検討する。

3. 方法

Web免許資格調査の2008年調査と2009年調査を合わせた53,133人のデータを分析

する。全変数中、本分析で使用した変数は収入、性別、年代、最終学歴、職業分野、資格の入職時必要性、仕事役立ち度の 7 変数である。上記変数以外に、企業規模や勤続年数、雇用形態等の変数も収入に影響すると考えられるが、これらの変数は 2009 年調査のみのデータであるため、本分析からは除外した。

収入に関しては、「50 万円未満」を「1」、「50 万円～100 万円未満」を「2」、「100 万円～150 万円未満」を「3」、「150 万円～200 万円未満」を「4」、「200 万円～250 万円未満」を「5」、「250 万円～300 万円未満」を「6」、「300 万円～400 万円未満」を「7」、「400 万円～500 万円未満」を「8」、「500 万円～600 万円未満」を「9」、「600 万円～700 万円未満」を「10」、「700 万円～800 万円未満」を「11」、「800 万円～900 万円未満」を「12」、「900 万円～1000 万円未満」を「13」、「1000 万円～1200 万円未満」を「14」、「1200 万円～1500 万円未満」を「15」、「1500 万円～2000 万円未満」を「16」、「2000 万円～」を「17」として得点化した。収入を量的変数として扱うためには各段階の階級値を用いる方法も考えられるが、本尺度は 17 段階と階級幅が細密に設定されているため、便宜的に間隔尺度として扱った。

職業分野に関しては、『職業ハンドブック』での職業の分類である「職業クラスター」を用いた。これは職務内容の類似性によって職業を 12 のクラスターに分けたものである。12 クラスターの内容としては、「モノづくりの職業」「建設の職業」「オフィスの職業」「販売の職業」「専門・企業サービスの職業」「個人サービスの職業」「福祉・公務の職業」「医療・保健の職業」「教育・研究の職業」「運輸の職業」「マスコミ・デザイン・芸術の職業」「自然・動植物の職業」がある。

資格の入職時必要性に関しては、まず、回答者が保有している資格について、「この免許・資格は、今の仕事に就く際に、必要でしたか」として、「必須」「有利」「関係なかった」から回答するよう調査では求めている。これを「必須」を「2」、「有利」を「1」、「関係なかった」を「0」と得点化し、全資格について平均値を求めた。さらに、保有者が 20 人以上の 375 資格について、平均値が高いものから、各群に分類される資格数が等しくなるように「非常に必要」「必要」「どちらともいえない」「不必要」「まったく不必要」の 5 群に分類した。最後に、回答者がどの群の資格を保有しているかによって、それぞれ「1」～「5」の得点を与えた（以後、「入職時必要性」とする）。回答者が入職時必要性の異なる複数の資格を保有している際は、より入職時必要性の高い資格を採用した。また、資格の仕事役立ち度に関しては、回答者が保有している資格について、「この免許・資格は、今の仕事を遂行する上で、役立っていますか」として、「非常に役立つ」「役立つ」「あまり役立たない」から回答するよう調査では求めている。これを「非常に役立つ」を「2」、「役立つ」を「1」、「あまり役立たない」を「0」と得点化し、全資格について平均値を求めた。以降は入職時必要性と同様に、「非常に役立つ」「役立つ」「どちらともいえない」「役立たない」「まったく役立たない」に分類して得点化した（以後、「仕事役立

ち度」とする)。回答者が上記の 375 資格のいずれも保有していない場合は、入職時必要ランキングおよび仕事遂行上役立ちランキングから入職時必要性と仕事役立ち度を与えることができないため、「資格なし」とした。よって、「資格なし」に分類された被調査者であっても、保有者数が全体で 20 人に満たない資格を保有している場合がある。

なお、本調査で用いた決定木分析は、説明変数の値で逐次ケースを枝分かれ状に細分化していき、最終的にいくつかのグループに分ける手法（新村，2002）である。結果が視覚的に理解しやすく、また分析結果を現実の問題解決に適用しやすいため、最近注目を集めているデータマイニングの手法の一つである（豊田，2001）。

決定木分析は、もともと AID（Morgan & Sonquist, 1963）としてマーケティング分野で知られていた手法を発展させたものである。AID は当初、目的変数も説明変数も 2 値の質的変数しか扱うことができず、制約が多かった。しかし後に Kass（1980）により、目的変数と説明変数の双方ともに量的・質的変数の両方が扱え、他分岐する CHAID（Chi-squared AID）が提案された。CHAID ではカイ二乗検定によって目的変数と関連の強い説明変数を自動的に選択して決定木を分岐させていく方法をとる。構築される決定木は、目的変数が量的変数の場合は回帰木、質的変数の場合は分類木と呼ばれる。

この CHAID の他にもいくつかのアルゴリズムが開発された。有名なものでは、2 分岐に限定して回帰木と分類木を行う C&RT（Classification and Regression Trees）や、分類木を高速で行う QUEST（Quick, Unbiased, Efficient Statistical Tree）などが挙げられる。本分析では、Biggs, de Ville, & Suen（1991）が CHAID を改良して提案した Exhaustive CHAID を用いた。Exhaustive CHAID は CHAID のプロセスを段階的ではなく全数探索で行うもので、任意の分岐停止基準の下で最善の分岐が保証される。

決定木分析には SPSS の AnswerTree を用いた。AnswerTree では Exhaustive CHAID の他に、CHAID、C&RT、QUEST を行うことができる。ここでは Exhaustive CHAID によって、収入を量的な目的変数とし、性別、年代、最終学歴、職業分野、資格の入職時必要性、仕事役立ち度を説明変数とした回帰木を構築する。また、収入を説明するための回帰木の分岐ルールと回帰木により分類されたグループ（ノードと呼ぶ）を分析する。

4. 収入に関する決定木分析結果

(1) 全体サンプルでの分析

Exhaustive CHAID による回帰木を図表 5-4-1 に示す。本分析では分岐停止基準を第 3 層分岐までとした。

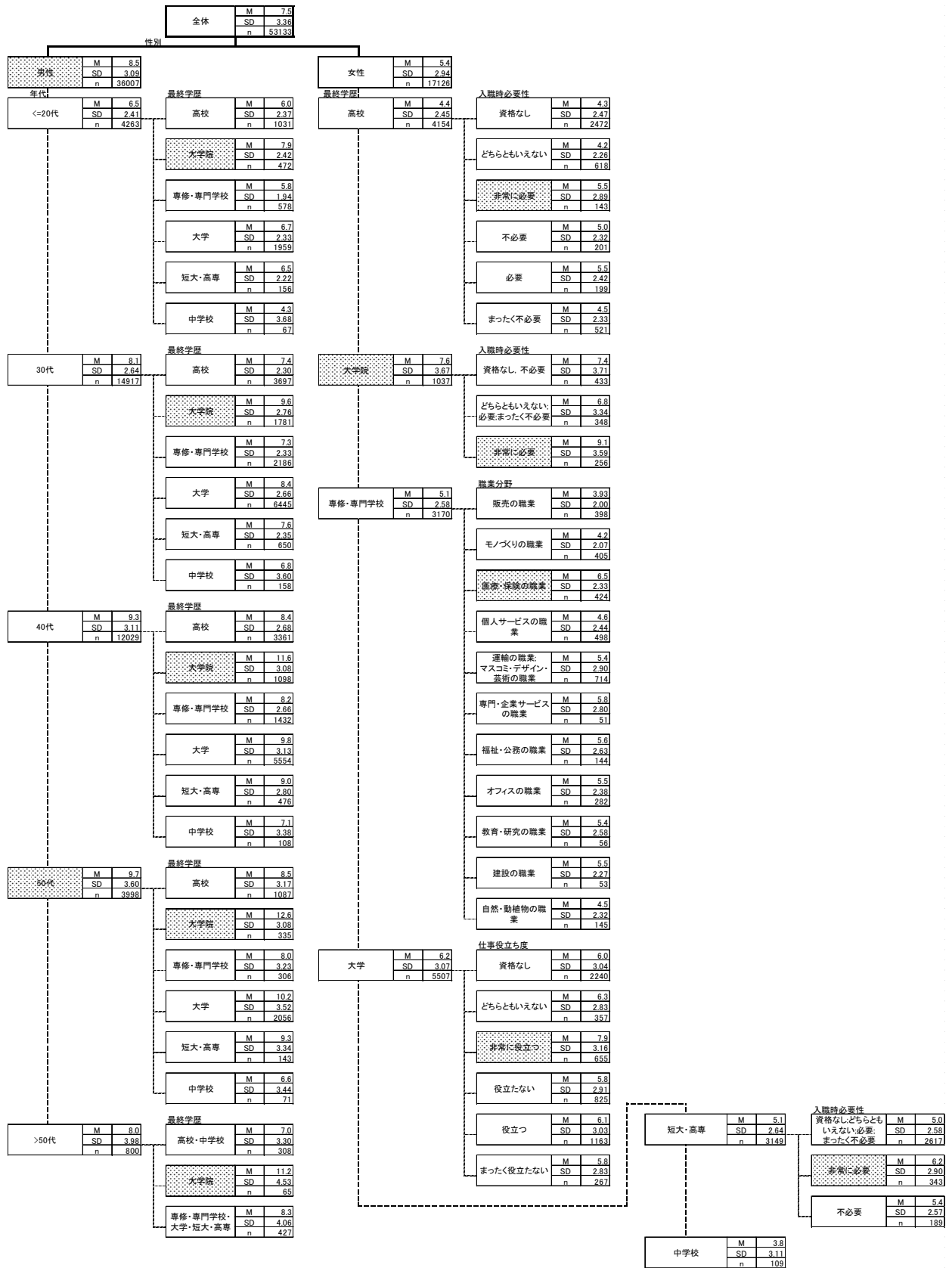
第 1 層において、性別によって 2 枝に分岐した。収入の平均値は「男性」が「女性」よりも高かった。また、「男性」は年代が第 2 層の、最終学歴が第 3 層の分岐ルールとなったのに対し、「女性」は最終学歴が第 2 層の分岐ルールとなった。最終学歴が「専修・

専門学校」の場合は第3層で職業分野によって分岐し、「中学校」の場合は第2層で分岐が停止した。「高校」「短大・高専」「大学院」の場合は資格の入職時必要性が、「大学」の場合は仕事役立ち度が第3層の分岐ルールとなった。

各分岐において最も高い収入を示すノードを、図表 5-4-1 に網掛けで表した。まず「男性」について見ると、図表 5-4-1 より、年代が上がるほど収入が増加する傾向が見られ、最も収入の平均値が高いのは「50代」のノードであった。また、すべての年代で最終学歴が「大学院」修了である場合に、最も収入の平均値が高くなった。「女性」についても同様の傾向が見られ、最終学歴が「大学院」修了である場合に最も平均値が高くなった。一方、「女性」は「男性」とは異なり資格が収入の強い影響因となっていた。「高校」「短大・高専」「大学院」の場合は資格の入職時必要性が「非常に必要」である場合に最も収入が高くなった。「大学」の場合も、仕事役立ち度が「非常に役立つ」である場合に最も収入が高かった。

最も影響力の強い要因は性別であり、第3層までに現れた要因で男女に共通して影響していたのは最終学歴であった。そこで次に、大卒男性、大卒女性、高卒男性、高卒女性に関して、同様に AnswerTree での分析を行った。中卒、大学院卒等、他のグループの分析も行えるが、ここではサンプル数が多く典型的な群といえる大卒と高卒の男女について検討する。

図表 5-4-1 収入(全体)



(2) 大卒男性のサンプルでの分析

Exhaustive CHAID による回帰木を図表 5-4-2 に示す。本分析では分岐停止基準を第 3 層分岐までとした。

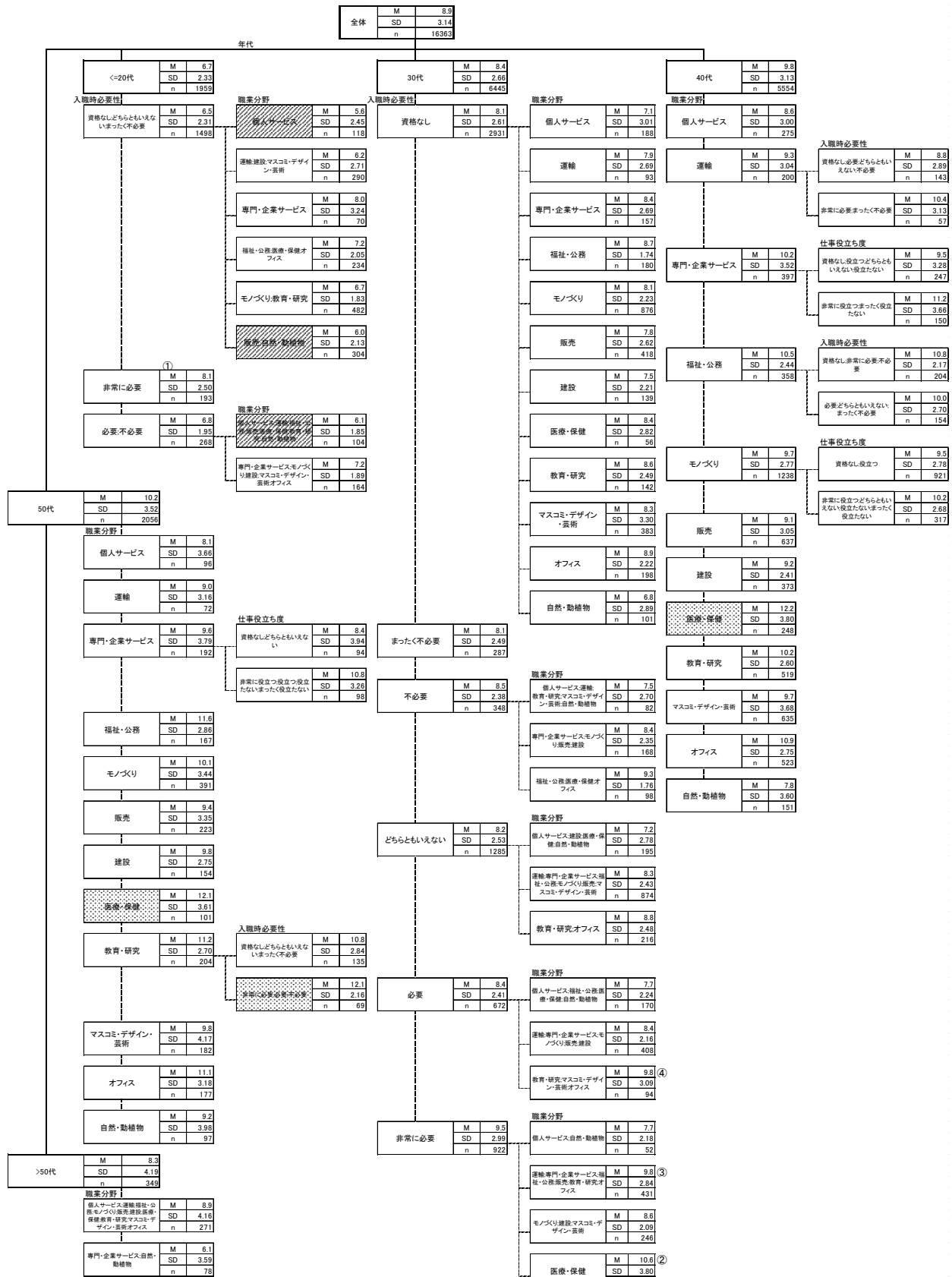
第 1 層において、年代によって 5 枝に分岐した。全体分析と同様に、年代が上がるほど収入が増加する傾向があり、最も平均値が高いのは「50 代」のノードであった。また、「20 代以下」と「30 代」のノードについては、資格の入職時必要性が第 2 層の分岐ルールとなり、職業分野が第 3 層の分岐ルールとなった。一方、「40 代」「50 代」「60 代以上」のノードでは逆に、職業分野が第 2 層の、資格が第 3 層の分岐ルールとなった。

「20 代以下」と「30 代」の場合、資格の入職時必要性が高まるほど、収入も増加していた。しかし「40 代」「50 代」では、資格と収入の間にそのような関係は見られなかった。ただし、入職時必要性に「非常に必要」が含まれるノードおよび仕事役立ち度に「非常に役立つ」が含まれるノードの方が、その他のノードよりも収入が高かった。

図表 5-4-2 に示した回帰木の中で、特に高収入のノードとして、分岐が停止したノード（ターミナルノードとよぶ）における収入の平均値が高いものから上位 3 ノードを選出した。同様に、特に低収入のノードとして、ターミナルノードにおける収入の平均値が低いものから下位 3 ノードを選出した。これら 6 ノードについて、図表 5-4-2 に網掛けで表した。以下、各ノードの特徴を示す。

まず、最も収入の平均値が大きかったのは、年代が「40 代」で職業分野が「医療・保健の職業」である場合であった。次いで、年代が「50 代」で職業分野が「教育・研究の職業」であり、資格の入職時必要性が「非常に必要」「必要」「不必要」のいずれかである場合に、平均値が高かった。年代が「50 代」で職業分野が「医療・保健の職業」である場合も、高い平均値を示した。対して、最も平均値が低かったのは年代が「20 代以下」で資格の入職時必要性が「資格なし」「どちらともいえない」「まったく不必要」のいずれかであり、かつ職業分野が「個人サービスの職業」の場合であった。続いて低かったのも、年代が「20 代以下」で入職時必要性が「資格なし」「どちらともいえない」「まったく不必要」のいずれかであり、かつ職業分野が「販売の職業」「自然・動植物の職業」のいずれかの場合であった。次に低かったのは、年代が「20 代以下」で入職時必要性が「必要」「不必要」のいずれかであり、かつ職業分野が「個人サービスの職業」「運輸の職業」「福祉・公務の職業」「販売の職業」「医療・保健の職業」「教育・研究の職業」「自然・動植物の職業」のいずれかの場合であった。

図表 5-4-2 収入（男性・大卒）



(3) 大卒女性のサンプルでの分析

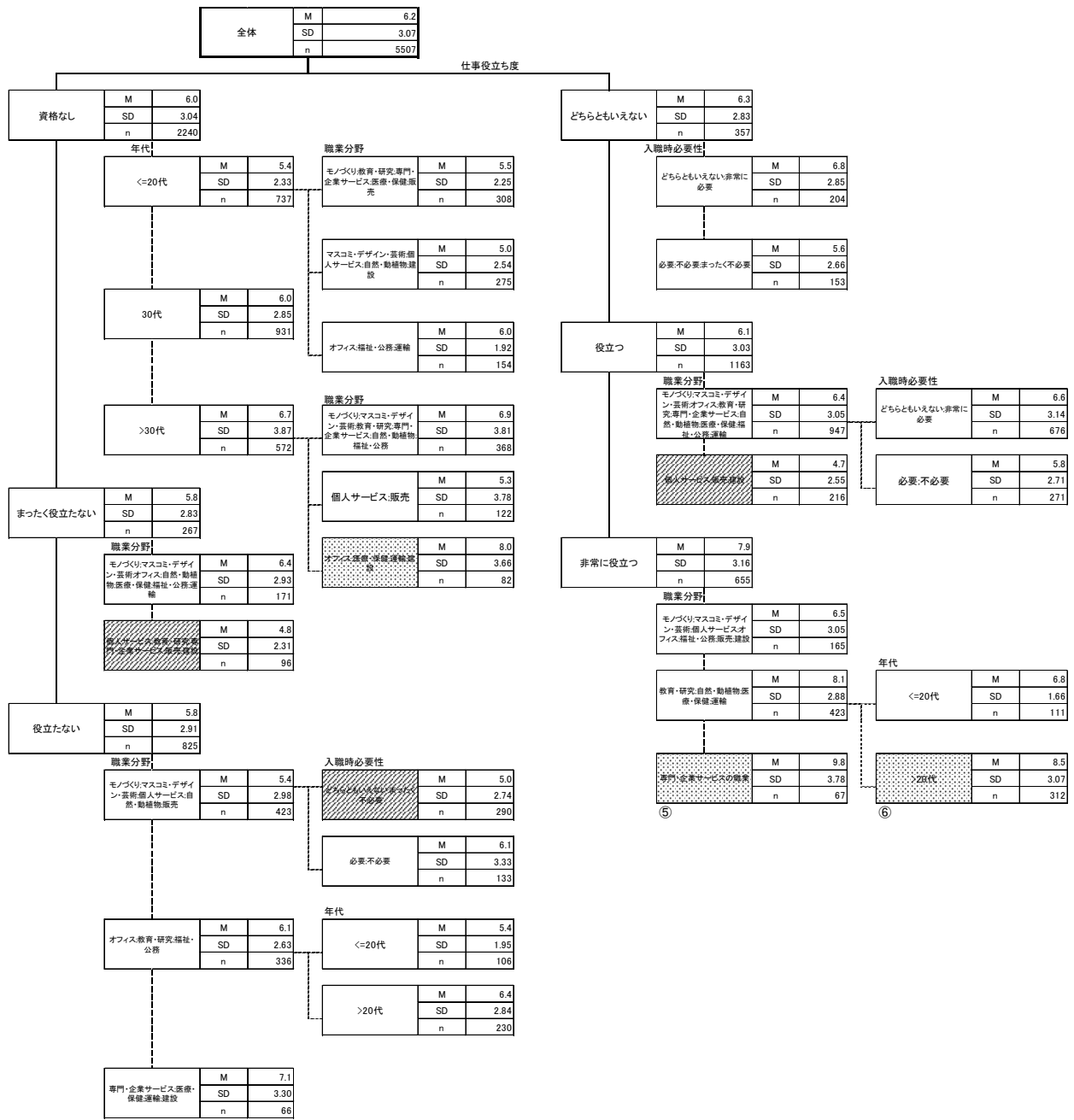
Exhaustive CHAID による回帰木を図表 5-4-3 に示す。本分析では分岐停止基準を第 3 層分岐までとした。

第 1 層において、資格の仕事役立ち度によって 6 枝に分岐した。仕事役立ち度が高まるほど収入が増加する傾向が概ね見られた。また、「資格なし」ノードは第 2 層で年代によって分岐し、第 3 層で職業分野によって分岐した。一方、「非常に役立つ」ノードは逆に、第 2 層で職業分野によって分岐し、第 3 層で年代によって分岐した。また、「まったく役立たない」「役立たない」「役立つ」を分岐ルールとするノードは、第 2 層で職業分野によって分岐していた。さらに、「役立つ」「役立たない」ノードでは、資格の入職時必要性が第 3 層の分岐ルールとなった。「どちらともいえない」を分岐ルールとするノードは第 2 層で入職時必要性によって分岐した。

図表 5-4-3 に示した回帰木の中で、特に高収入のノードとして、ターミナルノードにおける収入の平均値が高いものから上位 3 ノードを選出した。同様に、特に低収入のノードとして、ターミナルノードにおける収入の平均値が低いものから下位 3 ノードを選出した。これら 6 ノードについて、図表 5-4-3 に網掛けで表した。以下、各ノードの特徴を示す。

まず、資格の仕事役立ち度が「非常に役立つ」かつ職業分野が「専門・企業サービスの職業」である場合に最も収入の平均値が高かった。仕事役立ち度が「非常に役立つ」である資格を保有しており、かつ「専門・企業サービスの職業」に従事する女性について、その職業名を図表 5-4-4 に示した。また、仕事役立ち度が「非常に役立つ」かつ職業分野が「運輸の職業」「医療・保健の職業」「教育・研究の職業」「自然・動植物の職業」のいずれかであり、年代が「30 代以上」である場合も、次いで高い平均値を示した。続いて、仕事役立ち度が「資格なし」であっても、年代が「40 代以上」かつ職業分野が「運輸の職業」「オフィスの職業」「建設の職業」「医療・保健の職業」である場合に平均値が高くなった。一方、最も収入の平均値が低かったのは仕事役立ち度が「役立つ」かつ職業分野が「個人サービスの職業」「販売の職業」「建設の職業」の場合であった。仕事役立ち度が「まったく役立たない」ときも職業分野が「個人サービスの職業」「販売の職業」「建設の職業」「教育・研究の職業」「専門・企業サービスの職業」のいずれかである場合に平均値が低くなった。また、仕事役立ち度が「役立たない」かつ職業分野が「モノづくりの職業」「マスコミ・デザイン・芸術の職業」「個人サービスの職業」「販売の職業」「自然・動植物の職業」のいずれかであり、入職時必要性が「どちらともいえない」または「まったく不必要」である場合に、低い平均値を示した。

図表 5-4-3 収入（女性・大卒）



図表 5-4-4 専門・企業サービスの職業に従事し、資格の仕事役立ち度を「非常に役立つ」と回答した女性（n=67）の職業

職業	度数	パーセント
弁護士	13	19.4
社会保険労務士	9	13.4
司法書士	7	10.4
公認会計士	6	9.0
弁理士	6	9.0
ファイナンシャル・プランナー	5	7.5
不動産鑑定士	5	7.5
中小企業診断士	4	6.0
土地家屋調査士	4	6.0
環境衛生技術者	2	3.0
行政書士	2	3.0
税理士	1	1.5
損害保険調査員	1	1.5
通訳者	1	1.5
翻訳者	1	1.5
合計	67	100.0

(4) 高卒男性のサンプルでの分析

Exhaustive CHAID による回帰木を図表 5-4-5 に示す。本分析では分岐停止基準を第 3 層分岐までとした。

第 1 層において、年代によって 5 枝に分岐した。全体サンプル、大卒男性のサンプルと同様、年代が上がるほど収入が増加する傾向があり、最も平均値が高いのは「50 代」のノードであった。また、「30 代」のノードについては、資格の入職時必要性が第 2 層の分岐ルールとなり、職業分野が第 3 層の分岐ルールとなった。ただし、第 2 層で入職時必要性が「必要」であるノードにおいてのみ、資格の仕事役立ち度が第 3 層の分岐ルールとなった。一方、「30 代」を除く全ての年代のノードでは、職業分野が第 2 層の分岐ルールになった。年代が「40 代」で職業分野が「建設の職業」である場合には、資格の入職時必要性が第 3 層の分岐ルールとなった。また、「運輸の職業」「教育・研究の職業」「モノづくりの職業」では仕事役立ち度が第 3 層の分岐ルールとなった。年代が「50 代」で職業分野が「運輸の職業」「専門・企業サービスの職業」「建設の職業」「教育・研究の職業」「モノづくりの職業」「オフィスの職業」のいずれかである場合も同様に、仕事役立ち度が第 3 層の分岐ルールとなった。

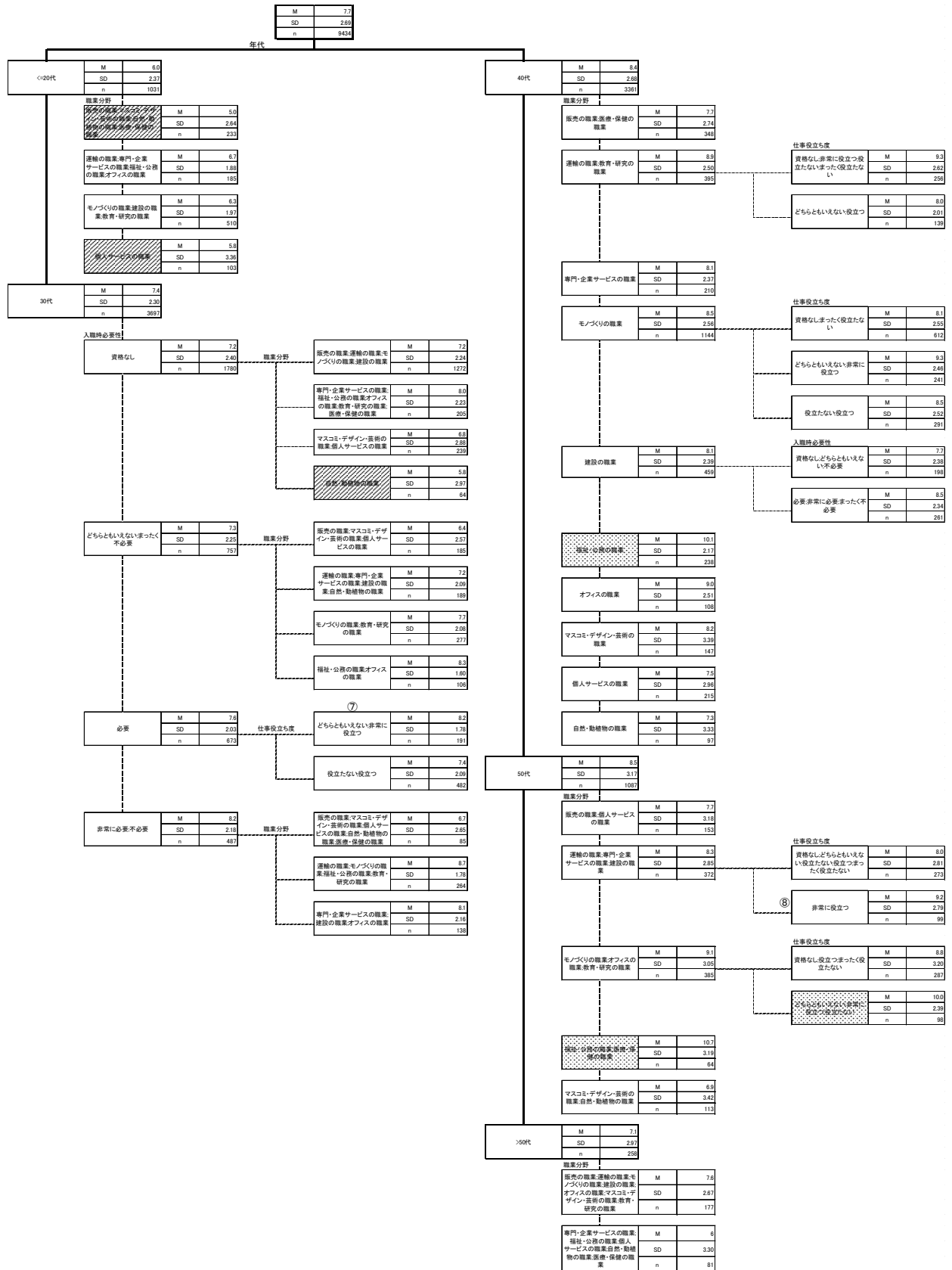
「30 代」の場合、基本的には、資格の入職時必要性が高まるほど収入も増加していた。しかし入職時必要性が「不必要」である場合の収入が高く、「非常に必要」と同一のノードを形成していた。「40 代」「50 代」では、資格と収入の間にそのような関係は見られなかった。ただし、入職時必要性に「非常に必要」が含まれるノードおよび仕事役立ち度に「非常に役立つ」が含まれるノードの方が、その他のノードよりも収入が高かった。

図表 5-4-5 に示した回帰木の中で、特に高収入のノードとして、ターミナルノードに

おける収入の平均値が高いものから上位 3 ノードを選出した。同様に、特に低収入のノードとして、ターミナルノードにおける収入の平均値が低いものから下位 3 ノードを選出した。これら 6 ノードについて、図表 5-4-5 に網掛けで表した。以下、各ノードの特徴を示す。

まず、最も収入の平均値が大きかったのは、年代が「50代」で職業分野が「福祉・公務の職業」かまたは「医療・保健の職業」の場合であった。年代が「40代」で職業分野が「福祉・公務の職業」である場合も平均値が高かった。次に、年代が「50代」で職業分野が「モノづくりの職業」「オフィスの職業」「教育・研究の職業」のいずれかであり、かつ仕事役立ち度が「役立たない」「どちらともいえない」「非常に役立つ」のいずれかである場合に、高い平均値を示した。対して、最も平均値が低かったのは年代が「20代以下」で職業分野が「販売の職業」「マスコミ・デザイン・芸術の職業」「自然・動植物の職業」「医療・保健の職業」のいずれかである場合であった。続いて低かったのも、年代が「20代以下」で職業分野が「個人サービスの職業」の場合であった。次に低かったのは、年代が「30代」で入職時必要性が「資格なし」であり、かつ職業分野が「自然・動植物の職業」である場合であった。

図表 5-4-5 収入（男性・高卒）



(5) 高卒女性のサンプルでの分析

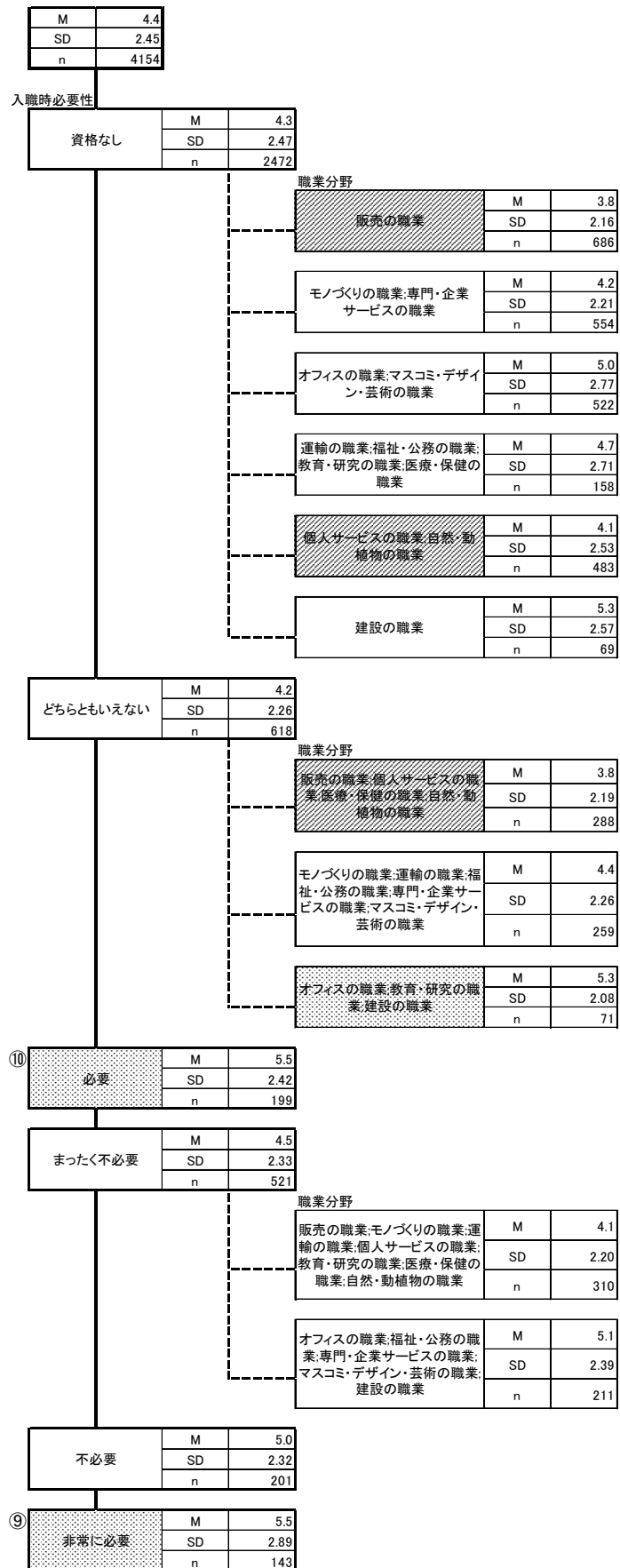
Exhaustive CHAID による回帰木を図表 5-4-6 に示す。本分析では分岐停止基準を第 3 層分岐までとした。

第 1 層において、資格の入職時必要性によって 6 枝に分岐した。入職時必要性が高まるほど収入が増加する傾向が見られたが、入職時必要性が「どちらともいえない」場合にのみ、「不必要」「まったく不必要」「資格なし」の場合よりも収入の平均値が低かった。また、「資格なし」「まったく不必要」「どちらともいえない」ノードは第 2 層で職業分野によって分岐した。

図表 5-4-6 に示した回帰木の中で、特に高収入のノードとして、ターミナルノードにおける収入の平均値が高いものから上位 3 ノードを選出した。同様に、特に低収入のノードとして、ターミナルノードにおける収入の平均値が低いものから下位 3 ノードを選出した。これら 6 ノードについて、図表 5-4-6 に網掛けで表した。以下、各ノードの特徴を示す。

まず、資格の入職時必要性が「非常に必要」である場合に最も収入の平均値が高かった。次いで、入職時必要性が「必要」である場合に高い平均値を示した。続いて、入職時必要性が「どちらともいえない」かつ職業分野が「オフィスの職業」「教育・研究の職業」「建設の職業」である場合に平均値が高くなった。一方、最も収入の平均値が低かったのは入職時必要性が「どちらともいえない」かつ職業分野が「個人サービスの職業」「販売の職業」「医療・保健の職業」「自然・動植物の職業」のいずれかである場合であった。また、入職時必要性が「資格なし」かつ職業分野が「販売の職業」である場合に、次いで低い平均値を示した。入職時必要性が「資格なし」かつ職業分野が「個人サービスの職業」「自然・動植物の職業」のいずれかである場合にも、収入の平均値が低くなった。

図表 5-4-6 収入（女性・高卒）



5. 収入に影響する資格の抽出

全体サンプルでの分析から、収入に対して強く影響している要因は性別や最終学歴であった。しかし、大卒男性、大卒女性、高卒男性、高卒女性を取り出した分析では、資格が収入に影響する要因として第2層以上に現れた。特に大卒・高卒女性では最も強く収入に影響しており、仕事役立ち度や入職時必要性が高い資格を保有しているか否かによって女性の中でも収入に差が見られた。このため、大卒男性、大卒女性、高卒男性、高卒女性の各々に関して、資格の入職時必要性または仕事役立ち度が「どちらともいえない」以上であり、かつ収入の平均値が高いターミナルノードを選出し、そのノードに含まれる回答者が具体的にどのような資格を保有しているかを以下の方法で求めた。

まず大卒男性について、①年代が「20代以下」で入職時必要性が「非常に必要」であるノード、②年代が「30代」で入職時必要性が「非常に必要」かつ職業分野が「医療・保健の職業」であるノード、③年代が「30代」で入職時必要性が「非常に必要」かつ職業分野が「運輸の職業」「専門・企業サービスの職業」「福祉・公務の職業」「販売の職業」「教育・研究の職業」「オフィスの職業」のいずれかであるノード、④年代が「30代」で入職時必要性が「必要」かつ職業分野が「教育・研究の職業」「マスコミ・デザイン・芸術の職業」「オフィスの職業」のいずれかであるノード、計4ノードを選出した。ノード①に分類される回答者が保有する全資格の中で、入職時必要性が「非常に必要」かつ保有者数が5人以上の資格に関して、ノード①に分類される回答者でその資格を保有する群とその条件にあてはまらない大卒20代男性群間で、収入を従属変数とするt検定を行った。以下、ノード②～④についても同様に資格を抽出し、年代で統制してt検定を行った。5%水準で有意差が得られた資格の保有者数および資格保有者の収入の平均値、その他保有者が5人未満または有意差がない資格の保有者の合計数、資格保有者延べ数、各条件に分類される回答者の人数を、ノード①から順に図表5-5-1、5-5-2、5-5-3、5-5-4に表した。

図表 5-5-1 ノード①における保有資格

保有資格名	度数	平均値
司法試験	7	11.7
司法書士	6	11.5
医師	16	9.4
通関士	5	9.0
証券外務員	24	8.0
その他の資格	151	
資格保有者延べ数	209	
人数	193	

- (注) 1 ノード①は大卒男性で年代が「20代以下」で入職時必要性が「非常に必要」であるノードを指す。
2 保有者が5人未満または有意差がない資格をその他の資格として表した。

図表 5-5-2 ノード②における保有資格

職業分野		
医療・保健		
保有資格名	度数	平均値
医師	79	13.8
歯科医師	18	10.8
その他の資格	133	
資格保有者延べ数	230	
人数	193	

(注) 1 ノード②は大卒男性で年代が「30代」で入職時必要性が「非常に必要」かつ職業分野が「医療・保健の職業」であるノードを指す。

2 保有者が5人未満または有意差がない資格をその他の資格として表した。

図表 5-5-3 ノード③における保有資格

職業分野								
運輸			専門・企業サービス			福祉・公務		
保有資格名	度数	平均値	保有資格名	度数	平均値	保有資格名	度数	平均値
事業用操縦士 (飛行機)	7	15.0	司法試験	11	13.7	司法試験	8	11.9
定期運送用操縦士	8	14.9	公認会計士	22	12.1			
航空無線通信士	20	11.6	不動産鑑定士	13	11.8			
			司法書士	17	10.8			
			弁理士	7	10.7			
			税理士	14	9.8			
その他の資格	58		その他の資格	85		その他の資格	46	
資格保有者延べ数	93		資格保有者延べ数	169		資格保有者延べ数	54	
人数	84		人数	158		人数	49	

職業分野								
販売			教育・研究			オフィス		
保有資格名	度数	平均値	保有資格名	度数	平均値	保有資格名	度数	平均値
薬剤師	9	11.1	医師	7	13.9	証券外務員	8	11.8
証券外務員	32	10.1	薬剤師	6	9.7			
その他の資格	27		その他の資格	37		その他の資格	21	
資格保有者延べ数	68		資格保有者延べ数	50		資格保有者延べ数	29	
人数	63		人数	50		人数	27	

(注) 1 ノード③は大卒男性で年代が「30代」で入職時必要性が「非常に必要」かつ職業分野が「運輸の職業」「専門・企業サービスの職業」「福祉・公務の職業」「販売の職業」「教育・研究の職業」「オフィスの職業」のいずれかであるノードを指す。

2 保有者が5人未満または有意差がない資格をその他の資格として表した。

図表 5-5-4 ノード④における保有資格

職業分野		
オフィス		
保有資格名	度数	平均値
証券アナリスト(CMA)	14	12.8
その他の資格	28	
資格保有者延べ数	42	
人数	36	

(注) 1 ノード④は大卒男性で年代が「30代」で入職時必要性が「必要」かつ職業分野が「教育・研究の職業」「マスコミ・デザイン・芸術の職業」「オフィスの職業」のいずれかであるノードを指す。

2 保有者が5人未満または有意差がない資格をその他の資格として表した。

次に大卒女性について、⑤仕事役立ち度が「非常に役立つ」かつ職業分野が「専門・企業サービスの職業」であるノードと、⑥年代が「30代以上」で仕事役立ち度が「非常に役立つ」かつ職業分野が「教育・研究の職業」「自然・動植物の職業」「医療・保健の職業」「運輸の職業」のいずれかであるノードの2ノードを選出し、各ノードに含まれる回答者が保有している資格を大卒男性と同様の手続きで求めた。これらの資格に関して、各ノードに分類される回答者でその資格を保有する群とそれ以外の大卒女性群間で、収入を従属変数とするt検定を行った。5%水準で有意差が得られた資格の保有者数および資格保有者の収入の平均値、その他保有者が5人未満または有意差がない資格の保有者の合計数、資格保有者延べ数、各条件に分類される回答者の人数をノード⑤から順に図表5-5-5、5-5-6に表した。

図表 5-5-5 ノード⑤における保有資格

職業分野		
専門・企業サービス		
保有資格名	度数	平均値
公認会計士	6	13.5
司法試験	12	12.3
弁理士	6	11.0
ファイナンシャルプランナー(CFP)	5	10.6
不動産鑑定士	5	9.8
その他の資格	39	
資格保有者延べ数	73	
人数	67	

(注) 1 ノード⑤は大卒女性で仕事役立ち度が「非常に役立つ」かつ職業分野が「専門・企業サービスの職業」であるノードを指す。

2 保有者が5人未満または有意差がない資格をその他の資格として表した。

図表 5-5-6 ノード⑥における保有資格

職業分野					
教育・研究			自然・動植物		
保有資格名	度数	平均値	保有資格名	度数	平均値
医師	5	12.0	獣医師	21	8.0
養護学校教諭免許	21	8.4			
その他の資格	28		その他の資格	0	
資格保有者延べ数	54		資格保有者延べ数	21	
人数	53		人数	21	

職業分野					
医療・保健			運輸		
保有資格名	度数	平均値	保有資格名	度数	平均値
医師	47	12.0	ソムリエ	8	11.0
歯科医師	9	9.8	航空無線通信士	7	9.4
助産師	15	8.3			
理学療法士	6	8.2			
看護師	36	7.9			
介護支援専門員（ケア マネージャー）	15	7.8			
保健師	24	7.5			
言語聴覚士	18	7.4			
作業療法士	6	7.3			
その他の資格	86		その他の資格	11	
資格保有者延べ数	262		資格保有者延べ数	26	
人数	212		人数	26	

- (注) 1 ノード⑥は大卒女性で年代が「30代以上」で仕事役立ち度が「非常に役立つ」かつ職業分野が「教育・研究の職業」「自然・動植物の職業」「医療・保健の職業」「運輸の職業」のいずれかであるノードを指す。
- 2 保有者が5人未満または有意差がない資格をその他の資格として表した。

続いて高卒男性について、⑦年代が「30代」で入職時必要性が「必要」かつ仕事役立ち度が「どちらともいえない」「非常に役立つ」のいずれかであるノードと、⑧年代が「50代」で仕事役立ち度が「非常に役立つ」かつ職業分野が「運輸の職業」「専門・企業サービスの職業」「建設の職業」のいずれかであるノードの2ノードを選出した。ノード⑦に分類される回答者が保有する全資格の中で、入職時必要性が「必要」である資格、仕事役立ち度が「どちらともいえない」または「非常に役立つ」である資格、入職時必要性が「必要」かつ仕事役立ち度が「どちらともいえない」または「非常に役立つ」である資格の各々について、保有者数が5人以上であれば、ノード⑦に分類される回答者でその資格を保有する群とそれ以外の高卒30代男性群間で、収入を従属変数とするt検定を行った。ノード⑧については、回答者が保有している資格を大卒男性と同様の手続きで求め、年代で統制してt検定を行った。5%水準で有意差が得られた資格の保有者数および資格保有者の収入の平均値、その他保有者が5人未満または有意差がない資格の保有者の合計数、資格保有者延べ数、各条件に分類される回答者の人数を、ノード⑦から順

に図表 5-5-7、5-5-8 に表した。

図表 5-5-7 ノード⑦における保有資格

仕事役立ち度					
どちらともいえない			非常に役立つ		
保有資格名	度数	平均値	保有資格名	度数	平均値
電気工事士（第2種）	5	9.2	有機溶剤作業主任者	10	8.9
高圧ガス製造保安責任者（機械）	13	8.8	救急救命士	13	8.8
有機溶剤作業主任者	22	8.5	玉掛技能者	42	8.1
その他の資格	94		床上操作式クレーン	48	8.1
資格保有者延べ数	134		その他の資格	92	
人数	102		資格保有者延べ数	205	
			人数	89	

- (注) 1 ノード⑦は高卒男性で年代が「30代」で入職時必要性が「必要」かつ仕事役立ち度が「どちらともいえない」「非常に役立つ」のいずれかであるノードを指す。
- 2 保有者が5人未満または有意差がない資格をその他の資格として表した。

図表 5-5-8 ノード⑧における保有資格

職業分野					
運輸			建設		
保有資格名	度数	平均値	保有資格名	度数	平均値
動力車操縦者（鉄道）	8	12.6	土木施工管理技士1級	25	9.3
その他の資格	25		その他の資格	23	
資格保有者延べ数	33		資格保有者延べ数	48	
人数	33		人数	45	

- (注) 1 ノード⑧は高卒男性で年代が「50代」で仕事役立ち度が「非常に役立つ」かつ職業分野が「運輸の職業」「専門・企業サービスの職業」「建設の職業」のいずれかであるノードを指す。
- 2 保有者が5人未満または有意差がない資格をその他の資格として表した。

最後に高卒女性に関して、⑨入職時必要性が「非常に必要」であるノードと、⑩入職時必要性が「必要」であるノードの2ノードを選出し、各ノードに含まれる回答者が保有している資格を大卒男性と同様の手続きで求めた。これらの資格に関して、各ノードに分類される回答者でその資格を保有する群とそれ以外の高卒女性群間で、収入を従属変数とするt検定を行った。5%水準で有意差が得られた資格の保有者数および資格保有者の収入の平均値、その他保有者が5人未満または有意差がない資格の保有者の合計数、資格保有者延べ数、各条件に分類される回答者の人数をノード⑨から順に図表 5-5-9、5-5-10 に表した。

図表 5-5-9 ノード⑨における保有資格

保有資格名	度数	平均値
証券外務員	27	5.9
生命保険募集人資格	15	5.7
その他の資格	125	
資格保有者延べ数	167	
人数	143	

- (注) 1 ノード⑨は高卒女性で入職時必要性が「非常に必要」であるノードを指す。
 2 保有者が5人未満または有意差がない資格をその他の資格として表した。

図表 5-5-10 ノード⑩における保有資格

保有資格名	度数	平均値
食品衛生管理者	8	6.6
介護支援専門員（ケアマネージャー）	21	5.9
フォークリフト技能者	15	5.6
介護福祉士	30	5.4
その他の資格	145	
資格保有者延べ数	219	
人数	199	

- (注) 1 ノード⑩は高卒女性で入職時必要性が「必要」であるノードを指す。
 2 保有者が5人未満または有意差がない資格をその他の資格として表した。

6. 収入に影響を与える要因における資格の位置づけについての考察

(1) 全体での分析について

全体に対する分析から、収入に対して最も影響している要因は性別であり、次いで、「男性」の場合は年代が、「女性」の場合は最終学歴が影響していることが示された。性別による収入の差は大きく、「男性」は「女性」より収入が高い。

「男性」の場合、年代が上がるほど収入が増加する傾向が見られた。最も収入が得られるのは「50代」であるが、60代を迎えると定年退職するため、「60代以上」では全体として収入が減少している。また、すべての年代で最終学歴が「大学院」修了である場合に、最も収入が多くなった。さらに、「60代以上」を除くすべての年代で、最終学歴が「大学院」「大学」「短大・高専」「高校」「専修・専門学校」「中学校」の順に収入が高かった。学歴と収入の関係について、高等教育学歴の者はそれ以下の学歴の者よりも生涯所得の点で有利であると報告されている（労働政策研究・研修機構,2009: 矢野,1991）。学歴によって就ける仕事や賃金が大きく違うことが、本研究においても示唆されたといえる。特に「60代以上」では、大学院了とそれ以外で収入が二極化している。定年のない高度専門職（開業医など）は60歳以降も安定して高収入を得られるが、最終学歴が中学校卒や高校卒の場合、特に60歳を超えると、高収入を得ることは難しい。

「女性」の場合も同様であり、最終学歴が「大学院」「大学」「短大・高専」「専修・専

門学校」「高校」「中学校」の順に収入が高かった。しかし、「女性」は最終学歴によって次に影響する要因が異なっており、男性ほど強い年代の影響力はみられなかった。これは、「女性」は結婚等により働き方が様々であるため、一概に年齢とともに昇進・昇給するキャリアパターンとなるわけではないことによると考えられる。

(2) 大卒男性に対する考察

大卒男性に対する分析から、収入に最も影響する要因は年代であった。また、年代によって次に影響する要因が異なり、「30代以下」の場合は資格の入職時必要性が、「40代以上」の場合は職業分野が影響していた。

入職時必要性について、「30代以下」では、入職時必要性が高まるほど収入も増加していた。医師や弁護士、公認会計士など、就職するために特別のスキルや資格を有することを求められる職業では、若いうちから高収入が得られると理解できる。さらに、すべての年代で入職時必要性が「非常に必要」である場合に高い収入と結びついており、入職時必要性の高い資格が収入の予測因となることが示されている。

職業分野については、「40代以上」の場合は「医療・保健の職業」が特に高収入と結びついていた。「医療・保健の職業」の主なものには、医師、柔道整復師、薬剤師などがある。対して、「個人サービスの職業」「自然・動植物の職業」はすべての年代で収入の低さと結びついていた。「個人サービスの職業」の主なものにはホテルフロント係やビデオレンタル店員、ゲームセンター店員等があり、「自然・動植物の職業」の主なものとしては農家や水産業者などがある。

(3) 大卒女性に対する考察

大卒女性に対する分析から、収入に最も影響する要因は資格の仕事役立ち度であった。仕事役立ち度が高まるほど収入が増加する傾向が見られたことから、大卒女性の場合、仕事に役立つ資格を有しているか否かが、収入に強く影響していることになる。女性が資格を取得することには積極的な意味があるといえる。

資格が「非常に役立つ」ノードと「まったく役立たない」ノードでは、第2層で職業分野によって分岐していた。職業分野によって、仕事に役立つ資格を保有しているか否かが収入に影響する程度が異なると読み取れる。資格が「非常に役立つ」かつ職業分野が「専門・企業サービスの職業」「教育・研究の職業」である場合には高収入につながっていたが、これらの職業に就いていても仕事に「まったく役立たない」資格しか保有していない場合はより低収入となった。したがって、「専門・企業サービスの職業」「教育・研究の職業」に従事している場合は特に、保有する資格の仕事役立ち度が収入に影響すると言える。逆に、仕事役立ち度が「非常に役立つ」であれ「まったく役立たない」であれ、職業分野が「モノづくりの職業」「マスコミ・デザイン・芸術の職業」「オフィス

の職業」「福祉・公務の職業」である場合は、同程度の収入となっていた。これらの職業では、資格の仕事役立ち度が収入に対してもつ重要性は相対的に低いと考えられる。ただし、仕事役立ち度が「役立つ」「役立たない」の場合において、第2層の分岐ルールである職業分野に「モノづくりの職業」「マスコミ・デザイン・芸術の職業」が含まれるノードであっても、第3層が入職時必要性によって分岐していた。このため、仕事役立ち度が収入に影響していない場合も入職時必要性が影響している可能性がある。入職時必要性についても、仕事役立ち度が「役立つ」「役立たない」「どちらともいえない」のいずれにせよ、入職時必要性が高い方が収入は多い傾向がみられた。やはり、大卒女性の収入に関しては資格の有用性が大きく影響しているといえる。

ターミナルノードから、大卒女性が最も高収入を得られるのは、仕事役立ち度が「非常に役立つ」資格を保有しており、かつ「専門・企業サービスの職業」に就いている場合であった。図表 5-4-4 より、司法試験に通過した弁護士や公認会計士資格を持つ公認会計士、ファイナンシャルプランニングの資格を有するファイナンシャルプランナーなどが高収入を得ていると推察される。また、「30代以上」で「教育・研究の職業」「自然・動植物の職業」「医療・保健の職業」「運輸の職業」のいずれかに従事しており、かつ、その仕事を遂行する上で「非常に役立つ」資格を保有している場合も収入が多かった。しかし、資格を保有していなくとも、「40代以上」で「オフィスの職業」「医療・保健の職業」「運輸の職業」「建設の職業」に従事している場合は高収入を得ていた。したがって、資格の有無にかかわらず、「医療・保健の職業」または「運輸の職業」に比較的長期間従事している女性は高収入を得ていると予想される。対して、「個人サービスの職業」「販売の職業」に従事している女性は、資格の仕事役立ち度にかかわらず収入が低い傾向があった。

(4) 高卒男性に対する考察

高卒男性に対する分析から、収入に最も影響する要因は年代であった。また、年代によって次に影響する要因が異なり、「30代」の場合は資格の入職時必要性が、「20代以下」と「40代以上」の場合は職業分野が影響していた。

入職時必要性について、「30代」では、入職時必要性が高まるほど収入も概ね増加していた。高卒男性でも、若年期には入職時必要性が収入に強く影響し、年代が上がると職業分野の影響が強くなるという、大卒男性と同様の傾向が見られた。

職業分野については、「30代」「50代以上」を除くすべての年代で、「福祉・公務の職業」が特に高収入と結びついていた。「福祉・公務の職業」の主なものには、自衛官や消防士、警察官などがある。また、「オフィスの職業」「モノづくりの職業」「教育・研究の職業」も、他の職業分野と比して高収入を得ていた。対して、「個人サービスの職業」「自然・動植物の職業」が「30代」を除くすべての年代で収入の低さと結びついており、大

卒男性と同様の傾向が見られた。

(5) 高卒女性に対する考察

高卒女性に対する分析から、収入に最も影響する要因は資格の入職時必要性であった。入職時必要性が高まるほど収入が増加する傾向が概ね見られたことから、高卒女性の場合、仕事に就く際に必要となる資格を有していたか否かが、収入に最も強く影響していることになる。特に、資格が「非常に必要」であるノードと「必要」であるノードでは、それ以上他の要因によって分岐せず、ターミナルノードとなっていた。また、これらのターミナルノードが最も収入の平均値が高かった。入職時に「非常に必要」または「必要」な資格を有していることは、職業分野などの他の要因にかかわらず、高い収入に結びつくといえる。

資格の入職時必要性が「どちらともいえない」「まったく不必要」「資格なし」であるノードでは、第2層で職業分野によって分岐していた。入職時に資格があまり必要でない場合には、職業分野が収入に強く影響していると読み取れる。これら3ノードのすべてにおいて、職業分野が「販売の職業」「個人サービスの職業」「自然・動植物の職業」の場合は相対的に他の職業分野より低収入となっていた。逆に、職業分野が「オフィスの職業」「建設の職業」である場合は、他の職業分野より高収入となっていた。特に「建設の職業」では、3ノードのすべてで一貫して同程度の高収入を示した。また、「モノづくりの職業」の場合も、一貫して同程度の収入を示した。「建設の職業」「モノづくりの職業」では、資格の入職時必要性は収入に対してあまり影響していないと考えられる。

(6) 収入に影響する資格に対する考察

大卒男性について、ノード①～④における所持資格を見ると、ノード①、③の証券外務員、ノード④の証券アナリスト（CMA）のみ民間資格である。しかしながら、これら2資格については金融庁への登録や届出が義務付けられており、この点で、民間資格ではあるが業務独占資格に近い資格であるといえる。大卒女性についても、ノード⑤において現れた資格の中で「ファイナンシャルプランナー（CFP）」を除く全資格が業務独占資格だった。ただし「ファイナンシャルプランナー（CFP）」は民間資格であるが、CFPは商標登録されているため、CFP認定者以外がCFPを称することは違法とされる。ノード⑥の職業分野が「教育・研究の職業」「自然・動植物の職業」「医療・保健の職業」である場合も、全資格が業務独占資格や名称独占資格、必置資格であった。職業分野が「運輸の職業」である場合には、民間資格の「ソムリエ」保有者の収入が高い平均値を示していたが、ノード⑥に分類される回答者で「ソムリエ」保有者の職業を見てみると全員が「客室乗務員」であり、「ソムリエ」の資格が直接収入に影響しているとはいえない。「ソムリエ」を除くとやはり、「航空無線通信士」も業務独占資格である。

高卒男性に関しては同様の傾向がより顕著であり、ノード⑦、⑧における保有資格はすべて業務独占資格や必置資格であった。高卒女性も同様に、ノード⑨、⑩における保有資格はすべて、業務独占資格やそれに準ずる資格、名称独占資格、必置資格であった。比較的高収入の中等教育修了者が保持する、有効性の高い資格は、法的資格制度によって一定の能力が証明されている資格のみであった。

以上より、高収入者が保持する有効性の高い資格は、国家資格など、法により信頼性が担保されている資格がほとんどであった。入職時必要性和仕事役立ち度が高い民間資格も存在するが、それらの資格の中で取得による収入への効果が期待できる資格は数が限られている可能性がある。

参考文献

- 阿形健司 1998 職業資格の効果分析の試み 教育社会学研究第 63 集 177-197
- 阿形健司 2000 資格社会の可能性—学歴主義は脱却できるか 近藤博之編 戦後日本の教育社会：日本の階層システム 3 東京大学出版会
- Biggs, D., Ville, B., & Suen, E. 1991 A method of choosing multiway partitions for classification and decision trees. *Journal of Applied Statistics*, 18(1), 49-62.
- Kass, G. V. 1980 An exploratory technique for investigating large quantities of categorical data. *Applied Statistics*, 29(2), 119-127.
- Morgan, J. N., & Sonquist, J. A. 1963 Problems in the analysis of survey data, and a proposal. *American Statistical Association Journal*, 415-434.
- 労働政策研究・研修機構 2009 21.1 生涯賃金 ユースフル労働統計—労働統計加工指標集（2009年版） 240-256
http://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/kako/documents/21_p240-278.pdf
- 新村秀一 2002 数理計画法を用いた最適線形判別関数(5)：決定木分析との比較(<連載講座>OR と統計の融合) オペレーションズ・リサーチ：経営の科学 47(5) 315-321
- 豊田秀樹 2001 金鉱を掘り当てる統計学：データマイニング入門 講談社
- 矢野眞和 1991 試験の時代の終焉 有信堂

第6章 資格の未整備分野に関する分析

1. 趣旨・目的

現在、数多くの資格が存在するが、各分野全般に渡って、過不足なく資格は整備されているのであろうか。資格が未整備な分野はないのであろうか。本章では、資格整備に向けての基礎資料を提供するため、Web 免許資格調査から、資格の未整備分野を検討する。資格未整備の分野が特定できる、あるいは未整備の分野の候補が分かれば、今後、そのような分野の資格の在り方を検討し、資格を整備することにより、産業の高度化に資することができたり、個人にとっての職業能力開発の目標となったり、また、良い就業機会の創出にも繋がることが期待される。

2. 方法

Web 免許資格調査の 2008 年調査と 2009 年調査を合わせた 53,133 人のデータを分析する。

まず、最初に様々な職業の分野に関して、各人の資格保有数を検討する。資格が整備された分野であれば、多くの人が一つから数個の資格を保有しているはずであり、資格が未整備であれば、資格を保有する人が少ないはずである。職業の分野に関しては、1981 年から出版され、職業情報を提供するものとして、最も定評のある冊子であった『職業ハンドブック』での職業の分類「職業クラスター」を用いることにする。また、今回の分析を補足するものとして、厚生労働省編職業分類（ESCO： Classification of Occupations for Employment Services、以下 ESCO と記す）に関しても、どの分類において資格保有数が少ないか等、資格未整備分野を検討していく。しかしながら、今回の Web 免許資格調査は職業ごとに一定数のサンプルに達した時点でデータ収集を停止したため、職業クラスター／職業分野（以下、職業分野とする）ではデータがあまり偏りなく収集されているが、ESCO ではかなり偏りが生じている。図表 6-2-1 に職業分野でのデータの内訳と ESCO でのデータの内訳をクロス集計によって示した。これからも分かるように、ESCO では 53,133 人のうち、22,498 人が専門的・技術的職業に含まれている。職業分野の 12 クラスターは職務内容の類似性によって、分けたものであるのに対し、ESCO では A と B の「専門的・技術的職業」、「管理的職業」から、C「事務的職業」、D「販売の職業」、E「サービスの職業」のホワイトカラー、F「保安の職業」、G「農林漁業の職業」、H「運輸・通信の職業」、I「生産工程・労務の職業」のブルーカラーと分けられている。もっとも両者にも対応関係はあり、職業分野の 4 販売の職業は ESCO の D 販売の職業にかなりの割合で集中している。同様に職業分野の 6 個人サービスの職業は ESCO の E サービスの職業に集中している。

以上から、ここでは職業分野からまず資格未整備分野を検討し、次に ESCO での検討

を行う。

図表 6-2-1 厚生労働省編職業分類（ESCO）大分類と職業分野大クラスター

ESCO大分類	職業分野(職業ハンドブック)大クラスター												計
	1 モノづくりの職業	2 建設の職業	3 オフィスの職業	4 販売の職業	5 専門・企業サービスの職業	6 個人サービスの職業	7 福祉・公務の職業	8 医療・保健の職業	9 教育・研究の職業	10 運輸の職業	11 マスコミ・デザイン・芸術の職業	12 自然・動植物の職業	
A 専門的・技術的職業	3297	1019	1166	0	1991	663	1463	2678	4239	100	5309	573	22498
B 管理的職業	0	0	103	0	0	0	55	0	0	42	0	0	200
C 事務的職業	0	0	2576	885	0	199	531	0	0	640	60	11	4902
D 販売の職業	99	0	99	4828	0	461	0	0	0	116	0	0	5603
E サービスの職業	0	0	101	103	302	2988	102	0	0	99	177	100	3972
F 保安の職業	0	0	0	0	103	0	749	0	0	50	0	0	902
G 農林漁業の職業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1001	1001
H 運輸・通信の職業	0	0	102	0	0	34	102	0	0	847	200	0	1285
I 生産工程・労務の職業	8423	2360	105	402	514	0	0	0	0	657	274	35	12770
計	11819	3379	4252	6218	2910	4345	3002	2678	4239	2551	6020	1720	53133

資格未整備分野の検討では、次に、資格の有効性の評価を見ていく。資格の有効性としては、入職時の有効性として、「この免許・資格は、今の仕事に就く際に、必要でしたか」として、「必須」、「有利」、「関係なかった」（択一選択）を回答してもらったものと、現在仕事をしている上での有効性として、「この免許・資格は、今の仕事を遂行する上で、役立っていますか」として、「非常に役立つ」、「役立つ」、「あまり役立たない」（択一選択）を回答してもらった二つがある。この入職時有効性と仕事上有効性に関して、それぞれの回答を2、1、0と点数化し、その平均値を職業の各分野で見えていく。この点数が低いということは、その職業に就いている人が持っている資格が入職の際役に立たなかった、また、現在仕事をする上で役に立っていないことを示しており、点数が低い分野は資格があったとしても、有効に機能していないという意味で、未整備と言えるものと考えられる。

この資格の入職時と仕事上の有効性に関しても、最初に職業分野で検討し、次に ESCO での検討を行う。

3. 職業分野:資格保有数からの検討

図表 6-3-1 に職業分野大クラスター別の資格保有数を示した。Web 免許資格調査では最大 10 までの保有している資格を聞いているが、全体としてみると（最下行の合計の行）、

資格なしが最も多く 44.3%、資格 1 つは 26.0%、資格 2 つは 14.6%と徐々に少なくなる。

図表 6-3-1 でサンプルが 50%以上集中する部分を網掛けとしているが、これを見ると、資格が整備されていると考えられる「医療・保健の職業」において資格 1 つに 54.2%が集中しているのに対し、上から、「モノづくりの職業」、「販売の職業」、「マスコミ・デザイン・芸術の職業」、「自然・動植物の職業」において資格なしが 50%を超えている。

図表 6-3-1 職業分野大クラスター別資格所有数（50 パーセント以上に着色）

	資格所有数											合計
	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
モノづくりの職業	6174 52.2%	2422 20.5%	1495 12.6%	770 6.5%	415 3.5%	221 1.9%	139 1.2%	76 .6%	30 .3%	32 .3%	45 .4%	11819 100.0%
建設の職業	1148 34.0%	948 28.1%	604 17.9%	282 8.3%	168 5.0%	76 2.2%	50 1.5%	28 .8%	21 .6%	19 .6%	35 1.0%	3379 100.0%
オフィスの職業	1833 43.1%	1024 24.1%	692 16.3%	358 8.4%	179 4.2%	84 2.0%	37 .9%	21 .5%	10 .2%	5 .1%	9 .2%	4252 100.0%
販売の職業	3421 55.0%	1417 22.8%	731 11.8%	352 5.7%	161 2.6%	56 .9%	41 .7%	12 .2%	14 .2%	9 .1%	4 .1%	6218 100.0%
専門・企業サービスの職業	880 30.2%	865 29.7%	521 17.9%	267 9.2%	150 5.2%	85 2.9%	46 1.6%	37 1.3%	21 .7%	12 .4%	26 .9%	2910 100.0%
個人サービスの職業	2033 46.8%	1219 28.1%	622 14.3%	247 5.7%	114 2.6%	54 1.2%	27 .6%	10 .2%	9 .2%	6 .1%	4 .1%	4345 100.0%
福祉・公務の職業	992 33.0%	843 28.1%	544 18.1%	303 10.1%	147 4.9%	88 2.9%	34 1.1%	20 .7%	6 .2%	15 .5%	10 .3%	3002 100.0%
医療・保健の職業	321 12.0%	1451 54.2%	499 18.6%	242 9.0%	88 3.3%	46 1.7%	13 .5%	9 .3%	4 .1%	2 .1%	3 .1%	2678 100.0%
教育・研究の職業	1520 35.9%	1205 28.4%	698 16.5%	401 9.5%	213 5.0%	92 2.2%	42 1.0%	34 .8%	10 .2%	6 .1%	18 .4%	4239 100.0%
運輸の職業	863 33.8%	726 28.5%	440 17.2%	240 9.4%	124 4.9%	67 2.6%	38 1.5%	26 1.0%	8 .3%	7 .3%	12 .5%	2551 100.0%
マスコミ・デザイン・芸術の職業	3471 57.7%	1304 21.7%	702 11.7%	297 4.9%	132 2.2%	62 1.0%	25 .4%	16 .3%	1 .0%	5 .1%	5 .1%	6020 100.0%
自然・動植物の職業	900 52.3%	379 22.0%	222 12.9%	110 6.4%	62 3.6%	25 1.5%	10 .6%	5 .3%	4 .2%	2 .1%	1 .1%	1720 100.0%
合計	23556 44.3%	13803 26.0%	7770 14.6%	3869 7.3%	1953 3.7%	956 1.8%	502 .9%	294 .6%	138 .3%	120 .2%	172 .3%	53133 100.0%

資格保有数からより詳細に検討するため、図表 6-3-2 に職業分野中クラスターで見た資格保有数を示した。同様に 50%以上の値となっている箇所に網掛けをしている。大クラスターの場合と同様に、「医師・看護師・薬剤師」と「医療技術者」では資格 1 つが 50%以上となっており、「金属の製造・加工」、「機械の設計・組立」、「繊維・木材の加工」、「日用品製造」、「印刷・写真」、「百貨店・スーパー」、「販売・配達」、「レジャー・スポーツ」、「マスコミ・芸能」、「デザイン・広告」、「芸術・工芸」、「自然」、「動植物」で資格なしが 50%以上となっている。

図表 6-3-2 職業分野中クラスター別資格所有数（50パーセント以上に着色）

	資格所有数										合計	
	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9		10
金属の製造・加工	1303 53.1%	458 18.6%	291 11.8%	174 7.1%	91 3.7%	58 2.4%	37 1.5%	19 .8%	6 .2%	9 .4%	10 .4%	2456 100.0%
機械の設計・組立	1405 52.1%	579 21.5%	351 13.0%	175 6.5%	80 3.0%	46 1.7%	29 1.1%	19 .7%	4 .1%	5 .2%	6 .2%	2699 100.0%
繊維・木材の加工	720 62.3%	170 14.7%	135 11.7%	59 5.1%	29 2.5%	15 1.3%	13 1.1%	4 .3%	1 .1%	4 .3%	6 .5%	1156 100.0%
食品製造	763 49.8%	359 23.4%	209 13.7%	106 6.9%	53 3.5%	19 1.2%	8 .5%	3 .2%	3 .2%	4 .3%	4 .3%	1531 100.0%
日用品製造	406 61.1%	144 21.7%	51 7.7%	32 4.8%	16 2.4%	6 .9%	5 .8%	2 .3%	1 .2%	0 .0%	1 .2%	664 100.0%
印刷・写真	394 62.1%	127 20.0%	62 9.8%	26 4.1%	14 2.2%	4 .6%	1 .2%	3 .5%	2 .3%	0 .0%	1 .2%	634 100.0%
その他モノづくり	1183 44.2%	585 21.8%	396 14.8%	198 7.4%	132 4.9%	73 2.7%	46 1.7%	26 1.0%	13 .5%	10 .4%	17 .6%	2679 100.0%
土木・建築・構造物工事	585 28.4%	624 30.3%	404 19.6%	186 9.0%	118 5.7%	48 2.3%	30 1.5%	20 1.0%	11 .5%	11 .5%	25 1.2%	2062 100.0%
仕上・設備工事	563 42.7%	324 24.6%	200 15.2%	96 7.3%	50 3.8%	28 2.1%	20 1.5%	8 .6%	10 .8%	8 .6%	10 .8%	1317 100.0%
コンピュータ	595 42.8%	338 24.3%	237 17.1%	104 7.5%	57 4.1%	32 2.3%	10 .7%	7 .5%	2 .1%	2 .1%	5 .4%	1389 100.0%
事務	919 42.7%	500 23.2%	352 16.4%	200 9.3%	97 4.5%	38 1.8%	20 .9%	14 .7%	7 .3%	2 .1%	3 .1%	2152 100.0%
経営・管理	71 34.8%	57 27.9%	42 20.6%	17 8.3%	9 4.4%	3 1.5%	3 1.5%	0 .0%	1 .5%	1 .5%	0 .0%	204 100.0%
その他オフィス	248 48.9%	129 25.4%	61 12.0%	37 7.3%	16 3.2%	11 2.2%	4 .8%	0 .0%	0 .0%	0 .0%	1 .2%	507 100.0%
百貨店・スーパー	482 59.1%	174 21.3%	83 10.2%	47 5.8%	15 1.8%	5 .6%	5 .6%	2 .2%	1 .1%	0 .0%	2 .2%	816 100.0%
営業・セールス	567 44.6%	357 28.1%	178 14.0%	95 7.5%	39 3.1%	13 1.0%	9 .7%	3 .2%	4 .3%	4 .3%	1 .1%	1270 100.0%
販売・配達	2372 57.4%	886 21.4%	470 11.4%	210 5.1%	107 2.6%	38 .9%	27 .7%	7 .2%	9 .2%	5 .1%	3 .0%	4132 100.0%
専門サービス	394 26.3%	537 35.9%	305 20.4%	132 8.8%	56 3.7%	33 2.2%	20 1.3%	9 .6%	7 .5%	2 .1%	2 .1%	1497 100.0%
施設管理	486 34.4%	328 23.2%	216 15.3%	135 9.6%	94 6.7%	52 3.7%	26 1.8%	28 2.0%	14 1.0%	10 .7%	24 1.7%	1413 100.0%
ホテル・飲食店	724 42.4%	565 33.1%	239 14.0%	99 5.8%	35 2.0%	22 1.3%	10 .6%	3 .2%	4 .2%	4 .2%	3 .2%	1708 100.0%
レジャー・スポーツ	437 56.8%	157 20.4%	102 13.3%	45 5.9%	15 2.0%	7 .9%	4 .5%	1 .1%	1 .1%	0 .0%	0 .0%	769 100.0%
その他個人サービス	872 46.7%	497 26.6%	281 15.0%	103 5.5%	64 3.4%	25 1.3%	13 .7%	6 .3%	4 .2%	2 .1%	1 .1%	1868 100.0%
福祉	325 25.0%	434 33.4%	293 22.5%	131 10.1%	64 4.9%	31 2.4%	11 .8%	4 .3%	1 .1%	5 .4%	2 .2%	1301 100.0%
公務	667 39.2%	409 24.0%	251 14.8%	172 10.1%	83 4.9%	57 3.4%	23 1.4%	16 .9%	5 .3%	10 .6%	8 .5%	1701 100.0%
医師・看護師・薬剤師	52 5.2%	638 63.2%	198 19.6%	71 7.0%	25 2.5%	15 1.5%	4 .4%	2 .2%	2 .2%	1 .1%	1 .1%	1009 100.0%
医療技術者	95 10.2%	568 60.8%	159 17.0%	66 7.1%	26 2.8%	13 1.4%	2 .2%	3 .3%	0 .0%	1 .1%	1 .1%	934 100.0%
その他保健医療	174 23.7%	245 33.3%	142 19.3%	105 14.3%	37 5.0%	18 2.4%	7 1.0%	4 .5%	2 .3%	0 .0%	1 .1%	735 100.0%
教育	999 31.6%	926 29.3%	556 17.6%	334 10.6%	177 5.6%	78 2.5%	33 1.0%	31 1.0%	8 .3%	4 .1%	12 .4%	3158 100.0%
研究	521 48.2%	279 25.8%	142 13.1%	67 6.2%	36 3.3%	14 1.3%	9 .8%	3 .3%	2 .2%	2 .2%	6 .6%	1081 100.0%
運転・操縦	209 27.6%	251 33.1%	145 19.1%	83 10.9%	34 4.5%	14 1.8%	6 .8%	2 .3%	2 .3%	4 .5%	8 1.1%	758 100.0%
運輸関連サービス	654 36.5%	475 26.5%	295 16.5%	157 8.8%	90 5.0%	53 3.0%	32 1.8%	24 1.3%	6 .3%	3 .2%	4 .2%	1793 100.0%
マスコミ・芸能	1338 57.9%	495 21.4%	266 11.5%	113 4.9%	55 2.4%	22 1.0%	8 .3%	7 .3%	0 .0%	3 .1%	2 .1%	2309 100.0%
デザイン・広告	1603 57.4%	618 22.1%	312 11.2%	141 5.0%	65 2.3%	34 1.2%	14 .5%	5 .2%	1 .0%	1 .0%	1 .0%	2795 100.0%
芸術・工芸	530 57.9%	191 20.9%	124 13.5%	43 4.7%	12 1.3%	6 .7%	3 .3%	4 .4%	0 .0%	1 .1%	2 .2%	916 100.0%
自然	125 63.8%	32 16.3%	21 10.7%	7 3.6%	5 2.6%	2 1.0%	2 1.0%	2 1.0%	0 .0%	0 .0%	0 .0%	196 100.0%
動植物	775 50.9%	347 22.8%	201 13.2%	103 6.8%	57 3.7%	23 1.5%	8 .5%	3 .2%	4 .3%	2 .1%	1 .1%	1524 100.0%
合計	23556 44.3%	13803 26.0%	7770 14.6%	3869 7.3%	1953 3.7%	956 1.8%	502 .9%	294 .6%	138 .3%	120 .2%	172 .3%	53133 100.0%

4. 職業分野：入職時と仕事遂行上の有効性からの検討

次に、入職時と現在仕事を行う上での資格の評価から見ていく。入職時の資格の評価とは、入職にあたってその資格が「必須」、「有利」、「関係なかった」のいずれであったかを聞き、これを2、1、0と点数化し、職業分野別に集計したものである。

図表 6-4-1 にこの入職時の資格の評価を示した（入職時評価）。評価の平均値を低い方から三分の一に網掛けをしているが、これを見ると「モノづくりの職業」、「オフィスの職業」、「販売の職業」、「マスコミ・デザイン・芸術の職業」の評価が低い、この分野の人が持っている資格は、入職にあたって有利な資格ではなかったことになる。逆に「医療・保健の職業」では評価の平均が 1.53 と最も高く、入職にあたって「必須」（2点）であったものがかなりあることが分かる。

図表 6-4-1 職業分野大クラスター別資格入職時評価
(評価が低いものから1/3に着色)

	平均値	標準偏差	有効な N	最大値	最小値
モノづくりの職業	.63	.66	5641	2.00	.00
建設の職業	1.02	.68	2228	2.00	.00
オフィスの職業	.54	.57	2418	2.00	.00
販売の職業	.62	.70	2794	2.00	.00
専門・企業サービスの職業	1.00	.67	2025	2.00	.00
個人サービスの職業	.83	.74	2311	2.00	.00
福祉・公務の職業	.79	.70	2010	2.00	.00
医療・保健の職業	1.53	.61	2357	2.00	.00
教育・研究の職業	.84	.72	2716	2.00	.00
運輸の職業	1.05	.74	1687	2.00	.00
マスコミ・デザイン・芸術の職業	.45	.59	2548	2.00	.00
自然・動植物の職業	.90	.76	820	2.00	.00

(注)「この免許・資格は今の仕事に就く際に必要でしたか」（0：関係なかった、1：有利、2：必須）を全資格に対して個人別に平均を出し、それから分野別の平均を算出。

図表 6-4-2 では現在の仕事をする上での資格の評価を示している（仕事遂行上評価）。この評価は「この免許・資格は、今の仕事を遂行する上で、役立ちますか」に対して、「非常に役立つ」、「役立つ」、「あまり関係ない」のいずれかで回答してもらい、それを2、1、0と点数化し平均値等を求めたものである。これをみると入職時とまったく同じ「モノづくりの職業」、「オフィスの職業」、「販売の職業」、「マスコミ・デザイン・芸術の職業」の評価が低く、「医療・保健の職業」では評価が最も高くなっている。

図表 6-4-2 職業分野大クラスター別資格仕事遂行上評価
(評価が低いものから 1 / 3 に着色)

	平均値	標準偏差	有効な N	最大値	最小値
モノづくりの職業	.78	.64	5641	2.00	.00
建設の職業	1.12	.64	2228	2.00	.00
オフィスの職業	.72	.61	2418	2.00	.00
販売の職業	.77	.70	2794	2.00	.00
専門・企業サービスの職業	1.13	.65	2025	2.00	.00
個人サービスの職業	.94	.71	2311	2.00	.00
福祉・公務の職業	1.03	.67	2010	2.00	.00
医療・保健の職業	1.58	.57	2357	2.00	.00
教育・研究の職業	1.02	.67	2716	2.00	.00
運輸の職業	1.17	.70	1687	2.00	.00
マスコミ・デザイン・芸術の職業	.71	.65	2548	2.00	.00
自然・動植物の職業	1.03	.71	820	2.00	.00

(注)「この免許・資格は今の仕事を遂行する上で役立ちますか」(0：あまり役立たない、1：役立つ、2：非常に役立つ)を全資格に対して個人別に平均を出し、それから分野別の平均を算出。

これをさらに詳細に見たのが、図表 6-4-3 と図表 6-4-4 である。職業分野の中クラスター別に入職時と仕事を遂行する上での資格の評価の平均値を求めている。同様に評価の低いものから三分の一を網掛けにしているが、入職時に関しては、「日用品製造」、「印刷・写真」、「コンピュータ」、「事務」、「百貨店・スーパー」、「販売・配達」、「レジャー・スポーツ」、「公務」、「研究」、「マスコミ・芸能」、「デザイン・広告」、「芸術・工芸」の職業分野で資格の評価が低く、仕事遂行上の評価では「食品製造」、「日用品製造」、「印刷・写真」、「コンピュータ」、「事務」、「百貨店・スーパー」、「販売・配達」、「レジャー・スポーツ」、「研究」、「マスコミ・芸能」、「デザイン・広告」、「芸術・工芸」が低い。この中で、「公務」と「食品製造」は片方にしか出てこないが、他の「日用品製造」、「印刷・写真」、「コンピュータ」、「事務」、「百貨店・スーパー」、「販売・配達」、「レジャー・スポーツ」、「研究」、「マスコミ・芸能」、「デザイン・広告」、「芸術・工芸」は入職時の評価も現在遂行する上での評価も低い。

図表 6-4-3 職業分野中クラスター別資格入職時評価

(評価が低いものから1/3、1/2分野に着色)

	平均値	標準偏差	有効な N	最大値	最小値
金属の製造・加工	0.67	0.67	1153	2	0
機械の設計・組立	0.62	0.65	1292	2	0
繊維・木材の加工	0.62	0.66	435	2	0
食品製造	0.63	0.67	768	2	0
日用品製造	0.52	0.62	258	2	0
印刷・写真	0.42	0.54	240	2	0
その他モノづくり	0.68	0.67	1495	2	0
土木・建築・構造物工事	1.06	0.67	1475	2	0
仕上・設備工事	0.94	0.68	753	2	0
コンピュータ	0.48	0.53	794	2	0
事務	0.52	0.56	1232	2	0
経営・管理	0.81	0.70	133	2	0
その他オフィス	0.64	0.64	259	2	0
百貨店・スーパー	0.43	0.60	333	2	0
営業・セールス	0.81	0.74	703	2	0
販売・配達	0.58	0.69	1758	2	0
専門サービス	1.08	0.68	1102	2	0
施設管理	0.91	0.65	923	2	0
ホテル・飲食店	0.78	0.72	984	2	0
レジャー・スポーツ	0.59	0.67	331	2	0
その他個人サービス	0.96	0.77	996	2	0
福祉	1.00	0.65	976	2	0
公務	0.59	0.68	1034	2	0
医師・看護師・薬剤師	1.64	0.55	957	2	0
医療技術者	1.52	0.62	839	2	0
その他保健医療	1.37	0.65	561	2	0
教育	0.93	0.71	2157	2	0
研究	0.49	0.64	559	2	0
運転・操縦	1.21	0.75	549	2	0
運輸関連サービス	0.98	0.73	1138	2	0
マスコミ・芸能	0.40	0.58	971	2	0
デザイン・広告	0.52	0.61	1191	2	0
芸術・工芸	0.39	0.55	386	2	0
自然	0.83	0.69	71	2	0
動植物	0.91	0.76	749	2	0

図表 6-4-4 職業分野中クラスター別資格仕事遂行上評価
 (評価が低いものから 1 / 3、1 2 分野に着色)

	平均値	標準偏差	有効な N	最大値	最小値
金属の製造・加工	0.83	0.67	1153	2	0
機械の設計・組立	0.78	0.65	1292	2	0
繊維・木材の加工	0.76	0.62	435	2	0
食品製造	0.75	0.64	768	2	0
日用品製造	0.72	0.62	258	2	0
印刷・写真	0.56	0.60	240	2	0
その他モノづくり	0.81	0.61	1495	2	0
土木・建築・構造物工事	1.17	0.62	1475	2	0
仕上・設備工事	1.03	0.67	753	2	0
コンピュータ	0.64	0.59	794	2	0
事務	0.73	0.61	1232	2	0
経営・管理	0.93	0.61	133	2	0
その他オフィス	0.79	0.67	259	2	0
百貨店・スーパー	0.55	0.59	333	2	0
営業・セールス	0.91	0.71	703	2	0
販売・配達	0.76	0.70	1758	2	0
専門サービス	1.23	0.65	1102	2	0
施設管理	1.01	0.63	923	2	0
ホテル・飲食店	0.87	0.69	984	2	0
レジャー・スポーツ	0.70	0.65	331	2	0
その他個人サービス	1.08	0.73	996	2	0
福祉	1.14	0.63	976	2	0
公務	0.92	0.68	1034	2	0
医師・看護師・薬剤師	1.68	0.50	957	2	0
医療技術者	1.56	0.57	839	2	0
その他保健医療	1.43	0.62	561	2	0
教育	1.09	0.66	2157	2	0
研究	0.76	0.63	559	2	0
運転・操縦	1.30	0.70	549	2	0
運輸関連サービス	1.10	0.69	1138	2	0
マスコミ・芸能	0.70	0.65	971	2	0
デザイン・広告	0.72	0.65	1191	2	0
芸術・工芸	0.69	0.63	386	2	0
自然	0.91	0.70	71	2	0
動植物	1.04	0.72	749	2	0

5. 職業分野での資格未整備分野まとめ

以上を整理するために、先ほどの「資格保有なし」の職業分野中クラスターと入職時評価、仕事遂行上評価を図表 6-5-1 としてまとめている。この図表で保有なしが多い、入職時の評価が低い、遂行する上で評価が低い、のそれぞれの箇所を網掛けとしているが、この網掛けの箇所を数えたものが右側の問題頻度である。これから見ると「日用品製造」、「印刷・写真」、「百貨店・スーパー」、「販売・配達」、「レジャー・スポーツ」、「マスコミ・芸能」、「デザイン・広告」、「芸術・工芸」は問題頻度が3となり、資格を持っている人が少なく、入職時評価と仕事遂行上評価のいずれの評価も低い職業分野となる。

図表 6-5-1 職業分野中クラスター資格保有なし評価のまとめ

	保有なし	入職評価低	仕事遂行評価低	問題頻度
金属の製造・加工	53.1%	0.67	0.83	1
機械の設計・組立	52.1%	0.62	0.78	1
繊維・木材の加工	62.3%	0.62	0.76	1
食品製造	49.8%	0.63	0.75	1
日用品製造	61.1%	0.52	0.72	3
印刷・写真	62.1%	0.42	0.56	3
その他モノづくり	44.2%	0.68	0.81	0
土木・建築・構造物工事	28.4%	1.06	1.17	0
仕上・設備工事	42.7%	0.94	1.03	0
コンピュータ	42.8%	0.48	0.64	2
事務	42.7%	0.52	0.73	2
経営・管理	34.8%	0.81	0.93	0
その他オフィス	48.9%	0.64	0.79	0
百貨店・スーパー	59.1%	0.43	0.55	3
営業・セールス	44.6%	0.81	0.91	0
販売・配達	57.4%	0.58	0.76	3
専門サービス	26.3%	1.08	1.23	0
施設管理	34.4%	0.91	1.01	0
ホテル・飲食店	42.4%	0.78	0.87	0
レジャー・スポーツ	56.8%	0.59	0.70	3
その他個人サービス	46.7%	0.96	1.08	0
福祉	25.0%	1.00	1.14	0
公務	39.2%	0.59	0.92	1
医師・看護師・薬剤師	5.2%	1.64	1.68	0
医療技術者	10.2%	1.52	1.56	0
その他保健医療	23.7%	1.37	1.43	0
教育	31.6%	0.93	1.09	0
研究	48.2%	0.49	0.76	2
運転・操縦	27.6%	1.21	1.30	0
運輸関連サービス	36.5%	0.98	1.10	0
マスコミ・芸能	57.9%	0.40	0.70	3
デザイン・広告	57.4%	0.52	0.72	3
芸術・工芸	57.9%	0.39	0.69	3
自然	63.8%	0.83	0.91	1
動植物	50.9%	0.91	1.04	1

本章最後に参考として、これら8分野に関して、職業毎の資格保有状況、入職時評価、仕事遂行上評価を示している。保有する資格が多いものもあるが、クラシック演奏家の中学校教諭免許（30.3%）、ピアニストの高等学校教諭免許（26.0%）のように直接職業と関わる免許資格ではなかったり、商品販売外務員の普通自動車免許（一種）（22.9%）、ゲームセンター店員の普通自動車免許（一種）（22.2%）、グラフィックデザイナーの普通自動車免許（一種）（20.4%）等のように仕事上必要かもしれないが、仕事内容そのものに係る資格ではないものが多い。入職時有効、仕事遂行上有効性が1.0以上と高く保有率が10%を超える資格としては、ツアーコンダクターの総合旅程管理主任（入職時有効1.65、仕事遂行上有効1.59）とテレビ・ラジオ放送技術者の陸上無線技術士第1級（入職時有効1.29、仕事遂行上有効1.29）のように職業と関係のある資格も一部あるが、その他は、玩具製造工、商品販売外交員、チェーン店スーパーバイザー、化粧品訪問販売員、ミュージシャンの普通自動車免許（一種）であり、他の職業では資格の入職時評価、仕事遂行上評価は高くない。このように職業毎の状況をみても、この8職業分野は資格未整備といえよう。

6. ESCO: 資格保有数からの検討

ここまで職業分野による検討を行ってきたが、より一般的な厚生労働省編職業分類（ESCO）により、資格保有の状況を見たのが図表6-6-1（大分類）、図表6-6-2（中分類）である。上述の職業分野からの検討と同様に50%以上となっている部分に網掛けをしている。5. までの職業分野の分析と同様に、医療系の職業では保有あり「1」のところに集中しており（図表6-6-2）、逆に保有なしが多い職業分類も、職業分野と類似した職業分類の箇所となっている。

図表 6-6-1 厚生労働省編職業分類（ESCO）大分類別資格所有数
（50パーセント以上に着色）

	免許資格所有数											合計
	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
A 専門的・技術的職業	8747 38.9%	6675 29.7%	3578 15.9%	1716 7.6%	855 3.8%	425 1.9%	200 0.9%	129 0.6%	53 0.2%	38 0.2%	82 0.4%	22498 100.0%
B 管理的職業	76 38.0%	57 28.5%	39 19.5%	16 8.0%	7 3.5%	2 1.0%	2 1.0%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	200 100.0%
C 事務的職業	2249 45.9%	1140 23.3%	739 15.1%	407 8.3%	195 4.0%	87 1.8%	34 0.7%	22 0.4%	15 0.3%	6 0.1%	8 0.2%	4902 100.0%
D 販売の職業	3104 55.4%	1274 22.7%	628 11.2%	320 5.7%	152 2.7%	58 1.0%	33 0.6%	12 0.2%	10 0.2%	9 0.2%	3 0.1%	5603 100.0%
E サービスの職業	1745 43.9%	1154 29.1%	599 15.1%	239 6.0%	126 3.2%	49 1.2%	29 0.7%	14 0.4%	6 0.2%	7 0.2%	4 0.1%	3972 100.0%
F 保安の職業	263 29.2%	209 23.2%	159 17.6%	107 11.9%	63 7.0%	43 4.8%	22 2.4%	15 1.7%	4 0.4%	9 1.0%	8 0.9%	902 100.0%
G 農林漁業の職業	524 52.3%	205 20.5%	119 11.9%	74 7.4%	43 4.3%	17 1.7%	9 0.9%	4 0.4%	3 0.3%	2 0.2%	1 0.1%	1001 100.0%
H 運輸・通信の職業	483 37.6%	369 28.7%	208 16.2%	116 9.0%	54 4.2%	23 1.8%	11 0.9%	5 0.4%	2 0.2%	6 0.5%	8 0.6%	1285 100.0%
I 生産工程・労務の職業の部	6365 49.8%	2720 21.3%	1701 13.3%	874 6.8%	458 3.6%	252 2.0%	162 1.3%	93 0.7%	44 0.3%	43 0.3%	58 0.5%	12770 100.0%
合計	23556 44.3%	13803 26.0%	7770 14.6%	3869 7.3%	1953 3.7%	956 1.8%	502 0.9%	294 0.6%	138 0.3%	120 0.2%	172 0.3%	53133 100.0%

図表 6-6-2 厚生労働省編職業分類（ESCO）中分類別資格所有数
（50パーセント以上に着色）

	免許資格所有数											合計
	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
科学研究者	1028 42.6%	718 29.7%	343 14.2%	157 6.5%	77 3.2%	39 1.6%	18 0.7%	13 0.5%	6 0.2%	2 0.1%	14 0.6%	2415 100.0%
農林水産業・食品技術者	327 53.6%	126 20.7%	85 13.9%	35 5.7%	24 3.9%	8 1.3%	2 0.3%	0 0.0%	1 0.2%	1 0.2%	1 0.2%	610 100.0%
機械・電気技術者	809 46.4%	414 23.7%	237 13.6%	129 7.4%	68 3.9%	36 2.1%	19 1.1%	15 0.9%	4 0.2%	4 0.2%	9 0.5%	1744 100.0%
鉱工業技術者（機械・電気技術者を除く）	504 42.6%	263 22.3%	181 15.3%	88 7.4%	59 5.0%	35 3.0%	21 1.8%	10 0.8%	6 0.5%	5 0.4%	10 0.8%	1182 100.0%
建築・土木・測量技術者	217 21.3%	333 32.7%	236 23.2%	103 10.1%	68 6.7%	20 2.0%	13 1.3%	6 0.6%	8 0.8%	4 0.4%	11 1.1%	1019 100.0%
情報処理技術者	352 40.8%	225 26.1%	163 18.9%	55 6.4%	32 3.7%	18 2.1%	7 0.8%	5 0.6%	2 0.2%	0 0.0%	3 0.3%	862 100.0%
その他の技術者	211 31.5%	152 22.7%	102 15.2%	67 10.0%	42 6.3%	30 4.5%	20 3.0%	16 2.4%	8 1.2%	5 0.7%	17 2.5%	670 100.0%
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	50 6.2%	558 69.7%	127 15.9%	40 5.0%	14 1.7%	5 0.6%	2 0.2%	1 0.1%	2 0.2%	1 0.1%	1 0.1%	801 100.0%
保健婦（士）、助産婦、看護婦（士）	9 2.9%	136 44.3%	93 30.3%	42 13.7%	14 4.6%	10 3.3%	2 0.7%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	307 100.0%
医療技術者	87 10.1%	535 62.0%	137 15.9%	61 7.1%	24 2.8%	12 1.4%	2 0.2%	3 0.3%	0 0.0%	1 0.1%	1 0.1%	863 100.0%
その他の保健医療の職業	179 25.4%	242 34.4%	127 18.0%	100 14.2%	32 4.5%	14 2.0%	4 0.6%	4 0.6%	2 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	704 100.0%
社会福祉専門の職業	223 22.0%	340 33.5%	247 24.3%	110 10.8%	52 5.1%	23 2.3%	9 0.9%	4 0.4%	1 0.1%	4 0.4%	2 0.2%	1015 100.0%
法務の職業	164 33.6%	181 37.1%	78 16.0%	32 6.6%	15 3.1%	11 2.3%	3 0.6%	4 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	488 100.0%
経営専門の職業	118 23.6%	199 39.7%	100 20.0%	45 9.0%	16 3.2%	7 1.4%	7 1.4%	5 1.0%	3 0.6%	1 0.2%	0 0.0%	501 100.0%
教育の職業	251 23.1%	262 24.1%	231 21.3%	163 15.0%	90 8.3%	39 3.6%	21 1.9%	17 1.6%	4 0.4%	5 0.5%	3 0.3%	1086 100.0%
宗教家	56 56.0%	22 22.0%	14 14.0%	4 4.0%	3 3.0%	0 0.0%	1 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	100 100.0%
文芸家、記者、編集者	852 57.3%	323 21.7%	175 11.8%	74 5.0%	35 2.4%	13 0.9%	6 0.4%	5 0.3%	0 0.0%	2 0.1%	1 0.1%	1486 100.0%
美術家、デザイナー、写真家	1417 57.1%	555 22.4%	289 11.6%	115 4.6%	55 2.2%	31 1.2%	11 0.4%	5 0.2%	1 0.0%	0 0.0%	4 0.2%	2483 100.0%
音楽家、舞台芸術家	695 58.6%	248 20.9%	143 12.1%	63 5.3%	21 1.8%	9 0.8%	2 0.2%	3 0.3%	0 0.0%	1 0.1%	0 0.0%	1185 100.0%
その他の専門的職業	1198 40.2%	843 28.3%	470 15.8%	233 7.8%	114 3.8%	65 2.2%	30 1.0%	12 0.4%	5 0.2%	2 0.1%	5 0.2%	2977 100.0%
管理的公務員	30 54.5%	14 25.5%	7 12.7%	3 5.5%	1 1.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	55 100.0%
会社・団体の管理職員	46 31.7%	43 29.7%	32 22.1%	13 9.0%	6 4.1%	2 1.4%	2 1.4%	0 0.0%	1 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	145 100.0%

一般事務の職業	852 48.8%	414 23.7%	225 12.9%	138 7.9%	59 3.4%	28 1.6%	9 0.5%	7 0.4%	9 0.5%	2 0.1%	4 0.2%	1747 100.0%
会計事務の職業	293 40.8%	164 22.8%	142 19.8%	63 8.8%	29 4.0%	10 1.4%	7 1.0%	5 0.7%	3 0.4%	0 0.0%	2 0.3%	718 100.0%
生産関連事務の職業	202 49.8%	79 19.5%	61 15.0%	34 8.4%	21 5.2%	5 1.2%	3 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%	0 0.0%	406 100.0%
営業・販売関連事務の職業	468 46.3%	242 23.9%	152 15.0%	86 8.5%	31 3.1%	20 2.0%	8 0.8%	2 0.2%	2 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	1011 100.0%
外勤事務の職業	31 43.1%	21 29.2%	13 18.1%	6 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.4%	0 0.0%	72 100.0%
運輸・通信事務の職業	306 41.1%	179 24.1%	116 15.6%	63 8.5%	46 6.2%	17 2.3%	6 0.8%	7 0.9%	1 0.1%	1 0.1%	2 0.3%	744 100.0%
事務用機器操作の職業	97 47.5%	41 20.1%	30 14.7%	17 8.3%	9 4.4%	7 3.4%	1 0.5%	1 0.5%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	204 100.0%
商品販売の職業	2517 57.3%	960 21.9%	472 10.7%	235 5.3%	114 2.6%	45 1.0%	26 0.6%	11 0.3%	6 0.1%	5 0.1%	2 0.0%	4393 100.0%
販売類似の職業	587 48.5%	314 26.0%	156 12.9%	85 7.0%	38 3.1%	13 1.1%	7 0.6%	1 0.1%	4 0.3%	4 0.3%	1 0.1%	1210 100.0%
家庭生活支援サービスの職業	73 36.7%	68 34.2%	34 17.1%	12 6.0%	7 3.5%	4 2.0%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	199 100.0%
生活衛生サービスの職業	247 33.1%	255 34.1%	150 20.1%	45 6.0%	33 4.4%	7 0.9%	7 0.9%	1 0.1%	1 0.1%	0 0.0%	1 0.1%	747 100.0%
飲食物調理の職業	295 36.6%	312 38.7%	119 14.8%	40 5.0%	16 2.0%	11 1.4%	5 0.6%	2 0.2%	1 0.1%	3 0.4%	2 0.2%	806 100.0%
接客・給仕の職業	538 50.6%	265 24.9%	140 13.2%	68 6.4%	26 2.4%	9 0.8%	11 1.0%	3 0.3%	2 0.2%	1 0.1%	0 0.0%	1063 100.0%
居住施設・ビル等の管理の職業	125 41.4%	71 23.5%	46 15.2%	23 7.6%	20 6.6%	6 2.0%	3 1.0%	5 1.7%	0 0.0%	2 0.7%	1 0.3%	302 100.0%
その他のサービスの職業	467 54.6%	183 21.4%	110 12.9%	51 6.0%	24 2.8%	12 1.4%	3 0.4%	2 0.2%	2 0.2%	1 0.1%	0 0.0%	855 100.0%
自衛官	74 23.1%	74 23.1%	69 21.5%	44 13.7%	23 7.2%	16 5.0%	11 3.4%	4 1.2%	2 0.6%	3 0.9%	1 0.3%	321 100.0%
司法警察職員	59 36.6%	33 20.5%	26 16.1%	19 11.8%	10 6.2%	8 5.0%	1 0.6%	3 1.9%	0 0.0%	1 0.6%	1 0.6%	161 100.0%
その他の保安の職業	130 31.0%	102 24.3%	64 15.2%	44 10.5%	30 7.1%	19 4.5%	10 2.4%	8 1.9%	2 0.5%	5 1.2%	6 1.4%	420 100.0%
農業の職業	456 52.2%	185 21.2%	105 12.0%	62 7.1%	35 4.0%	13 1.5%	7 0.8%	4 0.5%	3 0.3%	2 0.2%	1 0.1%	873 100.0%
林業の職業	28 62.2%	7 15.6%	3 6.7%	2 4.4%	2 4.4%	1 2.2%	2 4.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	45 100.0%
漁業の職業	40 48.2%	13 15.7%	11 13.3%	10 12.0%	6 7.2%	3 3.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	83 100.0%
鉄道運転の職業	16 16.2%	46 46.5%	21 21.2%	8 8.1%	3 3.0%	1 1.0%	1 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.0%	2 2.0%	99 100.0%
自動車運転の職業	119 26.4%	149 33.1%	82 18.2%	53 11.8%	22 4.9%	11 2.4%	3 0.7%	1 0.2%	2 0.4%	2 0.4%	6 1.3%	450 100.0%
船舶・航空機運転の職業	22 17.3%	39 30.7%	36 28.3%	16 12.6%	9 7.1%	0 0.0%	3 2.4%	1 0.8%	0 0.0%	1 0.8%	0 0.0%	127 100.0%
その他の運輸の職業	82 56.9%	33 22.9%	15 10.4%	9 6.3%	2 1.4%	2 1.4%	0 0.0%	1 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	144 100.0%
通信の職業	244	102	54	30	18	9	4	2	0	2	0	465

	52.5%	21.9%	11.6%	6.5%	3.9%	1.9%	0.9%	0.4%	0.0%	0.4%	0.0%	100.0%
金属材料製造の職業	263 52.3%	81 16.1%	64 12.7%	35 7.0%	16 3.2%	17 3.4%	12 2.4%	8 1.6%	0 0.0%	5 1.0%	2 0.4%	503 100.0%
化学製品製造の職業	257 41.8%	115 18.7%	115 18.7%	50 8.1%	28 4.6%	15 2.4%	13 2.1%	10 1.6%	2 0.3%	3 0.5%	7 1.1%	615 100.0%
窯業製品製造の職業	82 66.7%	16 13.0%	9 7.3%	6 4.9%	4 3.3%	2 1.6%	2 1.6%	1 0.8%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	123 100.0%
土石製品製造の職業	21 46.7%	8 17.8%	8 17.8%	2 4.4%	2 4.4%	1 2.2%	1 2.2%	1 2.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.2%	45 100.0%
金属加工の職業	827 51.7%	299 18.7%	201 12.6%	130 8.1%	64 4.0%	35 2.2%	22 1.4%	8 0.5%	4 0.2%	8 0.5%	3 0.2%	1601 100.0%
金属溶接・溶断の職業	46 46.0%	24 24.0%	13 13.0%	4 4.0%	7 7.0%	2 2.0%	2 2.0%	0 0.0%	1 1.0%	0 0.0%	1 1.0%	100 100.0%
一般機械器具組立・修理の職業	104 39.1%	58 21.8%	45 16.9%	25 9.4%	11 4.1%	10 3.8%	6 2.3%	2 0.8%	0 0.0%	1 0.4%	4 1.5%	266 100.0%
電気機械器具組立・修理の職業	523 53.5%	212 21.7%	120 12.3%	64 6.5%	30 3.1%	9 0.9%	11 1.1%	3 0.3%	4 0.4%	1 0.1%	1 0.1%	978 100.0%
輸送用機械器具組立・修理の職業	175 41.5%	89 21.1%	72 17.1%	32 7.6%	15 3.6%	12 2.8%	14 3.3%	9 2.1%	2 0.5%	0 0.0%	2 0.5%	422 100.0%
計量計測機器・光学機械器具組立・修理の職業	181 65.3%	50 18.1%	24 8.7%	12 4.3%	5 1.8%	4 1.4%	1 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	277 100.0%
精穀・製粉・調味食品製造の職業	39 42.4%	20 21.7%	15 16.3%	9 9.8%	3 3.3%	2 2.2%	1 1.1%	2 2.2%	0 0.0%	1 1.1%	0 0.0%	92 100.0%
食料品製造の職業(精穀・製粉・調味食品製造の職業を除く)	490 51.8%	231 24.4%	120 12.7%	61 6.4%	29 3.1%	9 1.0%	3 0.3%	0 0.0%	1 0.1%	1 0.1%	1 0.1%	946 100.0%
飲料・たばこ製造の職業	98 47.1%	41 19.7%	35 16.8%	13 6.3%	7 3.4%	5 2.4%	3 1.4%	1 0.5%	2 1.0%	1 0.5%	2 1.0%	208 100.0%
繊維の職業	146 71.9%	24 11.8%	19 9.4%	5 2.5%	4 2.0%	2 1.0%	2 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%	203 100.0%
衣服・繊維製品製造の職業	281 64.3%	66 15.1%	42 9.6%	33 7.6%	10 2.3%	4 0.9%	0 0.0%	1 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	437 100.0%
木・竹・草・つる製品製造の職業	197 65.0%	47 15.5%	34 11.2%	9 3.0%	7 2.3%	4 1.3%	2 0.7%	1 0.3%	0 0.0%	1 0.3%	1 0.3%	303 100.0%
パルプ・紙・紙製品製造の職業	118 54.4%	41 18.9%	25 11.5%	15 6.9%	8 3.7%	6 2.8%	0 0.0%	2 0.9%	0 0.0%	2 0.9%	0 0.0%	217 100.0%
印刷・製本の職業	262 60.1%	85 19.5%	48 11.0%	20 4.6%	10 2.3%	4 0.9%	1 0.2%	3 0.7%	2 0.5%	0 0.0%	1 0.2%	436 100.0%
ゴム・プラスチック製品製造の職業	130 54.4%	51 21.3%	26 10.9%	15 6.3%	10 4.2%	3 1.3%	2 0.8%	1 0.4%	1 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	239 100.0%
革・革製品製造の職業	39 69.6%	9 16.1%	3 5.4%	1 1.8%	2 3.6%	2 3.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	56 100.0%
装身具等身の回り品製造の職業	298 62.3%	103 21.5%	36 7.5%	21 4.4%	7 1.5%	7 1.5%	3 0.6%	2 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%	478 100.0%
その他の製造・制作の職業	437 51.4%	198 23.3%	97 11.4%	52 6.1%	32 3.8%	13 1.5%	6 0.7%	6 0.7%	3 0.4%	5 0.6%	2 0.2%	851 100.0%
定置機関・機械および建設機械 運転の職業	46 17.2%	77 28.8%	51 19.1%	31 11.6%	21 7.9%	14 5.2%	7 2.6%	6 2.2%	2 0.7%	4 1.5%	8 3.0%	267 100.0%
電気作業	77 20.6%	128 34.3%	73 19.6%	39 10.5%	20 5.4%	11 2.9%	9 2.4%	4 1.1%	6 1.6%	1 0.3%	5 1.3%	373 100.0%
採掘の職業	34 30.6%	28 25.2%	19 17.1%	12 10.8%	9 8.1%	2 1.8%	5 4.5%	2 1.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	111 100.0%

建設躯体工事の職業	130 41.8%	77 24.8%	51 16.4%	20 6.4%	12 3.9%	5 1.6%	4 1.3%	2 0.6%	2 0.6%	1 0.3%	7 2.3%	311 100.0%
建設の職業(建設躯体工事の職業を除く)	410 51.0%	174 21.6%	104 12.9%	46 5.7%	27 3.4%	14 1.7%	10 1.2%	6 0.7%	5 0.6%	4 0.5%	4 0.5%	804 100.0%
土木の職業	94 37.6%	70 28.0%	41 16.4%	16 6.4%	10 4.0%	9 3.6%	1 0.4%	3 1.2%	1 0.4%	2 0.8%	3 1.2%	250 100.0%
運搬労務の職業	375 42.1%	222 24.9%	148 16.6%	66 7.4%	31 3.5%	19 2.1%	17 1.9%	6 0.7%	5 0.6%	2 0.2%	0 0.0%	891 100.0%
その他の労務の職業	185 50.4%	76 20.7%	43 11.7%	30 8.2%	17 4.6%	10 2.7%	2 0.5%	3 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.3%	367 100.0%
合計	23556 44.3%	13803 26.0%	7770 14.6%	3869 7.3%	1953 3.7%	956 1.8%	502 0.9%	294 0.6%	138 0.3%	120 0.2%	172 0.3%	53133 100.0%

7. ESCO での資格未整備分野まとめ

同様に資格の入職時評価と仕事遂行上評価に関しても、厚生労働省編職業分類(ESCO)から状況を見ている。ESCO 大分類での入職時と仕事遂行上の評価が図表 6-7-1、図表 6-7-2 であり、ESCO 中分類での入職時と仕事遂行上の評価が図表 6-7-3、図表 6-7-4 である。いずれも評価の低いものから三分の一を網掛けとしている。図表 6-7-5 に職業分野の場合と同様に、「保有なし」が多く、入職時評価が低く、仕事遂行上評価が低いものを数え問題頻度として整理している。

これをみると、職業分野で低かった「日用品製造」、「印刷・写真」に近いものとして、「衣服・繊維製品製造の職業」、「ゴム・プラスチック製品製造の職業」、「装身具等身の回り品製造の職業」、「印刷・製本の職業」が問題頻度 3 となっており、「食料品製造の職業(精穀・製粉・調味食品製造の職業を除く)」は、職業分野は「食品製造」であるが、保有なしが図表 6-5-1 にあるように 49.8% と高く、仕事遂行評価も低いものであった。

「商品販売の職業」、「接客・給仕の職業」、「その他の運輸の職業」も問題頻度 3 となっているが、職業分野でも「百貨店・スーパー」、「販売・配達」、「レジャー・スポーツ」は問題頻度 3 であった。「文芸家、記者、編集者」、「美術家、デザイナー、写真家」、「音楽家、舞台芸術家」、「木・竹・草・つる製品製造の職業」も問題頻度 3 であるが、職業分野でも「マスコミ・芸能」、「デザイン・広告」、「芸能・工芸」は問題頻度 3 であった。その他、職業分野にはない「電気機械器具組立・修理の職業」、「計量計測機器・光学機械器具組立・修理の職業」が ESCO では問題頻度 3 となっている。

以上のように資格整備の上で問題となる分野は ESCO 分類においても、職業分野と同様の傾向といえることができる。

図表 6-7-1 厚生労働省編職業分類（ESCO）大分類別資格入職時評価
（評価が低いものから 1 / 3 に着色）

	平均値	標準偏差	有効な N	最大値	最小値
A 専門的・技術的職業	.90	.74	13743	2.00	.00
B 管理的職業	.81	.75	124	2.00	.00
C 事務的職業	.54	.61	2650	2.00	.00
D 販売の職業	.64	.71	2498	2.00	.00
E サービスの職業	.84	.73	2226	2.00	.00
F 保安の職業	.68	.69	639	2.00	.00
G 農林漁業の職業	.80	.74	477	2.00	.00
H 運輸・通信の職業	1.07	.77	802	2.00	.00
I 生産工程・労務の職業の部	.77	.70	6396	2.00	.00
合計	.81	.73	29555	2.00	.00

（注）「この免許・資格は今の仕事に就く際に必要でしたか」（0：関係なかった、1：有利、2：必須）
の入職時評価（0、1、2）に対して個人別に平均を出し、それから分野別の平均を算出。

図表 6-7-2 厚生労働省編職業分類（ESCO）大分類別資格仕事遂行上評価
（評価が低いものから 1 / 3 に着色）

	平均値	標準偏差	有効な N	最大値	最小値
A 専門的・技術的職業	1.05	.69	13743	2.00	.00
B 管理的職業	.97	.62	124	2.00	.00
C 事務的職業	.74	.64	2650	2.00	.00
D 販売の職業	.79	.70	2498	2.00	.00
E サービスの職業	.94	.71	2226	2.00	.00
F 保安の職業	1.02	.64	639	2.00	.00
G 農林漁業の職業	.96	.71	477	2.00	.00
H 運輸・通信の職業	1.17	.73	802	2.00	.00
I 生産工程・労務の職業の部	.90	.69	6396	2.00	.00
合計	.96	.70	29555	2.00	.00

（注）「この免許・資格は今の仕事を遂行する上で役立ちますか」（0：あまり役立たない、1：役立つ、
2：非常に役立つ）の仕事遂行上評価（0、1、2）に対して個人別に平均を出し、それから分野別
の平均を算出。

図表 6-7-3 厚生労働省編職業分類（ESCO）中分類別資格入職時評価
（評価が低いものから 1 / 3、26 分類に着色）

	平均値	標準偏差	有効な N	最大値	最小値
科学研究者	.63	.70	1386	2.00	.00
農林水産業・食品技術者	.77	.71	283	2.00	.00
機械・電気技術者	.58	.63	935	2.00	.00
鉱工業技術者（機械・電気技術者を除く）	.67	.67	677	2.00	.00
建築・土木・測量技術者	1.02	.66	802	2.00	.00
情報処理技術者	.50	.53	510	2.00	.00
その他の技術者	.88	.61	457	2.00	.00
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	1.64	.57	751	2.00	.00

保健婦(士)、助産婦、看護婦(士)	1.61	.51	298	2.00	.00
医療技術者	1.52	.62	776	2.00	.00
その他の保健医療の職業	1.43	.67	525	2.00	.00
社会福祉専門の職業	1.05	.63	792	2.00	.00
法務の職業	.95	.78	324	2.00	.00
経営専門の職業	1.11	.66	383	2.00	.00
教育の職業	1.13	.66	833	2.00	.00
宗教家	.46	.65	44	2.00	.00
文芸家、記者、編集者	.37	.55	634	2.00	.00
美術家、デザイナー、写真家	.55	.61	1065	2.00	.00
音楽家、舞台芸術家	.32	.51	490	2.00	.00
その他の専門的職業	.91	.68	1778	2.00	.00
管理的公務員	.45	.59	25	2.00	.00
会社・団体の管理職員	.91	.76	99	2.00	.00
一般事務の職業	.47	.57	894	2.00	.00
会計事務の職業	.60	.59	425	2.00	.00
生産関連事務の職業	.48	.53	204	2.00	.00
営業・販売関連事務の職業	.46	.59	542	2.00	.00
外勤事務の職業	.51	.60	41	2.00	.00
運輸・通信事務の職業	.78	.74	437	2.00	.00
事務用機器操作の職業	.47	.54	107	2.00	.00
商品販売の職業	.60	.70	1875	2.00	.00
販売類似の職業	.77	.74	623	2.00	.00
家庭生活支援サービスの職業	1.07	.71	126	2.00	.00
生活衛生サービスの職業	1.23	.72	500	2.00	.00
飲食物調理の職業	.85	.72	511	2.00	.00
接客・給仕の職業	.56	.64	525	2.00	.00
居住施設・ビル等の管理の職業	.77	.66	177	2.00	.00
その他のサービスの職業	.67	.69	387	2.00	.00
自衛官	.62	.69	247	2.00	.00
司法警察職員	.81	.73	102	2.00	.00
その他の保安の職業	.69	.67	290	2.00	.00
農業の職業	.78	.74	417	2.00	.00
林業の職業	.75	.62	17	2.00	.00
漁業の職業	1.02	.75	43	2.00	.00
鉄道運転の職業	1.15	.79	83	2.00	.00
自動車運転の職業	1.23	.69	331	2.00	.00
船舶・航空機運転の職業	1.53	.62	105	2.00	.00
その他の運輸の職業	.45	.72	62	2.00	.00
通信の職業	.76	.74	221	2.00	.00
金属材料製造の職業	.77	.69	240	2.00	.00
化学製品製造の職業	.75	.70	358	2.00	.00
窯業製品製造の職業	.63	.65	41	2.00	.00
土石製品製造の職業	.78	.66	24	2.00	.00
金属加工の職業	.72	.68	773	2.00	.00
金属溶接・溶断の職業	.65	.61	54	2.00	.00
一般機械器具組立・修理の職業	.77	.67	162	2.00	.00
電気機械器具組立・修理の職業	.59	.63	455	2.00	.00
輸送用機械器具組立・修理の職業	.99	.70	246	2.00	.00
計量計測機器・光学機械器具組立・修理の職業	.51	.65	96	2.00	.00
精穀・製粉・調味食品製造の職業	.65	.71	53	2.00	.00
食料品製造の職業(精穀・製粉・調味食品製造の職業を除く)	.63	.69	456	2.00	.00
飲料・たばこ製造の職業	.57	.59	110	2.00	.00

紡織の職業	.69	.68	57	2.00	.00
衣服・繊維製品製造の職業	.46	.57	155	2.00	.00
木・竹・草・つる製品製造の職業	.62	.70	106	2.00	.00
パルプ・紙・紙製品製造の職業	.75	.71	99	2.00	.00
印刷・製本の職業	.45	.55	174	2.00	.00
ゴム・プラスチック製品製造の職業	.58	.65	109	2.00	.00
革・革製品製造の職業	.64	.66	17	2.00	.00
装身具等身の回り品製造の職業	.49	.62	180	2.00	.00
その他の製造・制作の職業	.72	.69	411	2.00	.00
定置機関・機械および建設機械運転の職業	1.27	.63	220	2.00	.00
電気作業	1.03	.69	296	2.00	.00
採掘の職業	1.06	.69	77	2.00	.00
建設躯体工事の職業	1.09	.65	181	2.00	.00
建設の職業(建設躯体工事の職業を除く)	.91	.68	393	2.00	.00
土木の職業	1.02	.66	156	2.00	.00
運搬労務の職業	.91	.75	515	2.00	.00
その他の労務の職業	.78	.72	182	2.00	.00
合計	.81	.73	29555	2.00	.00

図表 6-7-4 厚生労働省編職業分類 (ESCO) 中分類別資格仕事遂行時評価
(評価が低いものから 1 / 3、26 分類に着色)

	平均値	標準偏差	有効なN	最大値	最小値
科学研究者	.87	.67	1386	2.00	.00
農林水産業・食品技術者	.91	.64	283	2.00	.00
機械・電気技術者	.77	.62	935	2.00	.00
鉱工業技術者(機械・電気技術者を除く)	.82	.59	677	2.00	.00
建築・土木・測量技術者	1.13	.61	802	2.00	.00
情報処理技術者	.62	.56	510	2.00	.00
その他の技術者	1.01	.57	457	2.00	.00
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	1.67	.52	751	2.00	.00
保健婦(士)、助産婦、看護婦(士)	1.65	.47	298	2.00	.00
医療技術者	1.56	.57	776	2.00	.00
その他の保健医療の職業	1.50	.63	525	2.00	.00
社会福祉専門の職業	1.16	.61	792	2.00	.00
法務の職業	1.15	.75	324	2.00	.00
経営専門の職業	1.28	.61	383	2.00	.00
教育の職業	1.25	.61	833	2.00	.00
宗教家	1.01	.68	44	2.00	.00
文芸家、記者、編集者	.62	.63	634	2.00	.00
美術家、デザイナー、写真家	.76	.65	1065	2.00	.00
音楽家、舞台芸術家	.67	.64	490	2.00	.00
その他の専門的職業	1.06	.66	1778	2.00	.00
管理的公務員	.84	.57	25	2.00	.00
会社・団体の管理職員	1.00	.63	99	2.00	.00
一般事務の職業	.73	.63	894	2.00	.00
会計事務の職業	.83	.62	425	2.00	.00
生産関連事務の職業	.63	.61	204	2.00	.00
営業・販売関連事務の職業	.62	.61	542	2.00	.00
外勤事務の職業	.67	.68	41	2.00	.00
運輸・通信事務の職業	.88	.69	437	2.00	.00

事務用機器操作の職業	.68	.63	107	2.00	.00
商品販売の職業	.75	.70	1875	2.00	.00
販売類の職業	.89	.70	623	2.00	.00
家庭生活支援サービスの職業	1.17	.66	126	2.00	.00
生活衛生サービスの職業	1.25	.70	500	2.00	.00
飲食物調理の職業	.92	.68	511	2.00	.00
接客・給仕の職業	.72	.66	525	2.00	.00
居住施設・ビル等の管理の職業	.84	.65	177	2.00	.00
その他のサービスの職業	.84	.70	387	2.00	.00
自衛官	.96	.64	247	2.00	.00
司法警察職員	1.04	.69	102	2.00	.00
その他の保安の職業	1.06	.63	290	2.00	.00
農業の職業	.96	.71	417	2.00	.00
林業の職業	.92	.68	17	2.00	.00
漁業の職業	1.03	.76	43	2.00	.00
鉄道運転の職業	1.42	.67	83	2.00	.00
自動車運転の職業	1.30	.65	331	2.00	.00
船舶・航空機運転の職業	1.57	.58	105	2.00	.00
その他の運輸の職業	.56	.73	62	2.00	.00
通信の職業	.86	.69	221	2.00	.00
金属材料製造の職業	.94	.70	240	2.00	.00
化学製品製造の職業	.85	.61	358	2.00	.00
窯業製品製造の職業	.79	.64	41	2.00	.00
土石製品製造の職業	.92	.74	24	2.00	.00
金属加工の職業	.86	.69	773	2.00	.00
金属溶接・溶断の職業	.90	.70	54	2.00	.00
一般機械器具組立・修理の職業	.95	.65	162	2.00	.00
電気機械器具組立・修理の職業	.69	.64	455	2.00	.00
輸送用機械器具組立・修理の職業	1.11	.66	246	2.00	.00
計量計測機器・光学機械器具組立・修理の職業	.69	.62	96	2.00	.00
精穀・製粉・調味食品製造の職業	.88	.65	53	2.00	.00
食料品製造の職業(精穀・製粉・調味食品製造の職業を除く)	.74	.67	456	2.00	.00
飲料・たばこ製造の職業	.70	.58	110	2.00	.00
紡織の職業	.72	.58	57	2.00	.00
衣服・繊維製品製造の職業	.59	.59	155	2.00	.00
木・竹・草・つる製品製造の職業	.79	.66	106	2.00	.00
パルプ・紙・紙製品製造の職業	.94	.70	99	2.00	.00
印刷・製本の職業	.61	.61	174	2.00	.00
ゴム・プラスチック製品製造の職業	.72	.60	109	2.00	.00
革・革製品製造の職業	.93	.74	17	2.00	.00
装身具等身の回り品製造の職業	.64	.60	180	2.00	.00
その他の製造・制作の職業	.81	.69	411	2.00	.00
定置機関・機械および建設機械運転の職業	1.33	.61	220	2.00	.00
電気作業	1.12	.62	296	2.00	.00
採掘の職業	1.17	.62	77	2.00	.00
建設躯体工事の職業	1.17	.63	181	2.00	.00
建設の職業(建設躯体工事の職業を除く)	1.01	.69	393	2.00	.00
土木の職業	1.19	.62	156	2.00	.00
運搬労務の職業	1.06	.74	515	2.00	.00
その他の労務の職業	.89	.74	182	2.00	.00
合計	.96	.70	29555	2.00	.00

図表 6-7-5 厚生労働省編職業分類（ESCO）資格保有なし評価のまとめ

	保有なし	入職評価低	仕事遂行 評価低	問題頻度
科学研究者	42.6%	.63	.87	0
農林水産業・食品技術者	53.6%	.77	.91	1
機械・電気技術者	46.4%	.58	.77	2
鉱工業技術者（機械・電気技術者を除く）	42.6%	.67	.82	1
建築・土木・測量技術者	21.3%	1.02	1.13	0
情報処理技術者	40.8%	.50	.62	2
その他の技術者	31.5%	.88	1.01	0
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	6.2%	1.64	1.67	0
保健婦（士）、助産婦、看護婦（士）	2.9%	1.61	1.65	0
医療技術者	10.1%	1.52	1.56	0
その他の保健医療の職業	25.4%	1.43	1.50	0
社会福祉専門の職業	22.0%	1.05	1.16	0
法務の職業	33.6%	.95	1.15	0
経営専門の職業	23.6%	1.11	1.28	0
教育の職業	23.1%	1.13	1.25	0
宗教家	56.0%	.46	1.01	2
文芸家、記者、編集者	57.3%	.37	.62	3
美術家、デザイナー、写真家	57.1%	.55	.76	3
音楽家、舞台芸術家	58.6%	.32	.67	3
その他の専門的職業	40.2%	.91	1.06	0
管理的公務員	54.5%	.45	.84	2
会社・団体の管理職員	31.7%	.91	1.00	0
一般事務の職業	48.8%	.47	.73	2
会計事務の職業	40.8%	.60	.83	1
生産関連事務の職業	49.8%	.48	.63	2
営業・販売関連事務の職業	46.3%	.46	.62	2
外勤事務の職業	43.1%	.51	.67	2
運輸・通信事務の職業	41.1%	.78	.88	0
事務用機器操作の職業	47.5%	.47	.68	2
商品販売の職業	57.3%	.60	.75	3
販売類似の職業	48.5%	.77	.89	0
家庭生活支援サービスの職業	36.7%	1.07	1.17	0
生活衛生サービスの職業	33.1%	1.23	1.25	0
飲食物調理の職業	36.6%	.85	.92	0
接客・給仕の職業	50.6%	.56	.72	3
居住施設・ビル等の管理の職業	41.4%	.77	.84	0
その他のサービスの職業	54.6%	.67	.84	1
自衛官	23.1%	.62	.96	1
司法警察職員	36.6%	.81	1.04	0
その他の保安の職業	31.0%	.69	1.06	0

（次頁に続く）

農業の職業	52.2%	.78	.96	1
林業の職業	62.2%	.75	.92	1
漁業の職業	48.2%	1.02	1.03	0
鉄道運転の職業	16.2%	1.15	1.42	0
自動車運転の職業	26.4%	1.23	1.30	0
船舶・航空機運転の職業	17.3%	1.53	1.57	0
その他の運輸の職業	56.9%	.45	.56	3
通信の職業	52.5%	.76	.86	1
金属材料製造の職業	52.3%	.77	.94	1
化学製品製造の職業	41.8%	.75	.85	0
窯業製品製造の職業	66.7%	.63	.79	2
土石製品製造の職業	46.7%	.78	.92	0
金属加工の職業	51.7%	.72	.86	1
金属溶接・溶断の職業	46.0%	.65	.90	0
一般機械器具組立・修理の職業	39.1%	.77	.95	0
電気機械器具組立・修理の職業	53.5%	.59	.69	3
輸送用機械器具組立・修理の職業	41.5%	.99	1.11	0
計量計測機器・光学機械器具組立・修理の職業	65.3%	.51	.69	3
精穀・製粉・調味食品製造の職業	42.4%	.65	.88	0
食料品製造の職業(精穀・製粉・調味食品製造の職業を除く)	51.8%	.63	.74	3
飲料・たばこ製造の職業	47.1%	.57	.70	2
紡織の職業	71.9%	.69	.72	2
衣服・繊維製品製造の職業	64.3%	.46	.59	3
木・竹・草・つる製品製造の職業	65.0%	.62	.79	3
パルプ・紙・紙製品製造の職業	54.4%	.75	.94	1
印刷・製本の職業	60.1%	.45	.61	3
ゴム・プラスチック製品製造の職業	54.4%	.58	.72	3
革・革製品製造の職業	69.6%	.64	.93	1
装身具等身の回り品製造の職業	62.3%	.49	.64	3
その他の製造・制作の職業	51.4%	.72	.81	2
定置機関・機械および建設機械運転の職業	17.2%	1.27	1.33	0
電気作業	20.6%	1.03	1.12	0
採掘の職業	30.6%	1.06	1.17	0
建設躯体工事の職業	41.8%	1.09	1.17	0
建設の職業(建設躯体工事の職業を除く)	51.0%	.91	1.01	1
土木の職業	37.6%	1.02	1.19	0
運搬労務の職業	42.1%	.91	1.06	0
その他の労務の職業	50.4%	.78	.89	1

8. まとめと考察

本章では分析の前提として、各職業分野に含まれる職業とまったく係わりのない資格を保有していることもあるであろうが（例えば、事務や販売の仕事に就いている人が教員免許を持っている等）、その割合は職業の各分野でほぼ一定であり、多くはその職業に関係のある資格を持っており（例えば、運輸の職業の人が運輸関係の資格を持っている等）、その割合も職業の各分野でほぼ一定であるとして、分析を進めてきた。

しかしながら、現実には職業分野によっては関係のない資格を持っている者の割合が高かったり、逆に低かったりする可能性があり、この影響が以上の集計結果に含まれている可能性がある。この影響を除くためには、職業と資格が完全に対応関係にあるものを特定し、それ以外のものは職業と資格が関係ないものとして、分けてから分析する必

要があるが、この職業と資格の完全な対応関係を、職業の各分野においてあらかじめ決めておくことについては、分析者の恣意が介入する。また得られたデータから現在の職業への入職と仕事遂行上の有効性の低いものを除いて分析することも考えられたが、それでは、事実として入職や仕事遂行上有効ではない資格も、この段階で除かれてしまうことになる。このため、資格保有率と資格に対する2つの評価からの資格の有効性を総合的に評価することが、資格の整備に関する多面的な分析を行うものとなると考えられた。以上のような理由から上記前提の上に分析を行ってきたわけであるが、各職業分野における当該割合の一定性が事実として担保されている訳ではなく、仮定の上に立った分析であることに留意する必要がある。しかしながら、資格の未整備分野の候補を検討することに対する一定の材料を提供することはできると考えられる。

職業分野からみた資格未整備分野の候補としては、「日用品製造」、「印刷・写真」、「百貨店・スーパー」、「販売・配達」、「レジャー・スポーツ」、「マスコミ・芸能」、「デザイン・広告」、「芸術・工芸」の8分野が考えられた（図表 6-5-1）。ESCO からの検討結果もほぼ同様の傾向ということができ（図表 6-7-5）、この8職業分野に含まれる個々の職業で検討した結果も、資格未整備を裏付ける結果であった（本章末参考資料）。

この未整備分野候補から、資格が未整備となる要因を考えると、以下のように整理することができよう。第一に、マニュアル化、自動化が進んでいる職業である。マニュアルに従うことによって、あるいは工程が自動化されることによって、資格を必要としない職務の遂行が行われているものである。これには「日用品製造」、「印刷・写真」が含まれる。第二に、「百貨店・スーパー」、「販売・配達」、「レジャー・スポーツ」等では、顧客が対価を支払うのは、販売している商品そのものであったり、配達される商品であったり、また、レジャーやスポーツそのものであると認識され、商品等そのものが良質なことは求められるが、極端な場合は自動販売機であったりネット通販であったりするように、それ以外の経費を可能な限り抑えることが優先されるとともに、資格により評価することになる能力の尺度化と測定が簡単ではないこと等があると考えられる。第三は、センスやその人固有の能力や特技が仕事を進める上では重要であり、資格の整備が難しいものである。これには「マスコミ・芸能」、「デザイン・広告」、「芸術・工芸」が含まれる。

「日用品製造」、「印刷・写真」、「百貨店・スーパー」、「販売・配達」、「レジャー・スポーツ」は、資格の未整備分野の候補といえるが、資格は社会としての必要性があり、整備されていくべきものである。このような分野で資格を整備するのであれば、「日用品製造」、「印刷・写真」に関しては、その資格がより質の高い製造を保証するものであったり、「百貨店・スーパー」、「販売・配達」、「レジャー・スポーツ」の分野であれば、資格が公平中立で良質なサービスを保証するものである、等の観点が必要であろう。

「マスコミ・芸能」、「デザイン・広告」、「芸術・工芸」は資格の整備が難しいが、今

日、「クリエイティブ系」といわれるこのような分野での仕事をを目指す若者は多い。資格の整備が難しい分野ではあるが、何らかの資格的なもの、個人のスキルやセンスの根拠となるものを整備していくことが、若者の雇用や収入の安定に結びつくことも考えられる。

最後に社会や技術の変化と資格未整備分野について考える。資格未整備の8分野には含まれていないが、職業分野の「コンピュータ」も資格の保有数は多いが、入職に役立つ、仕事遂行上役立つという評価は高くない。技術変化の激しい「コンピュータ」等の分野では、技術変化に合わせて資格も変化せざるを得ず、以前の資格を持っていても、入職時にも仕事遂行上も役に立たないという状況になる。

今回、資格調査のデータを整理、分析する過程で、資格の名称が変わったり、意味する内容が変わったもののがかなり見られた。資格に関しては、ある程度の安定性がないと、社会にとっても、また、資格を保有する個人にとっても不都合となる。資格の名称や内容が変われば、社会の側としてはその変化に合わせて関連する諸制度を変えなくてはならない。企業が求人する場合も必要な資格要件の部分を書き直さなくてはならない。資格の名称や内容が変われば、個人としても持っている資格が有効ではなくなってしまうことも起こる。以前の資格は今の資格のこの部分にあたるという対応関係を決めておくことも考えられるが（1：1の対応関係だけではなく、1：nやn：1の対応関係になることもある）、それでは資格内容が複雑になる。技術変化、社会の変化は今後も激しくなっていくであろうが、そのような変化や進歩を吸収する柔軟性と継続性を兼ね備えた資格制度の整備を、困難かもしれないが、検討していく必要がある。柔軟性と継続性を兼ね備えた資格制度でなければ、資格の数が増えたとしても、新たな資格の未整備分野を生むことになる。

(参考) 資格未整備分野候補の職業ごとの状況

日用品製造

電子・電気楽器製造工 102名						資格名
順位	人数	%	入職時	仕事上	コード	
1	6	5.9	0.50	0.50	5207	危険物取扱者(乙種)
2	5	4.9	0.20	0.60	4805	普通自動車免許(一種)
3	5	4.9	0.20	0.40	6909	電気工事士(第2種)
	65	63.7				免許・資格を持っていない

プラスチック製品形成工 100名						資格名
順位	人数	%	入職時	仕事上	コード	
1	16	16.0	0.56	1.13	6403	プラスチック成形技能士2級
2	10	10.0	0.80	1.10	4815	フォークリフト技能者
3	8	8.0	0.88	0.88	4805	普通自動車免許(一種)
4	6	6.0	1.50	1.50	6714	玉掛技能者
	47	47.0				免許・資格を持っていない

貴金属・宝石細工 100名

順位	人数	%	入職時	仕事上	コード	資格名
1	5	5.4	1.40	1.00	5514	ガス溶接技能者
	63	67.7				免許・資格を持っていない

玩具製造工 74名

順位	人数	%	入職時	仕事上	コード	資格名
1	8	10.8	1.25	1.13	4805	普通自動車免許(一種)
	47	63.5				免許・資格を持っていない

かばん・袋物製造工 67名

順位	人数	%	入職時	仕事上	コード	資格名
1	6	9.0	0.83	1.17	4805	普通自動車免許(一種)
	36	53.7				免許・資格を持っていない

印刷・写真

DTPオペレーター 101名

順位	人数	%	入職時	仕事上	コード	資格名
1	12	11.9	0.25	0.67	4805	普通自動車免許(一種)
	43	66.2				免許・資格を持っていない

印刷作業員 100名

順位	人数	%	入職時	仕事上	コード	資格名
1	8	8.0	1.00	1.13	4805	普通自動車免許(一種)
2	5	5.0	0.40	1.00	4815	フォークリフト技能者
	60	60.6				免許・資格を持っていない

DPEショップ店員 99名

順位	人数	%	入職時	仕事上	コード	資格名
1	8	8.1	0.63	0.63	4805	普通自動車免許(一種)
	60	59.4				免許・資格を持っていない

写真・映像処理オペレーター 99名

順位	人数	%	入職時	仕事上	コード	資格名
1	10	10.1	0.90	0.70	4805	普通自動車免許(一種)
	60	60.6				免許・資格を持っていない

電算写植オペレーター 86名

順位	人数	%	入職時	仕事上	コード	資格名
1	16	18.6	0.44	0.56	4805	普通自動車免許(一種)
2	6	7.0	0.17	0.50	4810	自動二輪車免許
	34	39.5				免許・資格を持っていない

百貨店・スーパー

スーパー店長 105名

順位	人数	%	入職時	仕事上	コード	資格名
1	8	7.6	1.00	1.13	4805	普通自動車免許(一種)
2	6	5.7	1.17	1.33	2728	衛生管理者(第2種)
	64	61.0				免許・資格を持っていない

デパート店員 103名

順位	人数	%	入職時	仕事上	コード	資格名
1	9	8.7	1.00	1.00	4805	普通自動車免許(一種)
	63	60.6				免許・資格を持っていない

スーパー店員 102名

順位	人数	%	入職時	仕事上	コード	資格名
1	15	14.7	0.47	0.47	4805	普通自動車免許(一種)
2	5	4.9	0.60	0.80	3429	簿記検定(日商2級)
	58	56.9				免許・資格を持っていない

デパート仕入部員 101名

順位	人数	%	入職時	仕事上	コード	資格名
1	7	6.9	0.71	0.57	4116	販売士2級
	58	57.4				免許・資格を持っていない

レジ係 101名

順位	人数	%	入職時	仕事上	コード	資格名
1	11	10.9	0.55	0.64	4805	普通自動車免許(一種)
2	6	5.9	0.17	0.50	3429	簿記検定(日商2級)
	61	60.4				免許・資格を持っていない

販売・配達

商品販売外交員 105名

順位	人数	%	入職時	仕事上	コード	資格名
1	24	22.9	1.50	1.58	4805	普通自動車免許(一種)
2	7	6.7	0.00	0.00	4810	自動二輪車免許
3	6	5.7	0.33	0.67	3430	簿記検定(日商3級)
4	6	5.7	1.67	1.50	4803	中型自動車免許(一種)
	49	46.7				免許・資格を持っていない

繊維卸店員 104名

順位	人数	%	入職時	仕事上	コード	資格名
1	9	8.7	0.11	0.33	4805	普通自動車免許(一種)
2	5	4.9	0.00	0.60	4807	普通自動車免許(AT)
	57	55.3				免許・資格を持っていない

チェーン店スーパーバイザー 103名

順位	人数	%	入職時	仕事上	コード	資格名
1	17	16.5	1.12	1.41	4805	普通自動車免許(一種)
2	7	6.8	0.57	0.71	4401	調理師
3	5	4.9	0.20	0.60	3429	簿記検定(日商2級)
4	5	4.9	0.20	0.60	4116	販売士2級
	46	44.7				免許・資格を持っていない

駅構内売店販売員 103名

順位	人数	%	入職時	仕事上	コード	資格名
1	5	4.9	0.00	0.80	9508	日本漢字能力検定(漢検)2級
	68	66.0				免許・資格を持っていない

化粧品訪問販売員 103名

順位	人数	%	入職時	仕事上	コード	資格名
1	15	14.6	1.13	1.80	4805	普通自動車免許(一種)
2	6	5.8	1.17	1.33	4313	エステティシャン
	49	47.6				免許・資格を持っていない

日用品修理ショップ店員 103名

順位	人数	%	入職時	仕事上	コード	資格名
1	10	9.7	1.00	1.10	4805	普通自動車免許(一種)
	72	69.9				免許・資格を持っていない

レジャー・スポーツ

ツアーコンダクター 100名

順位	人数	%	入職時	仕事上	コード	資格名
1	17	17.0	1.65	1.59	4314	総合旅程管理主任者
2	12	12.0	0.58	0.67	4805	普通自動車免許(一種)
3	10	10.0	0.70	0.80	2509	実用英語検定2級
4	5	5.0	1.20	1.20	4109	総合旅行取扱主任者(～平成17年3月)
5	5	5.0	1.60	1.60	4315	国内旅程管理主任者
	22	22.0				免許・資格を持っていない

パチンコ店員 100名

順位	人数	%	入職時	仕事上	コード	資格名
1	19	19.0	0.58	0.79	4805	普通自動車免許(一種)
	46	46.0				免許・資格を持っていない

遊園地スタッフ 100名

順位	人数	%	入職時	仕事上	コード	資格名
1	10	10.0	0.80	0.70	4805	普通自動車免許(一種)
2	8	8.0	0.13	0.50	9508	日本漢字能力検定(漢検)2級
3	5	5.0	0.40	0.60	3429	簿記検定(日商2級)
	56	56.0				免許・資格を持っていない

ゲームセンター店員 99名

順位	人数	%	入職時	仕事上	コード	資格名
1	22	22.2	0.73	0.82	4805	普通自動車免許(一種)
2	5	5.1	0.20	0.00	4810	自動二輪免許
	56	56.6				免許・資格を持っていない

旅行会社カウンター係 99名

順位	人数	%	入職時	仕事上	コード	資格名
1	13	13.1	0.62	0.85	4109	総合旅行取扱主任者(～平成17年3月)
2	11	11.1	0.55	0.73	4805	普通自動車免許(一種)
3	10	10.1	1.20	1.30	4111	国内旅程取扱主任者(～平成17年3月)
4	5	5.1	1.20	1.20	4314	総合旅程管理主任者
5	5	5.1	0.60	0.60	2509	実用英語検定2級
	24	24.2				免許・資格を持っていない

マスコミ・芸能

図書編集者 102名

順位	人数	%	入職時	仕事上	コード	資格名
1	18	17.6	0.28	0.39	4805	普通自動車免許(一種)
2	7	6.9	0.57	0.86	1904	高等学校教諭免許
	51	50.0				免許・資格を持っていない

デスク 100名

順位	人数	%	入職時	仕事上	コード	資格名
1	15	15.0	0.33	0.67	4805	普通自動車免許(一種)
	61	61.0				免許・資格を持っていない

テレビ・ラジオ放送技術者 100名

順位	人数	%	入職時	仕事上	コード	資格名
1	14	14.0	1.29	1.29	5011	陸上無線技術士第1級
2	10	10.0	0.90	1.00	5013	陸上特殊無線技士1級
3	6	6.0	0.67	0.67	4805	普通自動車免許(一種)
	42	42.0				免許・資格を持っていない

ミュージシャン 100名

順位	人数	%	入職時	仕事上	コード	資格名
1	16	16.0	1.44	1.44	4805	普通自動車免許(一種)
2	6	6.0	0.33	0.33	1904	高等学校教諭免許
	54	54.0				免許・資格を持っていない

映像編集者 100名

順位	人数	%	入職時	仕事上	コード	資格名
1	22	22.0	0.50	0.55	4805	普通自動車免許(一種)
	64	64.0				免許・資格を持っていない

デザイン・広告

WEBクリエイター 104名

順位	人数	%	入職時	仕事上	コード	資格名
1	14	13.5	0.14	0.36	4805	普通自動車免許(一種)
2	5	4.8	0.60	0.60	1512	シスアド初級(AD)
3	5	4.8	0.40	0.40	2509	実用英語検定2級
	54	51.9				免許・資格を持っていない

グラフィックデザイナー 103名

順位	人数	%	入職時	仕事上	コード	資格名
1	21	20.4	0.38	0.81	4805	普通自動車免許(一種)
2	5	4.9	0.00	0.20	4807	普通自動車免許(AT)
	62	60.2				免許・資格を持っていない

CGデザイナー 102名

順位	人数	%	入職時	仕事上	コード	資格名
1	8	7.8	0.63	1.13	2205	色彩能力検定
2	7	6.9	0.86	1.00	4805	普通自動車免許(一種)
	54	52.9				免許・資格を持っていない

アートディレクター 102名

順位	人数	%	入職時	仕事上	コード	資格名
1	12	11.8	0.33	0.58	4805	普通自動車免許(一種)
	62	60.8				免許・資格を持っていない

ファッションデザイナー 101名

順位	人数	%	入職時	仕事上	コード	資格名
1	8	7.9	0.25	0.38	4805	普通自動車免許(一種)
2	7	6.9	0.57	0.57	2204	カラーコーディネーター
3	5	5.0	0.80	0.60	2205	色彩能力検定
	67	65.7				免許・資格を持っていない

マンガ家 101名

順位	人数	%	入職時	仕事上	コード	資格名
1	17	16.8	0.24	0.41	4805	普通自動車免許(一種)
2	5	5.0	0.40	0.60	6624	レタリング検定3級
	56	54.9				免許・資格を持っていない

芸術・工芸

ピアニスト 100名

順位	人数	%	入職時	仕事上	コード	資格名
1	26	26.0	0.54	0.62	1904	高等学校教諭免許
2	24	24.0	0.58	0.63	1903	中学校教諭免許
3	13	13.0	0.38	0.92	4805	普通自動車免許(一種)
	43	43.0				免許・資格を持っていない

画家 100名

順位	人数	%	入職時	仕事上	コード	資格名
1	16	16.0	0.25	0.75	4805	普通自動車免許(一種)
2	7	7.0	0.71	1.29	1904	高等学校教諭免許
3	6	6.0	0.67	1.00	1903	中学校教諭免許
4	6	6.0	0.50	0.83	4807	普通自動車免許(AT)
5	5	5.0	0.80	1.00	2003	学芸員
	46	46.0				免許・資格を持っていない

小説家 100名

順位	人数	%	入職時	仕事上	コード	資格名
1	15	15.0	0.07	0.40	4805	普通自動車免許(一種)
2	6	6.0	0.17	0.50	1903	中学校教諭免許
3	5	5.0	0.20	0.60	1904	高等学校教諭免許
4	5	5.0	0.40	0.80	4807	普通自動車免許(AT)
	52	52.0				免許・資格を持っていない

クラシック演奏家 99名

順位	人数	%	入職時	仕事上	コード	資格名
1	30	30.3	0.33	0.67	1903	中学校教諭免許
2	27	27.3	0.32	0.60	1904	高等学校教諭免許
3	10	10.1	0.50	1.30	4805	普通自動車免許(一種)
	45	45.5				免許・資格を持っていない

作曲家 99名

順位	人数	%	入職時	仕事上	コード	資格名
1	16	16.2	0.50	0.94	4805	普通自動車免許(一種)
2	5	5.1	0.80	0.80	1904	高等学校教諭免許
	67	67.7				免許・資格を持っていない

(注) 各表の数字について

表の中の数字は保有数が5名以上の資格のみについて人数や入職時評価、仕事遂行上評価を集計したものである。職業名と同じ行にある数字、作曲家であれば99名はその職業で収集した人数である。表の中の保有資格の人数、作曲家であれば、16名、5名、資格を持っていないもの67名を足しても99名にはならない。順位が付いた資格と資格を持っていないの間に、保有数5名以下の資格が実際にはあるが、保有数が少なくあまり意味がないものとして、スペースの関係もあり表示していない。

第7章 総括

本章では、本調査の特徴及び分析結果を要約し、資格の意義について考察する。

1. 本調査の特徴

本調査の第一の特徴は、Web モニター調査の手法により、在職者を対象として、広範囲で大量のデータを収集した点にある。2008 年、2009 年の 2 回の調査回答者は計 53,133 人にのぼったとともに（2008 年調査：26,119 人、2009 年調査：27,014 人）、2009 年調査は、2008 年調査の回答者以外の者を対象としたことから両調査回答者の重複はなく、両調査を合算して分析することの妥当性が担保されている。

また、2009 年調査においては、資格を取得した年齢（年代別に 6 肢選択）、準備から取得までにかかった期間（必要な学歴を含み、期間別に 9 肢選択）を加えたことにより、資格取得についてのより詳細なデータを収集することができた。

本調査の第二の特徴は、国家資格にとどまらず民間資格を含めた広い範囲の資格を対象としたことである。ハローワークインターネットサービスで使用されている資格・免許コード表 (http://www.hellowork.go.jp/html/menkyo_exp_f.html) をもとに加除修正を行った結果、2009 年調査では 1,153 資格をコード表で用意した。2008 年調査、2009 年調査合算して、1 人以上の所持回答があったのは 1,034 資格、うち 100 人以上の所持回答があったのは 147 資格、同 50～99 人は 84 資格となった。各章の分析に当たっては、統計処理が可能なサンプル数が確保できる資格に限定した場合があったが（第 2 章の厚生労働省編職業分類（ESCO）中分類別の資格については 20 人以上が所持している資格、第 3 章及び第 4 章は 100 人以上が所持している資格、第 5 章は 20 人以上が所持している資格、「主要資格と職業」（第 2 分冊）は 50 人以上が所持している資格）、本調査は、我が国における資格に関する包括的・総合的な初の調査であると言っても過言ではなかろう（補論「先行研究の紹介と本研究の意義」参照）。

同時に、本調査には調査手法及び調査対象者に由来する限界があることに留意しなければならない。

本調査対象者の母集団は、Web 調査会社にモニター登録している者であり、加えて本調査においては回答者に最初に現職を尋ね、当該職業に従事していると回答した者が一定数（2008 年調査では 50 人、2009 年調査では 2008 年調査と合わせて 100 人）に達した時点で当該職業に関するデータ収集を停止したことから、本調査で得られた結果は資格所持者全体からのランダムサンプリングによる評価ではない。しかしながら、このように職業ごとに一定数を確保したことにより、通常のランダムサンプリングではデータ数が十分に確保できない職業を含めて、設定された統一基準を用いて職業と資格との関連等を検討することができるという大きなメリットがもたらされた。

本調査対象者の属性をみると、性別には男性（67.8%）、年齢別には 30 代（42.7%）、雇

用形態別（2009年調査のみ）には正規の社員・従業員（69.5%）の占める割合が一番高かった。総務省「就業構造基本調査」（2007）と比較（図表 7-1-1）すると、本調査は、年齢が比較的若い、男性、正社員を中心とするデータとなっている。

図表 7-1-1 本調査回答者の属性の特徴

	本調査	就業構造基本統計調査（2007）
<性別>		
男	67.8%	57.3%
女	32.2%	42.7%
<年齢別>		
20歳未満	0.1%	1.8%
20代	16.1%	19.1%
30代	42.7%	24.1%
40代	29.9%	21.1%
50代	9.3%	21.7%
60代以上	1.7%	12.2%
<雇用形態別>		
会社などの役員	-	7.0%
正規の社員・従業員	69.5%	59.9%
パート	6.4%	15.5%
アルバイト	4.4%	7.1%
派遣社員	2.9%	2.8%
契約社員	4.6%	3.9%
嘱託	1.4%	1.8%
その他	10.8%	1.8%

（注）1 本調査は雇用者以外を含む回答者全体（雇用形態別については2009年調査回答者）=100%とした割合である。雇用者以外の者は、雇用形態別では「その他」に回答されていると考えられる。

2 総務省「就業構造基本統計調査」（2007）については、雇用者計=100%とした割合である。なお、正規の社員・従業員は「正規の職員・従業員」、派遣社員は「労働者派遣事業所の派遣社員就業」と表記されている。

また、本調査の対象者は在職者であり、労働市場における資格評価に関するもう一方の当事者である企業側からの評価ではない。

このような調査方法及び回答者の属性等に留意する必要があるが、本調査における広範囲な大量データの収集と調査対象資格の包括性は他調査に類をみない。本報告書における分析の大きな特徴は、大量データを活用して、職業情報研究の視点から、

- ① 職業と資格を関係づけて体系的・包括的に分析したこと
 - ② 労働市場における資格の効用を検討したこと
 - ③ 個々の資格について同一の基準で取得、効用、職業等に関する情報を示したこと
- にある。

このため、研究者等に対して職業と資格の検討に関する様々な観点を提供しているとともに、第2分冊に整理した資格情報を含めて、労働者に対してキャリア形成を行うための実践的な参考資料を提供するものとなっている。

なお、本報告書は、個別資格の内容そのものの問題点を指摘するものではなく、あくまでも調査データに基づいた事実の指摘である。

2. 資格の現況－Web 免許資格調査から得られたこと

本調査回答者のうち、1つ以上の資格を所持している者は 55.7%、所持していない者は 44.3%であった（第 6 章）。厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」（2007）（以下「厚生労働省調査」という。）によれば、「現在の仕事で役立つ資格・免許を持っている」者の割合は、正社員で 50.8%、正社員以外の労働者で 24.8%であり、本調査における資格所持者の割合は厚生労働省調査の正社員とほぼ同じ水準となった。本調査回答者は正社員中心であったが、本調査の方が資格所持者の割合がやや高くなったのは、現在の職業に役立つか否かに関わらず所持している資格を 10 まで回答を求めたこと、回答者に独立開業者が含まれること等が影響していると考えられる。

以下に本調査からみられた資格の現況を要約する。

(1) 職業との関連でみた資格

ア 職業により異なる資格の位置づけ

本調査において 20 人以上の所持回答があった資格を取り出し、当該資格の所持者数上位 2 位（原則）までの職業（厚生労働省編職業分類（ESCO）ベース）別に、取得必要期間の長さによる取得困難度の観点（取得必要期間値）も加えて整理し、職業と資格の鳥瞰図を描いたところ（第 2 章）、資格の多くが A 専門的・技術的職業従事者、I 生産工程・労務の職業に集中した（図表 2-3-1 参照）。

厚生労働省調査によれば、専門的・技術的な仕事に従事している者では、資格の必要性に対する認識が非常に高かった（図表 1-1-1 参照）。この背景として、図表 2-3-1 で明らかになったように、専門的・技術的職業においては職業に関連する資格が現に多くあり、資格を所持することが、職業能力の表示や専門性向上のための目標となることがあると考えられる。併せて、専門的・技術的職業従事者では、生産・労務の職業従事者と同じ資格（例えば「ガス溶接技能者」、「玉掛け技能者」、「酸欠危険作業主任者 1 種」など）の所持も多くみられた。このような資格は、専門的・技術的職業の基礎としての位置づけにあると言えよう。

一方、生産工程・労務の職業に関連する資格は相対的には多かったが、厚生労働省によれば資格の必要性に対する認識は高くなかった。本調査で所持している資格に関する入職及び仕事遂行上の有効性についての評価（平均）¹をみると、モノづくりの職業分野ではいずれも 1 以下であるとともに（図表 6-5-1）、ESCO 中分類ベースでも輸送用機械器具組立・修理の職業以外の職業では同様に 1 以下となった（図表 6-7-5）。このように、生産工程・労務

¹ 入職については 2=必須、1=有効、0=関係なし、仕事遂行上の有効性については 2=非常に役に立つ、1=役に立つ、0=関係なし としての評価の平均値。

の職業において資格の多さが所持の必要性の認識の高さへとつながっていない背景には、入職及び仕事遂行上に関する資格の有効性に対する認識が必ずしも高くないことがあり、加えて資格によらなくとも実際の生産・製造等により職業能力の程度が形となって表れるという側面も影響しているものと考えられる。

さらに事務的職業、販売の職業、サービスの職業従事者の所持する資格は相対的に少なく、就業人口の多さが当該職業分野における資格の多さに結びついていない状況がみられた。また、販売の職業、サービスの職業、農林漁業の職業等の従事者においては、取得困難度が高い（取得必要期間値 5 以上）I 型資格が図表 2-3-1 中では現れなかった。資格取得のために長期間の訓練や勉強を行う過程において職業能力の向上が図られる側面も大きく、これらの職業においては、職業能力の向上の契機となるような資格が乏しい状況にあるとみることができる。

イ 資格の整備が進んでいない職業分野の検討

現在従事している職業と関係ないが所持している資格も含まれた評価であることに留意が必要であるが、『職業ハンドブック』で使用している職業分野（中クラスターベース）について、資格の①保有率、②入職有効性に対する評価、③仕事遂行上の有効性に対する評価の 3 つの側面を総合した問題頻度をみると、資格の整備が特に進んでいない職業分野としては、次のものが指摘された²（第 6 章）。

- 日用品製造（電子・電気楽器製造工、プラスチック製品成型工、貴金属・宝石細工工、玩具製造工、かばん・袋物製造工等）
- 印刷・写真（DTP オペレーター、印刷作業員、DPE ショップ店員、写真・映像処理オペレーター、電算写植オペレーター等）
- 百貨店・スーパー（スーパー店長、デパート店員、スーパー店員、デパート仕入部員、レジ係等）
- 販売・配達（商品販売外交員、繊維卸店員、チェーン店スーパーバイザー、化粧品訪問販売員、日用品修理ショップ店員等）
- レジャー・スポーツ、（ツアーコンダクター、パチンコ店員、遊園地スタッフ、旅行会社カウンター係等）
- マスコミ・芸能（図書編集者、デスク、テレビ・ラジオ放送技術者、ミュージシャン、映像編集者等）
- デザイン・広告（Web クリエーター、グラフィックデザイナー、CG デザイナー、アートディレクター、ファッションデザイナー、マンガ家等）
- 芸術・工芸（ピアニスト、画家、小説家、クラシック演奏家、作曲家等）

² 分析は、現在従事している職業とは関係ないが所持している資格が含まれる割合は、各職業分野でほぼ一定との仮定に立って進めた。

さらに、コンピュータ（システムエンジニア、プログラマー等）、事務、研究の職業分野が入職評価、仕事遂行評価が低かったことから、資格未整備の職業分野としてこれらに次いで挙げられた。

このように、職業分野ベースでみると、サービスを提供したり、個人のセンス等を発揮しての財の創造・提供を行う職業分野で資格の整備が遅れている傾向がみられた。

また厚生労働省編職業分類（ESCO）ベースでみると、これらに加えて、その他の運輸の職業、電気機械器具組立・修理の職業、計量計測機器・光学機械機器組立・修理の職業、食料品製造の職業（精穀・製粉・調味料食品製造の職業を除く）が特に資格の整備が進んでいない職業として見出された（図表 6-7-5）。

(2) 費用対効果分析を通してみた資格

資格の取得には様々なコストを要し、取得するか否かを判断するに当たっては、費用対効果の検討が必要となる。本報告書では、資格に必要な期間を日数に換算して加重平均した取得難易度指数を算出し、それを資格取得のコストとし、当該資格の入職時、仕事遂行上の有効性をメリットとして、100人以上が所持する資格の費用対効果を分析した（第3章）。

ア 難関資格（期間）におけるコスト回収効果の違い

費用対効果の面からみれば、取得に必要な期間が長い難関資格（期間）については、関連職業へ入職することでコストの回収を図ることになる。

難関資格（期間）のうち、関連職業へ従事する割合が85%以上と特に高いのは、医師、歯科医師、理学療法士、保健師、放射線技師、きゅう師、はり師、柔道整復師、あんま・マッサージ指圧師であり、これらはいずれも医療関係の資格である。これらの資格は保健師以外では現在の職業に入職するに当たって「必須」とする割合が約70%以上、仕事の遂行上「非常に役立つ」とする割合も60%以上と高かった。属性は保健師では女性が95.9%であるが、その他は男性が約80%を占めた。最終学歴は大学理系または専門学校の占める割合が最も高かった。

一方、同じ難関資格（期間）でも、高等学校教諭免許、中学校教諭免許、学芸員については関連職業への従事者の割合が15~30%の水準にある。このように関連職業への従事の割合が低いことを背景に、現職の入職に「必須」、仕事遂行上「非常に有効」と回答した者の割合は約20%の水準にとどまった。またこれら教育関係の難関資格（期間）所持者の属性をみると、女性の占める割合が40~50%の水準にあり、最終学歴については大学文系の占める割合が最も高く、取得に係る高コストが職業従事面での有効性につながっていた上記の医療関係の難関資格（期間）所持者とは対照的な属性となった。

イ 簡易資格（期間）及び中堅資格（期間）の費用対効果

費用対効果が最も高い資格は、取得に必要な期間が短い簡易資格（期間）ではあるが入職に「必須」であり、仕事遂行上「非常に有効」な資格である。このような資格としては、生命保険募集人資格、損害保険募集人資格、床上操作式クレーン、フォークリフト技能者、玉掛技能者があげられた。簡易資格（期間）で入職に「有利」まで範囲を広げると、小型移動式クレーン、大型自動車免許（一種）が加わる。さらに取得に必要な期間が中程度の中堅資格（期間）の中で入職に「必須」かつ仕事遂行上「非常に役立つ」資格としては、動力車操縦者（鉄道）があった。これらのうち生命保険募集人資格、損害保険募集人資格以外は車両運転等の業務独占国家資格であった。このように難関資格（期間）でなくとも法的な裏付けのある資格の入職、仕事遂行上の強みが確認できるとともに、費用対効果の高い車両運転等の資格と難関資格（期間）で職業従事に当たって有効性の高い医療関係資格は、分野は異なるものの生命や身体の安全の保護につながる資格であるという共通点がある。

さらに中堅資格（期間）では、入職に「必須」まではいかないが「有利」な資格が、民間資格を含めて、建設、工業、事務、情報処理、語学、食品関連など多岐にわたる分野で見出された。入職に「有利」な中堅資格（期間）を所持する者が従事する職業をみると、建設施工管理技士 2 級、電気工事士（第 1 種）等の建設、工業系の資格は現場での作業に従事する者から技術者まで、簿記実務検定（全商 2 級）、建設業経理事務士の事務系資格では事務職だけでなく販売職や配管工等まで、幅広かった。入職に「有利」な中堅資格（期間）は、一定のコストと努力を払えば取得が可能な資格であることから、このような資格に関する情報は、職業選択とそのための職業能力開発を行うに当たって重要な参考情報となろう。

(3) 収入等に対する資格の有効性

女性、中等教育修了（中学、高校卒）者の収入の高さに対する資格の影響は、100 人以上が所持している 147 資格の所持の有無でみる限り、負の効果がみられた。また、正規の社員・従業員であることについて同じく 100 人以上が所持している 147 資格の所持の有無の影響をみると、女性では統計的に有意な結果が得られなかったが、中等教育修了者では資格の所持が正規の社員・従業員であることについて、正の効果がみられた（第 4 章）。

このことは、資格を所持していることが単純に高収入や正社員への就業に結びつくものではないことを示している。実際、女性、中等教育修了者の収入に対する資格（100 人以上所持の 147 資格）所持の負の効果については、収入最高額の「2000 万円～」のデータを除くと、女性では 5%の有意水準の負の効果はみられなくなり、中等教育修了者では負の効果が消失する。このように高収入で資格を所持していない者の影響が、資格の収入に対する負の効果となって表れたものと言える。

また収入に対する資格の影響を決定木分析でも、調査回答者全体では収入に一番大きな影響を持つのは性別、次いで男性では年齢、女性では学歴となり、資格の所持や資格の入職、仕事遂行上の有効性の影響は表れなかった。しかしながら、学歴、性別にみると、高い

収入を得ることに影響を及ぼしている、入職に必要であったり、仕事遂行上役立つとされる資格を見出すことができる（第5章）。

図表 7-2-1 に、第5章で見出された高収入に影響を及ぼす資格を学歴、性別にまとめた。

図表 7-2-1 学歴別、性別にみた高収入に影響を及ぼす資格の条件

性別	男性						女性								
	第1層 年代	第2層		第3層		資格名	収入値	第1層		第2層		第3層			
区分	年代	局面	有効度	局面	有効度			局面	有効度	局面	有効度	局面	有効度	資格名	収入値
高卒	30代	入職	必要	仕事遂行	どちらともいえない	電気工事士(第2種)	9.2	入職	非常に必要	/	/	証券外務員	5.9		
					非常に役立つ	高圧ガス製造保安責任者(機械)	8.8					生命保険募集人資格	5.7		
						有機溶剤作業主任者	8.5					食品衛生管理者	6.6		
						有機溶剤作業主任者	8.9					介護支援専門員(ケアマネジャー)	5.9		
						救急救命士	8.8					フォークリフト技能者	5.6		
						玉掛技能者	8.1					介護福祉士	5.4		
						床上操作式クレーン	8.1								
	50代	運輸の職業 建設の職業	/	仕事遂行	非常に役立つ	動力車操縦者(鉄道)	12.6								
						土木施工管理技士1級	9.3								
大卒	20代	入職	非常に必要	/	/	司法試験	11.7	仕事遂行	非常に役立つ	専門・企業サービスの職業	/	公認会計士	13.5		
						司法書士	11.5					司法試験	12.3		
						医師	9.4					弁理士	11.0		
						通関士	9.0					ファイナンシャルプランナー(CFP)	10.6		
						証券外務員	8.0					不動産鑑定士	9.8		
						医師	13.8					医師	12.0		
	30代	入職	非常に必要	医療・保健の職業	/	/	歯科医師	10.8	仕事遂行	非常に役立つ	教育・研究の職業 自然・動植物の職業	/	養護学校教諭免許	8.4	
							事業用操縦士(飛行機)	15.0					獣医師	8.0	
							定期輸送用操縦士	14.9					医師	12.0	
							航空無線通信士	11.6					歯科医師	9.8	
							司法試験	13.7					助産師	8.3	
							公認会計士	12.1					理学療法士	8.2	
							不動産鑑定士	11.8					看護師	7.9	
							司法書士	10.8					介護支援専門員(ケアマネジャー)	7.8	
							弁理士	10.7					保健師	7.5	
							税理士	9.8					言語聴覚士	7.4	
							福祉・公務の職業	司法試験					11.9	作業療法士	7.3
							販売の職業	薬剤師					11.1	ソムリエ	11.0
							証券外務員	10.1					航空無線通信士	9.4	
							教育・研究の職業	医師					13.9		
オフィスの職業	薬剤師	9.7													
必要	オフィスの職業	証券外務員	11.8												
		証券アナリスト(CMA)	12.8												

- (注) 1 は第1層の分岐ルールが資格の評価であるもの
 2 資格について入職または仕事遂行上の有効性に関する評価が分岐ルールになっている場合であって
 1) 評価が「どちらともいえない」以上の肯定評価になっており、
 2) 当該階層ノードの収入値が前階層のノードの収入値より高いノードに属する者が所持(5人以上)する資格のうち、5%の水準で統計的有意差がみられた資格
 3 入職に対する評価については、「必須」を「2」、「有利」を「1」、「関係なかった」を「0」と得点化し、保有者が20人以上の375資格について、平均値が高いものから、各群に分類される資格数が等しくなるように「非常に必要」「必要」「どちらともいえない」「不必要」「まったく不必要」の5群に分類した。
 4 仕事遂行上の評価については、「非常に役立つ」を「2」、「役立つ」を「1」、「あまり役立たない」を「0」と得点化し、入職時必要性と同様に、「非常に役立つ」「役立つ」「どちらともいえない」「役立たない」「まったく役立たない」の5群に分類した。

図表 7-2-1 及び第5章の分析によれば、女性においては高卒、大卒ともに入職あるいは仕事遂行上の資格の有効性の評価が収入に最も影響を及ぼし、男性では高卒、大卒ともに年代が収入に対して最も影響を及ぼしていた。これらのことから資格は、入職あるいは仕事遂行上有効である場合、男性に比べて女性の収入に与える影響が大きいと言える。

高卒女性では、入職に「非常に必要」、「必要」(入職必要評価値により5分類した場合の

評価。分類については図表 7-2-1 の（注）3 を参照。以下本項において同じ。）な資格を所持している者の収入が高く、大卒女性では仕事遂行上「非常に役立つ」（仕事遂行上有効評価値により 5 分類した場合の評価。分類については図表 7-2-1 の（注）4 を参照。以下本項において同じ。）資格を所持する専門・企業サービスの職業従事者及び 30 代以上の教育・研究、自然・動植物、医療・保健、運輸の職業従事者の収入が高い。

具体的には、高卒女性の高収入に影響を与えるのは、証券外務員、生命保険募集人資格が入職に「非常に必要」な、食品衛生管理者、介護支援専門員（ケアマネージャー）、フォークリフト技能者、介護福祉士が入職に「必要」な資格である場合であった。このうち証券外務員、生命保険募集人資格は民間資格ではあるが、資格の取得があつて業務が実施できる業務独占資格に近似する資格であり、他は国家資格である。これらの資格所持者の中には、大卒女性の収入の平均値を上回る者³がいた。

大卒女性の高収入に影響を与えるのは公認会計士、司法試験、弁理士、ファイナンシャルプランナー（CFP）、不動産鑑定士の法務関係資格が専門・企業サービスの職業において仕事遂行上「非常に役立つ」資格である場合、さらに 30 代以上の大卒女性では、医療・保健の職業における医師、獣医師、歯科医師、助産師、理学療法士、看護師、介護支援専門員（ケアマネージャー）、保健師、言語聴覚士、作業療法士が仕事遂行上「非常に役立つ」場合、教育・研究の職業の仕事遂行上、医師、養護学校教諭免許が「非常に役立つ」場合、運輸の職業でソムリエ、航空無線通信士が仕事遂行上「非常に役立つ」場合であった。

また男性においても、資格の入職あるいは仕事遂行上の有効性が収入に影響を及ぼす年代があつた。具体的には、20 代、30 代の大卒男性に高収入の影響を与える資格として、入職に「非常に必要」な、医療・保健、法務関係資格や航空機等操縦に係る資格のほか、証券外務員、通関士が、さらに入職に「必要」な証券アナリスト（CMA）が見出された。このように、大卒女性の高収入に影響を与える仕事遂行上「非常に必要」な資格と、20 代、30 代大卒男性の高収入に影響を与える入職に「非常に必要」あるいは「必要」な資格はほぼ同様なものが見出されたが、大卒女性では 20 代、30 代大卒男性に比べて医療・保健の職業における資格が多様であり、20 代、30 代大卒男性では大卒女性では現れなかった証券外務員、事業用操縦士（飛行機）、定期輸送用操縦士の資格が見出された。高卒男性をみると、30 代の高卒男性では、電気工事士（2 級）、高圧ガス製造保安責任者（機械）、有機溶剤作業主任者、救急救命士、玉掛技能者、床上操作式クレーンが、入職に「必要」である場合に、高収入につながる資格として見出された。このように男性については、キャリアの初期段階で、入職に対する資格の有効性が高収入に影響を与える傾向がみられた。

³ 具体的には（当該資格所持者が 1 人であるものを除く）、

- ・証券外務員資格を所持する郵便事務員、証券外務員
- ・生命保険募集人資格を所持する銀行窓口係
- ・介護支援専門員（ケアマネージャー）資格を所持する福祉用具専門相談員、社会福祉施設介護職員
- ・介護福祉士資格を所持する社会福祉施設寮母

加えて高卒の 50 代男性では、動力車操縦者（鉄道）が運輸の職業の仕事遂行に「非常に役立つ」場合、土木施工管理技士 1 級が建設の職業の仕事遂行に「非常に役に立つ」場合に、収入が高くなった。さらに、30 代高卒男性で入職に「必要」な資格を有する者、50 代男性で仕事遂行に「非常に役立つ」資格を所持する者においては、同年代の大卒男性に比べても収入が高い場合もあった⁴。このような高卒者の高収入に影響を与える資格は、大卒の学歴がなくとも経験や学習、講習により取得する国家資格であり、国家資格の影響が強く表れる結果となった。

以上のことから、資格を所持することがそのまま高い収入につながると考えることは早計である一方、女性にとっては入職や仕事遂行上に有効な資格を所持すること、男性では特に初期キャリアの段階で入職に必要な資格を持つことが、高収入に影響を及ぼしている状況が指摘できる。また具体的な高収入に影響を与える資格は、性別、学歴、年齢別に多様であるが、高卒男性（30 代、50 代）では技能系の国家資格、大卒男性（20 代、30 代）では医療、法務、航空機操縦等の国家資格と証券関連の業務独占に近い民間資格、高卒女性では証券、生命保険関係の業務独占に近い民間資格のほか介護等の国家資格、大卒女性では医療、法務等の国家資格が目立つと言えよう。

(4) 資格の取得についての各論

「主要資格と職業」（第 2 分冊）では、所持者数 50 人以上の 227 資格の個々について、職業との関連、資格の入職有効度と仕事遂行有効度、資格取得に必要な期間（2009 年調査のみ）、資格取得時の年齢（2009 年調査のみ）を示した。

特に資格の職業収斂、資格取得に必要な期間、資格取得時の年齢についてはタイプ分けを行ったので、その結果を中心に、具体的な資格を示しつつ、資格取得に関する特徴を総括する。

ア 資格ごとに多様な取得必要期間

取得者 50 人以上の 227 資格の各資格について、取得に必要であった期間を回答者の割合が一番高かったピーク期間でみると、「1 ヶ月～半年未満」（D ランク）が 83 資格（50 人所持 227 資格の 36.6%）と一番多かった。一方、「3 年以上」（A ランク）、「1 年～3 年未満」（B ランク）と取得に 1 年以上の期間が必要なものも計 81 資格（同 35.7%）を占めた。さらに、「1 ヶ月未満」（E ランク）であるものも 38 資格（同 16.7%）と一定数（割合）あった（図

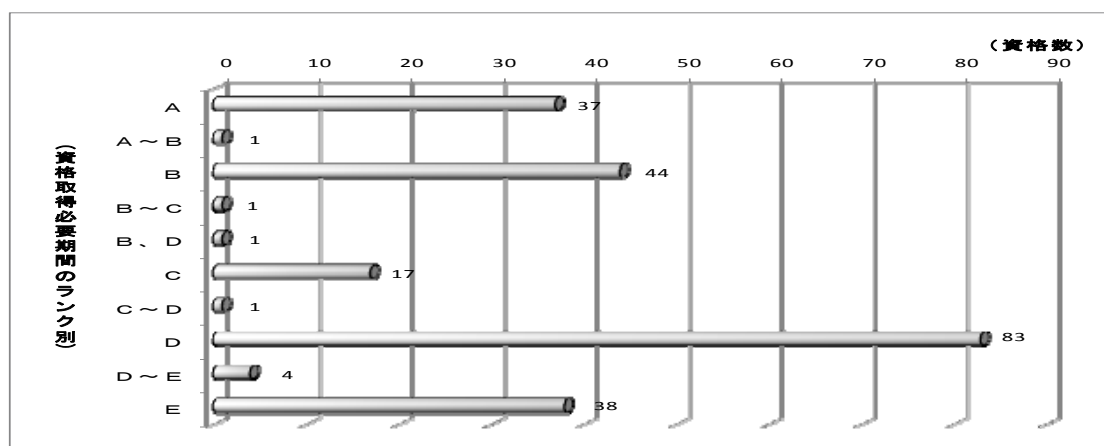
⁴ 具体的には、

- ・ 30 代高卒男性で入職に「必要」な資格を所持する者の収入（平均値 7.6）は、30 代大卒男性で資格を「所持しない」個人サービス、自然・動植物の職業分野従事者の収入（順に同 7.1、6.8）、入職必要性が「どちらともいえない」資格を所持する個人サービス、建設、医療・保健、自然・動植物（同 7.2）より 5%の有意水準で高い。
- ・ 50 代高卒男性で仕事遂行上「非常に役立つ」資格を所持する運輸、専門・企業サービス、建設の職業従事者の収入（平均値 9.2）は、50 代大卒男性で個人サービスの職業従事者（同 8.1）より 5%の有意水準で高い。

表 7-2-2)。資格の多様性が、その数の多さだけでなく、取得必要期間の多様性にも表れていると言える。

取得必要期間の長い資格、短い資格の代表は、第 3 章（図表 3-2-3、図表 3-2-5）で示したように、前者が医療や教育に関連する資格、後者が車両・船舶や定置機関・建設機関の運転に関連する資格である。また基礎集計表では、所持者が 20 人以上（2009 年調査回答者数）の資格まで範囲を広げて取得必要期間値のランキング⁵を示したが、所持者数の範囲を広げても同様のことが確認される。

図表 7-2-2 取得必要期間のランク別資格数



（注）資格取得必要期間のランクについては、A ランク（回答者割合「3 年以上」がピーク）、B ランク（同「1 年～3 年未満」）、C ランク（同「半年～1 年未満」）、D ランク（同「1 ヶ月～半年未満」）、E ランク（同「1 ヶ月未満」）とし、ピークの割合が複数の期間で同率の場合は、当該期間を並記した。

イ 職業収斂からみた資格

職業収斂は、当該資格を所持する者が従事する職業数のばらつきの度合いをみたものである。当該資格所持者が 1,000 人であった場合の当該資格所持者が従事している職業の数を「当該資格所持者の従事する職業数 / 当該資格所持者数 × 1,000」（以下「職業収斂指数」という。）により算出し、その値（職業収斂指数）の分布により、当該資格を所有する者の職業が収斂している度合いを職業収斂「大」、「中」、「小」で分類した⁶。所持者数 50 人以上の資格の職業収斂指数の平均値は 477.5（SD=228.7）であり、ある資格所持者が 1,000 人いれば、その人たちの従事する職業の数は平均的には約 478 とバラエティに富んでいる状態である。

⁵ 取得必要期間（必要な学歴の取得を含む）5 年以上 = 8、4 年～5 年未満 = 7、3 年～4 年未満 = 6、2 年～3 年未満 = 5、1 年から 2 年未満 = 4、半年～1 年未満 = 3、1 ヶ月～半年未満 = 2、1 週間～1 ヶ月未満 = 1、1 週間未満 = 0 としたときの値の加重平均値。第 4 章の日数に換算した取得困難度指数とは算出方法が異なる。

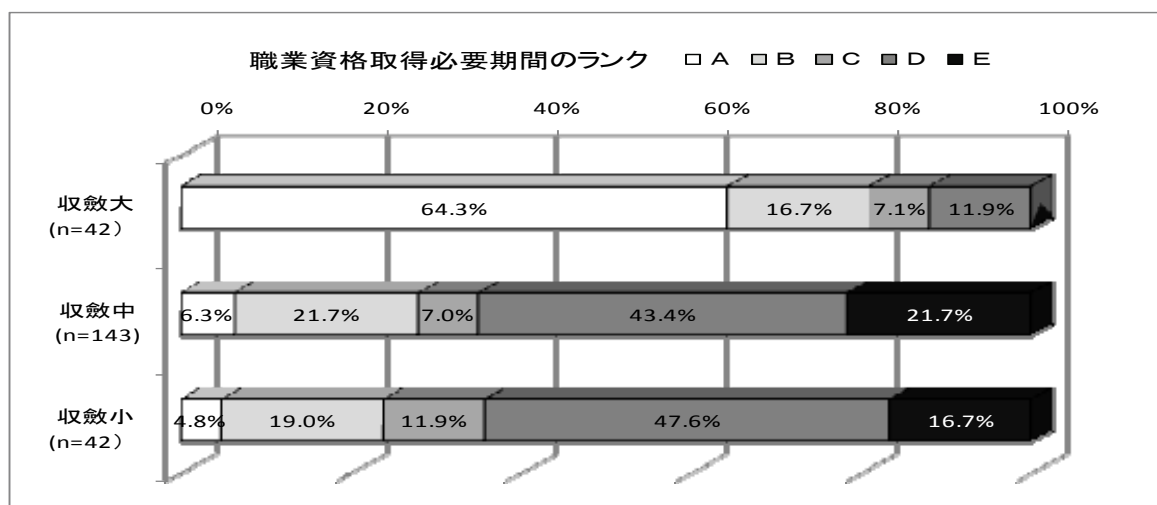
⁶ 職業収斂「大」とは、当該資格所持者の従事する職業数が少なく、従事する職業が収斂していることを意味し、「小」は当該資格所持者の従事する職業数が多く、従事する職業数が分散していることを意味する。定義と算出の詳細については、「主要資格と職業」（第 2 分冊）p272 を参照。

職業収斂の度合いと資格取得に必要な期間との関係を見る（図表 7-2-3）と、職業収斂「大」の資格においては、資格取得必要期間が長い A ランク（「3 年以上」が回答者割合のピーク）が 64.3%と高い割合を占めたが、職業収斂「中」になると A ランクの割合は 6.3%に大きく減少し、「小」では 4.8%まで低下した。代わりに職業収斂「中」、「小」では、資格取得必要期間が比較的短い D ランク（同「1 ヶ月～半年未満」）が順に 43.4%、47.6%と一番高い割合を占めた。

これらのことから、資格が特定の職業に収斂する職業収斂「大」である資格を取得するためには、長期間が必要である場合が多く、取得に長期間かかったコスト（時間、費用、機会費用）は、当該資格を活かした特定の職業に従事することにより回収が図られている状況がみてとれる。

ただし取得必要期間が長くても特定の職業への収斂が大きくなる資格があることについては、第 3 章及び本章 1 の(2)で記述したとおりであり、職業収斂「中」、「小」の資格においても取得必要期間が A ランクであるものが約 5～6%存在する。

図表 7-2-3 職業収斂の度合い別にみた資格取得必要期間ランクの割合



(注) 分類を簡素化するため、資格取得必要期間が単一分類とまらない場合は長期期間の方のランクに分類した。

職業収斂「大」と「小」の具体的な資格は図表 7-2-4 のとおりである。職業収斂「大」に分類された具体的な資格は、医療関連資格に集中しているとともに、その取得必要期間は一部の例外を除いて、ほとんどが A ランクに分類される。

一方、職業収斂「小」に分類された資格は、会計事務技能、OA 機器操作技能、情報処理技術資格が多くを占めた。特に OA 機器操作技能資格では日本語ワープロ技能検定（1 級）を除き、資格取得必要期間は D ランクである。OA 機器操作技能資格は、比較的短期間で取得可能な、多くの職業に汎用的な資格の典型であることが本調査結果から改めて確認された（図表 7-2-4）。

第2章の4では、所持者数を変数として資格の因子分析を行うことにより、14の資格の塊（因子）を抽出し、さらに資格の塊（因子）と対応する職業の塊を整理している。このように複数の資格と複数の職業との関連性が見出されたことは、複数の資格を取得することにより、それがいくつかの職業へ応用できる可能性を示唆するものと捉えられる。特に職業収斂が「中」、「小」の資格については、仕事遂行に当たって複数取得の効果の有無の検討を行う余地は大きいと考えられるが、本報告書では分析できていない。入職、仕事遂行上の有効性の観点からさらに分析を深めて、資格の複数職業への応用性と複数取得の効果を検討することを次の課題としたい。

図表 7-2-4 職業収斂「大」と「小」の資格一覧

《職業収斂「大」の資格》

	コード	資格名	期間
建築・土木・測量技術 資格	1428	土木施工管理技士1級	D
	1434	測量士	A
法務 資格	1701	司法試験	A
	1703	弁理士	A
	1705	通関士	C
経営 資格	1801	公認会計士	B
	1803	税理士	A
	1805	証券アナリスト(CMA)	B
教育 資格	1904	高等学校教諭免許	A
不動産 資格	2403	土地家屋調査士	B
医療・衛生 資格	2701	医師	A
	2702	歯科医師	A
	2703	獣医師	A
	2704	薬剤師	A
	2705	保健師	A
	2706	助産師	A
	2707	看護師	A
	2709	診療放射線技師	A
	2710	臨床検査技師	A
	2713	臨床工学技士	A
	2714	理学療法士	A
	2715	作業療法士	A
	2716	歯科技工士	B
	2717	歯科衛生士	B
	2719	言語聴覚士	A
	2720	あん摩マッサージ指圧師	A
	2721	はり師	A
2722	きゅう師	A	
2723	柔道整復師	A	
2732	臨床心理士	A	
社会福祉 資格	2801	社会福祉士	A
	2803	介護福祉士	B
	2812	介護支援専門員(ケアマネージャー)	C
販売 資格	4108	外務員	D
理美容・生活サービス 資格	4301	理容師	B
	4302	管理理容師	A
	4304	管理美容師	A
	4305	クリーニング師	D
鉄道車両運転 資格	4701	動力車操縦者運転免許(鉄道)	C
自動車船舶運転 資格	4805	普通自動車免許(一種)	D
航空機操縦 資格	4902	事業用操縦士(飛行機)	A~B
無線通信 資格	5008	航空無線通信士	D

《職業収斂「小」の資格》

	コード	資格名	期間
機械・電気・化学技術 資格	1201	ボイラー・タービン主任技術者	E
	1204	電気主任技術者2種	B
情報処理技術 資格	1539	情報処理検定(1級)	B
	1540	情報処理検定(2級)	C
	1541	情報処理検定(3級)	C~D
	1543	情報処理能力検定2級	D
	1544	情報処理能力検定3級	C
語学 資格	2527	TOEIC470点~	D~E
医療・衛生 資格	2728	衛生管理者(第2種)	E
秘書技能 資格	3104	秘書技能検定3級	D
専門的事務技能 資格	3211	医療事務(メディカルクラーク)	D
	3408	珠算能力検定(3段)	B
	3409	珠算能力検定(2段)	B
	3410	珠算能力検定(初段)	A
	3411	珠算能力検定(1級)	A
	3432	簿記能力検定(全経1級)	B
	3433	簿記能力検定(全経2級)	C
	3434	簿記能力検定(全経3級)	D
	3436	簿記実務検定(全商1級)	B
	3437	簿記実務検定(全商2級)	B
3438	簿記実務検定(全商3級)	C	
筆記・文書作成技能 資格	3513	硬筆書写検定2級	E
	3514	硬筆書写検定3級	D~E
OA機器操作技能 資格	3701	日本語ワープロ検定1級	B
	3702	日本語ワープロ検定2級	D
	3703	日本語ワープロ検定3級	D
	3706	パーソナルコンピュータ利用技術認定試験(PAT認定試験)2級	D
	3707	パーソナルコンピュータ利用技術認定試験(PAT認定試験)3級	D
	3714	パソコン検定P検3級	D
	3715	MOUSEクセル上級	D
	3716	MOUSEクセル一般	D
	3717	MOUSEワード上級	D
	3718	MOUSEワード一般	D
3730	電卓技能検定(1級)	D	
販売 資格	4117	販売士3級	D
保安 資格	4513	防火管理者(乙種)	E
自動車船舶運転 資格	4812	原動機付自転車免許	E
化学製品技能 資格	5208	危険物取扱者(丙種)	E
機械組立修理技能 資格	5603	機械保全技能士2級	D
その他製造・制作技能 資格	6614	CAD利用技術者2級	D
ボイラー・クレーン技能 資格	6705	ボイラー取扱技能者	E
社会人力・漢字等 資格	9507	日本漢字能力検定(漢検)1級	D~E

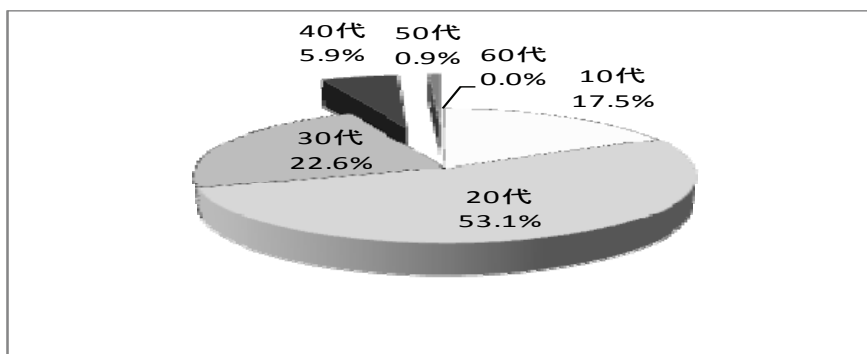
(注) 資格取得必要期間は、図表 7-2-2 に同じ。

ウ 20代中心の資格取得

所持者 50 人以上の 227 資格を所持しているのべ 31,305 人の当該資格取得時の年齢分布をみると、20 代が 53.1%と半数以上を占め、次いで 30 代 22.6%、10 代 17.5%であった。60 代で取得した者はおらず、40 代 5.9%、50 代 0.9%と、40～50 代で取得した者の割合は 1 割に満たない（図表 7-2-5）。

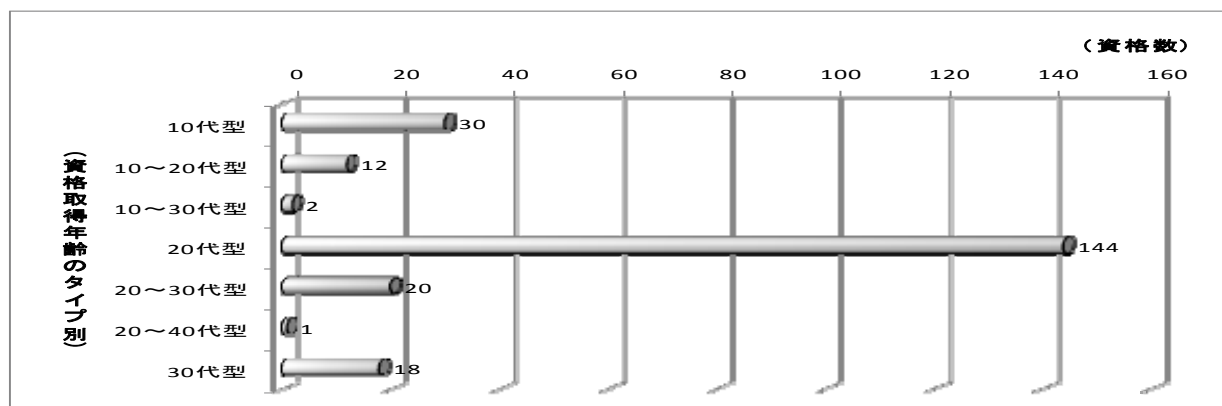
図表 7-2-5 資格取得時の年齢

(N=所持者 50 人以上の 227 資格を所持している者のべ 31,305 人)



取得時年齢割合のピークによる資格ごとの取得年齢タイプをみても同様であり、取得時に 20 代であった者が一番多い 20 代型が 144 資格（63.4%）と多数を占めた。また、取得年齢のピークが 40 代以降である 40 代型、50 代型、60 代以上型の資格はなかった（図表 8-2-6）。調査回答者の年齢は 30 代中心（20 代 16.1%、30 代 42.7%、40 代 29.9%、50 代 9.3%、60 代以上 1.7%）ではあるが、40 代以上層が 41.0%を占めていることを勘案すると、20 代型の多さが際立つ。

図表 7-2-6 取得時の年齢タイプ別資格数



(注) 取得時年代ごとの割合を算出し、

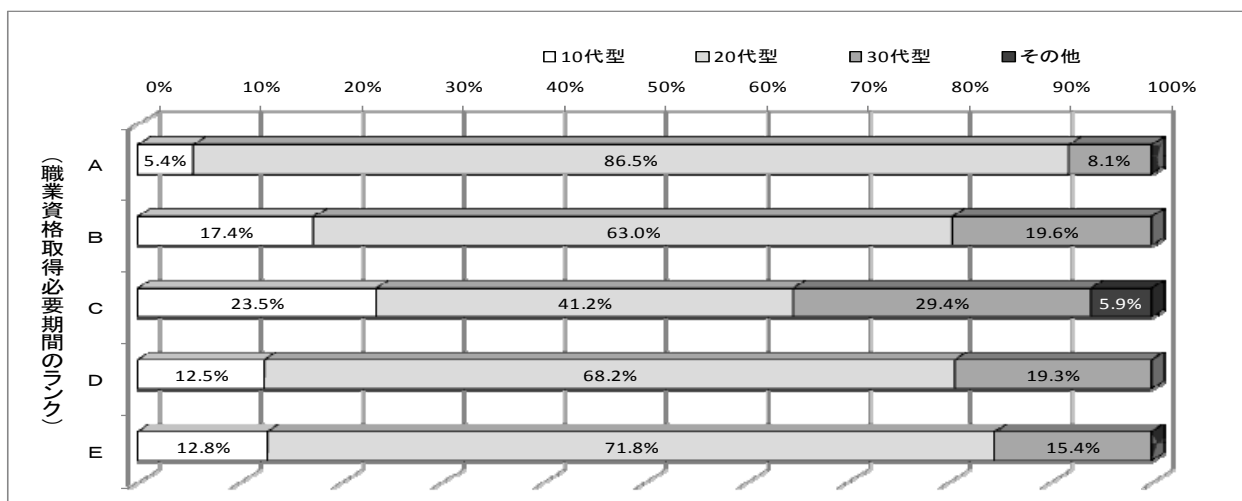
- 1 第 1 位と第 2 位、あるいは第 3 位までの割合の差が 10%を超える場合は、ピークを示す年代の単一型
- 2 第 1 位と第 2 位、あるいは第 3 位までの割合の差が 10%以内の場合は、○～○代型とした。

また基礎集計表により所持者数が2009年調査で20人以上の275資格の取得年代のランキングをみると、時期値⁷が3点台と40代での取得が平均的な資格は8つを数えるのみである。一番年齢が高いランクにあるキャリアコンサルタントが3.333、2番目に高いマンション管理士は3.348とこれら2つの資格は平均的に40代～50代で取得している状況にあるが、このほかの期間値が3点台の資格はいずれも3点台後半であり、30代に近い40代の値を示す。

このように、資格はキャリアの比較的初期に取得している現状が見て取れる。

先にみた取得必要期間のランク別に取得年齢タイプをみると（図表7-2-7）、取得必要期間のピークが「3年以上」と最も長いAランクと「1ヶ月未満」と最も短いEランクの資格で20代型が圧倒的多数（Aランクで86.5%、Eランクで71.8%）を占めるとともに、B、C、Dランクの資格においても一番高い割合を占めた。20代は、学校等での勉強を含めた取得に長期間を要するものから短期で習得できるものまで、バラエティに富んだ資格の取得年代である。

図表 7-2-7 資格取得必要期間ランク別にみた取得年齢のタイプ



（注）分類を簡素化するため、単一分類に属さないものについては、資格取得必要期間のランクは長い方に、資格取得年齢タイプについては年齢が高い方の分類に入れた。

エ 30代以上での資格取得とキャリア形成

30代型の占める割合は、取得必要期間がAランクの資格では8.1%に過ぎないが、Bランクでは19.6%、Cランクでは29.4%に上昇した（図表7-2-7）。取得必要期間がA、B、Cランクであって取得年齢タイプが30代型の資格をみると（図表7-2-8）、技術、専門職関係資格に集中した。30代で取得必要期間がAランクの資格を取得することは、長期間の勉強、

⁷ 取得時の年代を20代未満=6、20代=5、30代=4、40代=3、50代=2、60代以上=1としたときの加重平均値。

職業経験の積み重ねが 30 代で成果となって表れたと考えられる。また、取得必要期間が比較的長い B、C ランクの資格の取得は、初職に就いた後のキャリア形成の過程におけるスキルアップを意識しての側面も大きいのではないかと推測される。

図表 7-2-8 資格取得必要期間が A、B、C ランクの 30 代型資格

	コード	資格名	期間
機械・電気・化学技術 資格	1235	技術士(電気)*	B
建築・土木・測量技術 資格	1418	建築物環境衛生管理技術者	B
	1420	建築施工管理技士1級	C
	1421	建築施工管理技士2級	C
	1422	技術士(建設)	A
	1430	造園施工管理技士1級	C
情報処理技術 資格	1521	MCSE(マイクロソフト認定システムエンジニア)	B
法務 資格	1703	弁理士*	A
経営 資格	1803	税理士	A
	1805	証券アナリスト(CMA)*	B
	1815	社会保険労務士*	B
	1816	中小企業診断士	B
不動産 資格	2403	土地家屋調査士	B
医療・衛生 資格	2731	救急救命士	B~C
社会福祉 資格	2811	精神保健福祉士*	B
	2812	介護支援専門員(ケアマネージャー)*	C
理美容・生活サービス 資格	4313	エステティシャン*	C

(注) 1 資格取得必要期間のランクについては図表 7-2-2 の注に同じ。

2 *は、詳細分類では 20~30 代型となる。

一方 40 代からの資格取得は多くないが、「主要資格と職業」(第 2 分冊)では 40~50 代で取得した者の割合が 10%以上の資格に★をつけて 40 代以降の取得が相対的に多い資格を明示した。その数は 50 人以上取得 227 資格中 56 資格 (24.7%) で、具体的な資格一覧は、図表 7-2-9 に示すとおりである。

多くは取得必要期間が半年未満 (D、E、D~E ランク) である (56 資格中 37 資格)。しかしながら取得必要期間が 3 年以上の A ランクの資格が 5 (技術士 (建設)、弁理士、税理士、言語聴覚士、社会福祉士)、1~3 年未満である B ランクの資格が 10 (電気主任技術者、技術士 (電気)、建築物環境衛生管理技術者、証券アナリスト (CMA)、ファイナンシャルプランナー (CFP)、社会保険労務士、中小企業診断士、学校図書館司書教諭、介護福祉士、精神保健福祉士) 含まれており、取得に長期間を必要とする資格への挑戦は、年齢が若い層だけではないことを示している。また、取得必要期間が半年~1 年未満と一定期間の勉強が必要な C ランクの資格も 4 (建築施工管理技士 1 級、建築施工管理技士 2 級、産業カウンセラー、介護支援専門員 (ケアマネージャー)) 含まれている。

取得必要期間が D ランク (1 ヶ月~半年未満)、E ランク (1 ヶ月未満) と短い資格には、MOUS 等の OA 機器操作資格、食品衛生管理者、防火管理者等の短期間の講習、勉強により取得する資格のほか、電気工事施工管理技士 1 級、高圧ガス製造保安責任者 (冷凍機械)、

給水装置工事主任技術者、土木施工管理技士 2 級、エネルギー管理士（熱管理）、ファイナ
ンシャルプランニング技能士（以上 D ランク）、ボイラー・タービン主任技術者（E ランク）
など、資格取得要件に業務経験を必要とする資格も多く含まれている。

図表 7-2-9 40～50 代での取得者が 10%以上ある資格

	コード	資格名	期間
農林水産・食品技術 資格	1009	食品衛生責任者	E
機械・電気・化学技術 資格	1201	ボイラー・タービン主任技術者	E
	1204	電気主任技術者2種	B
	1206	電気工事施工管理技士1級	D
	1227	高圧ガス製造保安責任者(冷凍機械)	D
	1231	給水装置工事主任技術者	D
	1235	技術士(電気)	B
建築・土木・測量技術 資格	1418	建築物環境衛生管理技術者	B
	1420	建築施工管理技士1級	C
	1421	建築施工管理技士2級	C
	1422	技術士(建設)	A
	1429	土木施工管理技士2級	D
情報処理技術 資格	1510	情報セキュリティアドミニストレータ(SU)	D
その他の技術 資格	1603	エネルギー管理士(熱管理)	D
法務 資格	1703	弁理士	A
経営 資格	1803	税理士	A
	1805	証券アナリスト(CMA)	B
	1806	ファイナンシャルプランナー(CFP)	B
	1807	ファイナンシャルプランナー(AFP)	D
	1809	ファイナンシャルプランニング技能士(2級)	D
	1810	ファイナンシャルプランニング技能士(3級)	D
	1815	社会保険労務士	B
	1816	中小企業診断士	B
教育 資格	1911	職業訓練指導員	E
	1919	学校図書館司書教諭	B
カウンセリング・相談 資格	2301	産業カウンセラー	C
不動産 資格	2410	管理業務主任者	D
語学 資格	2527	TOEIC470点～	D～E
医療・衛生 資格	2719	言語聴覚士	A
	2727	衛生管理者(第1種)	D
	2728	衛生管理者(第2種)	E
社会福祉 資格	2801	社会福祉士	A
	2803	介護福祉士	B
	2806	訪問介護員(ホームヘルパー)2級	D
	2811	精神保健福祉士	B
	2812	介護支援専門員(ケアマネージャー)	C
	2814	福祉住環境コーディネーター	D
専門的事務技能 資格	3217	生命保険募集人資格	E
OA機器操作 資格	3707	パーソナルコンピュータ利用技術認定試験(PAT認定試験)3級	D
	3714	パソコン検定P検3級	D
	3715	MOUSEエクセル上級	D
	3716	MOUSEエクセル一般	D
	3718	MOUSEワード一般	D
販売 資格	4108	外務員	D
保安 資格	4501	消防設備士(甲種)	D
	4502	消防設備士(乙種)	D
	4512	防火管理者(甲種)	E
	4513	防火管理者(乙種)	E
自動車船舶運転 資格	4816	高所作業車運転技能者	E
無線通信 資格	5015	陸上特殊無線技士3級	E
金属溶接技能 資格	5507	溶接技能者	E
ボイラー・クレーン技能 資格	6702	ボイラー技士(1級)	D
	6703	ボイラー技士(2級)	D
	6710	小型移動式クレーン	E
設備・内装工事技能 資格	7213	管工事施工管理士1級	D
社会人力、漢字等 資格	9507	日本漢字能力検定(漢検)1級	D～E

(注) 資格取得必要期間のランクについては図表 7-2-2 に同じ。

このように、40 代以降でも取得に当たって一定の期間を必要とする資格への挑戦が行われ
ているとともに、40 代以降の資格取得については短期の講習、勉強や職業経験をもとにした
取得が多い状況となっている。

3. 資格の意義と資格の整備

資格の整備には様々な議論がある。神代(1980)は、資格や免許の供給制限効果の度合い、それによる非効率性(社会的コスト)と資格や免許によって守られる公益との慎重な比較考量が必要であると指摘する。これは阿形(2009)の言う、市場原理と品質保証の葛藤に通じ、特に業務独占の国家資格をめぐる議論につきまとう問題である。

本調査結果から、取得に必要な期間の長短に関わらず、生命・安全の確保に係る業務独占の国家資格については、職業従事に当たっての有効性が高いことが明確に示された。本報告書では非効率性と公益との比較考量については分析が行えていないが、取得に必要な期間が短い簡易資格(期間)においても、生命や身体の安全に係るものについては、職業従事に係る有効性が高いことは特記されてよいであろう。社会からみた資格の大きな意義は、生命の安全の確保にあることは間違いのないところであると言えよう。

労働者のキャリア形成の視点に立てば、資格については、職業能力開発・向上目標としての機能が期待される。今野・下田(1995)の言う「能力開発手段としての資格」である。本調査結果では、資格の取得の年齢が20代中心の若い年齢層に集中しており、資格の取得は、キャリア形成の初期段階における職業能力開発の手段となっている状況が見出された。

若者については、職業に関するチャンスに恵まれていないことが社会の大きな問題として指摘されている。若者の失業率は2008年で15~24歳7.2%、25~34歳5.2%と年齢計(4.0%)に比べて高く、就職を希望しながら学校卒業後無業者となった者の数は2009年4月で20万人にのぼる。学校卒業後パート・アルバイトの形態で働くフリーターの数は、ピークであった2003年の217万人に比べれば減少しているものの2008年においても170万人と推定されており、フリーター期間が長くなるにしたがって正社員への移行が困難な状況(労働政策研修・研究機構 2006)にあることを背景に、25~34歳のいわゆる年長フリーターの数は2008年で87万人(推測値)と15~24歳のフリーター数(83万人)を逆転した。このような若者にとって、入職や仕事遂行上の有効性が高い資格の取得はキャリア形成の目標となるであろう。若者に職業能力開発の動機づけを与えて職業従事につなげていく意味において、資格の意義は大きいと考えられる。

また、本報告書での分析から、高卒女性の収入の高さに最も影響を与えるのは入職に対する資格の必要性であり、入職に「非常に必要」、「必要」(分類については図表7-2-1の(注)3を参照)な資格所持者の収入が高く、これらの資格所持者では大卒女性の収入(平均値)を上回る場合があった。男性については、30代高卒男性で入職に「必要」(同上)な資格所持者の収入(平均値)が30代大卒男性で資格を所持しない個人サービス、自然・動植物の職業従事者の収入(平均値)より有意に高く、50代高卒男性で運輸、専門・企業サービス、建設の職業に従事する仕事遂行上「非常に役立つ」(分類については図表7-2-1の(注)4を参照)資格所持者は、50代大卒男性で個人サービスの職業に従事する者の収入(平均値)より有意に高かった。大卒女性でも収入の高さに最も影響を与えるのも資格の仕事遂行上の役

立ち度であった。これらを考えあわせるならば、学歴は資格の取得に当たって一部試験免除、必要とされる実務経験期間の短縮等の「一定の有効性」（辻 2000）を与える等、資格と学歴が密接に関係する側面は否定できないものの、学歴を補強したり、学歴とは違う次元でキャリア形成を支援する手段となり得る資格があることが示唆される。

さらに本調査結果においては、40～50代での資格の取得は少なかったが、40～50代で取得した者の割合が1割を超える資格も一定数存在した。これらの資格は、取得に長期間を必要とする資格が少数ながら含まれているとともに、短期の講習、勉強やそれまでのキャリアを基礎として短期間で取得したものも多かった。職業生涯が長期化するに伴い、高齢期において転職を経験する者の増加が見込まれる。それまでのキャリアの延長線上にある資格の取得に加えて、特に新しい職業分野での就業に当たって有用であり比較的短期間で取得できる資格は、高年齢者にとっても職業能力開発の目標の設定を支援するものとなる。このような資格を職業従事との有効性を踏まえて整備することは、高齢期のキャリア形成を支援するためにも検討に値すると考えられる。

一方黒沢（2001）は、資格の意義について、「資格等の職業能力評価基準の整備により求人・求職者間の情報の非対称性を緩和し、労働市場における良質なマッチングを促進する」ことを強調する。今野・下田（1995）の言う「実践的能力を評価する資格」に通じる考え方である。

八幡（1999）、高橋（2008）、大藪（2001）、大久保（2006）らが指摘するように、資格は職業能力の全てを正確に示すものではない。しかしながら、資格と職務経歴の組み合わせにより実践能力が可視的に示すことができれば、労働者、企業双方にとってメリットのある円滑な労働移動に資するものとなろう。藤村（2000）の言う「実務経験で鍛えられた資格」による、ミスマッチの解消である。

例えば、ジョブカードや職務経歴書において、キャリアの積み重ねと資格の取得を有機的に組み合わせてわかりやすく記述・整理することにより、労働者の実践能力をより客観的に提示できるようになると考えられる。

さらに業界に共通する実践的な職業能力評価基準を資格と関連づけられた形で整備することができれば、労働者にとって実践能力の開発・向上の目標として資格を具体的に明示できるようになるとともに、企業においても資格が採用等の人事管理に当たって労働者の職業能力を相当程度明確に把握することを助けるものとなる。

本調査における各資格の仕事遂行上の有効性は、在職者が各所持資格を実践面から評価したものであるが、モノづくりの職業分野を例にとり、基礎集計で示した収集数上位10職業について仕事遂行上「有効」と評価された資格を整理すると、図表7-3-1のようになる。このような本報告書で分析した在職者からの評価に加えて、資格内容の詳細な検討と企業側からの評価を加えることにより、職業の実践能力に関する資格を整理することが可能と考えられる。

図表 7-3-1 モノづくりの職業分野において仕事遂行上「有効」と評価された資格

職業	資格	仕事遂行有効
機械修理工	玉掛技能者	1.60
	クレーン・デリック運転士(クレーン運転士を含む)	1.45
	ガス溶接技術者	1.33
	普通自動車運転免許(一種)	1.31
	フォークリフト技能者	1.18
	技術士(機械)	1.00
金属加工・金属製品製造工	フォークリフト技能者	1.20
	玉掛技能者	1.10
AV・通信機器組立・修理工	—	—
NCフライス盤工	玉掛技能者	1.60
	普通自動車運転免許(一種)	1.00
	フォークリフト技能者	1.00
自動車板金工	普通自動車運転免許(一種)	1.60
	自動車整備士(2級ジーゼル)	1.60
	自動車整備士(2級ガソリン)	1.58
	自動車整備士(3級ガソリン)	1.57
	ガス溶接技術者	1.50
	アーク溶接	1.40
	精密機械技術者	普通自動車運転免許(一種)
製菓技術者	食品衛生管理者	1.60
	食品衛生責任者	1.20
	製菓衛生師	1.12
	調理師	1.00
電子機器技術者	—	—
化粧品製造工	—	—
機械組立工	クレーン・デリック運転士(クレーン運転士を含む)	1.43
	普通自動車運転免許(一種)	1.25
	フォークリフト技能者	1.00
	ガス溶接技術者	1.00
	玉掛技能者	1.00

(注) 基礎集計表で示したモノづくりの職業において、仕事遂行上の評価(非常に役立つ=2、役立つ=1、あまり役に立たない=0)の平均値が1以上の資格を列記した。

また本報告における職業分野別の分析から、サービスを提供したり、個人のセンス等を發揮して財の創造・提供を行う職業分野において資格の整備が遅れている傾向がみられた。このような職業分野での資格の整備は、労働者のキャリア形成目標の設定や職業能力の可視化という意義に加えて、八幡(1999)の指摘するように人材育成や人材の高度化を促進するものとなるとともに、顧客や一般の消費者に対して、質の高いサービス等を提供することを保証することにもつながるといった意義も大きいと考えられる。

さらに資格の整備に当たっては、職業との関連において情報を整備するとどまらず、資格を取得する方法(職業能力開発方法)、資格取得支援のあり方までを含め総合的に検討することが必要となる。郡山(2003)の指摘するように、我が国の国際競争力強化の観点から、国際資格としての展開性を視野に入れた資格の整備についても視野に置く必要もあろう。今後、これらの観点をも踏まえた資格の整備と情報の提供が大きな課題となると考えられる。

このように資格の意義に対する期待と課題が大きい一方で、資格は多様で複雑な現状にある。資格の所持は単純に収入の増加につながるものではなかったが、入職や仕事遂行上の有効性が高い資格については女性や20代、30代男性の高収入に影響していた。また資格取得に長期間必要な資格においては従事する職業が収斂する傾向がみられる中での例外もあった。このような多様さ、複雑さ故に、資格に関する客観的で信頼性の高い情報を職業との関連に

において体系的に整備することが強く求められる。

今回の調査結果を本報告書として発表するとともに、本報告書で得られた結果を活用して資格情報の整備を進めていくことにより、労働市場における情報インフラストラクチャーの充実を図っていきたいと考えている。

参考文献

- 阿形健司 2009 職業資格の効用をどう捉えるか 日本労働研究雑誌 2010年1月号 No.594
20-27
- 今野浩一郎・下田健人 1995 資格の経済学 ホワイトカラーの再生シナリオ 中央公論社
- 大久保幸夫 2006 企業内人材育成における現状と課題 樋口美雄・財務省財務総合研究
所編 転換期の雇用・能力開発支援の経済政策 第4章 105-126 (株)日本評論社
- 大藪毅 2001 公的職業資格制度の社会的意義と限界ーイギリス NVQ からの教訓ー
(Int'l ecowk)国際経済労働研究 7月号 17-26
- 黒沢昌子 2001 職業訓練・能力開発施策 猪木武雄・大竹文雄編 雇用政策の経済分析
第5章 133-166 東大出版会
- 神代和欣 1980 職業別労働市場の一視角 職研資料シリーズ I -33 職業構造研究 II
1-30
- 郡山力郎 2003 我が国のキャリア開発の現実的課題 職業能力開発研究 第21巻
67-122
- 高橋潔 2008 内部・外部労働市場における職業能力評価の役割 日本労働研究雑誌 8月号
4-16
- 辻功 2000 日本の公的職業資格の研究ー歴史・現状・未来ー (株)日本図書センター
- 藤村博之 2000 社会的に通用する能力を高める方法 勤労よこはま 7・8月号 3-11
- 日本労働研究機構 1999 調査研究報告書 No.121 職業能力評価および資格の役割に関
する調査報告書
- 八幡成美 1999 職業資格と能力開発 稲上毅・八幡成美編 中小企業の競争力基盤と人的
資源 第6章 124-153 (株)文眞堂
- 労働政策研修・研究機構 2006 調査研究報告書 No.72 大都市の若者の就業行動と移行
過程ー包括的な移行支援に向けてー

補論 先行研究の紹介と本研究の意義

1. これまでの資格研究の概要

(1) 先行研究がめざしてきたこと

補論として、我が国における資格研究がこれまで何を目的にどのような方法でどの資格を対象に行われてきたのか、その概観を示す。

我が国の資格に関する先行研究は大きく二つに分類できる。一つは、特定の資格をとりあげ、その制度が今日のような形になるまでの過程を明らかにしようとする制度史的研究（橋本 1992、新谷 1996、辻 2000 など）であり、もう一つは、現時点において資格が世の中でどのように用いられ、認識されているのかを明らかにしようとする実証的研究（神代 1980、今野・下田 1995、米澤 1996、青島 1997、小倉 1998、阿形 1998a、1998b、1999、2000、2005、2008、上西 1999 など）である。これらの実証的研究は、質問紙調査や面接調査、資料分析など様々な方法で人々の行動や考えを捉えようとしてきた。本章では、実証的研究の中でも、もっとも多く研究者がとってきたデータ収集法である質問紙調査によるものを中心に、調査報告書および論文を入手できた範囲において、資格についての先行する調査・研究を整理したい。

まず、調査の目的について整理しよう。我が国において資格は、どのような視点から研究されてきたのだろうか。代表的なものは以下のとおりである。

- ①資格の分類
- ②資格の、職歴移動に対する効果
- ③資格の、職業上の有利さに対する効果
- ④資格の、職歴移動あるいは職業上の有利さに対する効果、に対する個人の意識
- ⑤資格の取得に対する支援・負担（企業、家族、制度による）
- ⑥資格の取得と学習時間・学習方法
- ⑦所持している資格と、実際の職業能力との関連

これらのうち、もっとも多く関心を集めてきたものは、資格を取得することによって、個人の職業経歴にどのような影響が現れるのかを明らかにしようとする研究である。すなわち、従来の資格研究の多くは階層移動研究の立場から行われてきたといえよう。しかしそれは、決して容易な道のりではなかった。

資格と個人の職業経歴との関連を明らかにするためには、第一に、調査対象者の階層移動に関する情報を正確に捉えることが必要となる。たとえば、「ある資格を取得したことがその人の収入や社会的地位を変化させた」というためには、その人が取得している資格の名称や収入・社会的地位についての情報だけでなく、資格取得と、収入や地位の

変化のどちらが先であるかといった「変化のタイミング」についての情報が必要になる。しかし資格の所有数・転職回数・昇給回数などは極端に少ない人もいれば多い人もいる。人々の多様なライフコースをすべて網羅しようとする、質問項目の体系が複雑化し、回答者が混乱するため回答ミスが生じやすい。したがって郵送調査では正確なデータを得ることは難しく面接が必須となる。しかし面接による調査は費用が膨大にかかるだけでなく、面接を外部の調査会社に委託する場合、どの程度信頼がおける業者と契約できるかが重要となる。

第二に、「ある資格を所有したことが、ある時点での社会的地位の上昇や収入増に役立った」というためには、個人が複数所有する資格のうちどの資格が、その職業上のメリットの発生と関連しているかどうかを判断する必要がある。先行研究においては、その判断を調査者が行う場合と、回答者自身にさせる場合とがある。前者の場合、職業・収入といった客観的な指標と資格とを個別にたずね、ある資格とある職業とが関連しているかどうかは調査者が一つ一つコーディングしていく。後者の場合、収入や地位の獲得・上昇に資格が「どの程度有利になったと思うか」という個人の意識を用いている。前者の方法は大変な労力と時間が必要とされる。後者の方法はあくまで個人の主観的な判断を代理指標としているため客観的な指標とはいえない。したがって、資格による「効果」を厳密に分析することは困難である。厳密な分析を行うには、ある特定の資格が個人にもたらす「効果」に焦点をしばり、有資格者を的確に捉えて調査を行うことが必要だが、そのためには有資格者の名簿を入手することが必要となり、個人情報保護法が施行された今日、また別の困難が生じている。

(2) 先行研究における調査方法

それでは、これらの目的のために先行研究はどのような調査を行ってきたのだろうか。はじめに調査対象者および調査対象とする資格の選定について整理する。先行研究のうち、個人の職業経歴と資格との関連に焦点が定められているものは個人を調査対象とし、資格取得に対する支援・負担や、組織における資格の活用実態に焦点が定められているものは、企業の人事担当者・労働組合といった組織を調査対象としている。個人を対象とする調査では、ある特定の資格が個人にもたらす影響に焦点を置く場合、その資格の影響力を測定するために当該資格を所有する人々に調査対象者を限定している。他方、調査の目的が資格というもの全般の効果を明らかにすることにある場合、非資格所有者との比較が必要になるため、資格の所有の有無にかかわらず一定の大きさをもつ母集団を設定し、そこから標本抽出された対象者に調査を行っている。

次に、先行研究における資格データの捕捉方法について整理したい。我が国における資格の数は膨大かつ多様である。できるだけ多くの資格を捕捉したいと考えるならば、調査対象者に所有する資格をすべて回答してもらうことが必要となる。本章の第2節で

紹介する調査のうち、No.1～6 および 8 の調査は、全ての資格を調査対象としている。しかし一方で、膨大な種類の資格を分類し、その資格が個人にもたらす影響を明らかにするためには、同一の資格について一定以上のサンプルサイズが必要となる。母集団を大きく取れない場合、一定の資格に限定して所有資格を回答してもらうことが、サンプルサイズを確保するために必要になる。たとえば No.7 は国家や公的機関によって設けられた公的資格に限定している。さらに No.9～10 は、研究目的である特定の資格に限定した調査を行っている。

また、取得資格の尋ね方については、自由回答とする調査が多い (No.1～5、No.7～8)。しかしその場合も、分析を行う際には所有者が多い資格にその対象を限定するが多い。その背景には、自由回答のコーディングが困難であること、資格の体系だった分類が困難であることがある。一方、こうした問題を解決するため、先述のように特定の資格に限定した調査を行ったり、あらかじめ主な資格についてのみ選択肢を用意した上で、選択肢にないものを「その他」として回答してもらう方式をとっているものもある (No.6、No.9～10)。ただし、膨大な数の資格についてあらかじめ選択肢を用意することは難しい。選択肢が膨大な数に上れば、回答者が自分の所有する資格を見つけ出すことが困難になるが、選択肢が少なすぎれば、「その他」を回答する人が増えてしまう。そうすると、結局は「その他」に書かれた自由回答をどこまでコーディングするかという問題が残る。このように、資格に関する先行研究はさまざまな困難を乗り越えようと努めながら行われてきた。次節では、そうした貴重な研究成果について、相互の比較対照が容易なように一覧表を掲載する。

(3) 先行研究と比較した本研究の意義

本研究は、従来の階層移動研究とは一線を画し、あくまで職業研究の立場から行われたものである。そのため階層移動について検討することは困難であるが、先行研究が取り組んでこなかったことを明らかにできる。中でも個々の「職業」と「資格」との関係はかなり詳細に明らかにすることができる。たとえば、従来の資格研究においては、調査対象者の職業は「専門職」「事務職」といったおおまかな分類しかなされていなかった。本研究における Web 免許資格調査では、職業を最大限詳細に分類しており、さらにそれらの職業で要求される具体的な職務内容（課業）までもが明らかにされている。職業のより具体的かつ詳細な特徴と、個々の資格との関連を明らかにすることは、ある職業に従事している人に対して、自身の職業においてはどのような資格を取得している人が多いのか、またそれらの資格を取得するにはどの程度のコストが発生するのか、また取得することによりどのようなメリットが得られるのかといった、情報を提供することができるだろう。本研究のもう一つの強みは、インターネットによる調査としたことにより、事前に設定された選択肢から回答者が自分の所有する資格を容易に検索・選択すること

ができる点にある。そのため、一人当たりの取得資格をより多く捕捉できている。また、従来の調査では、等級を区別して集めることが困難であった資格についてもかなりの程度収集できている。

2. 先行研究の一覧

この節では、調査報告書および論文を入手できた範囲において、資格について全部で10の先行調査を紹介する。一つの調査につき一枚の表を作成している。すべての調査について同じ項目を設定しているが、空白となっているものは、調査報告書等に記載がなかったものである。なお以下では、各調査の内容を紹介する上で用いた用語を説明する。

○資格の質問

以下に紹介する調査は、資格を中心的テーマとする調査とは限らない。「資格の質問」においては、質問項目全体のうち資格に関して設定された項目だけを取り上げて、その概要を示した。

○抽出資格数

各調査で調査対象者全体が回答した資格が何種類であったか。自由回答の場合、調査者がコーディングを行い同定できた資格に限る。

○有資格者率

＝有資格者数／調査対象者数

○調査報告書

筆者が入手できたものに限定して紹介している。

○論文

各調査について、資格に関するデータを分析した論文のうち、筆者が入手できたものに限定して紹介している。

No.1

調査名	第 5 回社会階層と社会移動全国調査 (SSM (Social Stratification and Social Mobility) 調査)
調査主体	1995 年 SSM 調査研究会
研究代表者	盛山和夫 (東京大学文学部)
調査目的	これまでの研究の蓄積を踏まえつつ、新たなデータに基づいて現代日本社会の階層と不平等を分析し、さらに冷戦構造終焉後の観点から近代社会における階層および階級の変動とその意味を理論的に探求することを目指す
調査期間	1995 年 10～11 月
調査方法	調査員による個別訪問面接調査
調査対象者	全国の、1994 年 12 月 31 日現在で満 20 歳～69 歳の有権者
サンプリング	層化二段確率比例抽出 (336 地点) 本調査 A : サンプル数 4032、有効回収数 2653 (回収率 65.8%) 本調査 B : サンプル数 4032、有効回収数 2704 (回収率 67.1%)
主な質問	本調査 A (経歴を中心とする調査項目)、本調査 B (意識を中心とする調査項目)、威信調査 (職業威信を中心とする調査項目) から構成。
資格の質問	職業上の資格の有無、持っている資格の種類 (主なもののみ 自由回答)
調査資格	資格全般
抽出資格数	146 種類
有資格者率	42.7%
調査報告書	1995 年 SSM 調査研究会発行、1995、『SSM 産業分類・職業分類 (95 年版)』 1995 年 SSM 調査研究会編集発行、1996、『1995 年 SSM 調査コード・ブック』 同上、1997、『1995 年 SSM 調査基礎集計表』 同上、1998、『1995 年 SSM 調査シリーズ』全 21 巻
論文	阿形健司、1998「日本の職業資格－その現状と効果－」 荻谷剛彦編『教育と職業－構造と意識の分析』(1995 年 SSM 調査シリーズ第 11 巻)、1995 年 SSM 調査研究会、第 3 章、57-83 阿形健司、1998「職業資格の効果分析の試み」『教育社会学研究』、日本教育社会学会、63 集、177-197 阿形健司、1999「職業資格の現状分析」『愛知教育大学研究報告 (教育科学)』愛知教育大学、48 輯、37-45 阿形健司、2000「資格社会の可能性－学歴主義は脱却できるか－」近藤博之『戦後日本の教育社会』、東京大学出版会、第 7 章、127-148

No.2

調査名	第6回「社会階層と社会移動」日本調査 (SSM (Social Stratification and Social Mobility) 調査)
調査主体	2005年社会階層と社会移動調査研究会
研究代表者	佐藤嘉倫 (東北大学大学院文学研究科)
調査目的	グローバリゼーションと新自由主義の進行する中、労働市場の流動性は高まっているのか、高まっている場合、どの階層が流動化／固定化しているのかという、一見すると相反する問題に挑戦することにある。
調査期間	2005年11月19日～2006年4月16日
調査方法	個別面接法と留置調査法を併用
調査対象者	調査地域：全国 対象母集団：2005年9月末現在で満20歳～69歳の男女
サンプリング	層化二段階無作為抽出法 (1010地点) サンプル数：14140人、回収票5742 (回収率44.1%)
主な質問	面接票 (職業経歴・家族関係など)、留置票A (階層・政治・社会規範・教育などに対する意識など)、留置票B (文化行動、消費行動、職業意識など) から構成。
資格の質問	大筋は第5回調査と同じ。本調査ではなく留置調査に記載した点、「仕事に役立つ」資格のみを3つ尋ねた点、新たに取得年を尋ねた点異なる。
調査資格	資格全般
抽出資格数	283種類
有資格者率	39.9%
調査報告書	2005年社会階層と社会移動調査研究会編集発行、2007、『2005年SSM 日本調査コード・ブック』 2005年社会階層と社会移動調査研究会編集発行、2007、『2005年SSM 日本調査 基礎集計表』 2005年SSM調査研究会発行、2008、『2005年SSM調査シリーズ』全15巻
論文	阿形健司、2008「職歴形成における職業資格利用者の分析」阿形健司編『働き方とキャリア形成』(2005年SSM調査シリーズ4)、2005年SSM調査研究会、第5章、85-102

No.3

調査名	Life History Calendar 調査
調査主体	大阪大学人間科学研究科教育社会学研究室
研究代表者	近藤博之（大阪大学大学院人間科学研究科）
調査目的	第6回「社会階層と社会移動」日本調査の予備調査
調査期間	2003年12月～2004年1月
調査方法	面接聞き取り調査
調査対象者	仙台,大阪,島根の、2004年4月1日現在で20歳以上の者
サンプリング	調査員（大阪大学、東北学院大学、関西大学、島根大学の学生）の家族や親族、友人や知人から調査協力の見込める人を候補とした。その際、就労未経験の学生は除外し、フリーターの若者をできるだけ拾い上げること、多様な職歴を集めたいことが強調された。その結果、集まった646名のサンプルのうち、10代を除く449人をサンプルとした。
主な質問	【A票】対象者の属性、教育歴、職業歴、ライフイベント 【B票】充実していたと感じる時期、転機だったと考える時期とその内容、やり直したいと思う時期、現在の生活の「土台作り」が始まったのはいつ頃から、職場の人間関係、最初の勤務先の退職理由、次の勤務先に就いた理由、自身の職歴に関する満足度、職業資格への意見、きょうだいの数、教育・職業アスピレーション（中学卒業時）、父職、母の仕事の有無と内容
資格の質問	有り（自由回答） 【A票】教育歴の項：資格取得数・資格名称・取得時期 【B票】職業資格に対する考え
調査資格	資格全般
抽出資格数	未分析
有資格者率	87%（有効資格＝中学卒業後に取得した普通運転免許以外の資格：65%）
調査報告書	近藤博之、2005、『ライフヒストリーの計量社会学的研究』科学研究費補助金基盤研究（B）（1）「現代日本における社会階層の流動化と再編に関する総合的研究」研究成果報告書。
論文	阿形健司、2005、「職業経歴における職業資格の「効果」（上記報告書の第9章） 片瀬一男、2005、「職業アスピレーションの実現における教育と資格の効果」（上記報告書の第8章）

No.4

調査名	職業能力評価および資格の役割に関する調査
調査主体	日本労働研究機構
研究代表者	八幡成美（日本労働研究機構）
調査目的	企業側のニーズを探ることに課題を限定し、現状の企業内の職業能力評価制度の実情を明らかにすることを目的とした。
調査期間	1998年10月下旬から12月上旬
調査方法	郵送法による質問紙調査
調査対象者	中小企業および大企業の人事・教育担当者
サンプル	帝国データバンクの企業データベースから全国全業種の30～299人の企業と300人以上の企業から2500社ずつ抽出。有効回答率:前者14.7%、後者8.27%
主な質問	貴社の概要、人事制度と職業能力評価、職業能力情報の管理、資格・検定
資格の質問	<ul style="list-style-type: none"> ・ 仕事に関連する資格・検定に対する人事担当者としての評価 ・ 社内検定や業界団体の検定・資格の実施・利用有無、レベルと対象者 ・ 労働省の「社内検定認定制度」「技能審査認定制度」に対する認知 ・ 従業員に取得を義務づけ、または奨励する資格・検定の有無、その資格・検定を選んだ者、資格取得にかかる費用を負担する者 ・ 労働省の「ビジネス・キャリア制度」「技能検定制度」の活用の有無 ・ 民間や業界による検定・資格を公正に運営するために規制は必要か ・ 社会的に横断的な職業能力評価制度を再構築する場合、主導すべき機関、またそうした制度は貴社にとってどのような利用価値があるか ・ 国際的取引や海外事業展開に際し、従業員の職業資格の有無を問うたことはあるか、または今後あると思うか。ある場合どのような職業資格か。 ・ 重視する資格・検定（5つまで）と、それぞれの貴社における扱い ・ 職業能力評価や資格・検定等についての行政へのご意見ご要望 ・ 職業能力の業界標準を社会的指標として設定する必要性。それらを公正に運営・管理するための自主ルール・監査システム確立の必要性に対する考え
調査資格	資格全般
抽出資格数	497の名称
有資格者率	企業調査のため無し
調査報告書	日本労働研究機構編『職業能力評価および資格の役割に関する調査報告書』（調査研究報告書 No.121）
論文	上西充子、1999「企業による資格・検定の利用状況」（上記報告書 pp.130-151） 同上、1999「企業から見た資格・検定の分類と役割」（上記報告書 pp.152-188）

No.5

調査名	中高年の働き方と生活設計に関する調査
調査主体	日本労働研究機構
研究代表者	前田信彦（日本労働研究機構）
調査目的	40～59歳の人々が60歳以降になった時にどのような就業形態を望んでいるか、どのような生活設計を立てているかを明らかにする。
調査期間	1996年11月
調査方法	留置記入依頼法で、詳細についての再確認部分は面接法を採用
調査対象者	首都圏50km圏内の東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県の、40～59歳の男性とその配偶者
サンプル	住民基本台帳からの層化二段無作為抽出法。 有効回答：男性1117人（回収率65.7%）、女性949人（回収率93.7%）
主な質問	【男性票】生活設計、就業意欲、教育・職業訓練、生活の充実感、家族構成、職業経歴、収入・資産、介護役割 【女性票】生活設計、就業意欲、教育・職業訓練、職業経歴
資格の質問	・職業資格の有無、持っている職業資格（主なもの3つまで自由回答） ・最後に学校を卒業後、経験した教育・訓練の種類、学んだ内容、学んだ理由、学んだときの年齢、学んだ期間。 ・今後、受けてみたい教育や訓練 ・職業上の知識や技術の学習・習得に対する考え
調査資格	資格全般
抽出資格数	150
有資格者率	33.4%
調査報告書	日本労働研究機構編『中高年の働き方と生活設計に関する調査報告書』（調査研究報告書No.118）：58-92.
論文	小倉一哉,1998,「資格と中高年期の働き方」日本労働研究機構編『中高年の働き方と生活設計に関する調査報告書』（調査研究報告書No.118）：58-92.

No.6

調査名	ワーキングパーソン調査 2000
調査主体	リクルートワークス研究所
研究代表者	担当小泉静子・白石久喜
調査目的	首都圏・関西・東海で働く人々の就業に関する実態と意識、特に転職とキャリア開発を中心に実態と意向を明らかにする。
調査期間	2000年8月17日～10月17日
調査方法	訪問留め置き法
調査対象者	首都圏、関西圏、東海圏内で正規社員・正規職員、契約社員・嘱託、派遣、パート・アルバイトとして就業している18～59歳の男女。(学生を除く)
サンプリング	エリアサンプリング(社員グループとパート・アルバイトグループに分け、性別・年齢5歳階級別にわりつけを行った。回収サンプルを母集団人数にわりもどす形のウエイトバックを行った。 有効回答数：首都圏13,221名、関西2,012名、東海2,020名
主な質問	就業形態、現在の勤務先、退職・転職経験、前勤務先、今後の働き方や転職、保有資格と自己研鑽、フェース事項
資格の質問	<ul style="list-style-type: none"> ・所有資格(現在の仕事に直接役立っている資格と、直接は役立っていない資格を、それぞれ最大5個まで別紙資格コード表から選択) ・英語力のレベル、パソコン知識・スキルのレベル ・職場で求められる英語力に対応できていると思うか ・職場で求められるパソコンの知識やスキルに対応できていると思うか ・日常的にしている情報収集の種類 ・最近1ヶ月に、自分の意志で仕事にかかわる知識やスキルを習得したり、資格を取るための取り組みをしたか。した場合、どのような方法で学んだか。そのために1ヶ月に費やした時間と費用の合計。 ・利用したいサービス
調査資格	資格全般
抽出資格数	182種類のコードを用意
有資格者率	掲載無し
調査報告書	リクルートワークス研究所、2001『ワーキングパーソン調査 2000 [首都圏]』。同 [関西] 版、[東海] 版。
論文	飯島賢志、岡本政人、金井郁、小池裕子、砂原庸介、田中雅子、豊田義博、中澤渉、永井暁子、前田幸男、三輪哲、2007、『雇用不安時代の就業選択』東京大学社会科学研究所

No.7

調査名	中高年齢者の自己啓発等に関する調査
調査主体	連合総合生活開発研究所
研究代表者	林大樹
調査目的	企業における人材育成政策の現状、その中での自己啓発活動の位置付け、自己啓発援助制度の今後の見通しなどを明らかにし、中高年齢者の自己啓発促進制度、高齢者の雇用安定のための政策のあり方を探ること
調査期間	1993年11月
調査方法	アンケート調査
調査対象者	【個人票】30歳以上男子従業員【企業票】不明
サンプル	サンプル数：【企業】438社【個人】1140名（いずれも回収率不明）
主な質問項目	《企業票》基本項目、人事政策上の問題点と今後の方針、従業員の意識、教育訓練の現状・外部教育機関の利用状況、公的資格取得援助制度、自己啓発援助制度、職業能力の客観的な評価尺度。《個人票》属性、会社観と仕事意識、自己啓発活動、公的資格、資格取得の援助、職業能力の客観的な評価尺度
資格の質問 《企業票》	・公的資格の取得を支援する制度の有無とその中身、公的資格取得者に対する処遇面での配慮
資格の質問 《個人票》	<ul style="list-style-type: none"> ・公的資格（普通運転免許を除く）の有無と取得資格総数 ・公的資格取得のための勉強をしているか ・取得した公的資格（重要な順に3つまで自由回答）、各資格の取得時年齢 ・勉強中の場合、最も重要な資格名（1つ）、各資格の取得目的、学習方法、勉強期間、1週間の平均学習時間、勉強にこれまでかかった費用 ・勤務先に資格取得援助制度はあるか、ある場合利用経験の有無 ・勤務先で資格を処遇などに反映させてほしいか ・資格取得のために勤務先で整備してほしい条件・制度 ・労働省の「中高年齢労働者受講奨励金制度」に対する認知 ・職業能力レベルを世間に容易に示せる客観的な評価尺度の確立は自分にとって必要か。確立された場合に考えられる自分にとってのメリット
調査資格	「公的な資格」全般
抽出資格数	不明
有資格者率	63.9%
調査報告書	連合総合生活開発研究所編、1994、『中高年齢者の自己啓発等に関する調査報告書』雇用促進事業団
論文	不明

No.8

調査名	若年者の職業キャリア調査
調査主体	連合総合生活開発研究所
研究代表者	矢野眞和
調査目的	若年労働者の職業キャリアとその間の学習実態・考え方を明らかにし、開かれた生涯学習社会を展望する上での課題を明らかにする。
調査期間	1995年9月
調査方法	自記入式アンケートによる配票調査
調査対象者	北海道、東京、長野、静岡、富山、大阪、宮崎の20・30代の若年労働者
サンプル	上記地域の地方連合・地方連合総研の協力により、傘下民間組合の20代、30代の組合員3200人を対象とした。有効回答数：1369票（回収率42.8%）
主な質問	あなた自身のこと、現在の仕事、転職経験、職業キャリアと学習歴、仕事と生活に関するあなたの考え
資格の質問	<ul style="list-style-type: none"> ・公的資格の有無 ・持っている現在の仕事に役立っている公的資格（主なものを3つ以内（自由回答）、各資格を取得するのに最も効果的だった学習方法
調査資格	資格全般
抽出資格数	不明
有資格者率	40.7%
調査報告書	連合総合生活開発研究所編、1996、『若年労働者の職業キャリア調査研究報告書』
論文	米澤彰純、1996、「学習ニーズとキャリア展望」連合総合生活開発研究所編『若年労働者の職業キャリア調査研究報告書』：63-83.

No.9

調査名	ホワイトカラーの社会的資格に関する調査
調査主体	連合総合生活開発研究所
研究代表者	不明
調査目的	本調査の目的は、技術系ホワイトカラーの代表的な資格である技術士に焦点をあて、資格取得の効果、職場と処遇、仕事と転職の意識等を解明することによって、将来のホワイトカラー・企業間関係のあり方を展望するための基礎的な資料を得ることにある。
調査期間	<技術士の資格取得者及び受講者>1994年1~2月 <技術士補の資格取得者及び受講者>1994年10~11月
調査方法	アンケート調査
調査対象者	技術士・技術士補の資格を有する者、技術士・技術士補の資格を目指して勉強中の者と資格取得を目指す者
サンプル	<資格取得者>技術士 784人、技術士補 912人を社団法人日本技術士会の協力を得て無作為抽出（主に最近10年間に取得した人） 有効回収数 技術士：439人（56.0%）、技術士補：350人（38.4%） <受講者>(株)日本能率協会マネジメントセンターの『技術士』受験コースの受講者 265人、『技術士補』受験コースの受講者 218人を選定 有効回収数 技術士：135人（50.9%）、技術士補：52人（23.9%）
主な質問	<資格取得者>取得資格、資格取得時の状況、資格と転職・開業、現在の職場、個人属性 <資格取得学習者>資格取得の全体、資格取得のための学習体制、資格学習と職場、転職、個人属性
資格の質問	<ul style="list-style-type: none"> ・取得している技術士の部門と取得時期、その資格を選んだ理由、資格取得のために勉強した年数、勉強方法 ・家族は、資格取得に対して協力的だったか ・その資格の取得は、一般的にどのような効果があると思うか ・資格取得時の身分、職位 ・取得時の勤務先は、従業員の資格取得に対して積極的だったか ・取得した資格は、取得時の勤務先でどの程度処遇に反映されたか。 ・資格を取得する上で、職場の上司や同僚はどの程度協力的だったか ・資格取得後、就職や転職、開業のための活動を行ったか ・資格取得後、民間企業や官公庁、会計事務所等に転職したか（資格取得当時、学生・無職だった方は、就職後の転職について）

	<ul style="list-style-type: none"> ・勤務先を辞めた理由 ・転職に際して、取得した資格は有利に働いたと思うか ・資格取得後、独立開業をしたか ・独立開業した会社（事務所）は、取得した資格と関連があるか ・資格取得後、収入や仕事などに変化はあったか
調査資格	技術士，技術士補
抽出資格数	技術士と技術士補に限定
有資格者率	サンプリングの項目参照
調査報告書	連合総合生活開発研究所編、1995、『技術者の雇用と資格取得に関する調査研究報告書』雇用促進事業団
論文	今野浩一郎・下田健人,1995,『資格の経済学』中央公論社.

No.10

調査名	個人尊重時代のホワイトカラーの雇用と処遇に関する調査報告書
調査主体	連合総合生活開発研究所
研究代表者	今野浩一郎
調査目的	資格取得のための専門学校で勉強しているホワイトカラー、大学生等による資格取得行動の現状を明らかにする。
調査期間	1993年2月
調査方法	アンケート調査
調査対象者	税理士、宅地建物取引主任者、社会保険労務士、中小企業診断士の資格取得者および資格取得を目指す者
サプ・リンク	TAC(株)が開講している資格講座(公認会計士、税理士、日商簿記検定、情報処理管理技術者、宅地建物取引責任者、社会保険労務士、行政書士、中小企業診断士、不動産鑑定士)に通学している社会人237名、学生142名、主婦18名、無職38名。
主な質問	【社会人】資格取得の全体、資格取得のための学習体制、資格学習と職場、転職について、個人属性【大学生・無職・主婦】資格取得の全体、資格取得のための学習体制、資格取得と大学、就職について、個人属性
資格の質問【社会人、学生・無職・主婦共通】	<ul style="list-style-type: none"> ・持っている資格(上記調査資格から選択)と、それらの資格にどのような効果があると考えているか ・現在受講中の最も重要な資格と、将来最も取得したい資格(選択) ・現在受講中の最も重要な資格を選んだ理由 ・資格取得のために勉強している年数、1日の平均学習時間、勉強時間を確保する方法、これまでかかった費用、その費用はどの程度負担か ・家族は資格取得に協力的か
資格の質問【社会人のみ】	<ul style="list-style-type: none"> ・勤務先に資格取得奨励制度はあるか、ある場合どのような制度か ・現在取得を目指している資格は勤務先でどの程度処遇に反映されるか、反映される場合、どのような面で処遇に反映されているか ・勤務先で資格をこれまで以上に処遇に反映してほしいか、反映してほしい場合どのような面においてか ・資格取得のために社内で整備してほしい条件 ・資格を取得する上で職場の上司や同僚はどの程度協力的か
資格の質問【大学生・主婦・無職の方用】	<ul style="list-style-type: none"> ・授業や勉強のためにTACへ1週間に何日来ているか ・授業や勉強のために大学へ1週間に何日行っているか ・大学教育に満足しているか、どのような点が不満か

	・資格取得のために大学等であると良いと思う支援
調査資格	公認会計士、会計士補、税理士、税理士（一部科目合格）、簿記検定3級、簿記検定2級、簿記検定1級、情報処理技術者2種、情報処理技術者1種、情報処理技術者特殊、情報処理技術者システム監査、情報処理技術者オンライン、宅地建物取引主任、社会保険労務士、行政書士、中小企業診断士、不動産鑑定士、その他
抽出資格数	17種類
有資格者率	全員
調査報告書	連合総合生活開発研究所編、1993、『個人尊重時代のホワイトカラーの雇用と処遇に関する労使の取り組みについての調査研究報告書』雇用促進事業団
論文	不明

参考文献

- 1995年SSM調査研究会 編集発行 1995 SSM産業分類・職業分類（95年版）
- 1995年SSM調査研究会 編集発行 1996 1995年SSM調査コード・ブック
- 1995年SSM調査研究会 編集発行 1997 1995年SSM調査基礎集計表
- 2005年社会階層と社会移動調査研究会 編集発行 2007 2005年SSM日本調査コード・ブック
- 青島祐子 1997 ジェンダーバランスへの挑戦—女性が資格を生かすには 学文社
- 阿形健司 1998a 日本の職業資格—その現状と効果— 荻谷剛彦編 教育と職業—構造と意識の分析 1995年SSM調査シリーズ11(科学研究費補助金研究成果報告書) 57-83 1995年SSM調査研究会
- 阿形健司 1998b 職業資格の効果分析の試み 教育社会学研究第63集 177-197
- 阿形健司 1999 職業資格の現状分析 愛知教育大学研究報告(教育科学)48 37-45
- 阿形健司 2000 資格社会の可能性—学歴主義は脱却できるか 近藤博之編 戦後日本の教育社会 日本の階層システム3 127-148 東京大学出版会
- 阿形健司 2005 職業経歴における職業資格の「効果」 近藤博之編 ライフヒストリーの計量社会学的研究(科学研究費補助金研究成果報告書) 115-128
- 阿形健司 2008 職歴形成における職業資格利用者の分析 阿形健司編 働き方とキャリア形成(科学研究費補助金研究成果報告書) 85-102 2005年SSM調査研究会
- 橋本鉦市 1992 近代日本における専門職と資格試験制度—医術開業試験を中心として— 教育社会学研究第51集 136-153
- 飯島賢志・岡本政人・金井郁・小池裕子・砂原庸介・田中雅子・豊田義博・中澤渉・永

- 井暁子・前田幸男・三輪哲 2007 雇用不安時代の就業選択 東京大学社会科学研究所
- 今野浩一郎・下田健人 1995 資格の経済学—ホワイトカラーの再生シナリオ 中央公論
- 荻谷剛彦編 1998 教育と職業—構造と意識の分析 1995年SSM調査シリーズ11(科学研究費補助金研究成果報告書) 1995年SSM調査研究会
- 片瀬一男 2005 職業アスピレーションの実現における教育と資格の効果 近藤博之編 ライフヒストリーの計量社会学的研究(科学研究費補助金研究成果報告書) 95-114
- 近藤博之 2005 ライフヒストリーの計量社会学的研究 科学研究費補助金基盤研究(B)(1) 現代日本における社会階層の流動化と再編に関する総合的研究 研究成果報告書
- 神代和欣 1980 職業別労働市場分析の一視覚 三菱総合研究所編 職業構造の変動と生設計に関する調査報告書(調査研究報告書N0.118) 58-92
- 日本労働研究機構編 1998 中高年の働き方と生活設計に関する調査報告書(調査研究報告書No.118) 日本労働研究機構
- 日本労働研究機構編 1999 職業能力評価および資格の役割に関する調査報告書(調査研究報告書No.121) 日本労働研究機構
- 小倉一哉 1998 資格と中高年期の働き方 日本労働研究機構編 中高年の働き方と生活設計に関する調査報告書(調査研究報告書N0.118) 58-92 日本労働研究機構
- 連合総合生活開発研究所編 1993 個人尊重時代のホワイトカラーの雇用と処遇に関する労使の取り組みについての調査研究報告書 雇用促進事業団
- 連合総合生活開発研究所編 1994 ホワイトカラーの雇用と処遇に対する労使の取り組みに関する調査研究報告書:ホワイトカラーの社会的資格に関する調査 雇用促進事業団
- 連合総合生活開発研究所編 1995 技術者の雇用と資格取得に関する調査研究報告書 雇用促進事業団
- 連合総合生活開発研究所編 1996 若年労働者の職業キャリア調査研究報告書
- リクルートワークス研究所 2001 ワーキングパーソン調査2000[首都圏] 同[関西]版 [東海]版
- 新谷康浩 1996 近代日本における資格制度と工業化—電気事業主任技術者検定制度の導入過程に着目して— 教育社会学研究第58集 65-85
- 上西充子 1999 企業から見た資格・検定の分類と役割 日本労働研究機構編 職業能力評価および資格の役割に関する調査報告書(調査研究報告書No.121) 152-188 日本労働研究機構
- 辻功 2000 日本の公的職業資格制度の研究—歴史・現状・未来— 日本図書センター

米澤彰純 1996 学習ニーズとキャリア展望 連合総合生活開発研究所編 若年労働者
の職業キャリア調査研究報告書 63-83

基礎集計表

1	データの構成	208
2	所持者数ランキング	231
3	職業分野 大／中クラスター別収集人数	251
4	職業別収集数	252

1. データの構成

※SPSSとして整備したデータの変数名（331MバイトのSPSSデータファイル）

変数名	変数ラベル	2008	2009	備考
ID		○	○	回答者ごとの固有ID
year	データ取得年	○	○	
終了最終アクセス			○	
回答状況			○	
Q1現職コード		○	○	
Q1現職名		○	○	
Q1現職の回答方法			○	
Q2就業期間		○	○	
Q3課業選択肢			○	
Q3課業自由記述			○	
Q4資格なし		○	○	注意 「1」が「所有資格なし」
Q4資格1_A	資格1コード	○	○	この資格Aを01データに変換したのが、L1001からL9918までの1153変数
Q4資格2_A	資格2コード	○	○	
Q4資格3_A	資格3コード	○	○	
Q4資格4_A	資格4コード	○	○	
Q4資格5_A	資格5コード	○	○	
Q4資格6_A	資格6コード	○	○	
Q4資格7_A	資格7コード	○	○	
Q4資格8_A	資格8コード	○	○	
Q4資格9_A	資格9コード	○	○	
Q4資格10_A	資格10コード	○	○	
Q4資格1_B	資格1名称	○	○	
Q4資格2_B	資格2名称	○	○	
Q4資格3_B	資格3名称	○	○	
Q4資格4_B	資格4名称	○	○	
Q4資格5_B	資格5名称	○	○	
Q4資格6_B	資格6名称	○	○	
Q4資格7_B	資格7名称	○	○	
Q4資格8_B	資格8名称	○	○	
Q4資格9_B	資格9名称	○	○	
Q4資格10_B	資格10名称	○	○	
Q4資格1_C	資格1取得時期		○	2009調査で追加された項目
Q4資格2_C	資格2取得時期		○	
Q4資格3_C	資格3取得時期		○	
Q4資格4_C	資格4取得時期		○	
Q4資格5_C	資格5取得時期		○	
Q4資格6_C	資格6取得時期		○	
Q4資格7_C	資格7取得時期		○	
Q4資格8_C	資格8取得時期		○	
Q4資格9_C	資格9取得時期		○	
Q4資格10_C	資格10取得時期		○	
Q4資格1_D	資格1取得までの時間		○	
Q4資格2_D	資格2取得までの時間		○	
Q4資格3_D	資格3取得までの時間		○	
Q4資格4_D	資格4取得までの時間		○	
Q4資格5_D	資格5取得までの時間		○	
Q4資格6_D	資格6取得までの時間		○	
Q4資格7_D	資格7取得までの時間		○	
Q4資格8_D	資格8取得までの時間		○	
Q4資格9_D	資格9取得までの時間		○	
Q4資格10_D	資格10取得までの時間		○	

Q4資格1_E	資格1就職時の必要性	○	○	
Q4資格2_E	資格2就職時の必要性	○	○	
Q4資格3_E	資格3就職時の必要性	○	○	
Q4資格4_E	資格4就職時の必要性	○	○	
Q4資格5_E	資格5就職時の必要性	○	○	
Q4資格6_E	資格6就職時の必要性	○	○	
Q4資格7_E	資格7就職時の必要性	○	○	
Q4資格8_E	資格8就職時の必要性	○	○	
Q4資格9_E	資格9就職時の必要性	○	○	
Q4資格10_E	資格10就職時の必要性	○	○	
Q4資格1_F	資格1職務上の有用性	○	○	
Q4資格2_F	資格2職務上の有用性	○	○	
Q4資格3_F	資格3職務上の有用性	○	○	
Q4資格4_F	資格4職務上の有用性	○	○	
Q4資格5_F	資格5職務上の有用性	○	○	
Q4資格6_F	資格6職務上の有用性	○	○	
Q4資格7_F	資格7職務上の有用性	○	○	
Q4資格8_F	資格8職務上の有用性	○	○	
Q4資格9_F	資格9職務上の有用性	○	○	
Q4資格10_F	資格10職務上の有用性	○	○	
Q5教育訓練		○	○	
Q5教育訓練その他			○	
Q5_1	高校(工業・商業など)	○	○	
Q5_2	短大、高専	○	○	
Q5_3	大学・大学院	○	○	
Q5_4	専修学校・各種学校、エクステンションカレッジ、生涯教育センターなど	○	○	
Q5_5	国・地方自治体や雇用・能力開発機構など公的機関が行う教育訓練	○	○	
Q5_6	商工会議所、商工会、労働基準協会等の公的な団体が行う教育訓練	○	○	
Q5_7	職業訓練法人、その他の団体、企業等の民間教育訓練	○	○	
Q5_8	通信教育	○	○	
Q5_9	自学・自習	○	○	
Q5_10	その他	○	○	
Q5_11	なし(教育訓練は必要なかった)	○	○	
Q6学歴_A		○	○	
Q6学歴_B		○	○	
Q6学歴		○	○	
Q7経験職業_F		○	○	
Q7経験職業_E		○	○	
Q7経験職業_D		○	○	
Q7経験職業_C		○	○	
Q7経験職業_B		○	○	
Q7経験職業_A		○	○	
Q7経験職業		○	○	
Q8収入		○	○	
属性都道府県		○	○	
年齢		○	○	
年代		○	○	
性別		○	○	
未婚既婚の別		○	○	
子供の人数		○	○	
就業の状況		○	○	
業種		○	○	
部署		○	○	
役職		○	○	
会社規模人			○	

勤続年数			○	2009で追加した項目
雇用形態			○	
住居		○	○	
世帯年収		○	○	
Eメールアドレス			○	
属性ステータス			○	
通し番号		○	○	
世帯年収欠損化		○	○	
L1001	家畜人工受精師	○	○	以下1153資格の有無01データ
L1002	畜産コンサルタント	○	○	
L1003	初生ヒナ鑑別師	○	○	
L1004	林業技士	○	○	
L1005	技術士(農業)	○	○	
L1006	技術士(林業)	○	○	
L1007	技術士(水産)	○	○	
L1008	食品衛生管理者	○	○	
L1009	食品衛生責任者	○	○	
L1010	食品冷凍技士	○	○	
L1011	樹木医	○	○	
L1201	ボイラータービン主任技術者	○	○	
L1202	航空工場検査員	○	○	
L1203	電気主任技術者1種	○	○	
L1204	電気主任技術者2種	○	○	
L1205	電気主任技術者3種	○	○	
L1206	電気工事施工管理技士1級	○	○	
L1207	電気工事施工管理技士2級	○	○	
L1208	電気通信主任技術者(伝送)	○	○	
L1210	電気通信主任技術者(線路)	○	○	
L1211	計装士(1級)	○	○	
L1212	計装士(2級)	○	○	
L1213	化粧品製造販売業責任技術者	○	○	
L1214	医薬部外品製造販売業責任技術者	○	○	
L1215	医療機器製造販売業責任技術者	○	○	
L1216	原子炉主任技術者	○	○	
L1217	核燃料取扱主任者	○	○	
L1218	放射線取扱主任者(1種)	○	○	
L1219	放射線取扱主任者(2種)	○	○	
L1222	火薬類製造責任者(甲種)	○	○	
L1223	火薬類製造責任者(乙種)	○	○	
L1224	火薬類製造責任者(丙種)	○	○	
L1225	高圧ガス製造保安責任者(化学)	○	○	
L1226	高圧ガス製造保安責任者(機械)	○	○	
L1227	高圧ガス製造保安責任者(冷凍機械)	○	○	
L1228	ガス主任技術者(甲種)	○	○	
L1229	ガス主任技術者(乙種)	○	○	
L1230	ガス主任技術者(丙種)	○	○	
L1231	給水装置工事主任技術者	○	○	
L1232	ポンプ施設管理技術者1級	○	○	
L1233	ポンプ施設管理技術者2級	○	○	
L1234	技術士(機械)	○	○	
L1235	技術士(電気)	○	○	
L1236	技術士(金属)	○	○	
L1237	技術士(船舶・海洋)	○	○	
L1238	技術士(航空・宇宙)	○	○	
L1239	技術士(繊維)	○	○	
L1240	技術士(原子力・放射線)	○	○	
L1241	技術士(総合技術監理)	○	○	

L1301	鉱山保安技術職員(上級)	○	○
L1302	鉱山保安技術職員(普通)	○	○
L1303	技術士(資源工学)	○	○
L1304	発破技士	○	○
L1401	建築士(1級)	○	○
L1402	建築士(2級)	○	○
L1403	木造建築士	○	○
L1404	構造設計1級建築士	○	○
L1405	設備設計1級建築士	○	○
L1406	管理建築士	○	○
L1407	耐震診断士	○	○
L1408	応急危険度判定士	○	○
L1409	建築設備士	○	○
L1410	建設機械施工技士1級	○	○
L1411	建設機械施工技士2級	○	○
L1412	インテリアプランナー	○	○
L1413	インテリアコーディネーター	○	○
L1414	商業施設士	○	○
L1415	建築設備検査資格者	○	○
L1416	昇降機検査資格者	○	○
L1417	特殊建築物調査資格者	○	○
L1418	建築物環境衛生技術者	○	○
L1419	設備管理士	○	○
L1420	建築施工管理技士1級	○	○
L1421	建築施工管理技士2級	○	○
L1422	技術士(建設)	○	○
L1423	建築積算資格者	○	○
L1424	鉄骨製作管理技術者	○	○
L1425	ダム水路技術者第1種	○	○
L1426	ダム水路技術者第2種	○	○
L1427	ダム管理主任技術者	○	○
L1428	土木施工管理技士1級	○	○
L1429	土木施工管理技士2級	○	○
L1430	造園施工管理技士1級	○	○
L1431	造園施工管理技士2級	○	○
L1432	舗装施工管理技術者1級	○	○
L1433	舗装施工管理技術者2級	○	○
L1434	測量士	○	○
L1435	測量士補	○	○
L1436	技術士(水道)	○	○
L1501	システム監査技術者(AU)	○	○
L1502	システムアナリスト(AN)	○	○
L1503	プロジェクトマネージャー(PM)	○	○
L1504	アプリケーションエンジニア(AE)	○	○
L1505	テクニカルエンジニア(ネットワークNW)	○	○
L1506	テクニカルエンジニア(データベースDB)	○	○
L1507	テクニカルエンジニア(システム管理SM)	○	○
L1508	テクニカルエンジニア(エンベッドシステムES)	○	○
L1509	テクニカルエンジニア(情報セキュリティSV)	○	○
L1510	情報セキュリティアドミニストレータ(SU)	○	○
L1511	シスアド上級(SD)	○	○
L1512	シスアド初級(AD)	○	○
L1513	ソフトウェア開発技術者(SW)	○	○
L1514	基本情報技術者(FE)	○	○
L1515	第一種情報処理技術者	○	○
L1516	第二種情報処理技術者	○	○
L1517	技術士(情報工学)	○	○

L1518	プロダクションエンジニア	○	○	
L1519	MCSD(マイクロソフト認定ソリューションデベロッパー)	○	○	
L1520	MCDBA(マイクロソフト認定データベースアドミニストレータ)	○	○	
L1521	MCSE(マイクロソフト認定システムエンジニア)	○	○	
L1522	シスコ技術者認定(CCNP)	○	○	
L1523	オラクルマスター	○	○	
L1524	Java認定資格(SJC)	○	○	
L1525	XMLマスター	○	○	
L1526	デジタル技術検定1級	○	○	
L1527	デジタル技術検定2級	○	○	
L1528	デジタル技術検定3級	○	○	
L1529	デジタル技術検定4級	○	○	
L1530	DB検索技術者(1級)	○	○	
L1531	DB検索技術者(2級)	○	○	
L1532	情報検索応用能力試験(1級)	○	○	
L1533	情報検索応用能力試験(2級)	○	○	
L1534	ITコーディネーター	○	○	
L1535	J検(情報検定)(1級)	○	○	
L1536	J検(情報検定)(2級)	○	○	
L1537	J検(情報検定)(準2級)	○	○	
L1538	J検(情報検定)(3級)	○	○	
L1539	情報処理検定(1級)	○	○	
L1540	情報処理検定(2級)	○	○	
L1541	情報処理検定(3級)	○	○	
L1542	情報処理能力検定1級	○	○	
L1543	情報処理能力検定2級	○	○	
L1544	情報処理能力検定3級	○	○	
L1601	労働安全コンサルタント	○	○	
L1602	公害防止管理者	○	○	
L1603	エネルギー管理士(熱管理)	○	○	
L1604	エネルギー管理士(電気管理)	○	○	
L1607	作業環境測定士(第1種)	○	○	
L1608	作業環境測定士(第2種)	○	○	
L1609	エックス線作業主任者	○	○	
L1610	ガンマ線透過写真撮影作業主任者	○	○	
L1611	毒物劇物取扱責任者	○	○	
L1612	火薬類取扱保安責任者(甲種)	○	○	
L1613	火薬類取扱保安責任者(乙種)	○	○	
L1614	水道技術管理者	○	○	
L1615	下水道管理技術検定1種	○	○	
L1616	下水道管理技術検定2種	○	○	
L1617	下水道管理技術検定3種	○	○	
L1618	下水道管理技術認定(管路施設)	○	○	
L1619	下水道管理総合技師	○	○	
L1620	下水道管理主任技師	○	○	
L1621	下水道管理専門技師	○	○	
L1622	廃棄物処理施設作業従事者	○	○	
L1623	廃棄物処理施設技術管理者	○	○	
L1624	地質調査技士(現場調査)	○	○	
L1625	地質調査技士(現場技術・管理)	○	○	
L1626	地質調査技士(土壌・地下水汚染)	○	○	
L1627	技術士(経営工学)	○	○	
L1628	技術士(衛生工学)	○	○	
L1629	技術士(環境)	○	○	
L1630	技術士(応用理学)	○	○	
L1631	技術士(化学)	○	○	
L1632	技術士(生物工学)	○	○	

L1633	気象予報士	○	○	
L1634	臭気判定士	○	○	
L1701	司法試験	○	○	
L1702	司法書士	○	○	
L1703	弁理士	○	○	
L1704	海事代理士	○	○	
L1705	通関士	○	○	
L1706	ビジネス実務法務検定(1級)	○	○	
L1707	ビジネス実務法務検定(2級)	○	○	
L1708	ビジネス実務法務検定(3級)	○	○	
L1801	公認会計士	○	○	
L1802	公認会計士補	○	○	
L1803	税理士	○	○	
L1804	公認内部監査人(CIA)	○	○	
L1805	証券アナリスト(CMA)	○	○	
L1806	ファイナンシャルプランナー(CFP)	○	○	
L1807	ファイナンシャルプランナー(AFP)	○	○	
L1808	ファイナンシャルプランニング技能士(1級)	○	○	
L1809	ファイナンシャルプランニング技能士(2級)	○	○	
L1810	ファイナンシャルプランニング技能士(3級)	○	○	
L1811	金融渉外技能審査(1級)	○	○	
L1812	金融渉外技能審査(2級)	○	○	
L1813	金融渉外技能審査(3級)	○	○	
L1814	DCプランナー	○	○	
L1815	社会保険労務士	○	○	
L1816	中小企業診断士	○	○	
L1817	アクチュアリー	○	○	
L1818	経営労務コンサルタント	○	○	
L1901	幼稚園教諭免許	○	○	
L1902	小学校教諭免許	○	○	
L1903	中学校教諭免許	○	○	
L1904	高等学校教諭免許	○	○	
L1905	盲学校教諭免許	○	○	
L1906	聾学校教諭免許	○	○	
L1907	養護学校教諭免許	○	○	
L1908	特別支援学校教諭免許	○	○	
L1909	養護教諭免許	○	○	
L1910	看護教員	○	○	
L1911	職業訓練指導員	○	○	
L1912	指定自動車教習所指導員	○	○	
L1913	専修学校教員認定	○	○	
L1914	専修学校準教員認定	○	○	
L1915	編物学校教員(1級)	○	○	
L1916	編物学校教員(2級)	○	○	
L1917	編物学校教員(3級)	○	○	
L1918	編物学校教員(4級)	○	○	
L1919	学校図書館司書教諭	○	○	
L1920	ワープロインストラクタ	○	○	
L1921	日本語教師	○	○	
L1922	英文ワープロインストラクタ資格	○	○	
L2001	司書	○	○	
L2002	司書補	○	○	
L2003	学芸員	○	○	
L2004	学芸員補	○	○	
L2005	社会教育主事	○	○	
L2101	地域スポーツ指導初級	○	○	
L2102	地域スポーツ指導中級	○	○	

L2103	地域スポーツ指導上級	○	○	
L2104	競争力向上指導者初級	○	○	
L2105	競争力向上指導者中級	○	○	
L2106	競争力向上指導者上級	○	○	
L2107	商業スポーツ指導初級	○	○	
L2108	商業スポーツ指導中級	○	○	
L2109	商業スポーツ指導上級	○	○	
L2110	健康運動指導士	○	○	
L2111	健康運動実践指導者	○	○	
L2112	レクリエーション・インストラクター	○	○	
L2113	エアロビックダンスインストラクター	○	○	
L2201	フラワー装飾技能士1級	○	○	
L2202	フラワー装飾技能士2級	○	○	
L2203	フラワー装飾技能士3級	○	○	
L2204	カラーコーディネーター	○	○	
L2205	色彩能力検定	○	○	
L2206	POP広告クリエイター1級	○	○	
L2207	POP広告クリエイター2級	○	○	
L2208	POP広告クリエイター3級	○	○	
L2209	CG検定1級	○	○	
L2210	CG検定2級	○	○	
L2211	CG検定3級	○	○	
L2212	MIDI検定(1級)	○	○	
L2213	MIDI検定(2級)	○	○	
L2214	MIDI検定(3級)	○	○	
L2301	産業カウンセラー	○	○	
L2302	産業カウンセラー(シニア)	○	○	
L2303	キャリアカウンセラー	○	○	
L2304	キャリアコンサルタント	○	○	
L2305	2級キャリアコンサルティング技能士	○	○	
L2306	キッチンスペシャリスト	○	○	
L2307	消費生活アドバイザー	○	○	
L2401	不動産鑑定士	○	○	
L2402	不動産鑑定士補	○	○	
L2403	土地家屋調査士	○	○	
L2404	土地改良換土士	○	○	
L2405	土地区画整理士	○	○	
L2406	不動産コンサル技能	○	○	
L2407	宅地建物取引主任者	○	○	
L2408	リフォームマネージャー	○	○	
L2409	マンション管理士	○	○	
L2410	管理業務主任者	○	○	
L2501	通訳案内士	○	○	
L2502	通訳士1級	○	○	
L2503	通訳士2級	○	○	
L2504	翻訳1級	○	○	
L2505	翻訳2級	○	○	
L2506	翻訳3級	○	○	
L2507	実用英語検定1級	○	○	
L2508	実用英語検定準1級	○	○	
L2509	実用英語検定2級	○	○	
L2510	日商ビジネス英検1級	○	○	
L2511	日商ビジネス英検2級	○	○	
L2512	日商ビジネス英検3級	○	○	
L2513	工業英語能力検定1級	○	○	
L2514	工業英語能力検定2級	○	○	
L2515	工業英語能力検定3級	○	○	

L2516	工業英語能力検定4級	○	○	
L2517	商業英語検定A	○	○	
L2518	商業英語検定B	○	○	
L2519	商業英語検定C	○	○	
L2520	商業英語検定D	○	○	
L2521	旅行業英語検定A級	○	○	
L2522	旅行業英語検定B級	○	○	
L2523	旅行業英語検定C級	○	○	
L2524	旅行業英語検定D級	○	○	
L2525	TOEIC730点～	○	○	
L2526	TOEIC600点～	○	○	
L2527	TOEIC470点～	○	○	
L2528	フランス語検定1級	○	○	
L2529	フランス語検定2級	○	○	
L2530	ドイツ語技能検定1級	○	○	
L2531	ドイツ語技能検定2級	○	○	
L2532	中国語検定1級	○	○	
L2533	中国語検定2級	○	○	
L2534	ハングル能力検定1級	○	○	
L2535	ハングル能力検定2級	○	○	
L2701	医師	○	○	
L2702	歯科医師	○	○	
L2703	獣医師	○	○	
L2704	薬剤師	○	○	
L2705	保健師	○	○	
L2706	助産師	○	○	
L2707	看護師	○	○	
L2708	准看護師	○	○	
L2709	診療放射線技師	○	○	
L2710	臨床検査技師	○	○	
L2711	衛生検査技師	○	○	
L2712	細胞検査士	○	○	
L2713	臨床工学技士	○	○	
L2714	理学療法士	○	○	
L2715	作業療法士	○	○	
L2716	歯科技工士	○	○	
L2717	歯科衛生士	○	○	
L2718	視能訓練士	○	○	
L2719	言語聴覚士	○	○	
L2720	あんま・マッサージ	○	○	
L2721	はり師	○	○	
L2722	きゅう師	○	○	
L2723	柔道整復師	○	○	
L2724	管理栄養士	○	○	
L2725	栄養士	○	○	
L2726	労働衛生コンサルタント	○	○	
L2727	衛生管理者(第1種)	○	○	L1605を統合済
L2728	衛生管理者(第2種)	○	○	L1606を統合済
L2729	衛生工学衛生管理者	○	○	
L2730	義肢装具士	○	○	
L2731	救急救命士	○	○	
L2732	臨床心理士	○	○	
L2733	診療情報管理士	○	○	
L2734	医療情報技術師	○	○	
L2735	胚培養士	○	○	
L2736	登録販売者(医薬品)	○	○	
L2737	医学物理士	○	○	

L2801	社会福祉士	○	○	
L2802	社会福祉主事(任用資格)	○	○	
L2803	介護福祉士	○	○	
L2804	保育士	○	○	
L2805	訪問介護員(ホームヘルパー)1級	○	○	
L2806	訪問介護員(ホームヘルパー)2級	○	○	
L2807	訪問介護員(ホームヘルパー)3級	○	○	
L2808	サービス介助士2級	○	○	
L2809	サービス介助士準2級	○	○	
L2810	サービス介助士3級	○	○	
L2811	精神保健福祉士	○	○	
L2812	介護支援専門員(ケアマネージャー)	○	○	
L2813	手話通訳士	○	○	
L2814	福祉住環境コーディネーター	○	○	
L3001	ビジネスキャリア人事・人材開発1級	○	○	
L3002	ビジネスキャリア人事・人材開発2級	○	○	
L3003	ビジネスキャリア人事・人材開発3級	○	○	
L3004	ビジネスキャリア労務管理1級	○	○	
L3005	ビジネスキャリア労務管理2級	○	○	
L3006	ビジネスキャリア労務管理3級	○	○	
L3007	ビジネスキャリア経理1級	○	○	
L3008	ビジネスキャリア経理2級(財務会計)	○	○	
L3009	ビジネスキャリア経理2級(税務会計)	○	○	
L3010	ビジネスキャリア経理3級(簿記・財務諸表)	○	○	
L3011	ビジネスキャリア経理3級(原価計算)	○	○	
L3012	ビジネスキャリア財務管理1級(財務管理・管理会計)	○	○	
L3013	ビジネスキャリア財務管理2級(財務管理・管理会計)	○	○	
L3014	ビジネスキャリア財務管理3級	○	○	
L3015	ビジネスキャリア営業1級	○	○	
L3016	ビジネスキャリア営業2級	○	○	
L3017	ビジネスキャリア営業3級	○	○	
L3018	ビジネスキャリア生産管理プランニング1級	○	○	
L3019	ビジネスキャリア生産管理プランニング2級(製品企画・設計管理)	○	○	
L3020	ビジネスキャリア生産管理プランニング2級(生産システム・生産計画)	○	○	
L3021	ビジネスキャリア生産管理プランニング3級	○	○	
L3022	ビジネスキャリア生産管理オペレーション1級	○	○	
L3023	ビジネスキャリア生産管理オペレーション2級(作業・工程・設備管理)	○	○	
L3024	ビジネスキャリア生産管理オペレーション2級(購買・物流・在庫管理)	○	○	
L3025	ビジネスキャリア生産管理オペレーション3級	○	○	
L3026	ビジネスキャリア企業法務1級	○	○	
L3027	ビジネスキャリア企業法務2級(組織法務)	○	○	
L3028	ビジネスキャリア企業法務2級(取引法務)	○	○	
L3029	ビジネスキャリア企業法務3級	○	○	
L3030	ビジネスキャリア総務2級	○	○	
L3031	ビジネスキャリア総務3級	○	○	
L3032	ビジネスキャリアマーケティング1級	○	○	
L3033	ビジネスキャリアマーケティング2級	○	○	
L3034	ビジネスキャリアマーケティング2級(流通・サービス業)	○	○	
L3035	ビジネスキャリアマーケティング3級	○	○	
L3036	ビジネスキャリアロジスティクス管理2級	○	○	
L3037	ビジネスキャリアロジスティクス管理3級	○	○	
L3038	ビジネスキャリアロジスティクス・オペレーション2級	○	○	
L3039	ビジネスキャリアロジスティクス・オペレーション3級	○	○	
L3040	ビジネスキャリア経営情報システム1級	○	○	

L3041	ビジネスキャリア経営情報システム2級(情報化企画)	○	○
L3042	ビジネスキャリア経営情報システム2級(情報化活用)	○	○
L3043	ビジネスキャリア経営情報システム3級	○	○
L3044	ビジネスキャリア経営戦略2級	○	○
L3045	ビジネスキャリア経営戦略3級	○	○
L3101	秘書技能検定1級	○	○
L3102	秘書技能検定準1級	○	○
L3103	秘書技能検定2級	○	○
L3104	秘書技能検定3級	○	○
L3105	秘書能力検定1級	○	○
L3106	秘書能力検定2級	○	○
L3107	秘書能力検定3級	○	○
L3108	国際秘書検定(CBS)	○	○
L3109	医療秘書技能検定1級	○	○
L3201	行政書士	○	○
L3202	テラー技能審査(1級)	○	○
L3203	テラー技能審査(2級)	○	○
L3204	テラー技能審査(3級)	○	○
L3205	運行管理者(貨物)	○	○
L3206	運行管理者(旅客運送)	○	○
L3207	運航管理者(航空運送)	○	○
L3208	医療保険請求事務技能検定(医科/歯科)	○	○
L3209	診療報酬請求事務能力認定試験	○	○
L3210	医療事務管理士(医科/歯科)	○	○
L3211	医療事務(メディカルクラーク)	○	○
L3212	損害保険代理店資格	○	○
L3213	損害保険募集人資格	○	○
L3214	損害保険登録鑑定人1級	○	○
L3215	損害保険登録鑑定人2級	○	○
L3216	損害保険登録鑑定人3級	○	○
L3217	生命保険募集人資格	○	○
L3218	社会調査士	○	○
L3219	専門社会調査士	○	○
L3401	珠算能力検定(10段)	○	○
L3402	珠算能力検定(9段)	○	○
L3403	珠算能力検定(8段)	○	○
L3404	珠算能力検定(7段)	○	○
L3405	珠算能力検定(6段)	○	○
L3406	珠算能力検定(5段)	○	○
L3407	珠算能力検定(4段)	○	○
L3408	珠算能力検定(3段)	○	○
L3409	珠算能力検定(2段)	○	○
L3410	珠算能力検定(初段)	○	○
L3411	珠算能力検定(1級)	○	○
L3412	珠算能力検定(2級)	○	○
L3413	珠算能力検定(3級)	○	○
L3414	英文会計検定1級	○	○
L3415	英文会計検定2級	○	○
L3416	英文会計検定3級	○	○
L3417	英文会計検定4級	○	○
L3418	税務会計能力検定(所得税法1級)	○	○
L3419	税務会計能力検定(所得税法2級)	○	○
L3420	税務会計能力検定(所得税法3級)	○	○
L3421	税務会計能力検定(法人税法1級)	○	○
L3422	税務会計能力検定(法人税法2級)	○	○
L3423	税務会計能力検定(法人税法3級)	○	○
L3424	税務会計能力検定(消費税法1級)	○	○

L3425	税務会計能力検定(消費税法2級)	○	○
L3426	税務会計能力検定(消費税法3級)	○	○
L3427	税務会計能力検定(消費税法4級)	○	○
L3428	簿記検定(日商1級)	○	○
L3429	簿記検定(日商2級)	○	○
L3430	簿記検定(日商3級)	○	○
L3431	簿記検定(日商4級)	○	○
L3432	簿記能力検定(全経1級)	○	○
L3433	簿記能力検定(全経2級)	○	○
L3434	簿記能力検定(全経3級)	○	○
L3435	簿記能力検定(全経4級)	○	○
L3436	簿記実務検定(全商1級)	○	○
L3437	簿記実務検定(全商2級)	○	○
L3438	簿記実務検定(全商3級)	○	○
L3439	建設業経理事務士	○	○
L3501	速記技能検定(1級)	○	○
L3502	速記技能検定(2級)	○	○
L3503	速記技能検定(3級)	○	○
L3504	速記技能検定(4級)	○	○
L3505	速記技能検定(5級)	○	○
L3506	速記技能検定(6級)	○	○
L3507	グレッグ式英文速記検定	○	○
L3508	毛筆書写検定(書道検定)(1級)	○	○
L3509	毛筆書写検定(書道検定)(2級)	○	○
L3510	毛筆書写検定(書道検定)(3級)	○	○
L3511	毛筆書写検定(書道検定)(4級)	○	○
L3512	硬筆書写検定1級	○	○
L3513	硬筆書写検定2級	○	○
L3514	硬筆書写検定3級	○	○
L3515	硬筆書写検定4級	○	○
L3516	ビジネス文書検定1級	○	○
L3517	ビジネス文書検定2級	○	○
L3518	ビジネス文書検定3級	○	○
L3519	英語ビジネス文書作成検定A	○	○
L3520	英語ビジネス文書作成検定B	○	○
L3521	英語ビジネス文書作成検定C	○	○
L3522	英語ビジネス文書作成検定D	○	○
L3523	英語ビジネス文書作成検定E	○	○
L3524	ビジネス能力検定(B検)1級	○	○
L3525	ビジネス能力検定(B検)2級	○	○
L3526	ビジネス能力検定(B検)3級	○	○
L3701	日本語ワープロ検定1級	○	○
L3702	日本語ワープロ検定2級	○	○
L3703	日本語ワープロ検定3級	○	○
L3704	日本語ワープロ検定4級	○	○
L3705	パソコン技術認定1級	○	○
L3706	パソコン技術認定2級	○	○
L3707	パソコン技術認定3級	○	○
L3708	パソコン技術認定4級	○	○
L3709	ビジネスコン検定1級	○	○
L3710	ビジネスコン検定2級	○	○
L3711	ビジネスコン検定3級	○	○
L3712	パソコン検定P検1級	○	○
L3713	パソコン検定P検2級	○	○
L3714	パソコン検定P検3級	○	○
L3715	MOUSEエクセル上級	○	○
L3716	MOUSEエクセル一般	○	○

L3717	MOUSワード上級	○	○	
L3718	MOUSワード一般	○	○	
L3719	MOT	○	○	
L3720	電卓技能検定(10段)	○	○	
L3721	電卓技能検定(9段)	○	○	
L3722	電卓技能検定(8段)	○	○	
L3723	電卓技能検定(7段)	○	○	
L3724	電卓技能検定(6段)	○	○	
L3725	電卓技能検定(5段)	○	○	
L3726	電卓技能検定(4段)	○	○	
L3727	電卓技能検定(3段)	○	○	
L3728	電卓技能検定(2段)	○	○	
L3729	電卓技能検定(初段)	○	○	
L3730	電卓技能検定(1級)	○	○	
L3731	電卓技能検定(2級)	○	○	
L3732	電卓技能検定(3級)	○	○	
L3733	電卓ポケコン検定1級	○	○	
L3734	電卓ポケコン検定2級	○	○	
L3735	電卓ポケコン検定3級	○	○	
L3736	能開OAワープロ1級	○	○	
L3737	能開OAワープロ2級	○	○	
L3738	能開OAワープロ3級	○	○	
L3739	能開OA表計算1級	○	○	
L3740	能開OA表計算2級	○	○	
L3741	能開OA表計算3級	○	○	
L3742	能開OA機器DB1級	○	○	
L3743	能開OA機器DB2級	○	○	
L3744	能開OA機器DB3級	○	○	
L3745	能開OADキュメ1級	○	○	
L3746	能開OADキュメ2級	○	○	
L3747	能開OADキュメ3級	○	○	
L3748	能開BASIC1級	○	○	
L3749	能開BASIC2級	○	○	
L3750	能開BASIC3級	○	○	
L4101	管理印刷営業士	○	○	
L4102	貿易実務	○	○	
L4103	中古自動車査定士	○	○	
L4104	衣料管理士	○	○	
L4105	商品装飾展示技能士1級	○	○	
L4106	商品装飾展示技能士2級	○	○	
L4107	商品装飾展示技能士3級	○	○	
L4108	証券外務員	○	○	
L4109	総合旅行取扱主任者(～平成17年3月)	○	○	
L4110	総合旅行業務取扱管理者(平成17年4月～)	○	○	
L4111	国内旅行取扱主任者(～平成17年3月)	○	○	
L4112	国内旅行業務取扱管理者(平成17年4月～)	○	○	
L4113	認定眼鏡士(SSS級)	○	○	
L4114	認定眼鏡士(SS級)	○	○	
L4115	販売士1級	○	○	
L4116	販売士2級	○	○	
L4117	販売士3級	○	○	
L4118	せり人	○	○	
L4301	理容師	○	○	
L4302	管理理容師	○	○	
L4303	美容師	○	○	
L4304	管理美容師	○	○	
L4305	クリーニング師	○	○	

L4306	レストランサービス技能士(料飲サービス士)(1級)	○	○
L4307	レストランサービス技能士(料飲サービス士)(2級)	○	○
L4308	レストランサービス技能士(料飲サービス士)(3級)	○	○
L4312	きものコンサルタント	○	○
L4313	エステティシャン	○	○
L4314	総合旅程管理主任者	○	○
L4315	国内旅程管理主任者	○	○
L4318	JNAネイリスト技能検定1級	○	○
L4319	JNAネイリスト技能検定2級	○	○
L4320	JNAネイリスト技能検定3級	○	○
L4321	葬祭ディレクター1級	○	○
L4322	葬祭ディレクター2級	○	○
L4323	サービス接遇検定	○	○
L4401	調理師	○	○
L4402	専門調理技能士	○	○
L4403	ふぐ調理師・ふぐ処理師	○	○
L4404	鮮魚士(1級)	○	○
L4405	鮮魚士(2級)	○	○
L4406	鮮魚士(3級)	○	○
L4407	食肉士(1級)	○	○
L4408	食肉士(2級)	○	○
L4409	食肉士(3級)	○	○
L4410	惣菜管理士(1級)	○	○
L4411	惣菜管理士(2級)	○	○
L4412	惣菜管理士(3級)	○	○
L4413	ソムリエ	○	○
L4414	ワインアドバイザー	○	○
L4501	消防設備士(甲種)	○	○
L4502	消防設備士(乙種)	○	○
L4503	消防設備点検資格1種	○	○
L4504	消防設備点検資格2種	○	○
L4505	警備員指導教育責任者	○	○
L4506	機械警備業務管理者	○	○
L4507	警備員検定試験1級	○	○
L4508	警備員検定試験2級	○	○
L4509	駐車監視員	○	○
L4510	ビル設備管理技能士1級	○	○
L4511	ビル設備管理技能士2級	○	○
L4512	防火管理者(甲種)	○	○
L4513	防火管理者(乙種)	○	○
L4601	造園技能士(1級)	○	○
L4602	造園技能士(2級)	○	○
L4603	造園技能士(3級)	○	○
L4604	ガーデニングプランナー	○	○
L4605	園芸装飾技能士1級	○	○
L4606	園芸装飾技能士2級	○	○
L4607	園芸装飾技能士3級	○	○
L4701	動力車操縦者(鉄道)	○	○
L4801	大型自動車免許(一種)	○	○
L4802	大型自動車免許(二種)	○	○
L4803	中型自動車免許(一種)	○	○
L4804	中型自動車免許(二種)	○	○
L4805	普通自動車免許(一種)	○	○
L4806	普通自動車免許(二種)	○	○
L4807	普通自動車免許(AT)	○	○
L4808	大型特殊自動車(一種)	○	○
L4809	大型特殊自動車(二種)	○	○

L4810	自動二輪車免許	○	○
L4811	小型特殊自動車免許	○	○
L4812	原動機付自転車免許	○	○
L4813	牽引免許(一種)	○	○
L4814	牽引免許(二種)	○	○
L4815	フォークリフト技能者	○	○
L4816	高所作業車運転技能者	○	○
L4817	不整地運搬車運転技能	○	○
L4818	海技士(航海)1～6級	○	○
L4819	海技士(機関)1～6級	○	○
L4820	海技士(通信)1～3級	○	○
L4821	海技士(電子通信)1～4級	○	○
L4822	1級小型船舶操縦士	○	○
L4823	2級小型船舶操縦士	○	○
L4824	2級小型船舶操縦士(河川小馬力限定)	○	○
L4825	特殊小型船舶操縦士	○	○
L4826	小型船舶操縦士(1級)	○	○
L4827	小型船舶操縦士(2級)	○	○
L4828	小型船舶操縦士(3級)	○	○
L4829	小型船舶操縦士(4級)	○	○
L4901	定期運送用操縦士	○	○
L4902	事業用操縦士(飛行機)	○	○
L4903	事業用操縦士(回転翼機)	○	○
L4904	事業用操縦士(飛行船)	○	○
L4905	自家用操縦士(飛行機)	○	○
L4906	自家用操縦士(回転翼機)	○	○
L4907	自家用操縦士(滑空機)	○	○
L4908	航空士(一等)	○	○
L4909	航空士(二等)	○	○
L4910	航空機関士	○	○
L5001	総合無線通信士(1級)	○	○
L5002	総合無線通信士(2級)	○	○
L5003	総合無線通信士(3級)	○	○
L5004	海上無線通信士(1級)	○	○
L5005	海上無線通信士(2級)	○	○
L5006	海上無線通信士(3級)	○	○
L5007	海上無線通信士(4級)	○	○
L5008	航空無線通信士	○	○
L5009	航空特殊無線技士	○	○
L5010	航空通信士(機上)	○	○
L5011	陸上無線技術士第1級	○	○
L5012	陸上無線技術士第2級	○	○
L5013	陸上特殊無線技士1級	○	○
L5014	陸上特殊無線技士2級	○	○
L5015	陸上特殊無線技士3級	○	○
L5016	海上特殊無線技士1級	○	○
L5017	海上特殊無線技士2級	○	○
L5018	海上特殊無線技士3級	○	○
L5019	レーダー級海上特殊無線技士	○	○
L5101	鉛作業主任者	○	○
L5102	四アルキル鉛等主任者	○	○
L5103	金属溶解技能士1級	○	○
L5104	金属溶解技能士2級	○	○
L5105	鑄造技能士(特級)	○	○
L5106	鑄造技能士(1級)	○	○
L5107	鑄造技能士(2級)	○	○
L5108	鑄造技能士(3級)	○	○

L5109	鍛造技能士(1級)	○	○	
L5110	鍛造技能士(2級)	○	○	
L5111	金属熱処理技能士特級	○	○	
L5112	金属熱処理技能士1級	○	○	
L5113	金属熱処理技能士2級	○	○	
L5114	金属熱処理技能士3級	○	○	
L5115	粉末冶金技能士1級	○	○	
L5116	粉末冶金技能士2級	○	○	
L5117	金属材料試験技能1級	○	○	
L5118	金属材料試験技能2級	○	○	
L5119	非破壊検査技術者特種	○	○	
L5120	非破壊検査技術者1種	○	○	
L5121	非破壊検査技術者2種	○	○	
L5122	非破壊検査技術者3種	○	○	
L5123	防錆管理士	○	○	
L5201	化学圧力容器取扱主任	○	○	
L5202	有機溶剤作業主任者	○	○	
L5203	特定化学物質等主任者	○	○	
L5204	化学分析技能士1級	○	○	
L5205	化学分析技能士2級	○	○	
L5206	危険物取扱者(甲種)	○	○	
L5207	危険物取扱者(乙種)	○	○	
L5208	危険物取扱者(丙種)	○	○	
L5209	高圧ガス移動監視1類	○	○	
L5210	高圧ガス移動監視2類	○	○	
L5211	高圧ガス移動監視3類	○	○	
L5212	高圧ガス販売主任者1種	○	○	
L5213	高圧ガス販売主任者2種	○	○	
L5301	ガラス製品製造技能士1級	○	○	
L5302	ガラス製品製造技能士2級	○	○	
L5303	陶磁器製造技能士(1級)	○	○	
L5304	陶磁器製造技能士(2級)	○	○	
L5305	ほうろろ加工技能士1級	○	○	
L5306	ほうろろ加工技能士2級	○	○	
L5307	石材施工技能士1級	○	○	
L5308	石材施工技能士2級	○	○	
L5309	ファインセラミックス製品製造技能士1級	○	○	
L5310	ファインセラミックス製品製造技能士2級	○	○	
L5401	機械加工技能士(特級)	○	○	
L5402	機械加工技能士(1級)	○	○	
L5403	機械加工技能士(2級)	○	○	
L5404	機械加工技能士(3級)	○	○	
L5405	放電加工技能士特級	○	○	
L5406	放電加工技能士1級	○	○	
L5407	放電加工技能士2級	○	○	
L5408	鉄工技能士(1級)	○	○	
L5409	鉄工技能士(2級)	○	○	
L5410	工場板金技能士特級	○	○	
L5411	工場板金技能士1級	○	○	
L5412	工場板金技能士2級	○	○	
L5413	工場板金技能士3級	○	○	
L5414	建築板金技能士1級	○	○	
L5415	建築板金技能士2級	○	○	
L5416	建築板金技能士3級	○	○	
L5417	溶射技能士	○	○	
L5418	めっき技能士(特級)	○	○	
L5419	めっき技能士(1級)	○	○	

L5420	めっき技能士(2級)	○	○	
L5421	めっき技能士(3級)	○	○	
L5422	アルミニウム陽極酸化処理技能士1級	○	○	
L5423	アルミニウム陽極酸化処理技能士2級	○	○	
L5424	プレス機械作業主任者	○	○	
L5425	金属プレス加工技能士特級	○	○	
L5426	金属プレス加工技能士1級	○	○	
L5427	金属プレス加工技能士2級	○	○	
L5428	金属ばね製造技能士1級	○	○	
L5429	金属ばね製造技能士2級	○	○	
L5430	ロープ加工技能士1級	○	○	
L5431	ロープ加工技能士2級	○	○	
L5432	金属研磨仕上げ技能士	○	○	
L5433	仕上げ技能士(特級)	○	○	
L5434	仕上げ技能士(1級)	○	○	
L5435	仕上げ技能士(2級)	○	○	
L5436	仕上げ技能士(3級)	○	○	
L5437	製材のこ目立技能士1級	○	○	
L5438	製材のこ目立技能士2級	○	○	
L5439	工業彫刻技能士1級	○	○	
L5440	工業彫刻技能士2級	○	○	
L5441	金型製作技能士特級	○	○	
L5442	金型製作技能士1級	○	○	
L5443	金型製作技能士2級	○	○	
L5444	切削工具研削技能1級	○	○	
L5445	切削工具研削技能2級	○	○	
L5446	ダイカスト技能士特級	○	○	
L5447	ダイカスト技能士1級	○	○	
L5448	ダイカスト技能士2級	○	○	
L5501	ボイラー溶接士(特別)	○	○	
L5502	ボイラー溶接士(普通)	○	○	
L5504	溶接管理技術者(1級)	○	○	
L5505	溶接管理技術者(2級)	○	○	
L5506	溶接作業指導者(WL)	○	○	
L5507	溶接技能者	○	○	
L5508	PC工法溶接管理技術者	○	○	
L5509	PC工法溶接士	○	○	
L5510	ガス圧接技量検定1種	○	○	
L5511	ガス圧接技量検定2種	○	○	
L5512	ガス圧接技量検定3種	○	○	
L5513	ガス圧接技量検定4種	○	○	
L5514	ガス溶接技能者	○	○	
L5515	ガス溶接作業主任者	○	○	
L5516	アーク溶接	○	○	
L5601	機械保全技能士特級	○	○	
L5602	機械保全技能士1級	○	○	
L5603	機械保全技能士2級	○	○	
L5604	機械保全技能士3級	○	○	
L5605	機械検査技能士特級	○	○	
L5606	機械検査技能士1級	○	○	
L5607	機械検査技能士2級	○	○	
L5608	機械検査技能士3級	○	○	
L5609	内燃機関組立て技能士特級	○	○	
L5610	内燃機関組立て技能士1級	○	○	
L5611	内燃機関組立て技能士2級	○	○	
L5612	内燃機関組立て技能士3級	○	○	
L5613	空気圧装置組立て技能士特級	○	○	

L5614	空気圧装置組立て技能士1級	○	○
L5615	空気圧装置組立て技能士2級	○	○
L5616	油圧装置調整技能士特級	○	○
L5617	油圧装置調整技能士1級	○	○
L5618	油圧装置調整技能士2級	○	○
L5619	縫製機械整備技能士1級	○	○
L5620	縫製機械整備技能士2級	○	○
L5621	建設機械整備技能士特級	○	○
L5622	建設機械整備技能士1級	○	○
L5623	建設機械整備技能士2級	○	○
L5624	農業機械整備技能士1級	○	○
L5625	農業機械整備技能士2級	○	○
L5626	木工機械整備技能士1級	○	○
L5627	木工機械整備技能士2級	○	○
L5701	電気機器組立て技能士特級	○	○
L5702	電気機器組立て技能士1級	○	○
L5703	電気機器組立て技能士2級	○	○
L5704	電子機器組立て技能士特級	○	○
L5705	電子機器組立て技能士1級	○	○
L5706	電子機器組立て技能士2級	○	○
L5707	電子機器組立て技能士3級	○	○
L5708	家庭電気機器修理技術	○	○
L5709	家庭電子機器修理技術	○	○
L5710	家庭用電気治療器調整技能士1級	○	○
L5711	家庭用電気治療器調整技能士2級	○	○
L5712	自動販売機調整技能士特級	○	○
L5713	自動販売機調整技能士1級	○	○
L5714	自動販売機調整技能士2級	○	○
L5715	半導体製品製造技能士特級	○	○
L5716	半導体製品製造技能士1級	○	○
L5717	半導体製品製造技能士2級	○	○
L5718	電子回路接続技能士	○	○
L5719	プリント配線板製造技能士特級	○	○
L5720	プリント配線板製造技能士1級	○	○
L5721	プリント配線板製造技能士2級	○	○
L5722	プリント配線板製造技能士3級	○	○
L5723	ラジオ・音響検定1級	○	○
L5724	ラジオ・音響検定2級	○	○
L5725	ラジオ・音響検定3級	○	○
L5726	ラジオ・音響検定4級	○	○
L5801	航空整備士(1等)	○	○
L5802	航空整備士(2等)	○	○
L5803	航空運航整備士(1等)	○	○
L5804	航空運航整備士(2等)	○	○
L5805	航空工場整備士	○	○
L5806	産業車両整備技能士1級	○	○
L5807	産業車両整備技能士2級	○	○
L5808	鉄道車両製造・整備技能士1級	○	○
L5809	鉄道車両製造・整備技能士2級	○	○
L5810	自転車安全整備士	○	○
L5811	自動車整備士(1級大型)	○	○
L5812	自動車整備士(1級小型)	○	○
L5813	自動車整備士(1級二輪)	○	○
L5814	自動車整備士(2級ガソリン)	○	○
L5815	自動車整備士(2級ジーゼル)	○	○
L5816	自動車整備士(2級シャシ)	○	○
L5817	自動車整備士(2級二輪)	○	○

L5818	自動車整備士(3級ガソリン)	○	○	
L5819	自動車整備士(3級ジーゼル)	○	○	
L5820	自動車整備士(3級シャシ)	○	○	
L5821	自動車整備士(3級二輪)	○	○	
L5822	特殊整備士(自動車タイヤ)	○	○	
L5823	特殊整備士(自動車電気装置)	○	○	
L5824	特殊整備士(自動車車体)	○	○	
L5825	自転車組立整備士(自転車技師)	○	○	
L5901	時計修理技能士1級	○	○	
L5902	時計修理技能士2級	○	○	
L5903	時計修理技能士3級	○	○	
L5904	一般計量士	○	○	
L5905	環境計量士	○	○	
L5906	光学機器製造技能士特級	○	○	
L5907	光学機器製造技能士1級	○	○	
L5908	光学機器製造技能士2級	○	○	
L5909	眼鏡レンズ技能士1級	○	○	
L5910	眼鏡レンズ技能士2級	○	○	
L5911	複写機組立て技能士1級	○	○	
L5912	複写機組立て技能士2級	○	○	
L6001	パン製造技能士特級	○	○	
L6002	パン製造技能士1級	○	○	
L6003	パン製造技能士2級	○	○	
L6004	製菓衛生師	○	○	
L6005	菓子製造技能士(1級)	○	○	
L6006	菓子製造技能士(2級)	○	○	
L6007	製麺技能士	○	○	
L6008	ハム・ソーセージ・ベーコン製造技能士1級	○	○	
L6009	ハム・ソーセージ・ベーコン製造技能士2級	○	○	
L6010	水産練り製品製造技能1級	○	○	
L6011	水産練り製品製造技能2級	○	○	
L6012	みそ製造技能士1級	○	○	
L6013	みそ製造技能士2級	○	○	
L6014	酒造技能士(1級)	○	○	
L6015	酒造技能士(2級)	○	○	
L6101	染色技能士(1級)	○	○	
L6102	染色技能士(2級)	○	○	
L6103	ニット製品製造技能士1級	○	○	
L6104	ニット製品製造技能士2級	○	○	
L6105	婦人子供服製造技能士特級	○	○	
L6106	婦人子供服製造技能士1級	○	○	
L6107	婦人子供服製造技能士2級	○	○	
L6108	紳士服製造技能士(特級)	○	○	
L6109	紳士服製造技能士(1級)	○	○	
L6110	紳士服製造技能士(2級)	○	○	
L6111	和裁技能士(1級)	○	○	
L6112	和裁技能士(2級)	○	○	
L6113	和裁技能士(3級)	○	○	
L6114	洋裁技術検定(上級)	○	○	
L6115	洋裁技術検定(中級)	○	○	
L6116	洋裁技術検定(初級)	○	○	
L6117	布はく縫製技能士1級	○	○	
L6118	布はく縫製技能士2級	○	○	
L6119	寝具製作技能士1級	○	○	
L6120	寝具製作技能士2級	○	○	
L6121	帆布製品製造技能士(1級)	○	○	
L6122	帆布製品製造技能士(2級)	○	○	

L6123	パタンメーキング検定	○	○	
L6201	木材加工用機械主任者	○	○	
L6202	機械木工技能士1級	○	○	
L6203	機械木工技能士2級	○	○	
L6204	木型製作技能士(1級)	○	○	
L6205	木型製作技能士(2級)	○	○	
L6206	家具製作技能士(1級)	○	○	
L6207	家具製作技能士(2級)	○	○	
L6208	建具製作技能士(1級)	○	○	
L6209	建具製作技能士(2級)	○	○	
L6210	竹工芸技能士(1級)	○	○	
L6211	竹工芸技能士(2級)	○	○	
L6212	紙器・段ボール製造技能士1級	○	○	
L6213	紙器・段ボール製造技能士2級	○	○	
L6214	畳製作技能士(1級)	○	○	
L6215	畳製作技能士(2級)	○	○	
L6301	製版技能士(1級)	○	○	
L6302	製版技能士(2級)	○	○	
L6303	印刷技能士(1級)	○	○	
L6304	印刷技能士(2級)	○	○	
L6305	製本技能士(1級)	○	○	
L6306	製本技能士(2級)	○	○	
L6307	DTPエキスパート	○	○	
L6401	プラスチック成形技能士特級	○	○	
L6402	プラスチック成形技能士1級	○	○	
L6403	プラスチック成形技能士2級	○	○	
L6404	プラスチック成形技能士3級	○	○	
L6405	強化プラスチック成形技能士1級	○	○	
L6406	強化プラスチック成形技能士2級	○	○	
L6501	漆器製造技能士1級	○	○	
L6502	漆器製造技能士2級	○	○	
L6503	貴金属装身具製作技能士1級	○	○	
L6504	貴金属装身具製作技能士2級	○	○	
L6505	宝石研磨士(1級)	○	○	
L6506	宝石研磨士(2級)	○	○	
L6507	印章彫刻技能士1級	○	○	
L6508	印章彫刻技能士2級	○	○	
L6509	義肢・装具製作技能士1級	○	○	
L6510	義肢・装具製作技能士2級	○	○	
L6511	伝統工芸士	○	○	
L6601	表装技能士(1級)	○	○	
L6602	表装技能士(2級)	○	○	
L6603	塗装技能士(1級)	○	○	
L6604	塗装技能士(2級)	○	○	
L6605	塗装技能士(3級)	○	○	
L6606	塗料調色技能士	○	○	
L6607	広告美術仕上げ技能士1級	○	○	
L6608	広告美術仕上げ技能士2級	○	○	
L6609	広告美術仕上げ技能士3級	○	○	
L6610	写真技能士(1級)	○	○	
L6611	写真技能士(2級)	○	○	
L6612	写真技能士(3級)	○	○	
L6613	CAD利用技術者1級	○	○	
L6614	CAD利用技術者2級	○	○	
L6615	CADトレース上級	○	○	
L6616	CADトレース中級	○	○	
L6617	CADトレース初級	○	○	

L6618	トレース技能検定1級	○	○	
L6619	トレース技能検定2級	○	○	
L6620	トレース技能検定3級	○	○	
L6621	トレース技能検定4級	○	○	
L6622	レタリング検定1級	○	○	
L6623	レタリング検定2級	○	○	
L6624	レタリング検定3級	○	○	
L6625	レタリング検定4級	○	○	
L6626	テクニカルイラストレーション技能士1級	○	○	
L6627	テクニカルイラストレーション技能士2級	○	○	
L6628	テクニカルイラストレーション技能士3級	○	○	
L6629	建築図面製作技能士1級	○	○	
L6630	建築図面製作技能士2級	○	○	
L6631	機械・プラント製図技能士1級	○	○	
L6632	機械・プラント製図技能士2級	○	○	
L6633	機械・プラント製図技能士3級	○	○	
L6634	電気製図技能士1級	○	○	
L6635	電気製図技能士2級	○	○	
L6636	電気製図技能士3級	○	○	
L6637	工業包装技能士1級	○	○	
L6638	工業包装技能士2級	○	○	
L6639	舞台機構調整技能士1級	○	○	
L6640	舞台機構調整技能士2級	○	○	
L6641	舞台機構調整技能士3級	○	○	
L6642	能開メカトロ1級	○	○	
L6643	能開メカトロ2級	○	○	
L6644	能開メカトロ3級	○	○	
L6645	能開C言語1級	○	○	
L6646	能開C言語2級	○	○	
L6647	能開C言語3級	○	○	
L6701	ボイラー技士(特級)	○	○	
L6702	ボイラー技士(1級)	○	○	
L6703	ボイラー技士(2級)	○	○	
L6704	ボイラー整備士	○	○	
L6705	ボイラー取扱技能者	○	○	
L6706	普通圧力容器取扱主任	○	○	
L6707	乾燥設備作業主任者	○	○	
L6708	クレーン・デリック運転士(クレーン運転士を含む)	○	○	
L6709	移動式クレーン運転士	○	○	
L6710	小型移動式クレーン	○	○	
L6711	床上操作式クレーン	○	○	
L6712	デリック運転士	○	○	
L6713	揚貨装置運転士	○	○	
L6714	玉掛技能者	○	○	
L6801	車両系基礎工事用運転	○	○	
L6802	車両系整地掘削用運転	○	○	
L6803	車両系解体用運転	○	○	
L6804	ショベルローダー運転	○	○	
L6901	工事担任アナログ1種	○	○	
L6902	工事担任アナログ2種	○	○	
L6903	工事担任アナログ3種	○	○	
L6904	工事担任デジタル1種	○	○	
L6905	工事担任デジタル2種	○	○	
L6906	工事担任デジタル3種	○	○	
L6907	工事担任アナデジ総合	○	○	
L6908	電気工事士(第1種)	○	○	
L6909	電気工事士(第2種)	○	○	

L6910	有線テレビジョン(CATV)放送技術者(1級)	○	○	
L6911	有線テレビジョン(CATV)放送技術者(2級)	○	○	
L6912	配電制御システム検査	○	○	
L7001	採石掘削作業主任者	○	○	
L7002	採石業務管理者	○	○	
L7003	砂利採取業務主任者	○	○	
L7004	地山の掘削作業主任者	○	○	
L7005	土留支保作業主任者	○	○	
L7006	ずい道掘削作業主任者	○	○	
L7007	ずい道覆作業主任者	○	○	
L7008	さく井技能士(1級)	○	○	
L7009	さく井技能士(2級)	○	○	
L7101	建築大工技能士1級	○	○	
L7102	建築大工技能士2級	○	○	
L7103	建築大工技能士3級	○	○	
L7104	木造建築物組立主任者	○	○	
L7105	枠組壁建築技能士	○	○	
L7106	かわらぶき技能士1級	○	○	
L7107	かわらぶき技能士2級	○	○	
L7108	とび技能士(1級)	○	○	
L7109	とび技能士(2級)	○	○	
L7110	とび技能士(3級)	○	○	
L7111	左官技能士(1級)	○	○	
L7112	左官技能士(2級)	○	○	
L7113	左官技能士(3級)	○	○	
L7114	れんが積み技能士	○	○	
L7115	築炉技能士(1級)	○	○	
L7116	築炉技能士(2級)	○	○	
L7117	ブロック建築技能士1級	○	○	
L7118	ブロック建築技能士2級	○	○	
L7119	エーエルシーパネル施工技能士	○	○	
L7120	タイル張り技能士1級	○	○	
L7121	タイル張り技能士2級	○	○	
L7122	型枠施工技能士1級	○	○	
L7123	型枠施工技能士2級	○	○	
L7124	型わく支保組立主任者	○	○	
L7125	鉄筋施工技能士(1級)	○	○	
L7126	鉄筋施工技能士(2級)	○	○	
L7127	建築物鉄骨組立主任者	○	○	
L7128	足場組立て作業主任者	○	○	
L7129	スレート施工技能士1級	○	○	
L7130	スレート施工技能士2級	○	○	
L7131	コンクリ造解体主任者	○	○	
L7132	コンクリ橋梁架設主任	○	○	
L7133	鋼橋梁架設等作業主任	○	○	
L7134	基礎施工士	○	○	
L7135	圧入施工士	○	○	
L7201	ボイラー据付主任者	○	○	
L7202	空調衛生工学会設備士	○	○	
L7203	冷凍空気調和機器施工技能士1級	○	○	
L7204	冷凍空気調和機器施工技能士2級	○	○	
L7205	冷凍空気調和機器施工技能士3級	○	○	
L7206	冷凍空調技士第1種	○	○	
L7207	冷凍空調技士第2種	○	○	
L7208	配管技能士(1級)	○	○	
L7209	配管技能士(2級)	○	○	
L7210	配管技能士(3級)	○	○	

L7213	管工事施工管理士1級	○	○	L7211を統合済
L7214	管工事施工管理士2級	○	○	L7212を統合済
L7215	浴槽設備施工技能士	○	○	
L7216	厨房設備施工技能士1級	○	○	
L7217	厨房設備施工技能士2級	○	○	
L7218	内装仕上施行技能士1級	○	○	
L7219	内装仕上施行技能士2級	○	○	
L7220	内装仕上施行技能士3級	○	○	
L7221	熱絶縁施工技能士1級	○	○	
L7222	熱絶縁施工技能士2級	○	○	
L7223	カーテンウォール施工技能士1級	○	○	
L7224	カーテンウォール施工技能士2級	○	○	
L7225	サッシ施工技能士1級	○	○	
L7226	サッシ施工技能士2級	○	○	
L7227	自動ドア施工技能士1級	○	○	
L7228	自動ドア施工技能士2級	○	○	
L7229	バルコニー施工技能士	○	○	
L7230	ガラス施工技能士1級	○	○	
L7231	ガラス施工技能士2級	○	○	
L7232	液化石油ガス設備士	○	○	
L7233	浄化槽整備士	○	○	
L7301	防水施工技能士1級	○	○	
L7302	防水施工技能士2級	○	○	
L7303	樹脂接着剤注入施工技能士	○	○	
L7304	潜水土	○	○	
L7305	高圧室内作業主任者	○	○	
L7306	酸欠危険作業主任1種	○	○	
L7307	酸欠危険作業主任2種	○	○	
L7401	コンクリート積みブロック施工技能士	○	○	
L7402	コンクリート圧送施工技能士1級	○	○	
L7403	コンクリート圧送施工技能士2級	○	○	
L7404	コンクリート粉砕機主任者	○	○	
L7405	ウェルポイント施工技能士1級	○	○	
L7406	ウェルポイント施工技能士2級	○	○	
L7407	路面標示施工技能士	○	○	
L7408	林業架線作業主任	○	○	
L7409	コンクリート技士主任技士	○	○	
L7410	コンクリート技士	○	○	
L7411	コンクリート診断士	○	○	
L7501	はい作業主任者	○	○	
L7502	船内荷役作業主任者	○	○	
L7503	ビルクリーニング技能士	○	○	
L7504	産業洗浄技能士	○	○	
L7505	浄化槽管理士	○	○	
L7506	浄化槽技術管理者	○	○	
L7507	浄化槽清掃技術者	○	○	
L9001	MBA(経営学修士)	○	○	
L9002	CISA情報処理技術	○	○	
L9003	PE(認定技術者)	○	○	
L9004	RE不動産関係専門職	○	○	
L9005	CPA(米国公認会計士)	○	○	
L9006	EA(米国税理士)	○	○	
L9007	CFA(米国証券アナリスト)	○	○	
L9008	CMA(米国公認管理会計士)	○	○	
L9009	CFM(米国公認経営管理士)	○	○	
L9501	YES(若年者就職基礎能力:コミュニケーション能力)	○	○	
L9502	YES(若年者就職基礎能力:職業人意識)	○	○	

L9503	YES(若年者就職基礎能力:読み書き)	○	○	
L9504	YES(若年者就職基礎能力:計算・計数等)	○	○	
L9505	YES(若年者就職基礎能力:社会人常識)	○	○	
L9506	YES(若年者就職基礎能力:ビジネスマナー)	○	○	
L9507	日本漢字能力検定(漢検)1級	○	○	
L9508	日本漢字能力検定(漢検)2級	○	○	
L9901	上級バイオ技術者	○	○	
L9902	中級バイオ技術者	○	○	
L9903	初級バイオ技術者	○	○	
L9904	実験動物技術者(1級)	○	○	
L9905	実験動物技術者(2級)	○	○	
L9906	愛玩動物飼養管理士1級	○	○	
L9907	愛玩動物飼養管理士2級	○	○	
L9908	JKCハンドラー師範	○	○	
L9909	JKCハンドラー教士	○	○	
L9910	JKCハンドラーA級	○	○	
L9911	JKCハンドラーB級	○	○	
L9912	JKCハンドラーC級	○	○	
L9913	JKCTリマー師範	○	○	
L9914	JKCTリマー教士	○	○	
L9915	JKCTリマーA級	○	○	
L9916	JKCTリマーB級	○	○	
L9917	JKCTリマーC級	○	○	
L9918	動物看護師	○	○	

この後に1,153資格のそれぞれに関して、Q4の設問C（所得時期）、D（取得までの所要期間）、E（就職時有利）、F（仕事遂行上有利）4つの変数、総計4,612の変数が続く。変数の並びは上記L1001からL9918と同じである。

2. 所持者数ランキング

順位	資格コード	資格名	所持者数
1	4805	普通自動車免許(一種)	5,912
2	5207	危険物取扱者(乙種)	1,502
3	1904	高等学校教諭免許	1,396
4	4815	フォークリフト技能者	1,285
5	4810	自動二輪車免許	1,272
6	1903	中学校教諭免許	1,135
7	3429	簿記検定(日商2級)	951
8	4401	調理師	889
9	4801	大型自動車免許(一種)	875
10	6714	玉掛技能者	872
11	3430	簿記検定(日商3級)	816
12	1512	シスアド初級(AD)	813
13	4807	普通自動車免許(AT)	717
14	2509	実用英語検定2級	694
15	9508	日本漢字能力検定(漢検)2級	677
16	2407	宅地建物取引主任者	656
17	6909	電気工事士(第2種)	640
18	1428	土木施工管理技士1級	634
19	2525	TOEIC730点～	540
20	2701	医師	511
21	5206	危険物取扱者(甲種)	511
22	2806	訪問介護員(ホームヘルパー)2級	508
23	5514	ガス溶接技能者	474
24	2727	衛生管理者(第1種)	450
25	4803	中型自動車免許(一種)	433
26	5202	有機溶剤作業主任者	430
27	1902	小学校教諭免許	422
28	6703	ボイラー技士(2級)	378
29	2707	看護師	359
30	4806	普通自動車免許(二種)	357
31	6708	クレーン・デリック運転士(クレーン運転士を含む)	347
32	3412	珠算能力検定(2級)	346
33	3413	珠算能力検定(3級)	345
34	1901	幼稚園教諭免許	337
35	2704	薬剤師	337
36	5203	特定化学物質等主任者	332
37	4108	証券外務員	328
38	1435	測量士補	318
39	4802	大型自動車免許(二種)	303
40	2812	介護支援専門員(ケアマネージャー)	302
41	1602	公害防止管理者	298
42	3103	秘書技能検定2級	297
43	4808	大型特殊自動車(一種)	295
44	1205	電気主任技術者3種	288
45	2804	保育士	286
46	1514	基本情報技術者(FE)	284
47	2803	介護福祉士	277
48	2526	TOEIC600点～	262
49	1516	第二種情報処理技術者	260
50	2205	色彩能力検定	259
51	6908	電気工事士(第1種)	258
52	1402	建築士(2級)	250
53	5208	危険物取扱者(丙種)	245
54	2003	学芸員	244

55	5516	アーク溶接	243
56	1434	測量士	239
57	2001	司書	234
58	2710	臨床検査技師	233
59	1611	毒物劇物取扱責任者	231
60	4303	美容師	230
61	3703	日本語ワープロ検定3級	228
62	2814	福祉住環境コーディネーター	226
63	3428	簿記検定(日商1級)	220
64	2725	栄養士	213
65	1429	土木施工管理技士2級	212
66	3201	行政書士	212
67	2801	社会福祉士	211
68	5814	自動車整備士(2級ガソリン)	205
69	2204	カラーコーディネーター	204
70	3702	日本語ワープロ検定2級	201
71	6711	床上操作式クレーン	199
72	6710	小型移動式クレーン	198
73	3411	珠算能力検定(1級)	194
74	3437	簿記実務検定(全商2級)	194
75	1401	建築士(1級)	190
76	4812	原動機付自転車免許	189
77	1008	食品衛生管理者	188
78	2721	はり師	181
79	2508	実用英語検定準1級	180
80	1809	ファイナンシャルプランニング技能士(2級)	177
81	3716	MOUSEクセル一般	175
82	1206	電気工事施工管理技士1級	172
83	1807	ファイナンシャルプランナー(AFP)	168
84	2722	きゅう師	168
85	4512	防火管理者(甲種)	166
86	1225	高圧ガス製造保安責任者(化学)	163
87	6709	移動式クレーン運転士	161
88	6802	車両系整地掘削用運転	160
89	4813	牽引免許(一種)	159
90	4816	高所作業車運転技能者	158
91	7307	酸欠危険作業主任2種	154
92	3213	損害保険募集人資格	153
93	4701	動力車操縦者(鉄道)	151
94	1420	建築施工管理技士1級	149
95	2802	社会福祉主事(任用資格)	149
96	3436	簿記実務検定(全商1級)	145
97	7128	足場組立て作業主任者	144
98	1515	第一種情報処理技術者	142
99	3433	簿記能力検定(全経2級)	141
100	3715	MOUSEクセル上級	140
101	4827	小型船舶操縦士(2級)	140
102	1009	食品衛生責任者	138
103	3439	建設業経理事務士	137
104	3718	MOUSEワード一般	135
105	4826	小型船舶操縦士(1級)	135
106	5507	溶接技能者	134
107	1540	情報処理検定(2級)	132
108	1226	高圧ガス製造保安責任者(機械)	131
109	2724	管理栄養士	131
110	3438	簿記実務検定(全商3級)	131
111	4502	消防設備士(乙種)	131
112	2714	理学療法士	130

113	1513	ソフトウェア開発技術者(SW)	129
114	2703	獣医師	128
115	5008	航空無線通信士	128
116	1421	建築施工管理技士2級	126
117	3212	損害保険代理店資格	125
118	1609	エックス線作業主任者	124
119	2720	あんま・マッサージ	124
120	5013	陸上特殊無線技士1級	123
121	6702	ボイラー技士(1級)	122
122	2702	歯科医師	121
123	3217	生命保険募集人資格	121
124	2527	TOEIC470点～	119
125	2709	診療放射線技師	119
126	1815	社会保険労務士	118
127	3717	MOUSワード上級	118
128	1207	電気工事施工管理技士2級	116
129	1413	インテリアコーディネーター	116
130	4301	理容師	114
131	4829	小型船舶操縦士(4級)	114
132	2717	歯科衛生士	113
133	5015	陸上特殊無線技士3級	113
134	4117	販売士3級	112
135	4116	販売士2級	111
136	2728	衛生管理者(第2種)	109
137	2723	柔道整復師	108
138	2732	臨床心理士	108
139	5014	陸上特殊無線技士2級	108
140	1541	情報処理検定(3級)	107
141	1907	養護学校教諭免許	107
142	7304	潜水士	107
143	3432	簿記能力検定(全経1級)	105
144	2705	保健師	104
145	3104	秘書技能検定3級	103
146	2716	歯科技工士	102
147	3208	医療保険請求事務技能検定(医科/歯科)	102
148	4111	国内旅行取扱主任者(～平成17年3月)	97
149	1422	技術士(建設)	96
150	1701	司法試験	94
151	3434	簿記能力検定(全経3級)	94
152	4501	消防設備士(甲種)	94
153	6004	製菓衛生師	91
154	2715	作業療法士	89
155	3211	医療事務(メディカルクラーク)	89
156	1218	放射線取扱主任者(1種)	88
157	7306	酸欠危険作業主任1種	88
158	4823	2級小型船舶操縦士	87
159	2731	救急救命士	82
160	4302	管理理容師	82
161	1234	技術士(機械)	81
162	1430	造園施工管理技士1級	81
163	1523	オラクルマスター	81
164	5818	自動車整備士(3級ガソリン)	81
165	1702	司法書士	80
166	4413	ソムリエ	80
167	1803	税理士	79
168	1810	ファイナンシャルプランニング技能士(3級)	79
169	5815	自動車整備士(2級ジーゼル)	79
170	1921	日本語教師	77

171	6614	CAD利用技術者2級	77
172	9507	日本漢字能力検定(漢検)1級	77
173	3701	日本語ワープロ検定1級	76
174	2507	実用英語検定1級	75
175	1539	情報処理検定(1級)	74
176	2719	言語聴覚士	74
177	4313	エステティシャン	74
178	2706	助産師	73
179	1603	エネルギー管理士(熱管理)	72
180	2005	社会教育主事	72
181	3706	パソコン技術認定2級	72
182	1705	通関士	71
183	1816	中小企業診断士	71
184	3714	パソコン検定P検3級	71
185	4513	防火管理者(乙種)	70
186	1227	高圧ガス製造保安責任者(冷凍機械)	69
187	1235	技術士(電気)	69
188	2713	臨床工学技士	69
189	4304	管理美容師	68
190	1510	情報セキュリティアドミニストレータ(SU)	67
191	1703	弁理士	67
192	2301	産業カウンセラー	65
193	2811	精神保健福祉士	65
194	3513	硬筆書写検定2級	65
195	6705	ボイラー取扱技能者	65
196	5820	自動車整備士(3級シャシ)	64
197	7213	管工事施工管理士1級	64
198	2708	准看護師	63
199	5011	陸上無線技術士第1級	63
200	1544	情報処理能力検定3級	62
201	1805	証券アナリスト(CMA)	62
202	3707	パソコン技術認定3級	62
203	4822	1級小型船舶操縦士	62
204	6907	工事担任アナデジ総合	62
205	1231	給水装置工事主任技術者	61
206	1543	情報処理能力検定2級	61
207	7004	地山の掘削作業主任者	61
208	7214	管工事施工管理士2級	61
209	2403	土地家屋調査士	60
210	2410	管理業務主任者	60
211	3514	硬筆書写検定3級	60
212	1204	電気主任技術者2種	59
213	3409	珠算能力検定(2段)	59
214	4103	中古自動車査定士	58
215	4403	ふぐ調理師・ふぐ処理師	57
216	1505	テクニカルエンジニア(ネットワークNW)	56
217	1801	公認会計士	56
218	1806	ファイナンシャルプランナー(CFP)	56
219	4902	事業用操縦士(飛行機)	55
220	1919	学校図書館司書教諭	54
221	3410	珠算能力検定(初段)	54
222	3408	珠算能力検定(3段)	53
223	3730	電卓技能検定(1級)	53
224	4305	クリーニング師	53
225	5603	機械保全技能士2級	53
226	1418	建築物環境衛生技術者	52
227	1431	造園施工管理技士2級	52
228	1201	ボイラータービン主任技術者	51

229	1521	MCSE(マイクロソフト認定システムエンジニア)	50
230	1911	職業訓練指導員	50
231	6904	工事担任デジタル1種	50
232	2211	CG検定3級	49
233	6307	DTPエキスパート	49
234	7124	型わく支保組立主任者	49
235	3205	運行管理者(貨物)	48
236	5424	プレス機械作業主任者	47
237	9001	MBA(経営学修士)	47
238	1208	電気通信主任技術者(伝送)	46
239	2805	訪問介護員(ホームヘルパー)1級	46
240	1707	ビジネス実務法務検定(2級)	45
241	3731	電卓技能検定(2級)	45
242	5515	ガス溶接作業主任者	45
243	1511	シスアド上級(SD)	44
244	1604	エネルギー管理士(電気管理)	44
245	3206	運行管理者(旅客運送)	44
246	3210	医療事務管理士(医科/歯科)	44
247	1219	放射線取扱主任者(2種)	43
248	1503	プロジェクトマネージャー(PM)	43
249	5009	航空特殊無線技士	43
250	1708	ビジネス実務法務検定(3級)	42
251	4109	総合旅行取扱主任者(～平成17年3月)	42
252	4312	きものコンサルタント	42
253	6801	車両系基礎工事用運転	42
254	1542	情報処理能力検定1級	41
255	1909	養護教諭免許	41
256	6804	ショベルローダー運転	41
257	7501	はい作業主任者	41
258	1633	気象予報士	40
259	3518	ビジネス文書検定3級	40
260	4508	警備員検定試験2級	40
261	1607	作業環境測定士(第1種)	39
262	1612	火薬類取扱保安責任者(甲種)	39
263	2409	マンション管理士	39
264	3508	毛筆書写検定(書道検定)(1級)	39
265	3713	パソコン検定P検2級	39
266	4804	中型自動車免許(二種)	39
267	5012	陸上無線技術士第2級	39
268	7232	液化石油ガス設備士	39
269	1001	家畜人工受精師	38
270	1411	建設機械施工技士2級	37
271	2210	CG検定2級	37
272	3526	ビジネス能力検定(B検)3級	37
273	6903	工事担任アナログ3種	37
274	7005	土留支保工作業主任者	37
275	1623	廃棄物処理施設技術管理者	36
276	2304	キャリアコンサルタント	36
277	2718	視能訓練士	36
278	4314	総合旅程管理主任者	36
279	4402	専門調理技能士	36
280	4503	消防設備点検資格1種	36
281	5003	総合無線通信士(3級)	36
282	5121	非破壊検査技術者2種	36
283	1203	電気主任技術者1種	35
284	2303	キャリアカウンセラー	35
285	2401	不動産鑑定士	34
286	4504	消防設備点検資格2種	34

287	1230	ガス主任技術者(丙種)	33
288	1913	専修学校教員認定	33
289	2733	診療情報管理士	33
290	6613	CAD利用技術者1級	33
291	1613	火薬類取扱保安責任者(乙種)	32
292	1808	ファイナンシャルプランニング技能士(1級)	32
293	3107	秘書能力検定3級	32
294	5905	環境計量士	32
295	3732	電卓技能検定(3級)	31
296	5403	機械加工技能士(2級)	31
297	1538	J検(情報検定)(3級)	30
298	2533	中国語検定2級	30
299	5201	化学圧力容器取扱主任	30
300	1522	シスコ技術者認定(CCNP)	29
301	3106	秘書能力検定2級	29
302	6803	車両系解体用運転	29
303	2112	レクリエーション・インストラクター	28
304	2711	衛生検査技師	28
305	2729	衛生工学衛生管理者	28
306	3705	パソコン技術認定1級	28
307	3710	ビジネスコン検定2級	28
308	6707	乾燥設備作業主任者	28
309	7505	浄化槽管理士	28
310	1416	昇降機検査資格者	27
311	1524	Java認定資格(SJC)	27
312	3420	税務会計能力検定(所得税法3級)	27
313	5505	溶接管理技術者(2級)	27
314	7409	コンクリート主任技士	27
315	1536	J検(情報検定)(2級)	26
316	2101	地域スポーツ指導初級	26
317	4809	大型特殊自動車(二種)	26
318	4818	海技士(航海)1~6級	26
319	6403	プラスチック成形技能士2級	26
320	6632	機械・プラント製図技能士2級	26
321	1228	ガス主任技術者(甲種)	25
322	3517	ビジネス文書検定2級	25
323	3525	ビジネス能力検定(B検)2級	25
324	4505	警備員指導教育責任者	25
325	4817	不整地運搬車運転技能	25
326	4901	定期運送用操縦士	25
327	5019	レーダー級海上特殊無線技士	25
328	1424	鉄骨製作管理技術者	24
329	1610	ガンマ線透過写真撮影作業主任者	24
330	2712	細胞検査士	24
331	3719	MOT	24
332	5717	半導体製品製造技能士2級	24
333	5810	自転車安全整備士	24
334	6906	工事担任デジタル3種	24
335	9504	YES(若年者就職基礎能力:計算・計数等)	24
336	9907	愛玩動物飼養管理士2級	24
337	1223	火薬類製造責任者(乙種)	23
338	1501	システム監査技術者(AU)	23
339	1506	テクニカルエンジニア(データベースDB)	23
340	1912	指定自動車教習所指導員	23
341	2529	フランス語検定2級	23
342	5016	海上特殊無線技士1級	23
343	5017	海上特殊無線技士2級	23
344	5018	海上特殊無線技士3級	23

345	7410	コンクリート技士	23
346	9506	YES(若年者就職基礎能力:ビジネスマナー)	23
347	1436	技術士(水道)	22
348	2736	登録販売者(医薬品)	22
349	3509	毛筆書写検定(書道検定)(2級)	22
350	3711	ビジネスコン検定3級	22
351	3740	能開OA表計算2級	22
352	3741	能開OA表計算3級	22
353	4115	販売士1級	22
354	4814	牽引免許(二種)	22
355	4903	事業用操縦士(回転翼機)	22
356	5725	ラジオ・音響検定3級	22
357	5825	自転車組立整備士(自転車技師)	22
358	6704	ボイラー整備士	22
359	1412	インテリアプランナー	21
360	1432	舗装施工管理技術者1級	21
361	3712	パソコン検定P検1級	21
362	4102	貿易実務	21
363	4323	サービス接遇検定	21
364	5504	溶接管理技術者(1級)	21
365	5602	機械保全技能士1級	21
366	6624	レタリング検定3級	21
367	6901	工事担任アナログ1種	21
368	7127	建築物鉄骨組立主任者	21
369	9918	動物看護師	21
370	1814	DCプランナー	20
371	2111	健康運動実践指導者	20
372	3102	秘書技能検定準1級	20
373	3416	英文会計検定3級	20
374	3737	能開OAワープロ2級	20
375	5819	自動車整備士(3級ジーゼル)	20
376	1229	ガス主任技術者(乙種)	19
377	1617	下水道管理技術検定3種	19
378	3704	日本語ワープロ検定4級	19
379	4104	衣料管理士	19
380	4905	自家用操縦士(飛行機)	19
381	5801	航空整備士(1等)	19
382	5816	自動車整備士(2級シャン)	19
383	1005	技術士(農業)	18
384	1410	建設機械施工技士1級	18
385	1625	地質調査技士(現場技術・管理)	18
386	1914	専修学校準教員認定	18
387	2501	通訳案内士	18
388	4318	JNAネイリスト技能検定1級	18
389	5002	総合無線通信士(2級)	18
390	5213	高圧ガス販売主任者2種	18
391	6123	パタンメーキング検定	18
392	6902	工事担任アナログ2種	18
393	7503	ビルクリーニング技能士	18
394	1210	電気通信主任技術者(線路)	17
395	1236	技術士(金属)	17
396	1504	アプリケーションエンジニア(AE)	17
397	2113	エアロビックダンスインストラクター	17
398	2202	フラワー装飾技能士2級	17
399	3415	英文会計検定2級	17
400	3418	税務会計能力検定(所得税法1級)	17
401	4319	JNAネイリスト技能検定2級	17
402	4414	ワインアドバイザー	17

403	5402	機械加工技能士(1級)	17
404	5708	家庭電気機器修理技術	17
405	5709	家庭電子機器修理技術	17
406	1211	計装士(1級)	16
407	1502	システムアナリスト(AN)	16
408	1534	ITコーディネーター	16
409	2110	健康運動指導士	16
410	2515	工業英語能力検定3級	16
411	2807	訪問介護員(ホームヘルパー)3級	16
412	3510	毛筆書写検定(書道検定)(3級)	16
413	3512	硬筆書写検定1級	16
414	4112	国内旅行業務取扱管理者(平成17年4月～)	16
415	4315	国内旅程管理主任者	16
416	6706	普通圧力容器取扱主任	16
417	2518	商業英語検定B	15
418	3422	税務会計能力検定(法人税法2級)	15
419	4811	小型特殊自動車免許	15
420	6619	トレース技能検定2級	15
421	7104	木造建築物組立主任者	15
422	9501	YES(若年者就職基礎能力:コミュニケーション能力)	15
423	1409	建築設備士	14
424	1614	水道技術管理者	14
425	1920	ワープロインストラクタ	14
426	2207	POP広告クリエイター2級	14
427	2307	消費生活アドバイザー	14
428	2512	日商ビジネス英検3級	14
429	2730	義肢装具士	14
430	3209	診療報酬請求事務能力認定試験	14
431	3423	税務会計能力検定(法人税法3級)	14
432	4601	造園技能士(1級)	14
433	4602	造園技能士(2級)	14
434	4819	海技士(機関)1～6級	14
435	5001	総合無線通信士(1級)	14
436	5705	電子機器組立て技能士1級	14
437	6112	和裁技能士(2級)	14
438	6623	レタリング検定2級	14
439	9906	愛玩動物飼養管理士1級	14
440	1408	応急危険度判定士	13
441	1415	建築設備検査資格者	13
442	1417	特殊建築物調査資格者	13
443	1629	技術士(環境)	13
444	1908	特別支援学校教諭免許	13
445	2511	日商ビジネス英検2級	13
446	2813	手話通訳士	13
447	3407	珠算能力検定(4段)	13
448	3524	ビジネス能力検定(B検)1級	13
449	3738	能開OAワープロ3級	13
450	4110	総合旅行業務取扱管理者(平成17年4月～)	13
451	4507	警備員検定試験1級	13
452	5007	海上無線通信士(4級)	13
453	5607	機械検査技能士2級	13
454	5716	半導体製品製造技能士1級	13
455	6620	トレース技能検定3級	13
456	7233	浄化槽整設備士	13
457	9503	YES(若年者就職基礎能力:読み書き)	13
458	9505	YES(若年者就職基礎能力:社会人常識)	13
459	1527	デジタル技術検定2級	12
460	1528	デジタル技術検定3級	12

461	1905	盲学校教諭免許	12
462	1906	聾学校教諭免許	12
463	2306	キッチンスペシャリスト	12
464	2406	不動産コンサル技能	12
465	2519	商業英語検定C	12
466	2808	サービス介助士2級	12
467	3101	秘書技能検定1級	12
468	3503	速記技能検定(3級)	12
469	3708	パソコン技術認定4級	12
470	4105	商品装飾展示技能士1級	12
471	5414	建築板金技能士1級	12
472	5417	溶射技能士	12
473	6111	和裁技能士(1級)	12
474	6603	塗装技能士(1級)	12
475	6617	CADトレース初級	12
476	7002	採石業務管理者	12
477	7301	防水施工技能士1級	12
478	9005	CPA(米国公認会計士)	12
479	9912	JKCハンドラーC級	12
480	9916	JKCトリマーB級	12
481	1224	火薬類製造責任者(丙種)	11
482	1518	プロダクションエンジニア	11
483	1525	XMLマスター	11
484	1817	アクチュアリー	11
485	1818	経営労務コンサルタント	11
486	2514	工業英語能力検定2級	11
487	2516	工業英語能力検定4級	11
488	2734	医療情報技術師	11
489	3109	医療秘書技能検定1級	11
490	3419	税務会計能力検定(所得税法2級)	11
491	3431	簿記検定(日商4級)	11
492	3516	ビジネス文書検定1級	11
493	3735	電卓ポケコン検定3級	11
494	5702	電気機器組立て技能士1級	11
495	5703	電気機器組立て技能士2級	11
496	7003	砂利採取業務主任者	11
497	9902	中級バイオ技術者	11
498	1403	木造建築士	10
499	1414	商業施設士	10
500	1517	技術士(情報工学)	10
501	1535	J検(情報検定)(1級)	10
502	1537	J検(情報検定)(準2級)	10
503	1608	作業環境測定士(第2種)	10
504	1616	下水道管理技術検定2種	10
505	1628	技術士(衛生工学)	10
506	2201	フラワー装飾技能士1級	10
507	2208	POP広告クリエイター3級	10
508	2214	MIDI検定(3級)	10
509	2402	不動産鑑定士補	10
510	3520	英語ビジネス文書作成検定B	10
511	4321	葬祭ディレクター1級	10
512	5010	航空通信士(機上)	10
513	5101	鉛作業主任者	10
514	5122	非破壊検査技術者3種	10
515	6604	塗装技能士(2級)	10
516	6701	ボイラー技士(特級)	10
517	7408	林業架線作業主任	10
518	9007	CFA(米国証券アナリスト)	10

519	1202	航空工場検査員	9
520	1212	計装士(2級)	9
521	1241	技術士(総合技術監理)	9
522	1631	技術士(化学)	9
523	2004	学芸員補	9
524	2212	MIDI検定(1級)	9
525	2532	中国語検定1級	9
526	2726	労働衛生コンサルタント	9
527	3521	英語ビジネス文書作成検定C	9
528	4107	商品装飾展示技能士3級	9
529	4114	認定眼鏡士(SS級)	9
530	4118	せり人	9
531	4908	航空士(一等)	9
532	5107	鑄造技能士(2級)	9
533	5904	一般計量士	9
534	6910	有線テレビジョン(CATV)放送技術者(1級)	9
535	7122	型枠施工技能士1級	9
536	7131	コンクリ造解体主任者	9
537	9502	YES(若年者就職基礎能力:職業人意識)	9
538	9915	JKCTリマーA級	9
539	1215	医療機器製造販売業責任技術者	8
540	1222	火薬類製造責任者(甲種)	8
541	1407	耐震診断士	8
542	1509	テクニカルエンジニア(情報セキュリティSV)	8
543	1632	技術士(生物工学)	8
544	1634	臭気判定士	8
545	1706	ビジネス実務法務検定(1級)	8
546	1802	公認会計士補	8
547	1812	金融渉外技能審査(2級)	8
548	2102	地域スポーツ指導中級	8
549	2302	産業カウンセラー(シニア)	8
550	2504	翻訳1級	8
551	2531	ドイツ語技能検定2級	8
552	2737	医学物理士	8
553	3728	電卓技能検定(2段)	8
554	3743	能開OA機器DB2級	8
555	4106	商品装飾展示技能士2級	8
556	4320	JNAネイリスト技能検定3級	8
557	4322	葬祭ディレクター2級	8
558	4506	機械警備業務管理者	8
559	4511	ビル設備管理技能士2級	8
560	5212	高圧ガス販売主任者1種	8
561	5427	金属プレス加工技能士2級	8
562	5706	電子機器組立て技能士2級	8
563	5802	航空整備士(2等)	8
564	6003	パン製造技能士2級	8
565	6107	婦人子供服製造技能士2級	8
566	6214	畳製作技能士(1級)	8
567	6912	配電制御システム検査	8
568	7101	建築大工技能士1級	8
569	7111	左官技能士(1級)	8
570	9917	JKCTリマーC級	8
571	1304	発破技士	7
572	1406	管理建築士	7
573	1433	舗装施工管理技術者2級	7
574	2104	競争力向上指導者初級	7
575	2206	POP広告クリエイター1級	7
576	2502	通訳士1級	7

577	3207	運航管理者(航空運送)	7
578	3219	専門社会調査士	7
579	3406	珠算能力検定(5段)	7
580	3501	速記技能検定(1級)	7
581	3502	速記技能検定(2級)	7
582	3736	能開OAワープロ1級	7
583	3739	能開OA表計算1級	7
584	4510	ビル設備管理技能士1級	7
585	4825	特殊小型船舶操縦士	7
586	4828	小型船舶操縦士(3級)	7
587	5004	海上無線通信士(1級)	7
588	5113	金属熱処理技能士2級	7
589	5412	工場板金技能士2級	7
590	5435	仕上げ技能士(2級)	7
591	5817	自動車整備士(2級二輪)	7
592	5821	自動車整備士(3級二輪)	7
593	6008	ハム・ソーセージ・ベーコン製造技能士1級	7
594	6601	表装技能士(1級)	7
595	6616	CADトレース中級	7
596	6627	テクニカルイラストレーション技能士2級	7
597	6631	機械・プラント製図技能士1級	7
598	7001	採石掘削作業主任者	7
599	7008	さく井技能士(1級)	7
600	7102	建築大工技能士2級	7
601	7125	鉄筋施工技能士(1級)	7
602	7225	サッシ施工技能士1級	7
603	7411	コンクリート診断士	7
604	9905	実験動物技術者(2級)	7
605	1007	技術士(水産)	6
606	1010	食品冷凍技士	6
607	1419	設備管理士	6
608	1507	テクニカルエンジニア(システム管理SM)	6
609	1520	MCDBA(マイクロソフト認定データベースアドミニストレータ)	6
610	1533	情報検索応用能力試験(2級)	6
611	1618	下水道管理技術認定(管路施設)	6
612	1630	技術士(応用理学)	6
613	1813	金融渉外技能審査(3級)	6
614	2107	商業スポーツ指導初級	6
615	2109	商業スポーツ指導上級	6
616	2213	MIDI検定(2級)	6
617	2405	土地区画整理士	6
618	2503	通訳士2級	6
619	2530	ドイツ語技能検定1級	6
620	2535	ハングル能力検定2級	6
621	3010	ビジネスキャリア経理3級(簿記・財務諸表)	6
622	3203	テラー技能審査(2級)	6
623	3216	損害保険登録鑑定人3級	6
624	4308	レストランサービス技能士(料飲サービス士)(3級)	6
625	4509	駐車監視員	6
626	4906	自家用操縦士(回転翼機)	6
627	5005	海上無線通信士(2級)	6
628	5006	海上無線通信士(3級)	6
629	5445	切削工具研削技能2級	6
630	5506	溶接作業指導者(WL)	6
631	5606	機械検査技能士1級	6
632	5623	建設機械整備技能士2級	6
633	5720	プリント配線板製造技能士1級	6
634	6002	パン製造技能士1級	6

635	6007	製麺技能士	6
636	6106	婦人子供服製造技能士1級	6
637	6115	洋裁技術検定(中級)	6
638	6116	洋裁技術検定(初級)	6
639	6201	木材加工用機械主任者	6
640	6304	印刷技能士(2級)	6
641	6402	プラスチック成形技能士1級	6
642	6905	工事担任デジタル2種	6
643	7006	ずい道掘削作業主任者	6
644	7132	コンクリ橋梁架設主任	6
645	7208	配管技能士(1級)	6
646	7221	熱絶縁施工技能士1級	6
647	7506	浄化槽技術管理者	6
648	9006	EA(米国税理士)	6
649	1002	畜産コンサルタント	5
650	1004	林業技士	5
651	1213	化粧品製造販売業責任技術者	5
652	1238	技術士(航空・宇宙)	5
653	1302	鉱山保安技術職員(普通)	5
654	1526	デジタル技術検定1級	5
655	1531	DB検索技術者(2級)	5
656	1620	下水道管理主任技師	5
657	1811	金融渉外技能審査(1級)	5
658	2106	競争力向上指導者上級	5
659	2108	商業スポーツ指導中級	5
660	2203	フラワー装飾技能士3級	5
661	3108	国際秘書検定(CBS)	5
662	3403	珠算能力検定(8段)	5
663	3405	珠算能力検定(6段)	5
664	3414	英文会計検定1級	5
665	3421	税務会計能力検定(法人税法1級)	5
666	3511	毛筆書写検定(書道検定)(4級)	5
667	3515	硬筆書写検定4級	5
668	3519	英語ビジネス文書作成検定A	5
669	3727	電卓技能検定(3段)	5
670	4306	レストランサービス技能士(料飲サービス士)(1級)	5
671	4603	造園技能士(3級)	5
672	4604	ガーデニングプランナー	5
673	4907	自家用操縦士(滑空機)	5
674	5102	四アルキル鉛等主任者	5
675	5117	金属材料試験技能1級	5
676	5120	非破壊検査技術者1種	5
677	5209	高圧ガス移動監視I類	5
678	5307	石材施工技能士1級	5
679	5415	建築板金技能士2級	5
680	5419	めっき技能士(1級)	5
681	5420	めっき技能士(2級)	5
682	5444	切削工具研削技能1級	5
683	5502	ボイラー溶接士(普通)	5
684	5625	農業機械整備技能士2級	5
685	5718	電子回路接続技能士	5
686	5724	ラジオ・音響検定2級	5
687	5812	自動車整備士(1級小型)	5
688	5901	時計修理技能士1級	5
689	6625	レタリング検定4級	5
690	7108	とび技能士(1級)	5
691	7123	型枠施工技能士2級	5
692	7207	冷凍空調技士第2種	5

693	7209	配管技能士(2級)	5
694	7218	内装仕上施行技能士1級	5
695	7223	カーテンウォール施工技能士1級	5
696	9003	PE(認定技術者)	5
697	9009	CFM(米国公認経営管理士)	5
698	1239	技術士(繊維)	4
699	1301	鉱山保安技術職員(上級)	4
700	1423	建築積算資格者	4
701	1426	ダム水路技術者第2種	4
702	1519	MCSD(マイクロソフト認定ソリューションデベロッパー)	4
703	1615	下水道管理技術検定1種	4
704	2103	地域スポーツ指導上級	4
705	2105	競争力向上指導者中級	4
706	2505	翻訳2級	4
707	2506	翻訳3級	4
708	2517	商業英語検定A	4
709	2521	旅行業英語検定A級	4
710	3001	ビジネスキャリア人事・人材開発1級	4
711	3204	テラー技能審査(3級)	4
712	3214	損害保険登録鑑定人1級	4
713	3215	損害保険登録鑑定人2級	4
714	3417	英文会計検定4級	4
715	3426	税務会計能力検定(消費税法3級)	4
716	3435	簿記能力検定(全経4級)	4
717	3522	英語ビジネス文書作成検定D	4
718	3729	電卓技能検定(初段)	4
719	4101	管理印刷営業士	4
720	4307	レストランサービス技能士(料飲サービス士)(2級)	4
721	4410	惣菜管理士(1級)	4
722	4411	惣菜管理士(2級)	4
723	4910	航空機関士	4
724	5106	鑄造技能士(1級)	4
725	5112	金属熱処理技能士1級	4
726	5407	放電加工技能士2級	4
727	5428	金属ばね製造技能士1級	4
728	5434	仕上げ技能士(1級)	4
729	5447	ダイカスト技能士1級	4
730	5714	自動販売機調整技能士2級	4
731	5726	ラジオ・音響検定4級	4
732	5811	自動車整備士(1級大型)	4
733	5909	眼鏡レンズ技能士1級	4
734	6005	菓子製造技能士(1級)	4
735	6006	菓子製造技能士(2級)	4
736	6013	みそ製造技能士2級	4
737	6015	酒造技能士(2級)	4
738	6113	和裁技能士(3級)	4
739	6114	洋裁技術検定(上級)	4
740	6303	印刷技能士(1級)	4
741	6401	プラスチック成形技能士特級	4
742	6404	プラスチック成形技能士3級	4
743	7201	ボイラー据付主任者	4
744	7204	冷凍空気調和機器施工技能士2級	4
745	7205	冷凍空気調和機器施工技能士3級	4
746	7219	内装仕上施行技能士2級	4
747	7230	ガラス施工技能士1級	4
748	7401	コンクリート積みブロック施工技能士	4
749	7507	浄化槽清掃技術者	4
750	9002	CISA情報処理技術	4

751	9901	上級バイオ技術者	4
752	1216	原子炉主任技術者	3
753	1217	核燃料取扱主任者	3
754	1237	技術士(船舶・海洋)	3
755	1405	設備設計1級建築士	3
756	1427	ダム管理主任技術者	3
757	1508	テクニカルエンジニア(エンデベッドシステムES)	3
758	1529	デジタル技術検定4級	3
759	1532	情報検索応用能力試験(1級)	3
760	1601	労働安全コンサルタント	3
761	1624	地質調査技士(現場調査)	3
762	1626	地質調査技士(土壌・地下水汚染)	3
763	1627	技術士(経営工学)	3
764	1704	海事代理士	3
765	1804	公認内部監査人(CIA)	3
766	2002	司書補	3
767	2209	CG検定1級	3
768	2408	リフォームマネージャー	3
769	2510	日商ビジネス英検1級	3
770	2513	工業英語能力検定1級	3
771	2522	旅行業英語検定B級	3
772	2528	フランス語検定1級	3
773	3004	ビジネスキャリア労務管理1級	3
774	3008	ビジネスキャリア経理2級(財務会計)	3
775	3009	ビジネスキャリア経理2級(税務会計)	3
776	3105	秘書能力検定1級	3
777	3401	珠算能力検定(10段)	3
778	3404	珠算能力検定(7段)	3
779	3709	ビジネスコン検定1級	3
780	3733	電卓ポケコン検定1級	3
781	3734	電卓ポケコン検定2級	3
782	4412	惣菜管理士(3級)	3
783	4606	園芸装飾技能士2級	3
784	4607	園芸装飾技能士3級	3
785	4820	海技士(通信)1~3級	3
786	4824	2級小型船舶操縦士(河川小馬力限定)	3
787	5104	金属溶解技能士2級	3
788	5123	防錆管理士	3
789	5304	陶磁器製造技能士(2級)	3
790	5308	石材施工技能士2級	3
791	5401	機械加工技能士(特級)	3
792	5409	鉄工技能士(2級)	3
793	5418	めっき技能士(特級)	3
794	5426	金属プレス加工技能士1級	3
795	5436	仕上げ技能士(3級)	3
796	5442	金型製作技能士1級	3
797	5443	金型製作技能士2級	3
798	5510	ガス圧接技量検定1種	3
799	5604	機械保全技能士3級	3
800	5615	空気圧装置組立て技能士2級	3
801	5618	油圧装置調整技能士2級	3
802	5721	プリント配線板製造技能士2級	3
803	5803	航空運航整備士(1等)	3
804	5824	特殊整備士(自動車車体)	3
805	5902	時計修理技能士2級	3
806	6009	ハム・ソーセージ・ベーコン製造技能士2級	3
807	6109	紳士服製造技能士(1級)	3
808	6205	木型製作技能士(2級)	3

809	6215	畳製作技能士(2級)	3
810	6511	伝統工芸士	3
811	6607	広告美術仕上げ技能士1級	3
812	6608	広告美術仕上げ技能士2級	3
813	6618	トレース技能検定1級	3
814	6621	トレース技能検定4級	3
815	6635	電気製図技能士2級	3
816	6642	能開メカトロ1級	3
817	6712	デリック運転士	3
818	6911	有線テレビジョン(CATV)放送技術者(2級)	3
819	7007	ずい道覆工作業主任者	3
820	7105	枠組壁建築技能士	3
821	7120	タイル張り技能士1級	3
822	7121	タイル張り技能士2級	3
823	7134	基礎施工士	3
824	7228	自動ドア施工技能士2級	3
825	7229	バルコニー施工技能士	3
826	7302	防水施工技能士2級	3
827	7303	樹脂接着剤注入施工技能士	3
828	7305	高圧室内作業主任者	3
829	7404	コンクリート粉砕機主任者	3
830	9903	初級バイオ技術者	3
831	1011	樹木医	2
832	1214	医薬部外品製造販売業責任技術者	2
833	1232	ポンプ施設管理技術者1級	2
834	1425	ダム水路技術者第1種	2
835	1530	DB検索技術者(1級)	2
836	1910	看護教員	2
837	1915	編物学校教員(1級)	2
838	1916	編物学校教員(2級)	2
839	2520	商業英語検定D	2
840	2524	旅行業英語検定D級	2
841	2534	ハングル能力検定1級	2
842	3007	ビジネスキャリア経理1級	2
843	3011	ビジネスキャリア経理3級(原価計算)	2
844	3017	ビジネスキャリア営業3級	2
845	3029	ビジネスキャリア企業法務3級	2
846	3030	ビジネスキャリア総務2級	2
847	3033	ビジネスキャリアマーケティング2級	2
848	3040	ビジネスキャリア経営情報システム1級	2
849	3042	ビジネスキャリア経営情報システム2級(情報化活用)	2
850	3218	社会調査士	2
851	3424	税務会計能力検定(消費税法1級)	2
852	3725	電卓技能検定(5段)	2
853	3726	電卓技能検定(4段)	2
854	3749	能開BASIC2級	2
855	4404	鮮魚士(1級)	2
856	4405	鮮魚士(2級)	2
857	5109	鍛造技能士(1級)	2
858	5114	金属熱処理技能士3級	2
859	5118	金属材料試験技能2級	2
860	5205	化学分析技能士2級	2
861	5210	高圧ガス移動監視Ⅱ類	2
862	5211	高圧ガス移動監視Ⅲ類	2
863	5404	機械加工技能士(3級)	2
864	5405	放電加工技能士特級	2
865	5406	放電加工技能士1級	2
866	5433	仕上げ技能士(特級)	2

867	5441	金型製作技能士特級	2
868	5448	ダイカスト技能士2級	2
869	5501	ボイラー溶接士(特別)	2
870	5513	ガス圧接技量検定4種	2
871	5614	空気圧装置組立て技能士1級	2
872	5616	油圧装置調整技能士特級	2
873	5622	建設機械整備技能士1級	2
874	5624	農業機械整備技能士1級	2
875	5707	電子機器組立て技能士3級	2
876	5715	半導体製品製造技能士特級	2
877	5722	プリント配線板製造技能士3級	2
878	5805	航空工場整備士	2
879	5822	特殊整備士(自動車タイヤ)	2
880	5907	光学機器製造技能士1級	2
881	5911	複写機組立て技能士1級	2
882	6001	パン製造技能士特級	2
883	6119	寝具製作技能士1級	2
884	6203	機械木工技能士2級	2
885	6207	家具製作技能士(2級)	2
886	6211	竹工芸技能士(2級)	2
887	6212	紙器・段ボール製造技能士1級	2
888	6302	製版技能士(2級)	2
889	6602	表装技能士(2級)	2
890	6606	塗料調色技能士	2
891	6609	広告美術仕上げ技能士3級	2
892	6615	CADトレース上級	2
893	6629	建築図面製作技能士1級	2
894	6633	機械・プラント製図技能士3級	2
895	6636	電気製図技能士3級	2
896	6639	舞台機構調整技能士1級	2
897	6641	舞台機構調整技能士3級	2
898	7009	さく井技能士(2級)	2
899	7109	とび技能士(2級)	2
900	7110	とび技能士(3級)	2
901	7112	左官技能士(2級)	2
902	7118	ブロック建築技能士2級	2
903	7133	鋼橋梁架設等作業主任	2
904	7226	サッシ施工技能士2級	2
905	7231	ガラス施工技能士2級	2
906	7402	コンクリート圧送施工技能士1級	2
907	7407	路面標示施工技能士	2
908	7504	産業洗浄技能士	2
909	9008	CMA(米国公認管理会計士)	2
910	9904	実験動物技術者(1級)	2
911	9908	JKCハンドラー師範	2
912	1003	初生ヒナ鑑別師	1
913	1006	技術士(林業)	1
914	1233	ポンプ施設管理技術者2級	1
915	1240	技術士(原子力・放射線)	1
916	1303	技術士(資源工学)	1
917	1404	構造設計1級建築士	1
918	1619	下水道管理総合技師	1
919	1622	廃棄物処理施設作業従事者	1
920	1922	英文ワープロインストラクタ資格	1
921	2404	土地改良換土士	1
922	2523	旅行業英語検定C級	1
923	2735	胚培養士	1
924	3003	ビジネスキャリア人事・人材開発3級	1

925	3005	ビジネスキャリア労務管理2級	1
926	3014	ビジネスキャリア財務管理3級	1
927	3016	ビジネスキャリア営業2級	1
928	3018	ビジネスキャリア生産管理プランニング1級	1
929	3022	ビジネスキャリア生産管理オペレーション1級	1
930	3024	ビジネスキャリア生産管理オペレーション2級(購買・物流・在庫管理)	1
931	3025	ビジネスキャリア生産管理オペレーション3級	1
932	3027	ビジネスキャリア企業法務2級(組織法務)	1
933	3028	ビジネスキャリア企業法務2級(取引法務)	1
934	3032	ビジネスキャリアマーケティング1級	1
935	3034	ビジネスキャリアマーケティング2級(流通・サービス業)	1
936	3425	税務会計能力検定(消費税法2級)	1
937	3427	税務会計能力検定(消費税法4級)	1
938	3506	速記技能検定(6級)	1
939	3507	グレッグ式英文速記検定	1
940	3523	英語ビジネス文書作成検定E	1
941	3722	電卓技能検定(8段)	1
942	3742	能開OA機器DB1級	1
943	3747	能開OADキュメ3級	1
944	3748	能開BASIC1級	1
945	3750	能開BASIC3級	1
946	4904	事業用操縦士(飛行船)	1
947	4909	航空士(二等)	1
948	5103	金属溶解技能士1級	1
949	5105	鑄造技能士(特級)	1
950	5108	鑄造技能士(3級)	1
951	5110	鍛造技能士(2級)	1
952	5111	金属熱処理技能士特級	1
953	5119	非破壊検査技術者特種	1
954	5204	化学分析技能士1級	1
955	5301	ガラス製品製造技能士1級	1
956	5303	陶磁器製造技能士(1級)	1
957	5309	ファインセラミックス製品製造技能士1級	1
958	5408	鉄工技能士(1級)	1
959	5411	工場板金技能士1級	1
960	5413	工場板金技能士3級	1
961	5425	金属プレス加工技能士特級	1
962	5429	金属ばね製造技能士2級	1
963	5431	ロープ加工技能士2級	1
964	5437	製材のこ目立技能士1級	1
965	5438	製材のこ目立技能士2級	1
966	5440	工業彫刻技能士2級	1
967	5508	PC工法溶接管理技術者	1
968	5509	PC工法溶接士	1
969	5512	ガス圧接技量検定3種	1
970	5601	機械保全技能士特級	1
971	5610	内燃機関組立て技能士1級	1
972	5617	油圧装置調整技能士1級	1
973	5626	木工機械整備技能士1級	1
974	5627	木工機械整備技能士2級	1
975	5701	電気機器組立て技能士特級	1
976	5704	電子機器組立て技能士特級	1
977	5710	家庭用電気治療器調整技能士1級	1
978	5711	家庭用電気治療器調整技能士2級	1
979	5719	プリント配線板製造技能士特級	1
980	5723	ラジオ・音響検定1級	1
981	5804	航空運航整備士(2等)	1
982	5807	産業車両整備技能士2級	1

983	5808	鉄道車両製造・整備技能士1級	1
984	5809	鉄道車両製造・整備技能士2級	1
985	5823	特殊整備士(自動車電気装置)	1
986	5903	時計修理技能士3級	1
987	5906	光学機器製造技能士特級	1
988	6012	みそ製造技能士1級	1
989	6014	酒造技能士(1級)	1
990	6102	染色技能士(2級)	1
991	6103	ニット製品製造技能士1級	1
992	6110	紳士服製造技能士(2級)	1
993	6122	帆布製品製造技能士(2級)	1
994	6202	機械木工技能士1級	1
995	6204	木型製作技能士(1級)	1
996	6206	家具製作技能士(1級)	1
997	6208	建具製作技能士(1級)	1
998	6210	竹工芸技能士(1級)	1
999	6213	紙器・段ボール製造技能士2級	1
1000	6305	製本技能士(1級)	1
1001	6306	製本技能士(2級)	1
1002	6503	貴金属装身具製作技能士1級	1
1003	6506	宝石研磨士(2級)	1
1004	6509	義肢・装具製作技能士1級	1
1005	6605	塗装技能士(3級)	1
1006	6610	写真技能士(1級)	1
1007	6611	写真技能士(2級)	1
1008	6626	テクニカルイラストレーション技能士1級	1
1009	6628	テクニカルイラストレーション技能士3級	1
1010	6630	建築図面製作技能士2級	1
1011	6638	工業包装技能士2級	1
1012	6640	舞台機構調整技能士2級	1
1013	6644	能開メカトロ3級	1
1014	6646	能開C言語2級	1
1015	6647	能開C言語3級	1
1016	7106	かわらぶき技能士1級	1
1017	7107	かわらぶき技能士2級	1
1018	7114	れんが積み技能士	1
1019	7117	ブロック建築技能士1級	1
1020	7119	エーエルシーパネル施工技能士	1
1021	7126	鉄筋施工技能士(2級)	1
1022	7130	スレート施工技能士2級	1
1023	7135	圧入施工技士	1
1024	7202	空調衛生工学会設備士	1
1025	7210	配管技能士(3級)	1
1026	7222	熱絶縁施工技能士2級	1
1027	7224	カーテンウォール施工技能士2級	1
1028	7403	コンクリート圧送施工技能士2級	1
1029	7405	ウェルポイント施工技能士1級	1
1030	7502	船内荷役作業主任者	1
1031	9004	RE不動産関係専門職	1
1032	9909	JKCハンドラー教士	1
1033	9910	JKCハンドラーA級	1
1034	9914	JKCトリマー教士	1
1035	1621	下水道管理専門技師	0
1036	1917	編物学校教員(3級)	0
1037	1918	編物学校教員(4級)	0
1038	2305	2級キャリアコンサルティング技能士	0
1039	2809	サービス介助士準2級	0
1040	2810	サービス介助士3級	0

1041	3002	ビジネスキャリア人事・人材開発2級	0
1042	3006	ビジネスキャリア労務管理3級	0
1043	3012	ビジネスキャリア財務管理1級(財務管理・管理会計)	0
1044	3013	ビジネスキャリア財務管理2級(財務管理・管理会計)	0
1045	3015	ビジネスキャリア営業1級	0
1046	3019	ビジネスキャリア生産管理プランニング2級(製品企画・設計管理)	0
1047	3020	ビジネスキャリア生産管理プランニング2級(生産システム・生産計画)	0
1048	3021	ビジネスキャリア生産管理プランニング3級	0
1049	3023	ビジネスキャリア生産管理オペレーション2級(作業・工程・設備管理)	0
1050	3026	ビジネスキャリア企業法務1級	0
1051	3031	ビジネスキャリア総務3級	0
1052	3035	ビジネスキャリアマーケティング3級	0
1053	3036	ビジネスキャリアロジスティクス管理2級	0
1054	3037	ビジネスキャリアロジスティクス管理3級	0
1055	3038	ビジネスキャリアロジスティクス・オペレーション2級	0
1056	3039	ビジネスキャリアロジスティクス・オペレーション3級	0
1057	3041	ビジネスキャリア経営情報システム2級(情報化企画)	0
1058	3043	ビジネスキャリア経営情報システム3級	0
1059	3044	ビジネスキャリア経営戦略2級	0
1060	3045	ビジネスキャリア経営戦略3級	0
1061	3202	テラー技能審査(1級)	0
1062	3402	珠算能力検定(9段)	0
1063	3504	速記技能検定(4級)	0
1064	3505	速記技能検定(5級)	0
1065	3720	電卓技能検定(10段)	0
1066	3721	電卓技能検定(9段)	0
1067	3723	電卓技能検定(7段)	0
1068	3724	電卓技能検定(6段)	0
1069	3744	能開OA機器DB3級	0
1070	3745	能開OADキュメ1級	0
1071	3746	能開OADキュメ2級	0
1072	4113	認定眼鏡士(SSS級)	0
1073	4406	鮮魚士(3級)	0
1074	4407	食肉士(1級)	0
1075	4408	食肉士(2級)	0
1076	4409	食肉士(3級)	0
1077	4605	園芸装飾技能士1級	0
1078	4821	海技士(電子通信)1~4級	0
1079	5115	粉末冶金技能士1級	0
1080	5116	粉末冶金技能士2級	0
1081	5302	ガラス製品製造技能士2級	0
1082	5305	ほうろう加工技能士1級	0
1083	5306	ほうろう加工技能士2級	0
1084	5310	ファインセラミックス製品製造技能士2級	0
1085	5410	工場板金技能士特級	0
1086	5416	建築板金技能士3級	0
1087	5421	めっき技能士(3級)	0
1088	5422	アルミニウム陽極酸化処理技能士1級	0
1089	5423	アルミニウム陽極酸化処理技能士2級	0
1090	5430	ローブ加工技能士1級	0
1091	5432	金属研磨仕上げ技能士	0
1092	5439	工業彫刻技能士1級	0
1093	5446	ダイカスト技能士特級	0
1094	5511	ガス圧接技量検定2種	0
1095	5605	機械検査技能士特級	0
1096	5608	機械検査技能士3級	0
1097	5609	内燃機関組立て技能士特級	0
1098	5611	内燃機関組立て技能士2級	0

1099	5612	内燃機関組立て技能士3級	0
1100	5613	空気圧装置組立て技能士特級	0
1101	5619	縫製機械整備技能士1級	0
1102	5620	縫製機械整備技能士2級	0
1103	5621	建設機械整備技能士特級	0
1104	5712	自動販売機調整技能士特級	0
1105	5713	自動販売機調整技能士1級	0
1106	5806	産業車両整備技能士1級	0
1107	5813	自動車整備士(1級二輪)	0
1108	5908	光学機器製造技能士2級	0
1109	5910	眼鏡レンズ技能士2級	0
1110	5912	複写機組立て技能士2級	0
1111	6010	水産練り製品製造技能1級	0
1112	6011	水産練り製品製造技能2級	0
1113	6101	染色技能士(1級)	0
1114	6104	ニット製品製造技能士2級	0
1115	6105	婦人子供服製造技能士特級	0
1116	6108	紳士服製造技能士(特級)	0
1117	6117	布はく縫製技能士1級	0
1118	6118	布はく縫製技能士2級	0
1119	6120	寝具製作技能士2級	0
1120	6121	帆布製品製造技能士(1級)	0
1121	6209	建具製作技能士(2級)	0
1122	6301	製版技能士(1級)	0
1123	6405	強化プラスチック成形技能士1級	0
1124	6406	強化プラスチック成形技能士2級	0
1125	6501	漆器製造技能士1級	0
1126	6502	漆器製造技能士2級	0
1127	6504	貴金属装身具製作技能士2級	0
1128	6505	宝石研磨士(1級)	0
1129	6507	印章彫刻技能士1級	0
1130	6508	印章彫刻技能士2級	0
1131	6510	義肢・装具製作技能士2級	0
1132	6612	写真技能士(3級)	0
1133	6622	レタリング検定1級	0
1134	6634	電気製図技能士1級	0
1135	6637	工業包装技能士1級	0
1136	6643	能開メカトロ2級	0
1137	6645	能開C言語1級	0
1138	6713	揚貨装置運転士	0
1139	7103	建築大工技能士3級	0
1140	7113	左官技能士(3級)	0
1141	7115	築炉技能士(1級)	0
1142	7116	築炉技能士(2級)	0
1143	7129	スレート施工技能士1級	0
1144	7203	冷凍空気調和機器施工技能士1級	0
1145	7206	冷凍空調技士第1種	0
1146	7215	浴槽設備施工技能士	0
1147	7216	厨房設備施工技能士1級	0
1148	7217	厨房設備施工技能士2級	0
1149	7220	内装仕上施行技能士3級	0
1150	7227	自動ドア施工技能士1級	0
1151	7406	ウェルポイント施工技能士2級	0
1152	9911	JKCハンドラーB級	0
1153	9913	JKCトリマー師範	0

62,516

3. 職業分野 大／中クラスター別収集人数

	大クラスター	度数	パーセント
1	モノづくりの職業	11,819	22.2
2	建設の職業	3,379	6.4
3	オフィスの職業	4,252	8.0
4	販売の職業	6,218	11.7
5	専門・企業サービスの職業	2,910	5.5
6	個人サービスの職業	4,345	8.2
7	福祉・公務の職業	3,002	5.6
8	医療・保健の職業	2,678	5.0
9	教育・研究の職業	4,239	8.0
10	運輸の職業	2,551	4.8
11	マスコミ・デザイン・芸術の職業	6,020	11.3
12	自然・動植物の職業	1,720	3.2
	合計	53,133	100.0

	中クラスター	度数	パーセント
1	金属の製造・加工	2,456	4.6
2	機械の設計・組立	2,699	5.1
3	繊維・木材の加工	1,156	2.2
4	食品製造	1,531	2.9
5	日用品製造	664	1.2
6	印刷・写真	634	1.2
7	その他モノづくり	2,679	5.0
8	土木・建築・構造物工事	2,062	3.9
9	仕上・設備工事	1,317	2.5
10	コンピュータ	1,389	2.6
11	事務	2,152	4.1
12	経営・管理	204	0.4
13	その他オフィス	507	1.0
14	百貨店・スーパー	816	1.5
15	営業・セールス	1,270	2.4
16	販売・配達	4,132	7.8
17	専門サービス	1,497	2.8
18	施設管理	1,413	2.7
19	ホテル・飲食店	1,708	3.2
20	レジャー・スポーツ	769	1.4
21	その他個人サービス	1,868	3.5
22	福祉	1,301	2.4
23	公務	1,701	3.2
24	医師・看護師・薬剤師	1,009	1.9
25	医療技術者	934	1.8
26	その他保健医療	735	1.4
27	教育	3,158	5.9
28	研究	1,081	2.0
29	運転・操縦	758	1.4
30	運輸関連サービス	1,793	3.4
31	マスコミ・芸能	2,309	4.3
32	デザイン・広告	2,795	5.3
33	芸術・工芸	916	1.7
34	自然	196	0.4
35	動植物	1,524	2.9
	合計	53,133	100.0

4. 職業別収集数

	職業名	計	53,133
1	システムエンジニア(ITアーキテクト)		119
2	一般事務員		117
3	システムエンジニア(ITスペシャリスト)		112
4	経理事務員		111
5	行政事務員(県市町村)		110
6	システムエンジニア(アプリケーションスペシャリスト)		109
7	看護師		107
8	システムエンジニア(ソフトウェア開発)		106
9	システムエンジニア(マーケティング)		106
10	機械修理工		106
11	金属加工・金属製品検査工		106
12	広報事務員		106
13	AV・通信機器組立・修理工		105
14	スーパー店長		105
15	医学研究者		105
16	教育・研修事務員		105
17	商品販売外交員		105
18	電子計算機保守員(IT保守員)		105
19	秘書		105
20	NCフライス盤工		104
21	WEBクリエイター		104
22	システムエンジニア(セールス)		104
23	システムエンジニア(プロジェクトマネジメント)		104
24	データ入力係		104
25	自動車板金工		104
26	精密機械技術者		104
27	製菓技術者		104
28	繊維卸店員		104
29	電子機器技術者		104
30	保険事務員		104
31	郵便事務員		104
32	理容師		104
33	グラフィックデザイナー		103
34	スポーツインストラクター		103
35	チェーン店スーパーバイザー		103
36	デパート店員		103
37	マーケティング・リサーチャー		103
38	医薬情報担当者		103
39	医療ソーシャルワーカー		103
40	医療事務員		103
41	駅構内売店販売員		103
42	化粧品製造工		103

43	化粧品訪問販売員	103
44	観光バス運転者	103
45	機械組立工	103
46	銀行支店長	103
47	警備員	103
48	結婚式場スタッフ	103
49	建築施工管理技術者	103
50	原価計算係	103
51	高分子化学技術者	103
52	自動車技術者	103
53	自動車販売員	103
54	商品開発部員	103
55	電気通信技術者	103
56	電気通信設備工	103
57	電工	103
58	電子部品製造工	103
59	土木施工管理技術者	103
60	日用品修理ショップ店員	103
61	福祉用具専門相談員	103
62	保管・管理係員	103
63	CGデザイナー	102
64	IC生産オペレーター	102
65	アートディレクター	102
66	カスタマーエンジニア	102
67	ケアマネージャー	102
68	コック	102
69	コンビニ店員	102
70	スーパー店員	102
71	タクシー配車オペレーター	102
72	バーテンダー	102
73	バイオケミカル技術者	102
74	バイク便配達員	102
75	パソコン組立・調整工	102
76	プログラマー	102
77	ホームヘルパー	102
78	レコード店員	102
79	栄養士	102
80	家電修理エンジニア	102
81	学校事務員	102
82	寄宿舎・寮・マンション管理人	102
83	救急救命士	102
84	給食調理人	102
85	教育カウンセラー	102
86	金属材料製造検査工	102
87	銀行窓口係	102

88	建築設計技術者	102
89	高等専門学校教員	102
90	司書	102
91	歯科衛生士	102
92	児童相談員	102
93	自転車販売店員	102
94	自動車整備工	102
95	社会福祉施設介護職員	102
96	受付係	102
97	住宅・不動産営業員	102
98	商品管理係	102
99	消防士	102
100	証券外務員	102
101	情報工学研究者	102
102	食品技術者	102
103	診療放射線技師	102
104	図書編集者	102
105	生産現場事務員	102
106	葬祭ディレクター	102
107	中学校教員	102
108	鉄骨工	102
109	鉄道運転計画・運行管理員	102
110	電器店員	102
111	電気技術者(強電)	102
112	電子・電気楽器製造工	102
113	電話交換手	102
114	土木・建築工学研究者	102
115	内装工	102
116	日本語教師	102
117	農業技術者	102
118	配管工	102
119	畑作農業者	102
120	八百屋・魚屋・肉屋店主	102
121	弁護士	102
122	保育士	102
123	翻訳者	102
124	郵便外務員	102
125	CADオペレーター	101
126	DTPオペレーター	101
127	NC研削盤工	101
128	NC旋盤工	101
129	アクチュアリー	101
130	キャリアカウンセラー(職業相談員)	101
131	クリーニング師	101
132	クリーニング取次店員	101

133	サッシ工	101
134	スポーツ用品店員	101
135	タクシー運転者	101
136	ディーラー	101
137	デパート外商部員	101
138	デパート仕入部員	101
139	テレコミュニケーター	101
140	ネイル・アーティスト	101
141	ビデオレンタル店員	101
142	ビル施設管理技術者	101
143	ビル施設管理者	101
144	ビル清掃員	101
145	ファッションデザイナー	101
146	ボイラーオペレーター	101
147	ホールスタッフ	101
148	ホテル・旅館支配人	101
149	マンガ家	101
150	メカトロニクス研究者	101
151	リフレクソロジスト	101
152	レジ係	101
153	稲作農業者	101
154	印刷営業員	101
155	化学繊維工	101
156	学芸員	101
157	環境衛生技術者	101
158	看板制作者	101
159	喫茶店店主	101
160	金型工	101
161	携帯電話販売店員	101
162	建築板金工	101
163	公認会計士	101
164	広告営業員	101
165	行政書士	101
166	高等学校教員	101
167	国際公務員	101
168	司法書士	101
169	歯科医師	101
170	自動車組立工	101
171	柔道整復師	101
172	出荷・発送係員	101
173	商業写真家	101
174	商社営業部員	101
175	小学校教員	101
176	証券アナリスト	101
177	職業訓練指導員	101

178	精神科医	101
179	製かん工	101
180	青果・鮮魚卸店員	101
181	税理士	101
182	積卸作業員	101
183	倉庫作業員	101
184	損害サービス事務員	101
185	貸付係事務員	101
186	大学・短期大学教員	101
187	中華料理調理人	101
188	通信販売受付事務員	101
189	土地家屋調査士	101
190	道路技術者	101
191	内科医	101
192	農学研究者	101
193	板前	101
194	百貨店販売促進部員	101
195	福祉事務所ケースワーカー	101
196	物品購買事務員	101
197	物理学者	101
198	保険代理店主	101
199	盲・ろう・養護学校教員	101
200	薬学研究者	101
201	理学療法士	101
202	陸上自衛官	101
203	路線バス運転者	101
204	和菓子職人	101
205	DIY店員	100
206	アロマセラピスト	100
207	あんまマッサージ指圧師	100
208	イラストレーター	100
209	インテリアコーディネーター	100
210	インテリアデザイナー	100
211	エンジン設計技術者	100
212	ガソリンスタンド・スタッフ	100
213	ゲームクリエイター	100
214	コーヒーショップ店員	100
215	コピーライター	100
216	ゴム製品成形工(タイヤ成形を除く)	100
217	そば・うどん調理人	100
218	ツアーコンダクター	100
219	ディスカウントストア販売店員	100
220	テクニカルイラストレーター	100
221	テクニカルライター	100
222	デスク	100

223	テレビ・ラジオ放送技術者	100
224	とび	100
225	トリマー	100
226	バイオテクノロジー研究者	100
227	パチンコ店員	100
228	はり師・きゆう師	100
229	ピアニスト	100
230	ファイナンシャル・プランナー	100
231	ファッション商品販売員	100
232	ブックデザイナー	100
233	プラスチック製品成形工	100
234	フラワーショップ店員	100
235	プラント設計技術者	100
236	ベーカリーショップ店員	100
237	ペットショップ店員	100
238	ホテルフロント係	100
239	ホテル客室係	100
240	ミュージシャン	100
241	メイクアップアーティスト	100
242	ラーメン調理人	100
243	レストラン支配人	100
244	一般機械技術者	100
245	印刷機械製造技術者	100
246	印刷作業員	100
247	映像編集者	100
248	英会話教師	100
249	駅務員	100
250	化学者	100
251	化学製品製造オペレーター	100
252	家具工	100
253	果樹栽培者	100
254	河川技術者	100
255	画家	100
256	会計監査係員	100
257	外科医	100
258	玩具店員	100
259	橋りょう技術者	100
260	金属プレス工	100
261	金属材料卸売店員	100
262	金属製家具・建具製造工	100
263	空港旅客係	100
264	型枠大工	100
265	経営コンサルタント	100
266	警察官	100
267	建設機械オペレーター	100

268	建設作業員	100
269	建築塗装工	100
270	検収・検品係員	100
271	原子力技術者	100
272	古書店員	100
273	工学技術研究者	100
274	航空機技術者	100
275	航空自衛官	100
276	行政事務員(国)	100
277	雑誌記者	100
278	雑誌編集者	100
279	歯科技工士	100
280	児童厚生員(児童自立支援専門員・児童生活支援員)	100
281	自転車製造工	100
282	自動車塗装工	100
283	社会学研究者	100
284	社会教育主事	100
285	社会福祉施設指導員	100
286	社会福祉施設寮母・寮父	100
287	社会保険労務士	100
288	宗教家	100
289	書店員	100
290	助産師	100
291	小児科医	100
292	小説家	100
293	信用金庫渉外係	100
294	心理学研究者	100
295	新聞配達員	100
296	森林土木技術者	100
297	診療情報管理士	100
298	数学者	100
299	清涼飲料ルートセールス員	100
300	生産・品質管理技術者	100
301	生命保険外務員	100
302	製パン工	100
303	税務職員	100
304	専門学校教員	100
305	惣菜製造工	100
306	送電線架線工	100
307	測量士	100
308	速記者	100
309	損害保険調査員	100
310	大工	100
311	宅配便配達員	100
312	茶小売店主・店員	100

313	通関士	100
314	鉄道車掌	100
315	電気精錬技術者	100
316	電子複写機組立・調整工	100
317	土木設計技術者	100
318	道路貨物運行管理事務員	100
319	俳優	100
320	発送電装置技術者	100
321	半導体技術者	100
322	美容師	100
323	不動産鑑定士	100
324	婦人・子供服仕立職	100
325	米穀店店員	100
326	弁理士	100
327	保健師	100
328	包装作業員	100
329	放送ディレクター	100
330	貿易事務員	100
331	民生用電子・電気機械器具組立・修理工	100
332	薬剤師	100
333	遊園地スタッフ	100
334	幼稚園教員	100
335	溶接工	100
336	料理品販売店員(惣菜・弁当)	100
337	臨床工学技士	100
338	歴史学者	100
339	労働安全衛生技術者	100
340	録音エンジニア	100
341	DPEショップ店員	99
342	OA機器販売員	99
343	エコノミスト	99
344	エステティシャン	99
345	クラシック演奏家	99
346	ゲームセンター店員	99
347	こん包工	99
348	トラック運転者	99
349	ハウス野菜栽培者	99
350	フリーライター	99
351	マシニングセンター・オペレーター	99
352	ミシン縫製工	99
353	医薬品製造員	99
354	引越作業員	99
355	音楽教室講師	99
356	化粧品販売員	99
357	花き栽培者	99

358	学校カウンセラー	99
359	学習塾教師	99
360	眼鏡技術販売員	99
361	機械木工	99
362	客室乗務員	99
363	金型設計技術者	99
364	金属研磨工	99
365	計器組立工	99
366	研修施設教員	99
367	言語聴覚士	99
368	工業デザイナー	99
369	広告ディレクター	99
370	広告デザイナー	99
371	作曲家	99
372	産婦人科医	99
373	質屋店主・店員	99
374	写真・映像処理オペレーター	99
375	酒・調味料販売店員	99
376	獣医師	99
377	新聞記者	99
378	人事係事務員	99
379	生理学研究者	99
380	中小企業診断士	99
381	駐車場管理人	99
382	通訳者	99
383	電気・電子工学研究者	99
384	電車運転士	99
385	分析化学技術者	99
386	文房具小売店員	99
387	洋菓子職人	99
388	旅行会社カウンター係	99
389	臨床検査技師	99
390	カイロプラクター	98
391	ガラス技術者	98
392	コンパニオン	98
393	すし職人	98
394	作業療法士	98
395	舗装作業員	98
396	ガス器具検査工・漏れ点検員・漏えい検査員	97
397	家政婦(夫)	97
398	金属線製品・くぎ・ばね製造工	97
399	公害防止管理者	97
400	プロデューサー	96
401	海上自衛官	95
402	産業廃棄物処理技術者	95

403	加工紙製造工	94
404	貴金属・宝石細工工	93
405	アウトドアインストラクター	92
406	クラフトデザイナー	92
407	アニメーター	90
408	ファインセラミックス製造技術者	90
409	レンタカー営業所員	90
410	金属熱処理工	90
411	ハンバーガー店マネージャー	89
412	金属試験技術者	89
413	港湾荷役作業員	89
414	細菌学研究者	89
415	製鋼工	89
416	石油精製技術者	88
417	塗料・絵具・インキ製造工	88
418	冷凍加工食品製造工	88
419	アナウンサー	87
420	ディスプレイデザイナー	86
421	水産物加工工	86
422	電算写植オペレーター	86
423	非破壊検査員	86
424	声楽家	85
425	金属精錬技術者(鉄鋼)	84
426	製本作業員	84
427	造園師	84
428	パイロット	83
429	カメラ組立工	82
430	記録媒体製造工	82
431	左官	82
432	植木職	82
433	鋳物工	82
434	病理学研究者	82
435	法律学者	82
436	パタンナー	81
437	テレビカメラマン	80
438	舞台照明家	80
439	シナリオライター	79
440	モデル	79
441	産業廃棄物収集運搬作業員	79
442	清涼飲料製造工	79
443	鋳造技術者	78
444	フラワーデザイナー	77
445	通訳ガイド	77
446	哲学者	77
447	宝くじ販売人	77

448	宇宙開発技術者	76
449	乳製品製造工	76
450	報道カメラマン	76
451	シューフィッター	75
452	プレイガイド店員	75
453	製紙技術者	75
454	玩具製造工	74
455	船舶運航管理事務員	73
456	防水工	73
457	ベルボーイ・ベルガール	72
458	ペンション経営者	72
459	検針員	72
460	めっき工	71
461	リサイクル品回収員	71
462	細胞検査士	71
463	製材工	71
464	動物看護師	71
465	酪農家	71
466	さく井工・ボーリング工	70
467	紙器製造工	70
468	農業改良普及員	68
469	かばん・袋物製造工	67
470	ソムリエ	67
471	産業カウンセラー	67
472	繊維製品検査工	67
473	発電員	67
474	かん詰・びん詰・レトルト食品製造工	66
475	クレーン・巻上機運転士	66
476	圧延技術者	66
477	航空整備士	66
478	プロセス製版オペレーター	65
479	造船技術者	65
480	建築ブロック工	63
481	石けん・洗剤・油脂製品製造オペレーター	63
482	視能訓練士	62
483	鉄道線路設計技術者	62
484	林業技術者	62
485	カラーコーディネーター	61
486	航空管制官	61
487	放送記者	61
488	ジュエリーデザイナー	60
489	芸能マネージャー	60
490	スタイリスト	59
491	裁判所事務官	57
492	植物学者	57

493	めん類製造工	56
494	取りこわし作業員	56
495	レコードプロデューサー	55
496	裁判所書記官	55
497	鉄筋工	55
498	網製造工	55
499	テキスタイルデザイナー	54
500	石油精製オペレーター	54
501	じんかい収集作業員	53
502	声優	53
503	放射線利用機器技術者	53
504	せり人	52
505	鉄道線路工事作業員	52
506	労働基準監督官	52
507	自動車教習所指導員	51
508	道路パトロール隊員	50
509	放電加工機工	50
510	動物学者	49
511	ずい道技術者	48
512	マンガ編集者	48
513	屋根ふき工	48
514	刑務官	48
515	ファインセラミック製品製造工	47
516	人類学者	47
517	和裁士	47
518	エレベーター据付工	46
519	テストドライバー	46
520	フードコーディネーター	46
521	政治学者	46
522	キャディ	45
523	石工	45
524	畜産技術者	45
525	林業作業員	45
526	セメント製造技術者	44
527	海上保安官	44
528	鉄道車両組立工・整備工	44
529	舞台演出家	44
530	ハム・ソーセージ製造工	43
531	染色工	43
532	ディスプレイパッチャー	42
533	駅長	42
534	被覆電線製造工	42
535	印判師	41
536	靴製造工	40
537	犬訓練士	40

538	保温工	40
539	邦楽家	40
540	タイヤ製造工	39
541	タイル工・れんが工	39
542	編物工・編立工	39
543	コーヒー豆ばい(焙)煎工	38
544	メガネ調整・加工工	38
545	国際協力専門家	38
546	畳工	38
547	水産学研究者	38
548	製粉工	38
549	着物着付指導員	38
550	エッセイスト	37
551	バレエダンサー	37
552	害虫防除作業員	37
553	沿岸漁業者	36
554	綱製造工	36
555	地方議会議員	36
556	豆腐職人	36
557	グリーンキーパー/グリーンコーディネーター	35
558	医療用画像放射線機器組立工	35
559	検察官	35
560	スポーツライター	34
561	トラベルライター	34
562	パルプ工、紙料工	34
563	観光バスガイド	34
564	陶磁器技術者	34
565	粘着テープ製造工	34
566	私立探偵	33
567	書家	33
568	食品冷凍技術者	33
569	造船工	33
570	レンズ研磨工・調整工	32
571	清酒製造工	32
572	鍛造技術者	32
573	映画監督	31
574	機械彫刻工	31
575	義肢装具士	31
576	ビール製造工	30
577	家具類内張工	30
578	海洋学者	30
579	醸造技術者	30
580	水産養殖作業者	30
581	陶芸家	30
582	しょうゆ製造工	29

583	ピアノ調律師	29
584	演芸家	29
585	魚介干物製造工	29
586	気象予報士	28
587	地震学研究者	28
588	畜産学研究者	28
589	野菜つけ物工	28
590	陶磁器工	27
591	法務教官	27
592	料理研究家	27
593	林学研究者	27
594	絵本作家	26
595	時計組立工	26
596	彫刻家	26
597	舞台美術家	26
598	じやり・砂・粘土採取作業者	25
599	圧延工	25
600	車両検査技術者(鉄道)	25
601	天文学者	25
602	原子炉保守技術者	24
603	裁判官	24
604	産業洗淨工	24
605	自動改札装置設計技師	24
606	表具師	24
607	バックダンサー	23
608	織布運転工	23
609	華道教師	22
610	水産ねり製品製造工	22
611	水産技術者	22
612	養鶏家	22
613	列車清掃員	22
614	エスカレーター装置設計技術者	21
615	カッター(裁断工)	21
616	自動車レーサー	21
617	漆器工	21
618	鍛造工	21
619	土壌改良技術者	21
620	有料道路料金収受員	21
621	作詞家	20
622	ガラス食器製造工	19
623	外交官	19
624	紙すき工	19
625	手話通訳者	19
626	茶道師範	19
627	船長	18

628	テレビタレント	17
629	プロゴルファー	17
630	合板工	17
631	調香師	17
632	麻薬取締官	17
633	プロサッカー選手	16
634	みそ製造工	16
635	機内食製造工	16
636	製革工	16
637	潜水土	16
638	船舶機関士	16
639	選別工	16
640	動物園飼育スタッフ	16
641	入国審査官	16
642	評論家	16
643	列車内販売員	16
644	ガラス工芸家	15
645	原子炉運転技術者	15
646	指揮者	15
647	水族館飼育スタッフ	15
648	戦闘機パイロット	15
649	入国警備官	15
650	映画カメラマン	14
651	青年海外協力隊員	14
652	きゆう務員	13
653	セメント生産オペレーター	13
654	ディスクジョッキー	13
655	トンネル掘削作業員	13
656	製茶工	13
657	れんが・かわら類製造工	12
658	家庭裁判所調査官	12
659	児童文学者	12
660	調教師	12
661	帽子製作者	12
662	ウイスキー製造工	11
663	かん詰製造技術者	11
664	パークレンジャー	11
665	鑑識技術者	11
666	競輪選手	11
667	紡織保全工	11
668	シニア海外ボランティア	10
669	テーラー	10
670	ブラシ製造工	10
671	空挺隊員	10
672	航海士	10

673	染色工芸家	10
674	船員	10
675	コメディアン	9
676	ちょうちん・うちわ製造工	9
677	歌人・俳人	9
678	劇場支配人	9
679	製糖工	9
680	船舶ぎ装工	9
681	日本舞踊家	9
682	病虫害防除技術員	9
683	プロボクサー	8
684	金工作家	8
685	伸線工	8
686	毛筆製造工	8
687	プロテニスプレーヤー	7
688	花火師	7
689	競艇選手	7
690	紡績運転工	7
691	論説委員	7
692	和楽器組立工	7
693	い草製品製造工	6
694	プロ野球選手	6
695	騎手	6
696	養蚕作業者	6
697	おけ・たる製造工	5
698	バイオリン製造工	5
699	ワイン製造工	5
700	製塩工	5
701	竹細工工	5
702	窯業絵付工	5
703	養蜂作業者	5
704	ファスナー製造工	4
705	洗張工	4
706	美術品補修員	4
707	仏師	4
708	スタント	3
709	ピアノ組立工	3
710	囲碁棋士	3
711	将棋棋士	3
712	発破員	3
713	ろうそく製造工	2
714	真珠養殖作業者	2
715	装てい師	2
716	刀匠	2
717	プロ野球審判員	1

718	歌舞伎俳優	1
719	海外特派員	1
720	海難審判官・理事官	1
721	公正取引委員会審査官	1
722	樹木医	1
723	能役者・狂言師	1

労働政策研究報告書 No.121-1

我が国における職業に関する資格の分析－Web 免許資格調査から－(第1分冊)

発行年月日 2010年5月17日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104

(販売) 研究調整部成果普及課 TEL:03-5903-6263

FAX:03-5903-6115

印刷・製本 株式会社 上野高速印刷

©2010 JILPT

* 労働政策研究報告書全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)